令和８年４月30日

京都市会 議長　様

議員名　山田 こうじ

収支報告書の提出について

京都市政務活動費の交付等に関する条例１２条第１項の規定により、別紙のとおり、収支報告書を提出します。

収支報告書

議員名　山田 こうじ

1 収　　入

政務活動費　　4,800,000 円

2 支　　出　　（単位：円）

項目	金額	備考
調査研究費	49,680	他都市調査（瑞浪市、名古屋市、金沢市）
研修費	126,403	自治体学校参加。中小商工業支援、生活保護制度について
広報広聴費	2,113,533	市会報告作成・配布、ホームページ管理費等
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	81,820	京都新聞購読料、図書購入費等
通信運搬費	0	
備品消耗品費	4,676	ガソリン代（１／３に按分）
人件費	1,847,950	議員共同事務所政務調査員の給与、社会保険料。従事記録により按分
事務所費	0	
合計	4,224,062	

3 残　　額　　575,938 円

支出先との親族関係について

口座への振り込み以外の方法により経費を支出した相手方は、特別の理由を記載したものを除き、親族等（親族、生計を一にするもの並びにこれらのもの又は議員が役員等の地位を占める法人）ではありません。

山田　こうじ

[redacted]の[redacted]をご利用いただきありがとうございます。

この通帳にお預入れのご預金は「[redacted]規定」によりお取扱いいたします。

おなまえ
ニホンキョウサントウキョウトシカイキ゛インキョウト゛ウシ゛ムシヨ ダ゛イヒヨウ ニシノ サチコ様　8023179727

金融機関コード	[redacted]	お取引店番	[redacted]	通帳口座番号	[redacted]	通帳発行日	06 年 12 月 25 日03U

[redacted]では、安全のため、お通帳へのお届出印の押印をしない取扱いとさせていただいております。
なお、[redacted]規定により[redacted]本支店での払戻しを可能としている[redacted]につきましては、お通帳へのお届出印の押印がなくとも、[redacted]本支店で払戻しができます。

[redacted]

株式会社[redacted]

お取引店[redacted]

[redacted]

TEL [redacted]

(通帳作成地)
[redacted]

印紙税申告納付につき下京税務署承認済

テレホンセンター

▲ご[redacted]残高・お振込入金のご照会先

[redacted]課税区分	㊞通帳限度額	円

キャッシュカード	
ご本人カード	*
代理人カード	

㊞限度額の変更記録	
日付	㊞限度額
. .	円
. .	円
. .	円

この通帳の枚数は表紙ともで10枚です。

まちかどの元気印　日本共産党 市会議員



山田こうじです！

2025年4月6日
NO.346
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701
山田こうじ共産党検索

日本の食と農を守ろう　物流センターより農地を守れ！

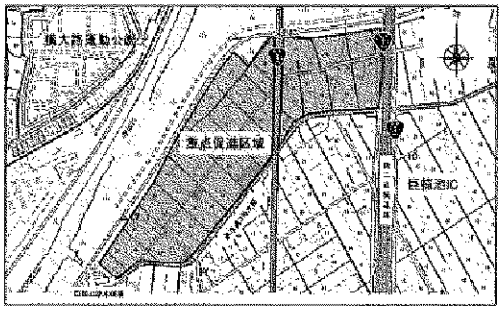
お米が高くて買えない

コメの値段は5kg　4千円を超え倍以上の値上がりが続き、「お米が買えない」との悲鳴をお聞きします。

食料自給率が年々低下して、2023年の食料自給率はカロリーベースで38%でした。

近年の世界的な食糧危機が警告するように「食料は金さえ出せば輸入できる」時代ではありません。

先進主要国の穀物自給率は、カナダ197%、フランス176%、アメリカ128%、ドイツ101%、イギリス82%、イタリア63%、日本は67で断トツ最下位の28%という異常さです。



その結果がコメや、野菜など農産物の高騰です。

総務省発表の2月の全国消費者物価指数は、109・7と、前年同期比3・0%上昇し42ケ月連続での上昇。なかでもコメ類の上昇は80・9%と過去最大です。野菜の価格も高止まりレキャベツは2・3倍となりました。

農地と農業を守れ！

今こそ、農業の振興が必要です。ところが京都市は、国の政策誘導である「地域未来投資促進法」により、国道1号線沿いの43haの優良農地を、「名神高速・第二京阪道路のICに近接する、交通・物流環境に恵まれた特性を生かす」として、産業用地創出の重点地域に指定し、国道1号線東側の5・5haは野村不動産（本社東京）が、西側の3・1haは関電不動産（本社大阪）が物流センター建設のため、農地を産業用地への転換を決定しました。

3月28日に開かれた第83回京都市都市計画審議会に、更に2・3haの農地の産業用地への転換が追加され、霞が関キャピタル（本社東京）が物流センターの建設を計画しています。

43haの農地の約4分の1に当たる10・9haの農地が産業用地に転換され、農家の大半が廃業に追い込まれています。

農地を産業用地へ転換するのではなく、農業振興こそ必要です。農地は一朝一夕にできるわけではありません。長年かけて土づくりを行い、肥沃な土地を作り農作物の生産性を上げる努力の積み重ねが農地です。農地を潰せば二度と元には戻せません。

農業の有する多面的機能は「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」と定義され、農産物の供給の機能と一体のものとして生ずる極めて重要な機能と位置付けられています。

ワーキングプアを生み出すな！

2021年に厚生労働省が発表した賃金構造基本統計調査による、倉庫作業員の給料は男性　約293・5万円、女性　約218・5万円と男女に賃金格差も存在しており問題です。雇用形態別の手取りは、正社員で月25・6万円。派遣社員で月15・7万円。パート・アルバイトは月13・3万円にしかならならず、正にワーキングプアでしす。勤続年数も短期間で離職しています。

国の誘導で、地域未来投資促進法により、交通・物流環境に恵まれた特性を生かすなどと、安易に物流センターを呼び込むことが京都市の未来投資には繋がりません。

一人で悩まず、気軽にお越しください

226回　暮らしのなんでも相談会

暮らしにかかわるどんなことでも…
金融・債務の整理・相続・税金・労働・医療・健康保険料の支払い・地域要望等、どんなことでも結構です。
秘密厳守・相談無料です。お気軽にお越しください。

4月12日（土）午後1時半〜3時

会場　安井後援会事務所（安井小学校前）
主催　日本共産党市会議員　山田耕司事務所
佐々木　義人　801-9379



まいとおおきに

山田こうじです！ NO・333

3月20日過ぎには、初夏の陽気となったかと思うと、一変し真冬に逆戻り。花粉の飛散も大変多くなり、鼻は「ズルズル」、目は「ショボショボ」で、花粉症の私にはつらい季節です。

一方、4月からの新年度に向けて新しい挑戦が始まる時でもあります。

私も孫も、4月からは3年生になります。新しい出会いと、別れの時でもあります。

市議会での、所管の常任委員会は、産業交通水道委員会から、今年度は環境福祉委員会に変わり、新しい課題に挑戦します。

3月30日の冷えこんだ日の太秦大神川の桜です。

まちかどの元気印 日本共産党
市会議員
山田こうじです！



2025年4月20日
NO.347
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701
山田こうじ共産党検索

大阪・関西万博への校外学習の中止を求め申し入れ



すさんな安全対策

大阪・関西万博開幕直前の4月11日、「大阪・関西万博における児童生徒の校外学習等の中止を求める申し入れ」を、共産党京都市会議員団として京都市教育委員会に行いました。

4月6日に実施された「大阪・関西万博」のテストランにおいて、重大な安全上の問題が多数確認されました。

教育委員会は、「安全の確保については主催者が責任を持って取り組んでいる」との認識でしたが、「安全対策」が極めて不十分であることが明らかになりました。

爆発濃度のメタンガス検知

昨年3月にガス爆発のあったエリア付近において、元消防士である寺本けんた守口市議が持参した検知器が爆発の危険のある濃度のメタンガスを検知しました。

寺本市議が万博協会に対して、引火すれば爆発の危険がある数値が測定されたことを告げ対応を求めたにもかかわらず、全く対応されず、自ら消防センターに通報に行く事さえも認められず、やむなく119番通報を行いました。

危機管理体制機能せず

消防も緊急出動ではなく、サイレンを鳴らさずに出動し、迅速な避難誘導も行われませんでした。大阪・関西万博において、危機管理体制がまともに機能していません。

消防が実際にマンホールを開けた際にも同様の数値が測定され、万博協会も公式に「屋外の電気設備地下ピットを測定したところ5VOL%（爆発下限界）を超えるメタンガスを検知」したと報告しています。このエリアは、児童生徒が通るルートであり、極めて危険な状況となっています。

テストランという最終確認段階においてもなお来場者の命にかかわる重大事態が生じる状況が続いており、直後のプレスリリースにおいても、危機管理体制を抜本的に改善する姿勢さえも示されていません。

子どもたちの安全を確保できるとは言えない大阪・関西万博への校外学習等の参加は、学校任せにせず、教育委員会として中止するように申し入れました。

開幕早々大混乱

いのちと安全の危険を抱えたまま大阪・関西万博が13日、開幕しました。

爆発濃度のメタンガスが直前に確認されたマンホールのふたは取り外され、「立ち入り禁止」の張り紙をしてガス放出のため開けたまま。万博遠足で子どもたちがお弁当を食べる団体休憩所の真正面にガス抜き管があるなど、至るところに危険を抱えたままです。

万博協会は爆発事故を受けて毎日、ガス測定数値を発表するとしていましたが、前日に「安全にご来場いただけます」との連絡を載せただけで、開幕当日は何の発表もしませんでした。

大阪湾の人工島のため激しい風雨に見舞われ、「雨よけにもなる」といっていた約3500億円の大屋根リングの下でもびしょぬれになり、「ぬれるやんか」の声も。寒さも加わり体調を崩し搬送される人も出て、災害時の不安が募ります。

並ばない万博？

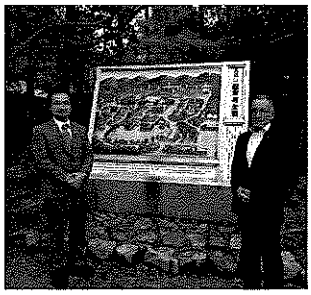
事前リハーサル同様、開幕日は入場時長蛇の列ができました。スマートフォンの通信障害でパビリオンの当日予約ができなくなる事態も発生しています。

入場には電子チケットのQRコードが必要で、端末で表示できず、混雑に拍車がかかりました。

トイレが少ない、雨除け日除けの屋根がない、地下鉄中央線の輸送量が限界を迎え、駅への入場が制限され、会場からの退場も制限される等々、開幕早々大混乱です。

こうした課題を解決するため更なる税金投入も危惧されます。事故が起こる前に、中止するべきです。

まいどおおきに
山田こうじです！
NO・334



今年度9月市会で「京都市世界文化遺産保護条例（仮称）」提案を目指しています。

世界遺産「古都京都の文化財」は、京都市、宇治市、大津市にある13の寺院、3つの神社、1つの城で構成され、1994年、世界文化遺産に登録され30年となります。右京区には仁和寺、龍安寺、高山寺、天龍寺があります。

仁和寺緩衝地帯におけるホテル建設をめぐり紛争が生じるなど、緩衝地帯の保全は十分とは言えません。

「古都京都の文化財」公正に引き継ぐための条例骨子案について、議員団ホームページなどで意見を募集しています。先日は条例について、龍安寺の事務長さんと懇談してきました。

まちかどの元気印　日本共産党　市会議員



山田こうじです！

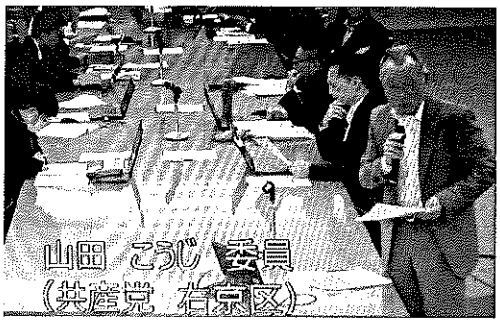
2025年5月11日
NO.348
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970-4701
山田こうじ共産党検索

医療機関・介護事業所への財政支援を！　診療報酬引き上げを国に求めよ

ある日突然病院が無くなる！

「日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会」は今年1月22日、記者会見で「病院医療は、地域社会の最も重要なインフラのひとつです。しかし、昨今の物価の高騰や賃金の急激な上昇局面の中、多くの病院がいま深刻な経営危機に陥っています。…地域医療はもう崩壊寸前です。」「このままでは、ある日突然病院がなくなります」として緊急要望を出しています。

私は、4月24日の環境福祉委員会で保健福祉局に対し、「病院の経営状況は



経年的に悪化しており、特に急性期（一般病院）の医業利益率は、2023年はマイナス2・3%で、6割を超える病院が赤字となり、崩壊寸前の緊急事態となっており、財政支援が必要」と、京都市の認識を質し病院への支援を求めました。

深刻な看護師不足！

京都医療労働組合連合会（医労連）がまとめた、京都市内の二次救急受け入れ3病院の看護職員入退職実態調査によると、2024年度当初の看護職員必要数は3病院で661人に対して15人不足の646人でした。年度途中の退職者は15%に上ります。3病院とも病棟閉鎖や一部稼働病床の削減せざるを得ない状況で、3病院合計で99床が看護師不足で閉鎖、削減されています。

2025年度の新規募集は合計66人に対し採用見込みは56人でした。新規採用56人を加えても2025年度は必要看護師から148人不足しており、状況は一層悪化し、病床の稼働率はさらに下がり一層の経営悪化の悪循環となっています。

61%の看護師離職を考えている

医労連が看護師の職場満足度と離職に関する調査を実施し218人から回答が寄せられています。職場の満足度では、「大変不満がある」10%、「少し不満がある」は27%と回答しています。そのような中で「最近離職を考えたことはあるか」の問いには61%があると答えています。職場の不満では断トツで、「給与が安い・待遇が不満」でした。

介護現場も崩壊の危機

介護の現場も基盤崩壊と言える深刻な事態です。昨年度、訪問介護基本報酬を2~3%削減したことで6割の事業所で減収となり、減収を補うため訪問回数を増やし対応し、ヘルパーの仕事は一層過酷となっています。ヘルパー不足等で事業所閉鎖が進み、2024年の訪問介護事業所の倒産は172件となり、事業所が一か所もない自治体は107町村に上ります。

京都社会保障推進協議会が「訪問介護の基本報酬引き下げについてのアンケート」を実施しています。訪問介護報酬引き下げについて「反対」が94・2%となり、厚労省の訪問介護引き下げの理由に、訪問介護事業所の利益率の高さをあげていることに「理解できない」が91・8%でした。

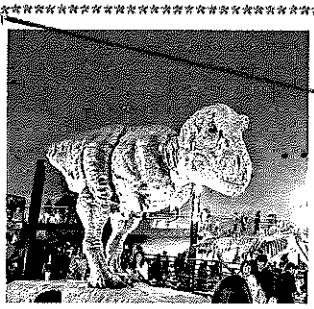
朝早くから夕方遅くまで何軒ものお宅を訪問する事業所のヘルパーさんは、雨の日も、冬の寒い日、猛暑のなかも、自転車などで移動し過酷な条件です。サービス付き高齢者住宅へのサービス提供を行う事業所とでは、業務の内容も質も量も異なり利益率は違うのが当たり前です。地域差も多く行政と現場の認識のずれは大きく、単純に平均的データーで見るのは間違いです。

「利用者に寄り添って支援し、元気になり喜んでもらえるので頑張ろうと思うし、この仕事は好きです。でもいつまで続けられるかわからない」というのが現場の声です。現場を見て、声を聞き、要望に応える支援を求めました。

まいとおおきに

山田こうじです！

NO.333



今年のゴールデンウィークは娘家族、姪の家族と私の妹と一緒に、孫たちの念願の福井県の恐竜博物館へ。

太古の地球の大陸を示した地球儀を見て「コンドワナ大陸が分裂し…」恐竜の展示を指して「○×■●サウルスが…」。

化石の骨格展示を見て「頭の骨の形を見れば、肉食恐竜か草食恐竜化がわかる」等と活き活きと話してくれます。

「ダーウインが来た」や「ギョギョット サカナスター」等のテレビも録画し繰り返し見ています。昆虫や鳥類など生き物に興味津々で好奇心旺盛。スクスク、伸び伸び育ってほしいものです。

まちかどの元気印 日本共産党 市会議員
山田こうじです！
2025年5月25日
NO.349
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970-4701
山田こうじ　共産党検索

定額減税不足給付は速やかに実施を　案内文は夏ごろ予定

定額減税届いてますか？

昨年の総選挙前に実施した、物価高騰対策としての所得税3万円、と住民税1万円の定額減税が1年たっても届いていません。

選挙前に「早急に届ける」として、「令和5年度の課税状況に基づき給付」したために、全ての納税者に公平に速やかに実施する点でも、自治体や納税者に多大な事務負担となる制度となりました。



不足額給付の対象は、「令和6年度中に失業または転職された方」「子供の出生等、令和6年度中に扶養家族が増えた方」、「令和6年度の所得が減少し令和5年度の税額より令和6年度の税額が減少」した方に不足給付が生じました。

また、定額減税、低所得世帯向け給付とも対象とならなかった方に対し、給付するものです。

ケース1は、個人事業主の事業専従者は、税制上、所得に関わらず扶養親族に該当しないとされているため、不足額給付の対象となります。

ケース2は、公的年金の収入が158万円（合計所得金額48万円）を超え、所得税・住民税が課税されていない65歳以上の高齢者が、納税者である息子さんと同居している場合、税の扶養家族となっていない為、不足額給付の対象となります。

いずれも、低所得世帯向け給付とならなかった方です。

定額減税不足額制度的に欠陥明瞭

私は5月13日の環境福祉委員会で保健福祉局に対し不足給付を速やかに実施するよう求めました。

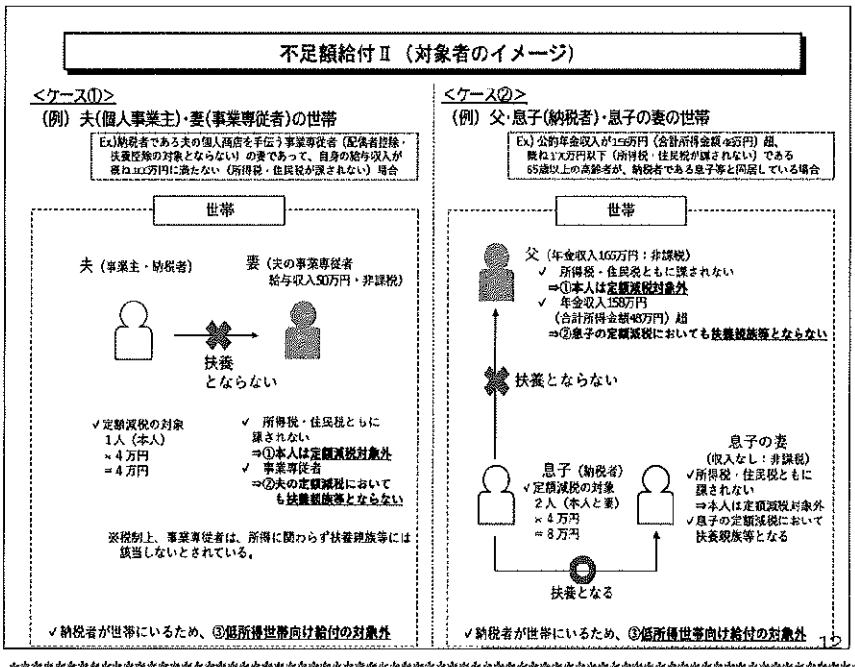
定額減税不足給付の対象となっておられる方は、自覚されていない方が少なからずおられるのが現状です。

プッシュ型で速やかに給付を

家族構成や、所得の種類など様々なケースが想定されます。対象者にはもれなく通知し、給付はプッシュ型で届けるように求めました。

ケースによっては申請を求めなければならない場合も発生する可能性もあります。申請様式もできるだけ簡素なものとする必要があります。

京都市の理事者は、「支給対象者把握については令和6、7年度の住民税情報などをもとに把握し、速やかに案内する」と答弁しました。



まいどおおきに 山田こうじです！ NO.334





5月18日（日）は午前9時半から、京北小中学校で、右京消防団総合査閲が実施され、日頃の訓練の成果を存分に発揮されていました。

査閲は途中で失礼し、「春日健康友の会総会」へ。西田昌司参議院議員の「ひめゆりの塔」をめぐる暴言に抗議し、「憲法破壊の戦争する国づくりにストップの審判を」と挨拶させていただきました。

続いて、立命館大学朱雀キャンパスで行われた弁護士会主催の「欠陥だらけの再審法」に参加し、冤罪被害者のお話などお聞きしました。

まちかどの元気用　日本共産党
市会議員
山田こうじです！

2025年6月8日
NO.350
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701
山田こうじ共産党検索

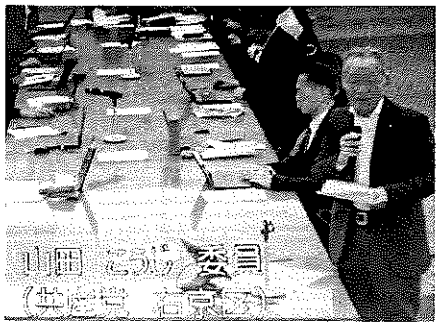
京北病院のなくてはならない医療施設 在り方検討会報告（案）を作成

住民・医療従事者置き去りの報告書

令和6年度予算に「京北病院の機能の検討」のための予算が計上され、民間のコンサル企業に調査が委託されました。地域住民も医療従事者も置き去りで調査報告書が作成されました。

令和6年7月から令和7年5月まで4回、コンサル企業作成の報告書をもとに議論され、報告書（案）がまとめられました。検討会は地元京北の方と共に傍聴しました。

第1回検討会では地元委員から「人口減少を前提とした議論より人口減少対策を」との要望や、「災害が多発するなか、災害時の病院機能の検討が必要」との指摘。「人口減少とはいえ、高齢者は減っているわけではなく、病院はますます大切」といった病院の存続を望む声が出されていました。



第1回検討会を傍聴した京北の方々が検討委員会に地元の声を届けようと「京北の医療を考える会」を立ち上げアンケートを実施されました。

昨年末に全戸に配布され、短期間に300通に迫る回答が寄せられ関心の高さが示されました。診療所は必要との声や、診療科や検査設備の充実、透析や交通不便の問題など切実な声が寄せられ、ありかた検討会委員にもとどけられました。

第3回検討会では委員から診療所の廃止の提案について「『京北の医療を考える会』のアンケート結果が届いた。診療所も含め病院を残していただきたいという意見が多かった。その方向でお願いしたい」と発言され、他の委員からも「診療所の廃止は違和感がある」「『オンライン診療の活用が考えられる』と記載されているが、オンライン診療では触診ができないので、どうしても質が落ちます」などといった意見がありました。

入院病床・診療所機能後退させるな

5月30日に行われた環境福祉委員会で私は「京北病院の在り方検討会について」傍聴に基づき一般質問を行いました。

調査報告書には「京北病院の建物は築40年以上が経過しており、老朽化が進んでいること、京北地域の高齢化や人口減少に伴い患者数が減少し、安定的な経営が困難になっていること等が課題となっています。」とし、入院病床38床は維持するものの、28床あった急性期は地域急性期（回復期）になり、「現在急性期で受け入れている患者が地域急性期で受け入れ可能か、近隣病院で受け入れ可能か検討する」としています。

私は、入院病床数は維持するものの、機能後退が危惧されることを指摘しました。診療所の在り方についても、「訪問看護を組み合わせたオンライン診療は有用と考える」「診療所を廃止し、医療設備が整った京北病院に診療機能を集約することで、さらに良質かつ最適な医療を提供できる」として、診療所廃止の方向です。診療所廃止にあたり、「患者送迎や訪問診療の充実、オンライン診療の活用等が求められる」とされているが「体制は今後検討する」との無責任な答弁でした。アンケートには「診療所は自宅から近く、週1回でもきめ細かに話を聞いていただき貴重な医療機関です。待ち時間も少なく、薬も配達してもらって助かっています。高齢化になればますます必要ですので絶対に無くさないでください」との声を紹介し、「診療所は残すべきだ」と強く求めました。介護老人保健施設についても、「医療機能に特化」すると廃止の方向です。今後の日程では、京都市医療施設審議会答申を経て令和8年3月市長への答申となります。機能後退させない運動を強めましょう。

暮らしのなんでも相談会

一人で悩まず、気軽にお越しください

暮らしにかかわるどんなことでも…
金融・債務の整理・相続・税金・労働・医療・健康保険料の支払い・地域要望等、どんなことでも結構です。
秘密厳守・相談無料です。お気軽にお越しください。

日時　6月14日（土）午前10時～11時
会場　ふれあい文化会館1階和室
主催　右京区後会保障推進協議会

まいどおおきに 山田こうじです！ NO.337

5月31日（土）は、小学校3年生になる孫の授業参観日でした。

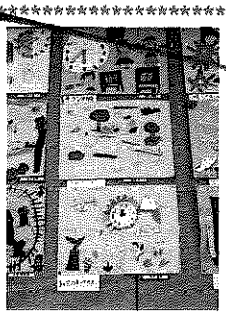
2時間目の国語の授業を参観してきました。3年性の教室は2階です。

沢山のお父さんやお母さんが参観に来られています。孫の席は廊下側からすぐ見えるところ。私を見つけて手を振ります。

教室の後ろには子供たちの絵が張り出されています。

国語の授業は、「漢字の音と訓の違いについて調べてみよう」。手をあげて「訓でどうですか」と先生に当てられた子が答えると、みんなが「あっています」と唱和します。

授業が終わると20分の休み時間。一目散に運動場へ。ドッジボールで元気に走り回っています。



まちかどの元気印 日本共産党 市会議員

山田こうじです！

2025年6月22日
NO.351
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701
山田こうじ共産党検索

西田氏ひめゆり発言に強い「遺憾を表明」「大深度地下トンネルルート」反対決議 共産党共同提案し可決

6月6日の、5月市会、閉会本会議で「沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める決議」と「北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルート反対決議」の2つの決議が賛成多数で可決されました。

沖縄戦の歴史 修正許さない

「沖縄戦決議」では、5月3日の西田昌司参議院議員が行った、沖縄県のひめゆりの塔の展示をめぐる発言について、「沖縄県民の心を深く傷つけるものと言わざるを得ない」と断言。京都市会として、「京都選出の議員がこのような発言をしたことに強い遺憾の意を表明」し、「沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める」としています。



私は賛成討論にたち、沖縄戦の真実を訴えました。

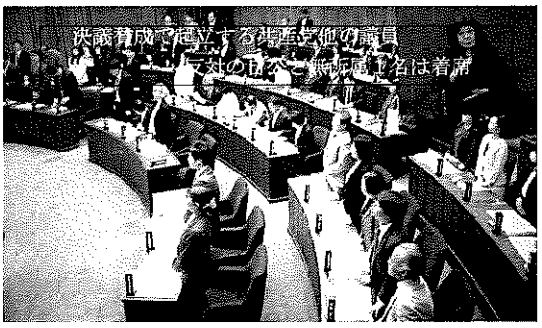
太平洋戦争末期の沖縄戦は本土決戦の時間稼ぎの「捨て石」とされ「持久戦」を強いられたため、住民を巻き込み、軍人も、武器をもたない住民も、混在したまま、日本国内で唯一の地上戦となりました。沖縄県民の4人に1人を含む20万人が犠牲となる凄惨な戦争でした。

「ひめゆり学徒隊」は、沖縄師範学校女子部と県立第一高等女学校の教員・生徒たち240人が招集され、陸軍病院で負傷兵の看護にあたり、あわせて136人が命を落としました。

沖縄戦の激戦地となった嘉数の高台には、沖縄戦で命を落とした2530余人の京都出身将兵の死を悼み、沖縄と京都を結ぶ絆として、蜷川虎三元京都府知事が、その碑文を書き建立した京都の塔があります。これは当時の野中広務京都府町村会会長が協力を惜しまなかったという歴史が語り継がれています。京都選出の政治家として、西田氏はこのような歴史こそ謙虚に学ぶべきと指摘し、「西田氏の発言は、沖縄戦の実相をゆがめ、戦没者や戦争体験者を冒涜し、沖縄県民の尊厳を踏みにじるものであり、歴史を修正しようとするもの」であり「満身の怒りをもって抗議する」とともに「ひめゆり学徒や沖縄戦体験者の証言をゆがめ、否定する発言について、謝罪し、撤回するよう」求めました。

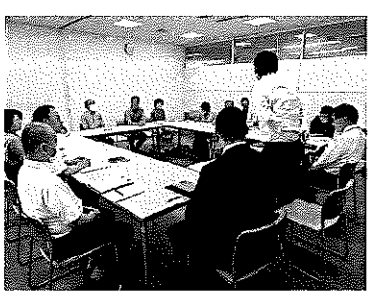
京都を壊さないで

「北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議」では北陸新幹線の京都市内大深度地下トンネル計画について、市民はもちろん様々な団体や専門家から、問題があり撤回すべきだとの強い意見が届けられているとし、現在の計画を「このまま進めることは、京都市の未来に向けて重大な問題を招く」「京都市内大深度トンネルルートへの反対を表明する」としています。



加藤あい議員が討論に立ち、「5兆円もかけて、30年後の新幹線を延伸するのではなく、最も低コストで現実的なサンダーバードの復活と延伸、暮らしに予算を重点配分する国策こそ求められて」いると主張、反対表明は当然だとし「京都を壊さない」でほしいとの声にこたえる必要があると述べました。

まいどおおきに
山田こうじです！
NO・338



右京区民の足を守る会の交通局懇談会が行われバス停の安全対策や、路線・ダイヤについて要望が出されました。

バス待ち環境についてはバス停の上屋の設置や、危険なバス停の改善、視覚障害のある方からは安全対策上からも「バスの接近表示機」の設置要望等が出されました。

交通局から、要望を受け、バス停周辺住民の理解を得て改善を図る努力について回答を得ました。敬老乗車証については交通局から保健福祉局へ要望する、またダイヤ路線については運転手不足や、独立採算による一般会計からの繰り入れなどが課題となっています。

まちかどの元気印 日本共産党 市会議員
山田こうじです！
２０２５年8月10日
NO.353
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970－4701
山田こうじ共産党検索

第67回自治体学校 地方自治が切りひらく平和



防衛予算に建設国債

自公政権は「我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している」等と、２０２２年の軍事費５兆１８００億円から８兆７００５億円（２５年）へ、３兆５２０５億円（６８％増）となっています。

過去の戦争は野放図な借金を重ねたことが戦争を招いたことから、国債を防衛費に充てない事を不文律としてきました。

ところが岸田内閣の２０２３年当初予算で自衛隊の庁舎整備や艦船の建造に４３４３億円の建設国債を発行しました。

今年度は５１１７億円と２年間で１・６５倍に膨らんでいます。

戦争できる国づくり

２０１６年以降、南西諸島には５ヵ所の自衛隊基地が新設され、ミサイル部隊や電子線部隊等、２千人を超える自衛隊員が配置されています。【与那国駐屯地（２０１６年）・宮古島駐屯地（２０１６年）・奄美駐屯地（２０１９年）・瀬戸内分屯地（２０１９年）・石垣駐屯地（２０２３年）】

基地の面積は合計１９２ｈａ（東京ドーム４１倍）にも及びます。

鹿児島県種子島の西方１２ｋｍにある無人島、馬毛島には累計１兆２２６億円で、西之表市住民の反対のなか基地整備が強行されています。

絶滅危惧種マゲシカをはじめ１３種が生息しており、環境破壊や漁業への影響など懸念されます。

有事想定の避難計画

２０２５年３月には、沖縄県先島諸島５市町村の１２万人の九州、山口県への避難計画が発表されています。件外避難が完了するまで６日かかり、その間の避難シェルターの整備がすすめられています。

肝心の、１３０万人が暮らしている、沖縄本島は県外避難は不可能だとして、今回も沖縄本島は見捨てる者となっています。

自治体が切りひらく平和を

戦前の自治体は、国家総動員体制のもとで戦争遂行に積極的に協力しました。

戦争の反省から生まれた地方自治は、国の干渉を受けずに自主的に運営する、国と対等平等の立場です。

戦争する国づくりは、市民の暮らしを脅かします。

自治体の仕事は、市民の安全を守り、福祉を向上させ、地域経済を発展させることです。

自衛隊が平時から円滑に利用する特定利用空港・港湾の指定は九州、北海道が多くなっています。

しかし沖縄での指定は、国が管理する那覇空港と、石垣市が管理する、石垣港、宮古島市が管理する平良港の３箇所だけ。那覇空港以外１２の空港は沖縄県が管理し、３５地方港湾はすべて沖縄県が管理し自衛隊の利用は制限されています。

非核神戸方式50年間アメリカの艦船入港せず

１９７５年、神戸市議会では「核搭載艦の神戸港入港拒否決議」が全会一致で可決されました。

神戸港に入港する外国の艦船には「非核証明書」がなければ入港を許可しないとする「非核神戸方式」が行われてきました。

アメリカは核の搭載について「あり」「なし」を明言しない方針のため「非核証明書」は発行出来ません。このため、２０２５年２月まで、神戸港への入港はありませんでした。

ところが、２０２５年３月２４日、アメリカの艦船「ウォーリア」（掃海艇）が「非核証明書」を発行しないまま入港しました。

神戸市は、外務省からウォーリアは「核兵器を搭載していないことにつき、我が国政府として疑いを有していない」と回答があったと説明しました。

しかし、自治体が持つ権限を活用すれば、政府が行う施策にストップをかけることはできます。自治体が協力しなければ戦争はできません。

まいどおおきに
山田こうじです！
NO.340



８月４日、原水爆禁止世界大会京都代表が出発しました。被爆８０年の節目の大会に７月特別市会の日程と重なり参加できませんので見送りに。

政府代表は、核兵器禁止条約第一回締約国会議議長を務めたオーストリアのアレクサンダー・クレメントさんや。イギリス前労働党党首のジェレミー・コービン下院議員・核軍縮運動（ＣＮＤ）副会長等。アメリカ、欧州、アジア等世界から多数の海外代表が参加する大会。

今回も、国連事務次長軍縮担当上級代表の中満泉さんや、日本の被爆者とともに韓国の被爆者、世界の核実験場の被爆者も多数参加します。京都からはバス３台で約１５０人が参加します。右京からは、新婦人、京建労、民商から６名が参加します。

まちかどの元気印 日本共産党
市会議員

山田こうじです！
2025年9月7日
NO.354
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970-4701
山田こうじ共産党検索

障害者雇用・リニア陥没現場・伝統産業支援等 他都市調査

多様な働き方の創出

環境福祉委員会の他都市調査で、神戸市の「超短時間雇用」を視察しました。

神戸市議会の車いすの議員の質問をきっかけに、障害者就労の課題（心身のコンディションや通院等、長時間勤務が難しいなど）の解決へ超短時間雇用が取り組まれています。

短時間雇用創出コーディネーターが、やってほしい仕事を切り出し（作業の流れの中の一部分）やれることを見つけのる取組が進められています。

退化をキーワードに誰もが自分らしく

障害者雇用に取り組む、ポートアイランドで1928年創業の珈琲焙煎会社を視察しました。

炭火焙煎にこだわり、「効率化の時代に、代々継承されてきた『人間力』を高めます。」と三代目社長は、積極的“だいか”プロジェクトを実行しています。

大型プラントでコンピューター制御のオートメーションは人出は少なくて済みますが、あえて設備を撤去し、仕事を分解し、だれでもできる仕事に変えました。

年間100トンの生豆を使い、在庫管理はコンピューターでした。これを10㌔単位の袋に詰め替え、産出国毎、種類ごとに棚に並べます。在庫計算ではなく可視化することで誰でも出来る仕事になり、10㌔単位で誰でも運べるようになりました。

ラベル貼り、袋詰め、異物除去等、全自動から手動に。効率化、生産性向上、で、人を使い捨てるのではなく、一人ひとりの特性を生かし、誰もがその人らしく働ける環境が整備されています。経済的にも、新たな雇用で地域循環、温室効果ガス削減と一石二鳥の取り組みに感動しました。

リニア工事 自然破壊は戻せない

岐阜県瑞浪市役所で、リニア工事に伴う地下水の影響などをお聞きしたうえで、大湫町の現場に向いました。

現地は、一面に田んぼが広がる豊かな田園風景でした。地元の方に案内して頂き、説明をお聞きし驚きの連続です。山の湧水と地下水などで豊かな環境がリニア工事で一変しました。今年の2月ごろから、一度も枯れたことのなかった井戸の水が次から次と枯れてしまったそうです。あちこちにあるため池も枯れてしまい、貝の死骸が無残な姿をさらけ出していました。

田圃も一部陥没し、コンバインが沈んで入れない所もあるとの事でした。

道路や、家の境界が10センチ以上陥没していると所が至る所にありました。

「一度壊れた自然は戻らない」深刻な事態です。

文化のひとつくり奨励金

加賀友禅、九谷焼など国指定の伝統工芸6業種のある金沢市の視察は「金沢の文化の人づくり奨励金」という人材育成のための奨励金についてです。

「一般研修者」「新規参入研修者」「希少伝統産業後継者」等の事業を3年間月5万円から12万円奨励金を給付し後継者育成支援を実施しています。平成元年設立された金沢卯辰山工芸工房研修生にも10数名に奨励金が交付されているそうです。京都市には京都市立芸術大学をはじめ多数の芸術系大学があります。芸術系大学の卒業生が京都の伝統産業に従事できるよう新規参入者研修を実施することが必要ではないでしょうか。金沢市の「奨励金」の令和7年度当初予算では1400万円でした。京都市の後継者支援は毎年200名程度で年4000万円規模の支援しかしていません。京都市の5分の1の財政規模の金沢市の1400万円と比較して、京都市は金額も支援数も少なすぎます。

第228回 暮らしのなんでも相談会

一人で悩まず、気軽にお越しください

暮らしにかかわるどんなことでも…
金融・債務の整理・相続・税金・労働・医療・健康保険料の支払い・地域要望等、どんなことでも結構です。
秘密厳守・相談無料です。お気軽にお越しください。

9月13日（土）午後1時半～3時

会場　安井後援会事務所（安井小学校前）
主催　日本共産党市会議員　山田耕司事務所
佐々木　義人　801-9379

まいどおおきに
山田こうじです！
NO・341

厳しい暑さの8月。お盆明けから、委員会と団の出張が続きました。委員会出張では、福岡市の「短時間雇用」や「夜間ごみ収集」。大牟田市で「認知症支援等」を視察しました。

団出張では、名古屋市の「困難な女性支援」や「子どもの権利条例」「交通事業への財政支援」、石川県では「石川県立図書館」について調査してきました。どの項目も京都市政に役立たせることが沢山あることを実感しました。

特に神戸の珈琲焙煎工場の「退化」プロジェクトは「多様性」と「包摂」という今の時代に求められる姿だと感動しました。

効率が求められるなか、何よりひとりひとりの個性を生かし、その人らしく生きられる社会のモデルのような経営でした。

今回、豊かな自然や、活き活き働く場面の写真が沢山ありましたが、文字ばかり見栄えしない市政報告になりました。

まちかどの元気印 日本共産党 市会議員
山田こうじです！
2025年9月21日
NO.355
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701

市民の命の砦・市立病院の機能を守れ 公的病院９割赤字

新興感染症対応 かけがえのない役割

９月９日に開会された環境福祉委員会に「京都市立病院の今後の在り方検討について」報告がありました。

令和６年の決算は、純損益で１４・４億円の赤字。過去最大の赤字となった令和５年に続き２年連続となり、債務超過は免れましたが令和７年以降債務超過に陥ることが見込まれる深刻な事態との報告でした。

職員の頑張りで稼働率を向上し病院収益は１・３億円プラスになる反面、コロナ補助金、空床確保補助金などが無くなるなど肝心の公的支援が減少しマイナス４・７億円となりました。



京都市立病院の役割は政策医療の取り組みとして、新興感染症に常に即応できる体制を維持、救急患者の受け入れと適切な診療を実施、地域医療機関とのカンファレンスの実施等、地域の医療政策を担い、市民の命と健康を守る自治体病院としての役割を果たしてきました。また、感染症のみならず、救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に係る医療、民間病院では限界のある高度・先進医療の多くを公立病院が担っています。京都市立病院も新型コロナウイルス感染者第一号を受け入れるなど重要な役割を果たしました。

京都市は公的役割を果たせ

公的病院としての京都市の役割が問われています。

物価高騰のなか医療機器も進化し高額となり、薬代等物件費が高騰、水光熱費も値上がりしています。

病院職員の給与は、人事委員会の引き上げ勧告が見送られ２年連続据え置かれています。深刻な職員不足となり、病床の４５床が休床となっています。

私は委員会質疑で「コロナ禍で経験したことは病床が不足し、入院できず自宅や施設で救える命が救えなかった痛苦の経験を生かさねばならない。市として直接支援が必要」だと質しました。

ところが、京都市の運営費負担金・交付金も減少し現場の求めとは逆行しています。令和４年決算では１８・７億円、令和５年１６・７億円が令和６年は１４・５億円に年々減少し、本市の役割が後退しています。

病床削減ストップ

国は医療費を削減するため、赤字で苦しむ病院の足元を見て、病床を減らせば病床１床につき４１０万円を助成するとしています。

京都市は、休床している４５床のうち１０床について、国の病床数適正化支援事業を活用するとしています。

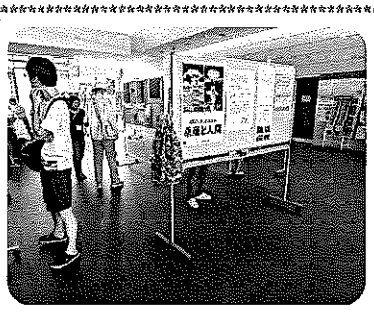
休床は看護師不足などでやむを得ず休床となっているものです。災害や感染症などあらゆる事態を想定し、一定のゆとりを確保するうえでも病床を減らすのではなく、医療従事者の処遇を改善し人員を確保し休床となっている病床を稼働し収益を増やすことこそ必要です。

コンサルではなく病院関係者の声を

「今後の在り方検討について」では、市立病院の現状、患者の動向、地域医療ニーズ、他の医療機関の状況などについてコンサルタントを活用して多額の費用が提案されています

京北病院の在り方検討でも同じ手法で、病院関係者や地域住民は置き去りにしたうえ、「人口減少のなか、患者が減っている」と診療所の廃止、急性期病床を地域急性期に転換するなどの方向が「京北病院在り方検討会」から示され、地域に不安が広がっています。

「市立病院の在り方」についてはコンサル丸投げ検討するのではなく病院関係者や地域住民の声こそ聴く必要があります。



まいにちおおきに 山田こうじです！ NO・342

今年も右京区役所サンサ右京１階ロビーで「第３回原爆写真展」が９月３日から１０日まで開催され、盛況でした。

広島市立基町高校生による「原爆の絵」は被爆者の証言をもとに克明に描かれています。

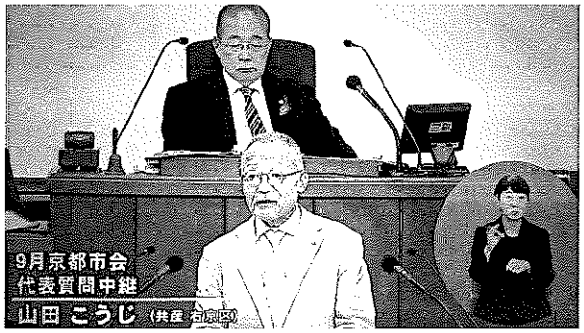
想像を絶する過酷な被爆体験を聞きながら描いた高校生にとっては、とてもつらいことだったと思います。そして、貴重な経験だったと思います。

被爆８０年、戦後８０年決して戦争を繰り返してはなりません。

憲法前文の「政府の行為によってふたたび戦争の惨禍が起こることがないようにすること」が戦後日本の原点です。

まちかどの元気印 日本共産党 市会議員
山田こうじです！
2025年10月12日
NO.356
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970-4701
山田こうじ共産党検索

消費税減税を国に求め・賃上げ支援を！ 9月市会代表質問



営業破壊の消費税廃止を！

物価高騰が営業とくらしを直撃しています。参議院選挙では、自民党を除くすべての政党が物価高騰対策として消費税減税を公約し、当選した6割の議員が消費税減税を求めていました。

消費税は生計費非課税の原則に反し、所得の低い人ほど負担が重く逆進性があり、格差と貧困を拡大し、富の再配分という税の本来の役割にも反します。

零細な事業者にとっては赤字でも重い負担となります。創業86年になる染色工場の実態を紹介しました。最盛期は売り上げ8千万円ありましたが、伝統産業全体が大きく落ち込んでおり、昨年の売上は1千100万円でした。所得はマイナス110万円の赤字で、所得税は非課税ですが、消費税の納税は20万2千円と重くのしかかります。染色関係の事業者はどこも同じような実態です。

赤字でも容赦なくかかる消費税は、文字通り営業破壊税であり、伝統産業破壊税です。消費税の減税を国に求めるよう質しました。

中小企業の賃上げ支援を！

2025年版「中小企業白書」では「構造的な人手不足」が強調されています。

大企業の労働分配率は2023年度に48・2％にまで低下しているのに対し、人手不足による人件費高騰で中小企業の労働分配率は、小規模企業は80％と、利益の大半を賃金に注がざる得ない事態です。岩手県、奈良県生駒市や群馬県高崎市、大分県や徳島県でも独自に賃上げ支援を実施しています。京都経済の主役、中小企業が大幅賃上げできるよう、京都市として直接賃上げ支援を求めました。

伝統産業後継者支援を！

高齢化に伴い伝統産業の後継者の育成は待ったなしとなっています。金沢市では、新規参入研修者への奨励金（月10万円3年間）が交付され、親方にも新規参入者への技術伝承事業者（月6万円3年間）としてセットで交付されている。併せて3年間576万円を給付してます。京都市は、2年間でわずか40万円です。支援の拡充を求めました。

奨学金の返済支援拡充についても求めました。

今こそ農業振興を！

昨年の夏、スーパーやお米屋さんの店頭からコメが消え「令和の米騒動」が起こりました。食料自給率が38％となっている日本の食と農は、危機的な状況にあります。右京区の京北地域は豊かな自然が広がり、農業・林業が基幹産業です。京北地域にはIターンで多くの子育て世代の新規就農者がおられます。千葉県いすみ市の、給食食材で地元産を活用する取り組みなどを紹介し、人口減少が進む、京北地域でこそ農業振興に取り組み、定住人口を増やすよう求めました。

京北病院の機能をまもれ！！

京北地域にとってなくてはならないのが京北病院です。常勤医師が2人しかおらず救急搬送される入院患者を市立病院に送らざるを得ない状況です。

常勤医師の確保が必要です。老健施設及び診療所は維持し、老朽化した施設の改築などと並行して検討する事を求めました。

第229回 暮らしのなんでも相談会

一人で悩まず、気軽にお越しください

暮らしにかかわるどんなことでも…
金融・債務の整理・相続・税金・労働・医療・健康保険料の支払い・地域要望等、どんなことでも結構です。
秘密厳守・相談無料です。お気軽にお越しください。

10月18日（土）午後1時半~3時

会場　安井後援会事務所（安井小学校前）
主催　日本共産党市会議員　山田耕司事務所

山田こうじです！ NO・343

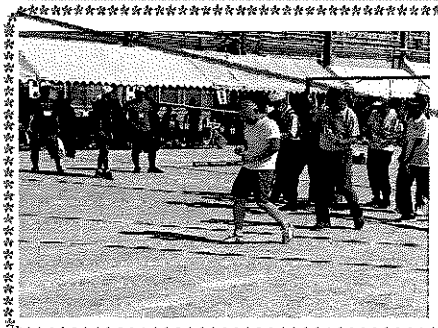
まいどおおきに

9月28日は山ノ内区民運動会。娘の家族とともに参加してきました。

3年生の孫は、オープン競技の100メートル走と障害物競走に。100メートルはアウトコースで一位と僅差の2着。障害物競走は堂々の一位でした。私もオープン競技に参加しました。

町対抗競技やブロック対抗競技では声援を送り、勝ち負けに関係なく選手のみなさんを激励し大いに盛り上がりました。

終了後に行われた交流会も夜遅くまでお付き合い。地域の要望や、町内の取り組みなど様々交流することができました。



まちかどの元気印 日本共産党 市会議員
山田こうじです！
2025年10月26日
NO.357
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970-4701
山田こうじ共産党検索

9月市会決算特別委員局別質疑 産業観光局



中小企業へ賃上げ支援を！

京都市産業観光局決算概要では「令和6年度は、長引く物価高騰や担い手不足による影響はあるものの、観光需要の高まりなどもあり、京都経済は全体として持ち直しの傾向にあった」とされています。

帝国データバンクによると2024年の京都府の倒産件数は、2012年以来12年ぶりの350件となり、2000年以降では過去最多です。「サービス業」（97件）「小売業」（90件）、「建設業」（70件）などが続き、一般消費者を対象とした業種の倒産は高止まりが続いています。物価高騰や担い手不足の影響は極めて深刻と、認識を質しました。

東京商工リサーチによると8月の、人手不足関連倒産は、人件費高騰12件、従業員退職4件、求人難7件と合計23件発生し、8月では初めて20件台を超えています。2025年版「中小企業白書」では「構造的な人手不足」が強調され、賃上げを巡る課題では、大企業の労働分配率は23年度に48・2%にまで低下しているのに対し、人手不足による人件費高騰で中小企業の労働分配率は、小規模企業は80%と、利益の大半を賃金に注がざるを得ない事態で、賃上げには直接支援が必要です。

賃上げ支援について京都市は「中小企業が持続的に賃上げするためには、企業の経営基盤の強化、生産性の向上で収益を拡大して、構造的・持続的な賃上げにつなげることが大事だ。」答弁を繰り返しています。

大企業は社会的責任を果たせ！

賃上げを進めるうえで大企業の社会的責任は極めて重いと指摘し、2012年度から24年度で、大企業の純利益は4・6倍、株の配当は2・8倍、ところが従業員の給与は1・1倍と賃金が据え置かれています。労働者が生み出した富が、大企業を大もうけさせ、株の配当も大幅に増やしたのに、肝心の賃金には回っていません。あまりにもひどい搾取です。資本金10億円以上の大企業の内部留保が564兆円と過去最大を更新し、2000年当初200兆円前後で推移していた内部留保は3倍近くに膨れ上がっています。物価上昇に対して実質賃金は横ばいのため、労働者の賃金を抑制しながら内部留保を積み上げられています。内部留保を本来の所有者に取り戻すため、内部留保に時限的に課税し財源を作り、雇用の7割を担っている中小企業への賃上げの直接支援が必要だと指摘し、賃金が上がれば家計消費につながり消費拡大につながり、経営基盤が強化され構造的賃上げとなります。

京都市独自の賃上げ支援を

岩手県では昨年賃上げ支援第一弾を実施し、今年はバージョンアップした第二弾を行っています。時給60円以上引き上げた企業に1人当たり6万円、1企業300万円を上限に補助。9月26日時点で、申請人数は2万6312人、申請金額は15億7,872万円。第一弾に比べ労働者数で1・3倍、金額で1・5倍に達し効果が上がっているそうです。群馬県では、従業員の賃金を5%以上引き上げた県内の中小企業等を対象に、従業員1人あたり5万円（最大20人分）を支給する制度を、今年7月14日から12月26日まで受け付けています。山形県でも時給50円以上引き上げた企業に1人5万円、最大5名の支援を実施。茨城県でも時給35円以上引き上げた企業に、1人当たり、正規5万円、それ以外3万円1企業最大50万円。京都市としても他都市の事例を研究し、京都市独自の賃上げ支援を求めました。

まいとおおきに

山田こうじです！ NO・34



7年ぶりの春日祭の神輿巡行に、娘のパートナーと参加しました。

みなさんんに「痩せたな～」「年取ったなぁ」と声を掛けられながら、心配されたお天気も、途中少し雨がぱらついたものの最後まで大きく崩れることなく「ヨイヨイヨイヨイ、ホイットー、ホイットー」の掛け声で勇壮に巡行できました。

最大の見せ場、西大路四条交差点は大勢のギャラリーのなか、東西の神輿がそれぞれ平行に東西に向いた地点で差し上げ。

すっかり日が暮れた6時過ぎに、春日神社へ宮入で無事けがもなく終了しました。

まちかどの元気印 日本共産党 市会議員



山田こうじです！

2025年11月23日
NO.359
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970―4701
山田こうじ共産党検索

京北市政報告会開催 山口咲子府政対策委員も決意

旧京北第三小学校のランチルームをお借りして、市政報告会が開催され31名の参加がありました。こくた恵二元衆議院議員、山口咲子党右京区府政対策委員と参加しました。



京都市財政4年連続黒字！

私からは、9月決算市会の報告をさせて頂きました。2024年度決算は58億円の黒字で、2021年から4年連続黒字となりました。

2021年は4億円、2022年は77億円、2023年は88億円、2024年は58億円の黒字でした。2023年と2024年は35億円の公債償還基金への返済を行っています。

実質黒字は2年間約100億円の大幅黒字でした。

財政破綻を口実にした、敬老乗車証の改悪、民間保育所補助金カット、学童保育所の利用料の値上げなど市民負担は撤回することなど求めました。

少子高齢化が進行し、京都市の2024年度の合計特殊出生率は2年連続過去最低の1・01で、全国平均（1・15）以下となっています。日本共産党が500億円規模の財源も示し提案した、子育て支援条例（こどもの医療費18歳まで無償・給食費無償）に、日本共産党以外の会派と無所属議員1名を除くすべての議員が「財源がない」と反対しました。北陸新幹線地下延伸計画は5兆円を超え、京都駅新橋上駅舎・自由通路は1195億円、鴨川東岸線第三工区の工事再開70億円等、不要不急の大型事業には財源を示さず推進しています。財界、ゼネコン言いなりは、裏金による歪んだ国の政治同様です。財源は十分あります。大型開発より、子育て、暮らしの支援こそ必要です。

豊かな自然環境活かし住み続けられる京北地域を

1955年、1町5村が合併し京北町が発足しました。人口は1万人を超え、小学校は12校、児童数は1415人、中学校は3校で生徒数は759人、合計2174人でした。

2005年、京北町50年の歴史が終わり右京区に編入されました。人口は6749人、小中学生は537人でした。

合併20年間の人口減少は2513人、37％も減少4236人となり、減少は一層加速しています。

特に小中学生数の減少は深刻です。2020年に、小学校3校と中学校1校が京都市立京北小中学校に統廃合され、266人でスタートしましたが、僅か5年で72％の193人に減少しています。右京区編入当時からは、36％にまで減っています。広大な京北地域にたった1校の小中一貫校にしてしまい、子育てが困難となり、不登校を招いた反省もなく、今度は保育園の統廃合も計画されています。

京北病院機能強化こそ

「京北病院が果たす機能の在り方検討会」の報告書が取りまとめられました。

現在の状況は、常勤医師2人しかおらず10床あった地域包括ケア病床を返上し38床全床看護レベルの低い急性期病床に変更せざるを得ませんでした。検討会で38床を地域包括ケア病床にするとされましたが現状では困難です。今求められているのは救急の受け入れも含め必要な医療を行うための医師・看護師などの体制を確保することです。老健施設は廃止方針ですが、胃ろう・痰吸引など必要となる利用者の受け入れは京北老健しかありません。老健施設及び診療所は維持するべきです。老朽化した施設の改築を求めなければなりません

農家と新規就農者支援し人口減少ストップ

京北地域の農家戸数102戸、うち専業農家は21戸です。農業・林業が基幹産業。Iターン等の子育て世代の新規就農者は2012年年から2025年新規就農者は30人あり、23人が定着しています。

京都市立京北小中学校、3か所の保育園、京北病院等、公共施設の給食の食材を適正な価格で買い上げるなど、地消地産で、農家への支援を求めました。



まいどおおきに 山田こうじです！ NO・346

京北の市政報告会では、こくた恵二元衆議院議員がたっぷり国政全般について報告され、山口咲子右京区府政政策委員も、看護師・看護教員の経験を活かし、自維政権が進める医療切り捨てストップさせる決意が語られました。

会場からは、フリースクールをボランティアで支えておられる方から、活動を通じ、多くの方から支援を受け、子供たちの成長の様子や、社会福祉協議会からの支援が受けられた経験の報告がありました。林業をされている方から林業の厳しい現状のお話がありました。

まちかどの元気印　日本共産党
市会議員



山田こうじです！

2025年12月7日
NO.360
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701
山田こうじ共産党検索

2026年度京都市予算要望書を提出

岡田副市長と懇談

アメリカ言いなりの大軍拡は撤回を！

2026年度京都市予算編成にあたり、日本共産党京都市会議員団は要求書を提出しました。

先の参議院選挙で、自民党政治は国民から厳しい審判を受け、高市自民維新連立政権が誕生しましたが、企業献金禁止を棚上げし、憲法改悪や大軍拡へ突き進もうとしており、国民から不安の声が広がっています。

物価高騰対策として消費税減税と賃上げ支援を！

消費税減税についても、多くの政党が選挙で公約に掲げるなど、大きな議論になったにも関わらず、減税への方針も示されていません。消費税の減税やインボイス制度の廃止は喫緊の課題です。物価高騰に見合う賃金の引き上げの対策も必要です。

医療・介護の切り捨て撤回を国に求めよ

社会保障分野においては、医療費の削減や介護保険利用料の2割負担の対象拡大、要介護度1・2の生活援助等を保険給付から外すこと、保険料納付年齢の引き下げや利用開始年齢の引き上げなどが狙われています。

国民の命を守る政治の役割を発揮し、被保険者や利用者をはじめ、自治体負担を増やすことのないように財政措置を講じることが必要です。削減された訪問介護報酬の引き上げも喫緊の課題です。さらに障害が重く、支援が必要な人ほど負担が増える「応益負担」は憲法の理念に反するものであり、速やかにやめるべきです。

農業支援し食料自給率引き上げこそ

農業においては、夏のコメ不足による問題が生じ、国の農業政策として、食料自給率を設定し、主食である米の需給政策をしっかりもち、後継者育成支援を強めることが求められています。

国の制度は京都市の予算に大きく影響することから、市民の切実な願いについて、自治体として、市民の立場で国に対して、要望をしていただくよう求めました。

開発優先見直しくらしの支援を！

来年度の予算編成にあたっては、三条京阪や京都駅周辺等の大型開発推進ではなく、何よりも物価高騰などで苦しむ市民の暮らしへの支援を強化することを重点にするべきです。

京都市は4年連続黒字決算でした。京都市行財政改革計画のもと、市民負担の増大と市職員の削減、公有財産の売却などにより公共の役割を大きく後退させてきたことについて、計画の見直しと改善をおこなうべきです。

さらに、国の制度の不十分な点を補い、京都市独自の施策として、市民の暮らしを応援する予算編成を求めました。

要望書提出後、岡田副市長と懇談し、意見交換を行いました。

286の要望項目は、ホームページをご覧ください。



第231回　暮らしのなんでも相談会

一人で悩まず、気軽にお越しください

暮らしにかかわるどんなことでも…
金融・債務の整理・相続・税金・労働・医療・健康保険料の支払い・地域要望等、どんなことでも結構です。
秘密厳守・相談無料です。お気軽にお越しください。

12月13日（土）午後1時半～3時

会場　安井後援会事務所（安井小学校前）
主催　日本共産党市会議員　山田耕司事務所
佐々木　義人　801-9379





まいどおおきに
山田こうじです！
NO・347

民医連中央病院で「健康フェスティバル」が盛大に開催されました。

敷地に塀がなく、地域に根差し、地域と交流する病院として右京区に2019年11月に移転。

移転直後にコロナとなり、コロナ感染症対策で大きな役割を果たし、貢献しましたが、地域との交流が閉ざされていました。

コロナが明け、地域との交流が再開され、昨年試験的に実施された「健康フェスタ」。今年は大々的に開催し、地元自治連をはじめ各種団体も参加され、交流が広がりました。

まちかどの元気印
日本共産党
市会議員
山田こうじです！
2026年1月25日
NO.363
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701
山田こうじ共産党検索

京都市立病院の在り方検討中間報告 公的病院の機能強化を



病院・診療所倒産3年連続増

東京商工リサーチの調査で、病院や診療所を運営する事業者の倒産が2025年に41件となり、3年連続で前年を上回りました。

倒産のほかに休廃業・解散が25年度に436件あり、事業者の消滅件数は477件となりました。政府の医療費抑制政策の上、物価高騰などで深刻な事態なのに診療報酬など必要な手当てを行わなかった結果です。

GemMed（ジェムメド・医療系ニュースサイト）の2024年度の自治体病院1143施設を対象とした調査では、86％が経常赤字、95％が医業赤字という過去最悪の結果が報告されています。市立病院も令和6年決算は純損益で14・4億円の赤字です。

自治体病院の赤字自体は異常事態ではなく、むしろ地域医療を政策的に維持している証です。赤字削減ありきではなく、自治体病院として役割を果たすよう求めました。

救急救命体制の強化を

政策医療（救急医療）については、人員体制は救急科3名で、関係者のヒアリングでは、医師体制が脆弱で不応需も多く、「救急車の受け入れ台数は京都市内で3番目に多いものの、応需率が7割程度と低い」「夜間は救急医が不在となり、当直医師一人に過大な負担がかかっているのが現状」との声もあり、診療体制の強化を求めました。

コロナ禍の経験生かした診療体制を

コロナ禍で経験したことは病床が不足し、入院できず自宅や施設で救える命が救えなかった痛苦の経験を生かさねばなりません。感染症について、関係者のヒアリングでも「歴史的経緯（かつて東洋一の感染症病棟があった）もあり、市立病院の強みです。今後も中核的な役割を担い、強化していくべき」「感染症誤の専門医が充実しており、新興感染症発生時の第一号患者を受け入れる等、地域の拠点となっている」との院内評価があります。

コロナの教訓は平時の体制に余裕が必要ということでした。このことを忘れたかのような非効率を口実に病床などの削減は見直すべきだと求めました。

診療報酬引き上げ求め市としても役割はたせ

主要な要因は診療報酬改定の影響が指摘されています。今回の改定では、26・27年度の2年平均で3・09％アップが決まっており、物価高と医療従事者の賃上げへの対応が柱となっています。しかし現場の実態では10％の引き上げが必要と求められています。

今回の引き上げでは不十分であり、さらなる引き上げを求める必要があります。

京都市としても、直接支援が必要です。運営費負担金・交付金も減少し現場の求めとは逆行しています。令和5年16・7億円が令和6年は14・5億円に減少しています。令和4年決算では18・7億円でした。本市の役割が後退しています。

コンサル頼みでなく京都市として実態つかめ

今回の中間報告は、コンサルタント会社に4千万円を支払い、発注した調査分析でしたが、既存の統計資料などをもとに作成されたものです。

京都市自身が汗をかいて実態をつかむ努力こそ必要だと指摘しました。

京北病院の時も、コンサルタント会社に依頼し、病院関係者や地域住民置き去りでした。

「京北地域の医療を考える会」が行ったアンケートは400通近く回答があり貴重な意見が寄せられています。

コンサルタント会社が病院関係者等のヒアリングを実施していますが、京都市が直接関係者へのヒアリングを実施し、実態をつかむことこそ意味があると指摘しました。



まいどおおきに
山田こうじです！
NO・350

火曜日から金曜日の朝7時半から8時まで朝宣伝。2011年からかみね史朗さんと二人で15分ずつ訴えていましたが、2023年4月の選挙以来、後援会の方も一緒に立っていましたが、ずっと一人で訴えていました。

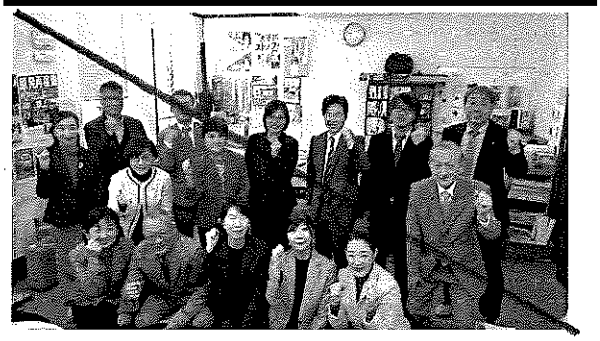
今年に入り、新しい相棒ができました。山口咲子府政対策委員が一緒に訴えています。

一緒に立っていた後援会の方々も「宣伝の雰囲気がいっぺんに様変わりです」と大いに盛り上がっています。

連日厳しい寒さが続きますが、今年も頑張ります！

まちかどの元気印 日本共産党 市会議員
山田こうじです！
2026年2月22日
NO.364
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701
山田こうじ共産党検索

2026年度予算案 過去最大予算規模1兆9715億円



日本共産党市会議員団は、「2026年度当初予算は票に当たって」を2月16日発表しました。

2026年度当初予算発表にあたって

本日、新京都戦略（改定案）と一体に2026年度予算案が提案されました。「本市の財政状況は着実に改善しているが、引き続き緊張感を持った財政運営を行う」としています。予算規模は一般会計1兆80億円、特別会計6929億円、公営企業会計2707億円というもので、全会計の予算規模は1兆9715億円となり、過去最大規模になっています。宿泊税の税率見直しによる収入増など過去最高を更新する見込みの市税収入増が特徴です。その見込みの中で「安定した財政運営」「将来世代に配慮した財政運営」の推進を掲げ、今年度に引き続き年35億円を目安に過去負債の返済を行うとしています。

市民生活置き去り 過去負債の返済優先

しかし、「市民生活第一の徹底」と言いながら、今、異常な物価高騰に苦しむ切実な市民生活への支援が不十分です。この間、市民から声が上がり続けている敬老乗車証の負担軽減、市営住宅の家賃減免制度を元に戻すこと、2025年度から5年間連続の国保料値上げ撤回など、市民の負担軽減策を実施すべきです。

給食費無償化など 党議員団論戦で前進

今回、市民から強い要望が寄せられ、共産党議員団が何度も議論してきた「民泊」規制強化に向けた条例改正の検討、「まちの匠・ぷらす」の延長、就労・奨学金返済一体型支援事業への上乗せ、民間保育園への障害児保育の加算の改善や1歳児に対する保育士等の配置充実などが予算化されました。また、加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設が提案されたことは運動の成果です。しかし、実施の要件が厳しく、予算額も少なすぎるなど今後の拡充が必要です。遠距離通学費助成制度の拡充はあと1790万円の追加で全額補助ができます。義務教育で学ぶ条件の平等な保障をすべきです。今回、国において公立小学校の給食費無償化が予算計上されました。党議員団が条例提案している18歳までの医療費の無償化拡充や中学校の給食費無償化に必要な京都市の負担は約31億円です。すぐにでも実施できるものであり決断すべきです。

大型開発より 温暖化対策こそ

地球温暖化対策については、温室効果ガス削減目標の改定案や関連予算・対策についても極めて消極的です。京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業には、昨年に引き続きほぼ同額の12億5400万円も予算化され、新京都戦略（改定案）と一体に示されている京都駅周辺や三条京阪の景観規制緩和、堀川通地下バイパス、国道1号線バイパス計画、鴨川東岸線第三工区、企業立地促進、海外企業誘致などは推進の立場です。

一方で、京都市周辺部の生活交通の充実や伝統産業、地場産業など中小企業への支援などが置き去りにされており、新京都戦略で生物多様性の重視をうたいながら農地の産業用地化が進められるなど、重点にすべき施策の視点を転換すべきです。

暮らし生業 最優先で頑張ります

日本共産党京都市会議員団は、市民の皆さんの暮らしや生業を最優先に支援する市政を実現するために、これからも積極的に政策提案をし、引き続き市民の皆さんと力を合わせて頑張る決意です。

まいどおおきに
山田こうじです！ NO・351

大政党に有利な選挙制度の矛盾が極限に達しました。自民党の比例得票率は36・7％ですが、全議席に占める割合は67・7％。一人しか当選しない小選挙区の得票率49・1％に対して議席占有率は85・5％にのぼりました。

「虚構の多数」を生み出す選挙制度は見直しが必要です。

高市首相は、総選挙の結果をうけた記者会見で、「国民のみなさまからご信任をいただいた」とのべ、憲法改定や大軍拡を進めていく考えを示しました。

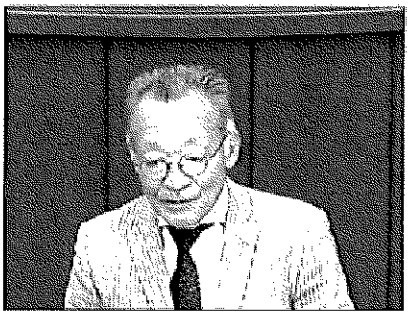
憲法前文には「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」とされています。武力で平和は守れません。

憲法を活かした平和外交で紛争を戦争にさせない政治を！

まちかどの元気印 日本共産党 市会議員

山田こうじです！
2026年3月15日
NO.365
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970-4701
山田こうじ共産党検索

2月補正予算で討論 賃上げ直接支援を！



労働集約型企業で省力化はできない

2月補正予算に、「賃上げ環境整備支援事業」が提案されました。物価高騰のもと、中小小規模事業者への賃上げ支援は待ったなしです。この間繰り返し賃上げ支援を求めてきましたが、「生産性向上支援を通じて賃上げ支援を行う」等と答弁し、賃上げ原資については事業者の経営努力で行うものとして賃上げ直接支援には否定的な答弁が繰り返されてきました。

今回の補正予算で「賃上げ環境整備支援事業」3億9千万円は、省力化・生産性向上に資する設備導入等へ助成するもので一歩前進だと評価しますが、対象事業者は400件から500件程度と限られています。

助成の要件も、令和7年12月と令和9年1月の比較で1・9%の賃金引き上げで、これでは物価上昇にも届きません。

省力化として、飲食店では食洗器の導入、製造業では工作機械の導入で手作業などの省力化の設備投資で人手不足を補う等とされています。設備投資で生産性向上ができる事業者は限られています。農林水産業、サービス業、流通、接客業、アニメーション業界、訪問介護、福祉関連の事業所、伝統産業等、労働集約型産業では生産性向上はできません。個人で営業されている飲食店でお聞きしました。食洗器や真空パックの機械やロボット掃除機などは助かるというお話をされていましたが、そもそも個人のお店では売り上げが上がらないと、賃上げには結びつかないとの事でした。建築関連の方も機械による効率化はできません。鉄工所でも精密な製品を単品で扱っている工場では機械化は不可能です。

生産性向上のもとリストラ・賃下げ

この12年間で、大企業の利益は3・5倍に、株主への配当は2・8倍。株価は5倍。一方実質賃金は10%ダウンしています。大企業の労働分配率はわずか37・4%と、あまりに低い数字で驚きです。2012年度の50%台から大幅に減少しているのです。生産性向上の名のもとにリストラが繰り返され賃金が下がり続けました。

賃上げ支援 自治体の役割

下請けたたきなどで、中小企業の労働分配率は80%近くとなり賃上げ余力はありません。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に打つ手がなく、事業継続を断念する小規模事業者が発生し続けています。

中小企業への賃上げのために直接支援を行うべきです。中小・小規模事業者に対する国の支援があまりにも少なすぎます。わが党は大企業の内部留保に時限的に課税し財源を作り、中小・小規模事業者への賃上げ直接支援を求めています。同時に、国が支援を行わないもとで、県・市・町での直接支援が始まり効果を発揮しています。

岩手県の「物価高騰対策賃上げ支援金」は、時給971円未満の従業員の賃金を時給1,031円以上に6・1%以上引き上げを、行った中小企業等を対象に従業員一人当たり6万円、一事業所当たり最大300万円を支給しています。群馬県や奈良県、徳島県、大分県でも賃上げの為の直接支援を実施しています。こうした支援こそ実施すべきです。

第233回 暮らしのなんでも相談会

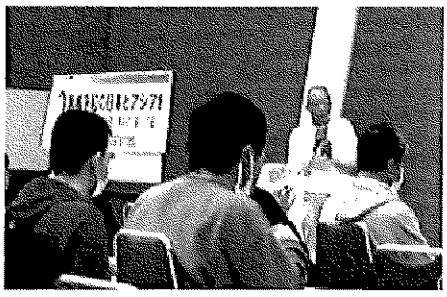
一人で悩まず、気軽にお越しください

暮らしにかかわるどんなことでも…
金融・債務の整理・相続・税金・労働・医療・健康保険料の支払い・地域要望等、どんなことでも結構です。
秘密厳守・相談無料です。お気軽にお越しください。

3月21日（土）午後1時半～3時

会場　安井後援会事務所（安井小学校前）
主催　日本共産党市会議員　山田耕司事務所
佐々木　義人　801-9379

まいどおおきに
山田こうじです！
NO・351



72年前、ビキニ環礁で行われた水爆実験で、マグロ漁船第五福竜丸が被災した3月1日。

静岡県焼津市で「ビキデー全国集会」に参加しました。

開催さなかの2月28日、アメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃は国際法違反にほかならず、怒りをもって抗議します。

私は、「非核平和の日本とアジア」分科会に参加し祝園弾薬庫増設等、京都での戦争する国づくりを告発し、「京都から憲法9条を活かした平和の発信を」と発言しました。

まちかどの元気印 日本共産党 市会議員



山田こうじです！

2026年3月29日
NO.366
事務所：西院上花田町36-3
電話：222-3728
携帯：090-3970−4701
山田こうじ共産党検索

イランを巡る軍事行動の即時停止と平和的解決を求める決議 2月市会

全会一致で可決

2月市会（2・16～3・24）閉会本会議で「イランを巡る軍事行動の即時停止と平和的解決を求める決議」が全会一位で可決されました。

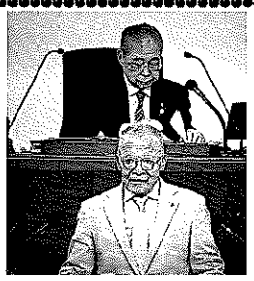
アメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃によりこどもを含む多くの市民が犠牲になっています。

決議は、「いかなる理由があるにせよ、力による一方的な現状変更は国際法違反につながる行為であり、平和都市宣言をしている本市として到底容認できるものではない」と強調。米国・イスラエル及びイランに対し、直ちに全ての軍事行動を停止することを求め、日本政府には、即時停戦と対話再開に向けた積極的な外交努力を主導することを求めています。

決議の賛成討論で、山本陽子議員は「トランプ米大統領が当初主張していたイランの核開発については差し迫った脅威はなかったことを国際原子力機関ＩＡＥＡが表明しおり、核開発問題の協議の最中に、米国が一方的に協議を打ち切り、武力攻撃を行ったことは、明白な国連憲章、国際法違反の無法な戦争であり、直ちに攻撃の中止を求めるべきです」と断じました。

また日本政府の対応についても「日米首脳会談でイラン攻撃を支持する態度を表明したことは、恥ずべき最悪の従属外交と言わなければなりません」と厳しく指摘しました。

地球温暖化対策条例の一部改正の修正提案



気候危機の打開は、いよいよ人類と地球にとって待ったなしの課題となっています。すでに世界各地で、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になっています。国内でも猛暑による熱中症の増加や、線状降水帯・ゲリラ豪雨など風水害による災害によって、国民の命が脅かされ、農業や水産業にも大きな被害を与えています。

今回京都市から提案された温室効果ガス削減目標は、２０３０年度４６％以上削減、２０３５年度６０％削減、２０４０年度７３％削減、２０５０年度実質ゼロというもので、国の目標をなぞるだけとなっています。

パブリックコメントに寄せられた市民意見を見ると、「２０３５年８５％にすべき」「国際研究機関『クライメート・アクション・トラッカー』によると、１・５℃目標達成のために日本の必要削減幅は８１％である」「１・５℃目標と整合した削減目標に改定してほしい」「より野心的な目標を立てる必要がある」など高い削減現目標を求める意見も多数寄せられています。

国連気候変動枠組み条約に参加する国際環境ＮＧＯ「気候行動ネットワーク」はＣＯＰ３０で、脱炭素に後ろ向きな国を批判する「化石賞」に日本を選んだと発表しました。

化石賞が始まったのは、１９９９年のドイツで開催されたＣＯＰ５です。

日本はそのＣＯＰ５で化石賞を受賞し、その後も何度も受賞しており、日本は化石賞の常連国とあまりにも不十分な国の削減目標をなぞるのではなく、国をリードする目標が必要です。

中東情勢の緊迫など、エネルギーを外国に依存している日本経済の危うさが浮き彫りになっており、再生可能エネルギーへの転換は待ったなしです。温室効果ガスは空にたまり続けます。ゆっくり減らす「直線的な削減」では、破局的な事態の回避にはとても間に合いません。

そうした認識に立って、党議員団は議題５５号「地球温暖化対策条例」の削減目標をさらに引き上げる一部改正の修正提案とし、２０３０年度までに温室効果ガスを６０％削減、２０３５年度８０％削減、２０５０年度実質ゼロにする目標を、私が本会議で修正提案を行いました。残念ながら、否決となりました。



まいどおおきに
山田こうじです！
NO・352

厳しい冬が去りつつあり、少しづつ春の気配が感じられるようになってきました。

西京極後援会の「つどい」が開催された二宮神社の境内の桜もつぼみを膨らませていました。

「つどい」には　京都平和委員会理事長の片岡さんをお招きし、京都で着々と進む「戦争する国づくり」の実態が報告されました。

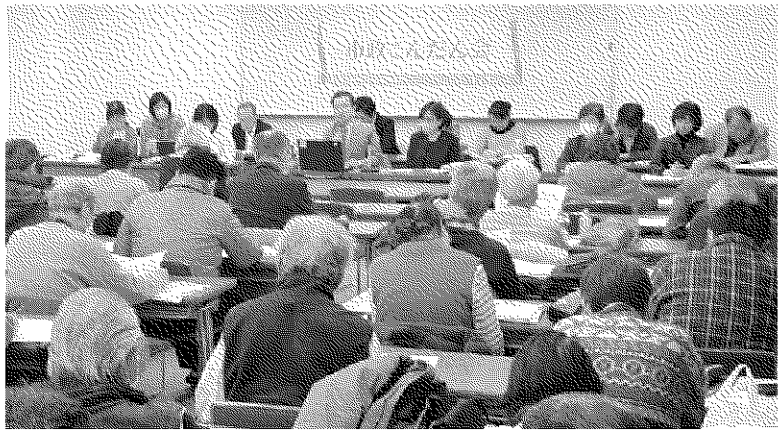
自衛隊祝園分屯地で進む１４棟の弾薬庫の建設や、舞鶴基地の強靭化、経ケ岬の米軍Ｘバンドレーダー基地など、京都が前線基地化されています。

戦争する国づくりストップの花を咲かせましょう。

市政を動かす。

目次

◆市政トピックス…… 2-5
◆代表質問
　加藤あい議員（左京区）…… 6-7
　河合ようこ議員（西京区）…… 8-9
　平井良人議員（中京区）…… 10-11
◆市長総括質疑…… 12-15
◆閉会本会議・請願、意見書討論…… 16-22
◆常任委員会トピックス…… 23-24
◆２月市会を終えて…… 25-27
◆14人の議員から一言 …… 28-31
◆新委員会所属紹介・事務局から…… 32



市政こんだん会(2月20日)



自治体要求連絡会早朝宣伝 市役所前(2月27日)

No.458
2月市会
2025年
2/17～3/25

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団
ホームページで京都市議団の活動、政策などを発信しています。
京都市議団　検索
QRコードはこちら➡

Topics
市政トピックス

希望ある京都をめざして
市民の暮らし第一へ予算の組み替えを提案

2025年度予算は松井市長の初の本格編成予算となりました。

我が党が求めてきた第2子以降の保育料の無料化や、学校体育館の空調設備の設置計画のための予算が含まれています。しかし、その一方で「行財政改革計画」の市民負担増は見直しをせず、その上、国民健康保険特別会計への繰り入れを段階的に削減し、今後5年間、毎年保険料の引き上げを予定する内容となっています。また、新京都戦略の下に規制緩和や再開発、大型道路建設事業を推進し、経済を首都圏・海外企業の誘致に頼るなど、今求められる既存事業者への支援や、地域経済の活性化には大変不十分な内容となっています。引き続く物価高騰により、市民の暮らしや生業はますます厳しい状況に追い込まれています。日本共産党京都市会議員団は、「予算案の組み替え提案」を発表し、論戦しました。

2025年度 京都市予算案の組み替え提案
2025年2月27日

「市民生活第一」の徹底」として行財政改革計画による市民負担増を元に戻し、暮らしや営業を守る

1. 国民健康保険特別会計への十分な繰り入れを行い、国民健康保険料の引き上げをやめること。
2. 敬老乗車証制度改悪や民間保育園補助金カット、学童保育利用料の値上げ等、後退させた福祉を元にもどすこと。
3. 職員削減で疲弊した職場へ人員を増強すること。本庁に集約化した業務を区役所に再配置し職員を増やすこと。
4. 海外企業・大企業への呼び込み型方針をやめ、中小事業者や商店への支援を強化すること。
5. こどもみらい館の駐車場の値上げはやめること。

公共の役割を一層充実させる

6. 東部クリーンセンター等跡地、市立芸大跡地、市営住宅跡地などの売却はやめること。
7. 全員制中学校給食については、PFI方式による巨大給食工場建設は撤回し、学校調理方式に転換すること。
8. 18歳までの医療費無料化、市立学校の給食費の無償化を行うこと。
9. 子どもの学びを保障するために教職員を増員すること。
10. 市独自の給付制奨学金制度を創設すること。
11. 公園を民間企業・事業者の儲けの場に差し出すPark-UP事業フェーズ3はやめ、市民との対話で公園を充実させ、また増設を行うこと。
12. クリーンセンターの運転監視業務やゴミ収集車、上下水道事業などの更なる民間委託化拡大はやめること。
13. 消防広域化をねらった南部消防司令センター整備はやめること。

財源確保について

14. 京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業はやめること。
15. 鴨川東岸線第三工区整備事業はやめること。
16. スタートアップ関連事業、企業誘致関連事業はやめること。
17. 企業立地プロジェクトは抜本的に見直すこと。
18. 大阪関西万博関連予算は計上しないこと。
19. 北陸新幹線京都延伸計画は中止を求め、リニア中央新幹線京都誘致方針をやめること。
20. 堀川通地下バイパストンネル、国道1号、9号バイパス建設方針はやめること。
21. 法人市民税の超過課税を他都市並みの8・4%に引き上げ、大企業の均等割りにかかる税率を1・2倍に引き上げること。（10億円／年）

個人市民税を累進制にし、高額所得者への課税を強化するよう国に求めること。（117億円／年）

北陸新幹線

京都地下延伸計画は、キッパリ中止を！

市長「懸念解消されず」

3月25日、国土交通省、鉄道・運輸機構は、自治体向けの説明会を行いました。

しかし、各自治体との質疑応答は「非公開」とされ、一層不信感が募っています。

説明を受け、松井市長は「『4つの懸念』が解消されたとは思わない」との見解を示しました。

❖市長が示した4つの懸念

- 財政負担
- 交通渋滞
- 地下水
- 建設発生土

市長「市内に受入れられる土地はない」

国交省の説明に不備　党議員団が追及

昨年10月、国交省は、自民党京都府連に、市営地下鉄東西線太秦天神川駅・二条駅間のシールド区間の「井戸の補償件数はゼロ」のデータをもとに北陸新幹線でのシールド工法は問題ないと説明しました。

しかし党議員団の追及で、太秦天神川から御陵駅の区間の井戸補償は290ヶ所、そのうち101ヶ所・3分の1をシールド区間が占めていたことが明らかになりました。不都合な事実を明らかにせず事業を推進することは行政機関としてあるまじき行為です。

国土交通省の「井戸補償ゼロ」はこの区間のみ



世界遺産条例

京都のまちづくりの岐路

大切な京都を未来につなごう

2月13日、党市会議員団は、「京都市世界文化遺産保護条例」（仮称）の条例骨子案を発表しました。それを受けて3月26日、条例の制定をめざすシンポジウムを開催しました。

京都市内の14の世界遺産を含む「古都京都の文化財」が世界遺産に登録されてから30年が経過しました。党議員団は、これらの文化遺産を将来にわたって継承するため、「京都市世界文化遺産保護条例」（仮称）を25年9月市会に提案することを予定しています。

条例の「骨子案」の内容

世界遺産の保全に関する

①基本理念を定める
②市の責務・市民等の役割を明らかに
③保全に関する施策を総合的に推進
④千年以上にわたる日本文化の中心として顕著な普遍的価値を有する「古都京都の文化財」を後世に引き継ぐ

具体的な施策

「良好な景観の形成」
「個々の文化財の適切な保存」
「来訪者の集中による影響防止」
「学習機会の提供」
「情報開示・議会の関与、審議会設置・市民参加」
「財政上の措置」　などがあります。

寄せられた意見

- 京都のまちづくりの大きな指針が出されたことを歓迎します
- 目先の利益しか頭にない東京資本や外国資本に好き勝手させるわけにはいかない
- 北陸新幹線も、取り返しのつかない環境破壊は許さない



世界遺産条例の制定をめざすシンポジウム～開発圧力に抗して、大切な京都を未来につなぐ～（3月26日）

Topics 市政トピックス

代表質問
2月27日

市民の暮らし応援を市政運営のど真ん中に
北陸新幹線延伸計画はキッパリ中止の表明を



加藤あい議員は、２月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

加藤 あい 議員

新京都戦略・新年度予算 ３つの問題点

加藤議員は、新京都戦略、新年度予算について、第1に、市民生活第一の徹底といいながら、市民の暮らしに追い打ちをかけていると指摘。国民健康保険料の引上げ、敬老乗車証制度改悪や民間保育所補助金削減など「行財政改革計画」の市民負担増は継続、さらに市バスの減便などが示されており、物価高騰の中、市政運営のど真ん中に「市民の暮らし応援」を据えるべきと主張しました。左京連帯広場でのアンケートを示し、小中学校給食費無償化、子ども医療費支給制度の18歳までの拡充、また医療介護従事者の人件費補助を求めました。

第2に、鴨川東岸線第3工区、京都駅改造、国道1号線・9号線バイパスなど大型公共事業や、海外・首都圏企業の呼び込みを加速させていることを批判。新たに都市再生「特区」で用途規制等規制緩和をすすめるのではなく、京都のまちの景観と住環境を守るよう求めました。

都市計画局長は、都市再生緊急整備地域の拡大、サウスベクトルの取組推進、都市機能の集積を図ると答弁しました。

第3に、公共の再構築の体制強化が見えないと指摘。税・医療衛生・保健所など集約化してきた行政体制を区役所に戻し、職員体制の充実と増員を求めました。

監察監は、職員体制について削減目標は設けず、区役所の機能強化など、行政需要に的確かつ迅速に対応できる組織体制を構築していくと答弁しました。

北陸新幹線延伸計画は きっぱり中止の表明を

加藤議員は、北陸新幹線延伸計画について、昨年10月、国交省は、自民党京都府連に、市営地下鉄東西線の一部区間の「井戸の補償件数はゼロ」のデータをもとに北陸新幹線でのシールド工法は問題ないと説明したが、交通局の資料で、太秦天神川から御陵駅の区間の井戸補償は290ヶ所、そのうち101ヶ所・3分の1をシールド区間が占めていたことが明らかになったと追及、不都合な事実を明らかにせず事業を推進することは行政機関としてあるまじき行為であると厳しく批判し、市長の認識を質しました。

市長は、4つの懸念（※4ページ参照）、特に地下水への影響については、十分な科学的根拠に基づいた議論だけでなく、市民・事業者の体感的な納得を得ることが重要、市財政への影響も慎重な見極めが必要と答弁しました。

宿泊税について

加藤議員は、宿泊税引上げの財政需要額のなかで観光課題の解決は2割しかなく、その一方で都市基盤整備として、堀川地下バイパスや、京都駅の改造までも上がっていると指摘、無限定な使い方を批判しました。

副市長は、社会インフラの整備は、観光客の利便性向上にもつながることから、宿泊税収を活用していくと強弁しました。

住居専用地域での「民泊」営業の規制強化を

加藤議員は、「民泊」施設が増加傾向にあり、住環境を守るためにも、他の自治体でも実施している住居専用地域での通年規制を求めました。

保健福祉局長は、現行法の下での規制強化は困難、法の見直しを国に要望していくと、自治体独自の責任を放棄する答弁を行いました。

魅力ある市営住宅、住み続けられる地域づくりを

加藤議員は、管理戸数削減方針により、空き住戸が6700戸と3割にも上っているにもかかわらず、公募・改修方針はわずか400戸、2%未満となっていることを指摘。削減ありきの方針を見直し積極的に公募を行うこと、家賃減免制度改悪を見直し、家賃を引下げ、入居基準、収入基準を引き上げること、また単身者住宅に若者の入居を認めることによって住み続けられるまちづくりをすすめることを求めました。

都市計画局長は、削減ありきの方針ではないと強弁。家賃減免、入居収入基準は、見直す予定はない。単身の入居について若者まで拡充することは困難、と冷たい答弁に終始しました。

不登校児童・生徒への支援、深刻な教員不足の解消を

加藤議員は、不登校児童・生徒は、大幅に増えており、教員の精神疾患による病休者も増加傾向で、学校が子どもにとっても教員にとっても、安心できる場となっていないと指摘。子どもがフリースクールや居場所等へ通う親への経済的支援の実施や、子どもたちが学べる環境を整えていくことを求めました。また深刻な教員不足の解消のため、定数よりも多くの教員採用、中学3年生にとどまらず30人学級の拡大を求めました。

教育長は、校内サポートルームの拡充、フリースクールへの事業委託など、学びの継続や居場所づくりに支援を進めていく、また令和8年度から中学校の35人学級の実施、来年度実施の教員採用者数を大幅に増やす予定だと答弁しました。

なんだっけ？ **都市再生「特区」**

都市再生緊急整備地域内で、高度利用を図る区域。
用途の制限・容積率・高さの規制が除外される。

代表質問
2月27日

国民健康保険料、引上げは中止を
福祉・保育施策の拡充を
気候危機対策は具体策の強化と原発ゼロで

河合ようこ議員は、２月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。



河合 ようこ 議員

国民健康保険料は引下げを

河合議員は、市長が国民健康保険料を前年平均10・35％増と5年連続引上げを提案した問題を追及。１９８７年に、保険料が払えず手遅れで亡くなられた方があったことを指摘。市長が「相互扶助」が国保の本質だと歪め、一般会計から保険料引き上げを抑えるために繰入してきたことに対し、「負担の先送り」だとしたことを「命が失われる事態を繰り返してはならないという決意をお持ちか」ときびしく追及しました。保険料引上げの回避・引下げの市の方策を打ち、国庫負担率引上げを国に迫るよう要求しました。

市長は、「引上げても（令6）政令市平均、府内15市平均を下回る」などと、市民の実態とかけ離れた答弁を行いました。

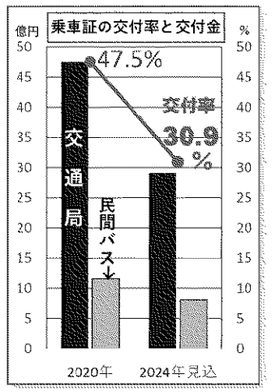
生活保護費の引上げを

生活保護基準は、受給者だけの問題ではなく、非課税限度額、最低賃金などに連動することを述べた上で、国が保護基準を10％引下げたままである問題をあげ、酷暑でもクーラーをつけないなど、命が脅かされる事態への認識を質しました。また、29都道府県で「いのちのとりで裁判」が闘われ、保護基準引下げは「違法」との判決が広がっており、物価高騰に見合う保護基準引上げを国に求めるべき、冬季加算への暖房費上乗せや夏季見舞金支給等を求めました。

保健福祉局長は、「大都市の生活実態を踏まえた基準となるよう国に要望する」と答弁しました。

敬老乗車証は21年度基準に戻せ

敬老乗車証については、負担金が23年度から3～4・5倍に上がり、交付率が30・9％まで減ったことを指摘。敬老乗車者証守ろう一連絡会のアンケートでは、「負担金が重く、敬老乗車証の申請をあきらめた」方の7割が、「外出する回数が減った」と回答したことを紹介し、「改悪は制度の趣旨に反している」と批判。交付率



減少により事業者への交付金が大幅に減少したことも指摘。改善を求める署名は7万5千筆を超えており、21年度の対象に戻すことと負担金引下げを求めました。

保健福祉局長は、昨年のアンケートで、負担金額が適当との割合が高く、一定理解を得られたなどと答弁しました。

民間保育園補助金の改善を

民間保育園等の人件費等補助金を13億円もカットした問題については、昨年度、約4億円の予算を戻し、今年度、算定根拠である職員平均経験年数を20年に引上げる等の改善が行われたが、平均21年以上の園が15カ園あると指摘し、20年の上限をなくすよう要求。また、国の公定価格引上げ分を給与に還元することは「当然だ」と追及。補助金に公定価格引上げを反映した自治体があることを紹介し、9億円の予算を戻すこと、老朽化・修繕等の補助制度を求めました。子ども若者はぐくみ局長は、国の引上げ分を反映することは適当ではないなどと答弁しました。

障がい者の生活支援拡充を

障がいがある方のサポートは、家族が担っていることが多く、「支援施設が不十分」「365日の支援体制を組むことは容易ではない」との実態を紹介。自立して暮らしたい当たり前の権利が保障されておらず、報酬日払い方式や、市の補助金削減を指摘し、入所施設、グループホーム等の増設、施設入所者も移動支援の対象とすること、重度障害者利用事業所支援補助金を2020年度水準に戻すことを求めました。保健福祉局長は、医療的ケア者の新規受入れを促進する補助の新設を答弁しました。

西京のまちづくり・交通問題

西京区でのバス路線の統合や減便、運賃値上げは、「洛西地域の活性化の方向に反する」と批判。西京のまちづくりについて「均一運賃、乗継ぎ無料」「敬老乗車証は、すべての民間バスで使えること」「学校や市営住宅跡地は、住民の声を反映した活用をすべき」と求めました。

副市長は、運賃値上げは事業者のためであると言い訳答弁を行いました。

気候危機・地球温暖化対策

気候危機対策は待ったなしであり、昨年8月、若者達が火力発電事業者10社に民事訴訟を起こしたことを紹介。市長の「目標を引き上げて経済・社会活動が成り立つのか」との発言は、危機感がなさすぎると批判。「30年に温室効果ガス50～60％削減、35年には75～85％削減」を迫りました。また、省エネ建設、ソーラーシェアリングの補助制度など具体策の強化、原発ゼロの立場で気候危機打開に真剣に取り組むことを求めました。

市長は、「現行目標の達成が容易ではない」など消極的な態度を示しました。

代表質問
2月27日

中小企業・若者や学生への支援強化
学校調理の中学校給食に
都市計画の規制で自然環境と住環境を守れ

平井良人議員は、２月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。



平井 良人 議員

中小・小規模事業者に対する直接的な支援を

平井議員は、昨年度の京都府内倒産件数が過去10年間で最高と指摘。京都市独自で、中小・小規模事業者に対して賃上げ支援制度の創設と給付等直接的な支援制度の創設を求めました。

副市長は「企業の人材育成や職場環境整備、デジタル化等による生産性向上や省力化を後押しする」と答弁。直接的な支援には背を向けました。

ジェンダー平等の観点から所得税法第56条の撤廃を国に要望すべき

平井議員は、「先進諸国では、家族専従者の給与を必要経費と認めているが、日本では所得税法第56条により認めていない。明治憲法下の「家制度」の名残であり、ジェンダー平等の観点からただちに廃止すべき」と求めました。

財政担当局長は、「青色申告であれば、一定の配慮がなされている」「現時点で国に廃止を求めることは考えていない」などと後ろ向きな姿勢を示しました。

自然環境・住環境を守るため、都市計画などの規制緩和はやめよ

平井議員は「京都市の貴重な農地とそこで育まれた自然環境を壊し、産業用地に転用し続けている」と批判。「農業を含む既存の中小・小規模事業者、街並み、自然環境や住環境など住民のみなさんの生活を守ることに重点を置き、自然環境や住環境を守るため、一連の規制緩和はやめるべきだ」と追及しました。

都市計画局長は「都市再生緊急整備地域の指定拡大や地域未来投資促進法を活用した新たな産業用地の創出も、民間事業者による都市開発事業を誘導しようとするもの」と認める一方、「自然環境等を悪化させる規制緩和であるとのご指摘は当たらない」と無反省な答弁を行いました。

若者や学生に対する支援の抜本強化を

平井議員は、国の大学運営費交付金が1600億円削減されたことを批判。「市として学費値上げラッシュを止めるよう、国に求め、さらに高等教育無償化へ大学の学費引き下げを要望をすべき。市独自に市立芸術大学の学費の無償化や入学金の廃止に踏み出すべき」と主張。さらに、「市独自の給付奨学金制度や、奨学金返済の支援制度を」と求めました。また、京都市で若者に直接支援する家賃補助制度の検討を」と主張しました。

総合企画局長は、「新たに学費の無償化や入学金の廃止を行う予定はない」としつつも「大学・学生を取り巻く状況を把握し、安心して学べる環境づくりに努める」と答弁しました。

全員制中学校給食は学校調理方式での実施を

平井議員は、巨大給食センター問題に対して、「この間の教育委員会の答弁で、２時間喫食が努力事項に変わっていることは極めて無責任だ」と批判。また「給食業界の動向調査によれば、PFI方式では63％が業績悪化し、34％が赤字、2023年の給食事業者の倒産件数は17件」と指摘し、「PFIによる委託の巨大給食センター方式はやめるべき。全員制中学校給食は、学校調理方式による実施を」と求めました。

教育長は、「文科省の基準で『調理後２時間以内に給食できるよう努めること』とされている」と述べ、２時間以内に喫食としてきた従来の答弁からも後退し、学校調理ではなくPFI手法による学校給食センターによる計画を進めていくと答弁しました。

公共空間を営利企業に差し出す公園運営のあり方は見直しを

平井議員は、「『Park-UP事業フェーズ3』はコンビニなどの民間営利企業の営業も公園内で可能にするもの。公園の使用料は通常の賃料と比べても安く、コンビニ及び駐車場だけでも公園の3分の1以上を占めている。公共空地すら民間に差し出し、大規模営利企業の儲けに資するPark-UP事業はやめるべきだ」と追及しました。

市長は、「Park-UP事業フェーズ3は、安定的に公園の管理運営を続けられる優れたモデル」として、今後も、積極的に支援していくと答弁しました。

壬生第一公団・旧地域リハビリテーションセンターは住民の声を反映して公共用地として活用を

最後に平井議員は、「UR都市機構が管理・運営する壬生坊城アパートの建物解体の説明会では、様々な不安と同時に跡地についての質問も出されたが、市担当者は地域の声を聞く姿勢は見えなかった」と批判。「住民の声を生かした公共用地としての跡地活用にすべき」と求めました。

また、旧地域リハビリテーションセンターについては公共施設として引き続き地域のための施設にすべきと求めました。

保健福祉局長は、「継続して使用することは不適当」と答弁しました。



とがし豊 議員

国保料の値上げ撤回
大企業誘致の規制緩和ではなく新景観政策にもとづく規制強化を

とがし議員は、新京都戦略で「市民生活が第一」を柱にするとしながら、国民健康保険料の過酷な値上げ、今後5年連続で保険料の値上げを提案していることを厳しく批判し、高すぎる保険料の引下げを求めました。市長は、全体の2割の国保被保険者のために一般財源を投入することは国保以外の方にも説明がつかないと、「国民皆保険の土台」「社会保障」としての役割を「相互扶助」に矮小化し値上げを正当化しました。

また、海外・首都圏企業誘致にむけた規制緩和・税財政支援は撤回し、新景観政策の原点に立ち返った規制強化を求めました。市長が、「メリハリのある規制」と答弁したことに対し、仁和寺門前、相国寺北側、三条京阪など、新景観政策において「保存・再生」としてきたエリアでさえも、ホテル建設のための特別の規制緩和が進められており、特例的な許可は認めるべきではないと強調しました。

さらに、北陸新幹線延伸計画について、地下水への影響、建設発生土、交通渋滞、財政負担の「4つの懸念」に加え、府知事も「文化・歴史的建造物などへの影響」を表明しており、今こそキッパリ中止を求めるよう主張しました。



西野さち子 議員

宿泊税は、観光課題の解決に生活保護制度の拡充を

西野議員は、値上げが示された宿泊税について、需要額の項目が観光とは関係のないものまで拡大されていることを指摘し、「財政需要が増加すれば、更なる増税も見込むのか」と質しました。「その後については決めていない」などと答弁する副市長に対して、「堀川通の地下バイパス、1号線・9号線にも使おうとしている。宿泊税を観光客に払ってもらうことと引き換えに、市民はオーバーツーリズムの状態を受忍すべきものとなっているのではないのか。『住んでよし、訪れてよし』の立場で観光対策を抜本的に見直すべきだ」と迫及しました。

西野議員は、党議員団が生活保護制度の捕捉率を上げる対策を提案してきたこと、独自のポスターなどで制度を周知する他自治体の努力も紹介し、「創意工夫で周知し、暮らしに困った市民が躊躇なく相談できるように早急に検討すべきだ」と求めました。副市長は「周知することは一つの手段。重層的相談支援体制を強化する」と答弁しました。

京都市が今年度から市民税均等割減免制度を廃止したため、収入は増えていないのに政府の物価高騰対策等の給付金（3万円）の対象外となった世帯が約2万世帯あることを指摘。「対象外になった世帯を救うために国の交付金も活用し独自の支援策をとるべきだ」と迫りました。



えもとかよこ 議員

女性・ひとり親への住宅支援、保育士処遇改善、訪問介護学費値上げ問題

えもと議員は、市営住宅ひとり親世帯枠の募集が年1回で9戸のみ、そのうちシャワー設置が1戸である問題、全体でもシャワー設置率3割、浴槽もないなど整備の遅れを指摘。「公的責任で住まいの拡充を」と求めました。

女性支援員の配置が本庁2名のみで、政令市最下位、区役所配置がゼロである問題については、DV相談件数が過去最多であり、区役所でのワンストップ相談窓口と女性相談員配置を要求。理事者は支援員を1カ所に集約する方が良いとする答弁を行いました。

保育士確保が困難な問題について、人件費等補助金の算定基準である平均経験年数が12年以上から昇給幅が減る問題や、平均経験年数20年を上限としている問題、公務員の昇給は20年で打止めではないことを指摘。国の公定価格引上げで市の財源が浮く分を活用し、処遇を改善するよう求めました。

国の訪問介護報酬引下げにより、昨年、事業所の倒産等が過去最多となった問題について、国の公費負担増を求め、燃料費支援など市の補助制度を要求。理事者は、加算未取得の事業所に取得を勧めると答弁しました。

最後に大学の学費値上げラッシュを止めるよう国に強く求め、府就労・奨学金返済支援制度に市の財政支援を求めました。



くらた共子 議員

敬老乗車証制度 応益負担導入は福祉に反する

くらた議員は、市長が敬老乗車証について「令和9年度以降は応益負担も検討」すると表明したことを批判。制度改悪によって「外出を控えるようになった」などの声を受け止めるべきと指摘しました。市が行ったアンケートで若年層では「現状より税の投入を増やす、現状維持を合わせて56%」だと示し、税の投入が必要という市民の結果が出ていると強調しました。その上で、応益負担という軽率な判断で若年者と高齢者の間に対立を持ち込むのは、自治体としてあるまじき行為だと厳しく迫りました。

副市長は、「応益負担は負担と給付の選択で利用実態に見合った社会参加の支援、持続可能な制度だ」と踏み込んだ答弁を行いました。

くらた議員は、子ども医療費支給制度は他都市から大きく遅れており、市長選挙公約である拡充を、いつ実施するのかと迫り、一日も早く18歳まで無料化するよう強く求めました。

大規模な給食センターでの中学校給食について、調理終了後2時間以内の喫食についての答弁が後退していることを指摘。さらに、配膳室を設けるなど学校の大規模な改修が必要となることが明らかになっており、子どもたちが待ち望んでいる、小学校のような給食の実現へ転換するべきだと強調しました。

最後に児童館や学童保育で働く職員の処遇の前進を図るべきだと求めました。

玉本なるみ 議員

地球温暖化防止対策の強化を
職員増で、公共の役割発揮を
女性職員の働き方の改善を

玉本議員は、地球温暖化防止対策は待ったなしであり、２０５０年温室効果ガスゼロの達成のためにも、京都市の５年後２０３０年46％削減目標は低すぎると指摘、目標を引き上げ、達成のための施策の強化を求めました。市長は、「今46％の目標に届く見通しがない」と攻勢的に取り組む姿勢を示しませんでした。

玉本議員は、職員削減で市民にとって最も身近な区役所・支所の機能が弱体化していると指摘、さらに来年度は保険年金課の給付業務の集約と民間委託化が計画されているが、区役所の職員を増やすべきと求めました。市長は、職員削減により公共人材の全体的な疲弊、職場離れがあり、必要な場所には増員も考えなければならないと答弁しました。

玉本議員は、新京都戦略において、ジェンダー平等の記載がないことは大問題であり、京都市の女性の管理職比率は２０２１年19％から２０２４年17・９％と年々後退していることについて、課題と対策を明らかにするよう求めました。市長は、女性がもっと活躍できるような体制を社会全体でつくっていくことが大事、管理職の仕事と家庭生活との両立が難しい状況など、組織全体で議論していかなければならないと答えました。

やまね智史 議員

堀川通地下
バイパスは中止を

やまね議員は、「鴨川東岸線第3工区」「JR京都駅の改造」などの大型事業が進められている上に「新京都戦略」では「国道1号線・9号線バイパス」「堀川通地下バイパス」など大型道路建設が示されていると批判しました。その上で「堀川通地下バイパス」について、「廃止」とされた京都高速道路計画の堀川線と重なるものであり、やる必要はないと迫りました。さらに、市長が北陸新幹線の延伸計画について「地下水への影響」を懸念の一つとしているが、「北陸新幹線南北案」とほぼ同じ場所・同じ方向であること、付近には上下水道局の雨水幹線が地下15～30ｍの深さに埋まっていることを指摘し、このような大型道路建設はやめ、交通量の抑制と公共交通の充実によるまちづくりを求めました。

副市長は、重要な幹線道路、大動脈であり、機能強化は不可欠だと強弁する一方、整備区間・道路構造は今後検討するものだとして具体的な質問には答えませんでした。

やまね議員は、いきいき市民活動センターについて、市長の言う「居場所と出番」を提供する施設そのものだと指摘。市民が日常的に使う公共施設を廃止して、まちが活性化するはずがないと迫べ、老朽化改修やバリアフリー化を行い、未設置の行政区には新たに設置することこそ必要だと強調しました。

森田ゆみ子 議員

循環バスや乗り継ぎ無料で
交通格差を解消し、
若者の流出を防げ

森田議員は、市内中心部と周辺部での交通格差の広がりを指摘し、循環バス等便利な公共交通が必要と追及。副市長は、「バスの運転手が不足しており、精一杯ダイヤを維持している」。交通局長も「黒字路線であっても減便せざるを得ない」と答弁。森田議員は「今までの延長線では不便地域は一層不便になり、若者の市外流出は止められない。抜本的な検討を」と訴えました。

市長から「（乗り継ぎ無料について）マイナンバーカードへの紐づけが必要」と答弁があり、森田議員はマイナンバーカード自体が信用のおける制度となっていないと指摘し、「循環バスを走らせて乗り継ぎ無料に」「市民専用の一日乗車券を」と求めました。交通局長は「乗客の利用状況に応じて、ダイヤを組まざるを得ない」と答弁しました。森田議員は「乗り継がなければ目的地に行けない市民に対し、公共交通が採算だけ考えて格差を広げたことを反省して一般会計から支援してでも対策するべき」と主張しました。

最後に、「地下鉄転落防止柵の一刻も早い完成が必要」と追及。交通局長は「交通局としてもそういうスタンス」。副市長も「早期の実現目指し、宿泊税も投入し進めていく」と答弁しました。

北山ただお 議員

中小零細事業者支援・
賃上げ
公営企業への国の支援を

北山議員は、市長は「京都経済は緩やかに持ち直している」との認識だが、２０２４年倒産件数1万件超え、休廃業は２０００年以降初めて6万件を超えた。1軒1軒要望を聞き、実態調査をもっと行うこと、ギリギリのところで頑張っている市民・事業者を倒産に追い込んでいいのか、が問われていると指摘しました。副市長は、「産観局職員も日々現場で議員のみなさんに負けないぐらいの話を聞き、情報を持っている」と答えたにもかかわらず、「生産性の向上・持続的な賃上げができるように」と従来通りの答弁に終始しました。国では防衛費が８・７兆円、半導体企業に2兆円、中小企業対策費は１６９５億円と段違いだと指摘し、国に中小企業対策拡充を求め、工夫や努力をもっとすべきと質しました。

伝統産業技術後継者育成制度の拡充をすぐやること、府の「就労・奨学金返済一体型支援事業」に本市が独自上乗せし、若い人が京都に定着・定住し、安心して仕事ができる、希望が持てる、目にみえる支援を求めました。

交通局・上下水道局の職員不祥事で、職員が希望を持って、風通しの良い職場のなかで一生懸命働くのが当然、職員研修や職場環境改善の努力を具体的に示すべきと質し、経過を定期的に報告することを求めました。



首都圏・海外大企業への大盤振る舞いでなく 市民のくらし応援・中小企業支援こそ

とがし豊議員が2025年度予算について反対討論

新京都戦略の「市民生活第一」は看板倒れ

とがし議員はまず、新京都戦略で「市民生活第一」を掲げながら、市民生活の土台を崩す国民健康保険料10・35％引上げ、今後5年連続の引上げ方針を示したことを批判し撤回を求めました。国民健康保険は国民皆保険制度をささえる「土台」であり、社会保障としての国民健康保険の役割を「相互扶助」に矮小化することは重大な国保行政の変質だと厳しく批判しました。

民間保育園の人件費について、国による公定価格引き上げにも拘わらず京都市の補助金削減によって民間保育園職員の処遇改善に結びつかなかったと指摘。財政措置をとることが当然の筋であると述べ改善を求めました。

市民の「居場所」も「出番」も奪う

とがし議員は、市長が「すべての市民に居場所と出番をつくる」といいながら、敬老乗車証の制度改悪で交付者数も、交付率も大幅に低下し、高齢者の外出機会を奪っていると批判しました。健康効果、介護予防、買い物などによる経済効果、ボランティア参加によるコミュニティ活性化の効果、市バス・地下鉄・民間バス事業者の経営安定化に貢献している敬老乗車証は、まさに市民の宝だと述べ、制度を元に戻すべきと主張しました。「左京東部いきいき市民活動センター」の廃止は、市民から「居場所と出番」を奪うものであり、存続・再整備を検討するべきと要求しました。

首都圏・海外大企業には大盤振る舞い

とがし議員は、大規模な高さ・容積率などの緩和、都市再生緊急整備地域の指定の拡大に続き、初めての都市再生特別地区指定を前提とした手数料を定めるなど、規制緩和を使った再開発の動きが加速していることを批判。規制緩和が地価高騰を招き、家賃の高騰や住環境悪化、再開発による追い出しが懸念されると指摘し、中低層高密度のまちづくりこそすすめるべきと述べました。その上で、中小企業などへの賃上げ支援や厳しい現状にある中小小規模事業者への直接的な支援策を求めました。

また、市債発行額を毎年４００億円から４５０億円規模に増額すると方針転換したことを批判し、京都駅新橋上駅舎・自由通路への税金投入をやめること、鴨川東岸線第三工区建設の中止、堀川通地下バイパストンネルや国道１・９号線バイパスの断念を求めました。

さらに、業者丸投げのＰＦＩによる大規模

給食工場でなく、条件のある学校から順次施設改修を行い、小学校と同じような中学校給食を実施すること、公園のオープンスペースを3割以上も民間企業に差し出すＰａｒｋ－Ｕｐフェーズ3の拡大はやめ、公園面積目標を確保することを求めました。

北陸新幹線の京都延伸計画そのものの中止と特急サンダーバードの金沢延伸を求めること、万博に向けた機運醸成・誘客推進事業は削減するべきと主張しました。

職員削減を進め、公的責任を後退

とがし議員は、区役所にあった様々な機能・権限を集約・民間委託化して人員削減を進めてきたことで区役所体制が弱体化してきたと強調、市民窓口課と保険年金課の統合によるさらなる削減を批判し削減方針の撤回を求めました。京都府民の8割が住む南部地域の消防体制を弱体化させる京都府南部消防指令センターの整備は中止を求めました。

また、市営住宅のシャワー設置、京都市の責任で空き住戸の改修を行うべきと主張しました。

さらに、唯一、運転監視業務を直営で行っていた東北部クリーンセンターについて、4月から民間委託化することは認められないと厳しく指摘しました。

とがし議員は、新京都戦略にはジェンダー平等の一言もない事を批判し、女性管理職比率が低下していることについて早急な対応を求めました。

気候危機を打開する取り組みが不十分

とがし議員は、市長がこのままでは２０３０年までに温室効果ガスを46％削減するという目標達成自体が厳しいという認識を示しながら京都市の取組が従来の延長線上から前進していないと指摘。公共建築物の建て替えにあたり省エネ・再エネの徹底で再生可能エネルギー１００％に、農業と両立するソーラーシェアリングの普及、クルマ交通の削減・公共交通への転換、建物の屋根への太陽光発電の一層の普及など、あらゆる手をつくし、２０３０年50％から60％削減、２０３５年65％～75％削減へ、目標そのものを引き上げるように改めて求めました。

また、環境政策局を「部局横断の組織」から、京都市行政の一部門へと位置づけを引き下げるものとなっていると指摘。京都市の気候危機への意識の後退を示すものと批判。今一度、地球温暖化による気候危機を打開するに足る体制の立て直しを求めました。

最後に、とがし議員は、松井市長の初めての本格予算について、福祉切り捨て・大型開発温存という前市長の政策を引き継ぎ、暮らし応援や中小小規模事業者支援よりも、首都圏・海外の大企業、開発資本への大盤振る舞いを加速させるものであることがはっきりしたと述べ、新京都戦略を進める体制づくりは認められないと主張しました。



公営企業会計予算 上下水道・市バス予算は反対　地下鉄予算は賛成
北山ただお議員が討論

北山議員は、上下水道事業予算及び市バス事業予算には反対し、地下鉄事業予算には賛成すると討論しました。

埼玉県八潮市での道路陥没事故から、老朽管をどう把握し更新できるかが大きな課題であるが、本市の老朽管更新率は1・3%で、スピードアップを求めました。「あらゆる機会を通じて要望している」との答弁のとおり、更新に対する国の補助金を大幅に拡充することが必要だが、実際には不十分と指摘しました。一般会計から下水道事業への出資金が「行財政改革計画」を理由に停止されている点を批判し、「市監査」の指摘も引用して出資金停止を直ちに撤回することを求めました。物価高騰・水光熱費上昇・社会保障の切り捨てなどによる困難な市民生活を支えるため、上下水道料金の福祉減免制度の実現を迫りました。また事業の民間委託を推進するウオーターPPP推進の立場であり、民営化に道を開きかねないと指摘し、上下水道予算に反対しました。

市内バス交通の82%を担う市バス事業について、交通不便地域の対策が不十分な点や、昨年民間バスの減便や運賃値上げに同調して、運賃調整区間での減便と値上げを、住民の声を聞くことなく強行したことを指摘しました。

3月22日からは均一区間における減便も強行しており、運転手不足を理由としているが、30年間給料を上げないいびつな政治を進めてきた歴代政権の責任だと主張しました。給与表を現業5表から1表へ転換するなど、運転手の処遇改善を求めました。市民優先価格について、マイナンバー利用による課題や、均一運賃値上げに進む危険性を指摘しました。安心して市バスを利用できるよう、交通局・利用者・交通関係者・学識者と協議をする組織を直ちに立ち上げ、研究・工夫することを求めました。「管理の受委託」について早急な見直しを求めました。

地下鉄事業は、烏丸線の全駅可動柵設置計画や、駅トイレの改善も示されました。建設や維持管理、改修、安全対策等に対する国補助制度の抜本的な改善が不可欠であり、さらに努力することを求めて賛成しました。

交通局・上下水道局の「職員不祥事」について、最終報告と事業プランが発表されたが、「これで全容解明になったのか」「全職員の納得のいくものとなったのか」「市民的に受け入れられるのか」と質疑、不十分だと指摘しました。引き続き調査・検証を行い、定期的に議会や市民に報告することを求めました。

宿泊料	宿泊税	負担割合
6,000円	400円	6.70%
19,000円	400円	2.10%
49,000円	1,000円	2.00%
50,000円	4,000円	8.00%



宿泊税条例の一部を改正する条例の制定について
山本陽子議員が反対討論

山本議員は、反対する理由の第1に、税の公平性が解決されない点を指摘。宿泊料金によって負担割合に不公平が生じていること、また宿泊料1000円の違いで3000円の税負担増となるなど、税の公平性の課題を解決するために、免税点の設定と定率制の導入を検討すべきと主張しました。（※表参照）

第2に、税収規模を126億円、現行の2倍以上に拡大させるが、「国道1号線9号線バイパス、堀川通の機能強化」など観光とは無関係な都市基盤整備にも充当するとしており、使途の在り方を市民的議論で明確化する必要があると強調しました。

第3に、市民が期待しているオーバーツーリズムの解決など、観光課題対策への充当は、宿泊税の見込みの6分の1程度しかなく、不十分であることを強調しました。

宿泊事業者からも十分な理解が得られていないことも指摘し、「住んでよし、訪れてよし」の京都とするために、宿泊施設の立地規制や観光客の総量規制を行うことを求めました。



左京東部いきいき市民活動センターの存続を
とがし豊議員が条例改正案に反対討論

とがし議員は、左京東部いきいき市民活動センターについて、委員会の質疑では「新しい取組が生まれるという意味で非常に価値ある施設だ」と理事者が評価したにも関わらず廃止することは、「あまりにも理不尽」だと批判しました。また、当局は、「あくまでも既存施設の暫定的活用」としているが、条例には「市民による自主的なまちづくりを促進することにより、豊かで活力ある地域社会の形成に資する施設」として目的をもって設置されたと述べ、だからこそ、北いきいき市民活動センターは、「団地再生計画の中で、学校跡地へ移転・再整備する形で存続がはかられたのではないか」と強調しました。さらに、左京東部の次に岡崎、その他のセンターも順次廃止になりかねないこと、いきいき市民活動センターを廃止することで、「どうして、市長が新京都戦略のメインで打ち出す『すべての人に居場所と出番をつくる』ことができるのか」と批判しました。

最後に、今後も市民と手をつなぎ、廃止撤回を求めて運動することを表明しました。



選択的夫婦別姓制度は直ちに導入を
やまね智史議員が賛成討論

やまね議員は、「法制化への議論」を求める公明党案の意見書に賛成し、共産党案への賛同を求める討論に立ちました。

2月市会には、選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求め国への意見書提出を求める請願が提出され、審査される中で、複数の会派が意見書を提出していることは、市民の声が議会を動かしている表れであると主張。京都市会では2021年3月にも同制度に関する意見書を可決しているが、今回は、「法制化の議論の促進」など、さらに一歩進める内容である点が重要と強調しました。

さらに、23年の国立社会保障・人口問題研究所の調査では、「別姓であってもよい」との回答が、単身女性で85・3%、離別女性で78・5%、有配偶女性で71・4%であることを紹介。また、日本経済団体連合会が「取組の加速化が急務」であると強く制度化を求めていること、昨年10月には、国連の女性差別撤廃委員会から、選択的夫婦別姓制度の導入について4度目となる勧告が出されていること、通称拡大では根本的な解決にならないことを指摘し、今こそ個人の尊厳が守られる社会をつくろうと賛同を呼び掛けました。



高額療養費の自己負担上限額引上げの白紙撤回を
玉本なるみ議員が意見書に賛成討論

玉本議員は「高額療養費の自己負担上限額引上げの白紙撤回を求める意見書」への賛同を求め討論に立ちました。

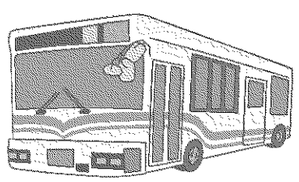
高額療養費制度は命に関わる治療を受け、高額な医療費を支払う患者とその家族にとって命の綱と言える大切な制度だと強調。

玉本議員は、全国がん患者団体連合会のアンケート調査から、「スキルス胃がん患者です。小さな子どもがおり、この子を遺して死ねません。高額療養費制度を使っていますが、支払いは苦しいです。家族に申し訳ないです。引き上げされることを知り泣きました。スキルス胃がんは治らないみたいです。私はいずれ死ぬのでしょうが、子どものために少しでも長く生きたい。毎月さらに多くの医療費を支払うことはできません。死ぬことを受け入れ、子どもの将来のためにお金を少しでも残す方がいいのか追い詰められています」（20代女性）等の声を紹介し、「今回の引上げは、命に関わる問題であるにもかかわらず、当事者の意見を聴かず、短期間で拙速に取り決めた」ことへの賛同を呼びかけました。



市バス減便の撤回を
河合ようこ議員が決議案に賛成討論

河合議員は、市民の暮らし・地域経済を支える市バスについて、ダイヤ改定による減便は撤回し、公共交通の利便性向上に努めるよう求めました。22年3月コロナ禍で大幅な減便を行い、24年6月観光路線・循環系統で増便、その一方で周辺地域は平日103・5便も減便。また西京・伏見・南区の一部運賃調整区間では値上げ、洛西ではルート変更や減便で乗り継ぎを余儀なくされ、運賃負担が重くなっていると指摘しました。6月に続き、複数減便された西京区、洛西地域では、「洛西SAIKOプロジェクト」に掲げた「さらに便利に！バス交通をバージョンアップ！」とは全く逆の方向で、「京都市から見放されている」との落胆や「西京区・洛西は京都市ではないのか」と怒りが渦巻いていると告発しました。今回の減便は、バス運転士不足を理由とされているが、本来国が責任を持つべきと指摘し、本市としての努力は十分かと質しました。公共交通へ一般会計から財政支援を拡充するなど、市民の足を守り、公共の福祉増進という公営交通本来の役割を発揮し、市民の移動保障の拡充を求めました。



2月市会での意見書・決議の採択結果（3月25日議決）　意見書・決議に対する態度　○＝賛成、×＝反対、退＝退場

件名	結果	共産	自民	維京国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	提出会派等
重度障害者の住まいの場の整備に係る財政支援の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、共産、公明、民主、改新、無所属1、無所属2、無所属4
白タク行為への実効性のある対策を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民主、改新、無所属2、無所属4
性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民主、改新、無所属2、無所属4
選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	公明
選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
高額療養費の自己負担上限額の引上げの白紙撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
市長給与のカット継続に向けた検討を促す決議について	否決	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	維京国、無所属3
国民健康保険特別会計への更なる財政支援を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産、無所属1
市バス減便の撤回を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産

（注）共産＝日本共産党京都市会議員団　自民＝自由民主党京都市会議員団　維京国＝維新・京都・国民市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団　改新＝改新京都
無所属1＝井﨑敦子議員　無所属2＝繁隆夫議員　無所属3＝菅谷浩平議員　無所属4＝平田圭議員

2月市会での請願の採択結果（2月17日議決）　請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件名	結果	共産	自民	維京国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3
保育制度の拡充	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×
学童保育制度の拡充	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×
市営保育所の堅持及び拡充	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×
健診制度の拡充	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×

（注）共産＝日本共産党京都市会議員団　自民＝自由民主党京都市会議員団　維京国＝維新・京都・国民市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団　改新＝改新京都
無所属1＝井﨑敦子議員　無所属2＝繁隆夫議員　無所属3＝平田圭議員

常任委員会トピックス

総務消防委員会（2025年2月19日、3月17日）

●行財政局・総合企画局関係（共管）

・京都市人材育成・組織活性化計画（案）及び京都市職員コンプライアンス推進指針（案）について―不祥事が続いたなか、公務員としての志を持ち続けられるようコミュニケーションを大切にする職場風土づくりをもとめた。

●総合企画局

・新京都戦略（案）について

企業呼び込みよりも「行財政改革計画」で痛んだ市民の暮らし回復を出発にすべきと主張した。またジェンダー平等の文言もないことを指摘、対策の強化を求めた。

・請願「北陸新幹線延伸計画の強い懸念表明」市長も4つの懸念を表明しており、議会としても表明すべきと主張した。／留保（審議未了）

・陳情「住民のための東部クリーンセンター跡地等の活用」

●選挙管理委員会

・南区の投票所の増設について求めた。

●所管局なし

・陳情「議案に対する各議員の態度の公開」

・陳情「インボイス制度の廃止等の要請」そもそも消費税は逆進性があり、インボイス制度が始まってから多くの個人事業主や中小零細事業者から悲鳴が上がっており国に意見すべきと主張した。

環境福祉委員会（2025年2月19日、3月17日）

●環境政策局

・京都市の2030年CO_2削減目標について、「今の46％の目標に届くうするかを考えることが先決」とした市長総括質疑での市長答弁を批判。より野心的な目標を持ってそれにむかっていく姿勢こそ必要と追求。

・「（仮称）Landport京都伏見」における環境影響評価について。

●保健福祉局

・敬老乗車証制度の市民アンケート調査結果について、制度見直し以降交付が減っている問題などを指摘した。

・「第3期京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例に基づく手話に関する施策の推進方針（案）」について議論。

・京北病院の今後のあり方について、定について。

・生活保護世帯の火災保険加入について、生活保護世帯の高校生に対する支援事業について、職員の知識不足により受給ができなくなる可能性があった事例を示し、体制強化を求めた。

文教はぐくみ委員会（2025年2月19日、3月17日）

●文化市民局

・陳情「ウィングス京都の今後の方針に係る協議内容の公開」議論の公開、専門家等の意見聴取を求めた。

・いきいき市民活動Cの存続を要求。

・請願「選択的夫婦別姓制度の早期導入に向けた国会審議の要請」請願者からの趣旨説明は不承認。審査結果／留保（継続審議）P20参照

●子ども若者はぐくみ局

・陳情「保育制度の改善」補助金に公定価格の改定を反映すること、算定基準の加算率などの改善を求めた。

・子ども誰でも通園制度の自由利用、耐震基準の不適合などを指摘した。

・陳情「放課後ほっと広場の単独学童クラブとしての設置等」職員処遇を指摘。全学区へ学童設置を求めた。

・市営住宅のひとり親世帯優先枠のシャワー設置の促進を求めた。

●教育委員会

・部活動及び地域クラブ活動推進方針（案）と意見募集に関わり、体罰・ハラスメント根絶、公費負担等を求め、保護者負担を増やさないよう要求。

・請願「教育に係る保護者の経済的負担の軽減」給食費やタブレット等の無償化、給付制奨学金等を求めた。審査結果／留保→陳情に切替え

・請願「学校の特別教室や体育館へのエアコンの設置等」エアコンの早期設置、断熱化改修などを求めた。
審査結果／留保→陳情に切替え
・「京都府公立高等学校の新しい入学者選抜制度」入試の廃止、安心して受験できる制度、定時制高校の統合は進めるべきではないと求めた。
・請願「独自予算による教員配置及び30人以下の学級の早期実現」少人数学級、専科教員の増などで教員の授業持ち時間を減らし教育の質の向上を求めた。審査結果／審議未了
・請願「学校調理方式による全員制中学校給食の早期実施」2時間以内の喫食問題を指摘し、配膳室改修調査をするなら、給食室設置調査をすべきと求めた。審査結果／審議未了。
・昼食購入内容や色指定など理不尽な校則は、大人の責任で見直すことを求め、生徒主体としながら職員会議が最終決定する問題を指摘した。
・発達障害のある子どもへの支援体制を質し、学校サポートチームを活かして支援を充実させるよう求めた。

まちづくり委員会（2025年3月18日）

●都市計画局

・市営住宅へのDV被害者の優先入居を求めた。
・杉阪疏り土開発について、すでに1万㎡を越え「違法行為」にあたることについて質した。
・都市再生緊急整備地域について
・京都駅周辺の規制緩和について
審査結果／留保→陳情に切替え
・「京都府公立高等学校の新しい入学者選抜制度」入試の廃止、安心して受験できる制度、定時制高校の統合は進めるべきではないと求めた。
・請願「独自予算による教員配置及び30人以下の学級の早期実現」少人数学級、専科教員の増などで教員の授業持ち時間を減らし教育の質の向上を求めた。審査結果／審議未了
・請願「学校調理方式による全員制中学校給食の早期実施」2時間以内の喫食問題を指摘し、配膳室改修調査をするなら、給食室設置調査をすべきと求めた。審査結果／審議未了。
・昼食購入内容や色指定など理不尽な校則は、大人の責任で見直すことを求め、生徒主体としながら職員会議が最終決定する問題を指摘した。
・発達障害のある子どもへの支援体制を質し、学校サポートチームを活かして支援を充実させるよう求めた。

まちづくり委員会（2025年3月18日）

●都市計画局

・市営住宅へのDV被害者の優先入居を求めた。

産業交通水道委員会（2025年2月20日、3月18日）

●産業観光局

・陳情審査「住民の生活と調和した安全で快適な観光地の実現（右京区嵯峨鳥居本）」観光客集中のためのトイレ整備について質した。
・「市バス閉じ込め事案」「3月22日ダイヤ改正」「運転士採用試験」大幅な減便となるが、市民・利用者に事前に意見を聞き、利便性の向上を図るべきと質した。
・市民優先価格について質疑し、マイナンバーカードの使用の場合課題があること、これを機に運賃値上げとならないように質した。
・「職員育成・組織活性化プランについて」質疑し、職員の声をもっと聴き、風通しのよい組織となるよう、改善策・プランにいかすべきと質した。
・陳情審査「市バス路線ダイヤの見直し」「西9号系統バス停新設」について、市民からの要望に応えて前向きに検討すべきと質した。
・「3月22日ダイヤ改正について」周知期間が短すぎる、市民生活への影響が大きい、決定までに市民の意見をもっと聞くべきと質した。

●建設局

・公園の滑り台の更新について、「コンクリート製のもの」を求めた
・都市基盤整備の更なる強化や防災減災に資する道路整備を求めた

●交通局

・「市バス閉じ込め事案」「3月22日ダイヤ改正」「運転士採用試験」大幅な減便となるが、市民・利用者に事前に意見を聞き、利便性の向上を図るべきと質した。
・市民優先価格について質疑し、マイナンバーカードの使用の場合課題があること、これを機に運賃値上げとならないように質した。
・「職員育成・組織活性化プランについて」質疑し、職員の声をもっと聴き、風通しのよい組織となるよう、改善策・プランにいかすべきと質した。
・陳情審査「市バス路線ダイヤの見直し」「西9号系統バス停新設」について、市民からの要望に応えて前向きに検討すべきと質した。
・「3月22日ダイヤ改正について」周知期間が短すぎる、市民生活への影響が大きい、決定までに市民の意見をもっと聞くべきと質した。

●上下水道局

・「施設マネジメントの検討結果について」老朽管の更新等について質した。
・「山科区漏水」について原因と対策など質した。「職員不祥事中間報告について」異常な職場風土を監督・指導できない幹部の責任について質した。「市街化調整区域下水道整備について」市民要望を受け個人任せにせず、行政として対応すべきと質した。
・「職員不祥事調査・検証結果・最終報告について」事案がなぜ発生したかの調査結果が分かりにくい、再発防止策も抽象的で具体性にかけると指摘した。極めて異常な状態が続いたにもかかわらず、関係職員・幹部からも声が上がらなかった点を指摘、公務員倫理が徹底されていないことを厳しく指摘し、これを許してきた組織の猛省を求めた。引き続き市民・議会への報告を求めた。

声明

2月市会を終えて（抜粋）

日本共産党京都市会議員団
団長　西野さち子

2025年3月27日

2025年2月市会は、2月17日から37日間の審議期間を終え、3月25日に2024年度通年市会が閉会しました。

今市会は、自公政権による高額療養費上限引き上げや、自民党議員への商品券配布が大問題となり、住民福祉の増進を図ることが強く要請されています。松井市長のもとでの初の通年予算・新京都戦略が示されましたが、党議員団は自治体の役割に照らし、市民の切実な暮らしの実態を掲げて徹底論戦しました。

一、市民の世論と運動、論戦が市政を動かしています。

来年度予算には、第2子以降の保育料無償化、在宅人工呼吸器等の非常用電源購入への支援、市立学校体育館へのエアコンの設置推進、美術館学芸部門の直営化、就学援助制度の加算対象年齢の拡大・卒業アルバムへの拡充、教員確保や校内サポートルームの人員体制の充実、高齢者帯状疱疹ワクチン予防接種、地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置に向けた基本設計、避難所環境改善、「まちの匠」の継続、防災減災事業、文化財保護予算の増額、DV相談支援センター及び女性相談支援センター「みんと」の体制強化（処遇改善）などが計上されました。生理用品の学校トイレへの配備の拡大も進んでいます。市民の世論と運動、日本共産党の論戦の力です。党議員団はさらなる運動と論戦で要求実現に力をつくします。

一、市長提案議案に対する態度

市長からは103議案（人事案件28議案）が提案され、党議員団は、2025年度京都市一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、上下水道事業特別会計予算、自動車運送事業特別会計予算、宿泊税条例の一部改正、市民活動センター条例一部改正、事務分掌条例一部改正、職員定数条例一部改正など36議案に反対しました。また、地下鉄烏丸線の全駅可動柵設置計画が示された高速鉄道事業特別会計予算、第二市場特別会計予算、DV被害者の市営住宅入居対象を拡大する市営住宅条例の一部改正、合併建設計画を延長する京都市・京北町合併建設計画の一部変更など6議案に賛成・同意しました。

市長・副市長等特別職の給与に関する条例の一部改正については、報酬審議会答申を受けて給料月額（制度値）を引き下げるものであることから賛成し、「行財政改革計画による市民サービスカットは継続されていることからも、市長は給料・期末手当について特例による減額措置を継続すべきである」とする付帯決議を提案しましたが、他会派が同意せず会派の意見となりました。

一、事実上の「オール与党」により、市長提案の全議案を可決

自民党、維新・京都・国民、公明党、民主・市民フォーラム、改新京都、無所属議員3名[※2][※3][※4]は市長提案のすべての議案に賛成し、党議員団以外の事実上の「オール与党」により、全議案が可決されました。（※1井崎敦子議員、※2繁隆夫議員、※3菅谷浩平議員、※4平田圭議員。以下同様）

一、党議員団は予算組み替え動議を提出

党議員団以外全員が反対しました（提案内容はP2～3を参照）。

一、党議員団の論戦等

△国民健康保険料について〉

国民健康保険の保険料を来年度10・35%引き上げ、5年連続での過酷な引き上げ方針が示されました。党議員団は、値上げ方針撤回を申し入れ、2024年度一般会計補正予算の修正提案を行い「国保料を上げない」政策判断を迫りましたが、無所属※1以外の反対で否決されました。市長は社会保障としての国民健康保険の役割を「相互扶助」に矮小化し、大幅な引き上げを止当化したことは、きわめて重大な国保行政の変質です。党議員団は、引き続き、社会保障として市民の命を守る国民健康保険制度を求めます。

〈「市民生活第一」「すべての市民に居場所と出番をつくる」市政について〉

民間保育園人件費補助金については、国からの給付費が増えたにも拘わらず、その財源が10億円削減され、民間保育園職員の処遇は据え置かれました。副市長答弁で「人件費を確保することが担い手確保につながる」と述べましたが、財政措置が必要です。他、宇多野ユースホステルの利用料、子ども未来館駐車場料金の値上げも計上されました。

敬老乗車証は制度改悪後交付者数は6万680人減少しました。党議員団は高齢者が「居場所と出番」を得る制度として2021年当時の制度に戻すことを求めました。副市長が、改悪後の制度の継続を表明。応益負担制度（乗れば乗るほど負担が増える制度）について「課題がある」としつつ、検討の意向を表明したことは重大です。党議員団は制度の趣旨を損なう応益負担をやめ、市民の宝物を守るべきことを引き続き求めます。「左京東部いきいき市民活動センター」の廃止は市民から「居場所と出番」を奪うものです。反対討論に立ち、廃止撤回を求めました。

生活保護行政について、保護世帯の暮らしの実態を示し、本市独自支援の拡充と生活保護基準の引き上げを国に要請するように求めました。また、大阪高等裁判所が生活保護基準の引き下げ処分の取り消しを国に命じる原告逆転勝利判決を出したことについて、党議員団は、京都市に上告しないことを求める申し入れを直ちに行いました（その後、京都市と国は上告）。

また、子どもがフリースクールや居場所等へ通う親への経済的支援について「保護者負担も困難感議を持っている。何ができるか研究したい」との答弁がありました。早急な具体化が求められます。総合支援学校のスクールバスが車椅子非対応となっている問題では、当事者の方の陳情提出や市会での論戦の結果、新年度に更新する車両1台を車椅子対応とすることが示されました。

〈大型公共事業推進や海外・首都圏企業誘致促進、市外から稼ぐ力を呼び込む政策について〉

京都中央郵便局跡ホテル・商業施設、京都駅南側、三条京阪でも高さ規制の緩和が狙われ、東京都18地区で導入されている都市再生特別地区指定について、京都市でも初の指定がすすめられています。相次ぐ規制緩和による開発圧力で更なる地価高騰を招くことが懸念されます。党議員団は、ミニ東京を目指すのではなく、中低層高密度のまちづくりによって活性化に成功しているヨーロッパの諸都市から学ぶべきこと、厳しい現状にある中小小規模事業者への賃上げ支援や直接支援策こそと求めました。

ムダな大型公共事業推進とあわせて、市債発行額を年400億円から450億円規模へ膨らます方針が盛り込まれました。人口減少社会、2050年二酸化炭素排出止味ゼロ社会を見据えれば、再検討が求められます。公園を民間企業に差し出すPark-Up事業フェーズ3の拡大はやめ、市民1人当たり10平方メートルの公園面積確保目標の達成を目指し、十分な公園整備予算確保を求めました。

北陸新幹線については、市長は現行ルートに関する強い懸念を示したものの、第二国土軸としての意義はあるとの立場に立っています。京都延伸計画を中止し、特急サンダーバードの復活こそ求められます。大阪・関西万博に向けた機運醸成・誘客推進事業についてもやめるべきです。

〈職員削減・業務の民営化など公的責任の後退について〉

「新しい公共」として、地縁団体・企業・大学などの「まざりあい」を強調。公務の役割を人と人をつなぐ「結節点」に矮小化しています。集約化・民間委託化して人員削減を進めてきたことで区役所体制が弱体化してきた事への反省がなく、市民窓口課と保険年金課の統合によるさらなる削減も狙っていることは重大です。また、政令市の中で区役所に女性相談支援員を配置していないのは、京都市含め3市だけです。区役所にワンストップの女性相談窓口を設置すべきと求めました。

新京都戦略にはジェンダー等は一言もありません。本市の女性管理職比率が低下していることについて、市長は「管理職の仕事が家庭生活との両立が難しい状況があるのではないか。見直していかなければならない。重く受け止めている」と述べました。早急な対応が求められます。党議員団は職員削減による職員の疲弊は著しく、退職者が増えていることを指摘しました。8割の京都府民が住む南部地域の消防体制を集約化し、消防体制を弱体化させる京都府南部消防指令センターの整備は問題です。

市営住宅のシャワー設置率が3割にとどまっており、空き住戸671戸のうち、公募・改修方針を持っているのはわずか400戸となっています。民間事業者に丸投げせず、市民共有の財産として京都市の責任で適切に改修し、入居を進めるべきと求めました。

〈温暖化による気候危機を打開する取り組みについて〉

気候危機の深刻化のもと、市長はこのままでは2030年までに温室効果ガスを46%削減するという目標達成自体が厳しいという認識をしめしましたが、取り組みが従来の延長線上にとどまっています。党議員団は、公共建築物の建て替えにあたり省エネ・再エネの徹底で再生可能エネルギー100%に、農業と両立するソーラーシェアリングの普及など、あらゆる手をつくすこと、2030年50%から60%削減・2035年65%～75%削減へ目標そのものを引き上げるよう求めました。

〈宿泊税条例改定について〉

宿泊税の税額と税区分の改定について、党議員団は①免税点の設定と定率制導入がされておらず税の不公平が解決されないこと。②税収規模を126億円、現行の2倍以上に拡大するもとで観光とは無関係な都市基盤整備に60億円充当し、「国道1号線9号線バイパス、堀川通りの機能強化」についても充当すると認めており過大な公共投資を

促進する恐れがあること、③観光課題対策への充当は22億円足らずとしており「市民生活と観光の調和」の期待には応えていないことから反対し、宿泊事業者から理解を得られていないことの重大性も指摘しました。

また、観光客などの流入による行政需要の拡大について、地方交付税措置はもとより、自治体独自の法定外税の必要性は認めるものであることから、党議員団は、「市民の豊かさにむすびつける」抜本的再検討を求めました。また、オーバーツーリズム対策として、宿泊施設拡充誘致方針を見直して、宿泊施設のベッド数の上限を定める総量規制や宿泊施設の立地規制など市政の転換を求めました。

〈上・下水道事業・市バス事業について〉

埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、本市での老朽管更新率（現在1・3%）のスピードアップを求めました。一般会計からの出資金の復元を求めましたが、当局は、「行財政改革の一環として停止された」と強弁し、2026年からの復活すら明言しませんでした。118億円（2020年～2025年）にも上る出資金停止は、中期経営プラン（後期）の策定にも大きな影響を及ぼすこととなるとして、停止をやめること、また、上下水道料金の減免制度を直ちに実現すること、民間委託推進・ウオーターPPPをすすめる立場を転換することを求めました。

市バス事業については、昨年の調整区間での運賃値上げや減便に続き、今月22日からは更なる減便も強行されました。当局は担い手不足を理由にあげていますが、党議員団は現業5表から1表への給料表転換等処遇改善を強く求めました。「市民優先価格」の議論は運賃値上げに進む危険性があると指摘。交通局と利用者と交通関係者、および学識者との協議をする組織を直ちに立ち上げて研究と工夫をしていくこと、同時に市バスの「管理の受委託」についても早急に見直すことを求めました。

市バス事業については、昨年の調整区間での運賃値上げや減便に続き、今月22日からは更なる減便も強行されました。当局は担い手不足を理由にあげていますが、党議員団は現業5表から1表への給料表転換等処遇改善を強く求めました。「市民優先価格」の議論は運賃値上げに進む危険性があると指摘。交通局と利用者と交通関係者、および学識者との協議をする組織を直ちに立ち上げて研究と工夫をしていくこと、同時に市バスの「管理の受委託」についても早急に見直すことを求めました。

否決されました。党議員団は討論に立ち、国連の女性差別撤廃委員会から4度にもわたり勧告を受けていること、通称拡大では根本的解決にならないことなどを述べました。国会審議促進の意見書の提出を求める請願は継続審議となっており、今後の積極的議論が待たれています。

党議員団が提案した「高額療養費の自己負担上限額の引上げの白紙撤回を求める意見書」は無所属議員※1以外の反対で否決されました。討論にたち、治療を受けながら、生きようとするがん患者の方の切実な声と、患者さんにより沿い治療やケアをするする医師、看護師などの医療従事者の声を紹介し、意見書採択の必要性を訴えました。「市バス減便の撤回を求める決議」も同様に無所属議員※1以外の反対で否決されました。討論で、相次ぐ料金値上げや減便によって「市民からは『京都市から見放されている』との落胆の声や『西京区・洛西は京都市ではないのか』と怒りが渦巻いている」として市民の大切な足を守るための格別の取り組みを求めました。

無所属議員※2とともに提案した「国民健康保険特別会計への更なる財政支援を求める決議」は他会派議員が反対し否決されました。

維新・京都・国民、無所属※3が提案した「市長給与のカット継続に向けた検討を促す決議」について党議員団は賛成しましたが、他会派の反対により否決されました。

「京都市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部を改正する条例」は、報酬審議会の議員報酬（制度値）引き下げ答申と期末手当についての人事院指定職の勧告を反映させるとともに、今任期中2割カットの「特例」の全会一致の合意を尊重するもので、議員の処遇については最大限全会一致で決定していくことを基本に協議したものであり、無所属※3以外の賛成で可決しました。

一、請願・陳情について

採択結果はP22を参照。

一、終わりに

昨日、党議員団は「京都市世界文化遺産条例の制定をめざすシンポジウム」を開催しました。現在、骨子案に対するパブリックコメントを募集し9月市会提案を目指しています。開発圧力に抗して、大切な京都を未来につなぐために党議員団は全力を尽くします。

7月には参議院選挙が行われます。企業団体献金を禁止し、大軍拡・開発優先の自民党政治のゆがみをもとから正すために、選挙勝利に全力をあげます。

一、議員提出議案について

「重度障害者の住まいの場の整備に係る財政支援の強化を求める意見書」「白タク行為への実効性のある対策を求める意見書」「性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書」等4件を全会一致で採択しました。

「選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書（公明党提案）」に自民党、民主・市民フォーラム、無所属※3が反対しましたが、党議員団も賛成し賛成多数で可決しました。党議員団が提案した「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書」は無所属議員※1が賛成しましたが、他会派議員が反対し

ひとり親世帯の住まいの支援、拡充を



えもと かよこ 右京区

ひとり親世帯の貧困率は約５割。特に母子家庭は厳しい経済状況にあります。

重層的な支援が必要で、とりわけ住まいの確保は重要です。しかし、京都市市営住宅ひとり親世帯優先住宅の募集は年に１回でたった９戸。そのうち８戸はシャワーが付いていません。この問題について局別質疑で質すと、市営住宅全体のシャワー設置率が３割だと！市民共有の財産として適切に改修し、ひとり親世帯や、DV被害者、独居老人などの住まいの支援を強く求めました。

「新しい公共」という名の市民リストラ



赤阪 仁 伏見区

市長は、「新しい公共」という名の方針を打ち出し、区役所は市民との最前線と位置付けている。市民とのつながりを作り、新しい公共を作り出すと言うが、市民と接触する最前線廃止である。「市民窓口課」と「保険年金課」は「融和性が高い」という理由で、課の統合・廃止という。職員を減らす代わりに、DXで、コンビニ経由の事務手続きに変え、委託業者を配置するという。国保・年金等、住民の相談窓口はなくし、コンピューター頼みの窓口で、今まで区役所職員を３千人から２千人に減らし、さらに減らして、防災対策ができるのか、住民の利益は守れるのか、と反対を表明した。

国保料の引き上げ撤回・敬老乗車証制度への応益負担導入ストップ！



くらた 共子 上京区

市長総括質疑で「前年度も市長であったなら、その時点で国保料を引き上げていた」。敬老乗車証制度の「応益負担」を議論する必要があると述べた市長に対して、私は、市民の命の砦であるからこそ、京都市は「国保料を抑制する努力を行なってきた、それを覆すのか」「応益負担は福祉に反するもの、敬老乗車証に導入すべきでない」と質しました。いのちへの攻撃は許せません。国追随、自治体の責任放棄に対抗する運動を強めましょう。

健康で文化的に生きる権利の保障を！



河合 ようこ 西京区

「お米が高くて困っています」との悲鳴。食料品の値上げは家計への大打撃です。しかし、消費税減税も無し。国民生活の最低基準である生活保護基準は2013年に引き下げられたままです。昨年1000円、今年500円（月額）上げたとしても、全く見合いません。議会で、「国に生活保護基準引き上げを要請せよ」と求めました。「生活保護費引下げは違憲」と京都から訴えた裁判で大阪高裁の判決は原告勝訴！京都市は上告しましたが、各地で原告の勝利が続いています。国は生活保護基準を引き上げよ！

国保料の大幅値上げは許せません！



団長 西野 さち子 伏見区

京都市は来年度の国民健康保険料の大幅値上げを提案し、共産党と無所属１人のみの反対で決まってしまいました。平均10.35％の値上げは、異常な物価高騰が続いていますから、市民生活に大きな影響が出ます。市長は「国保加入者は市民の約２割。２割の人に多額の税金を使うことは市民の理解が得られない」と答弁しました。２割の市民の命が守れない市政に市民の理解が得られるのでしょうか。税金の使い方に問題あり！です。

14人の市会議員から一言

団　長　西野さち子
副団長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

政治のおおもとと太く対峙して、暮らしの願いをとどける



幹事長 加藤 あい 左京区

新市長初の通年予算編成となるため、代表質問の一つの眼目は松井市政評価でした。３つの問題（P.６参照）としましたが、「市民生活第一」の看板だおれは、物価高騰下に国保料を引き上げることに体現されている通りでした。国民皆保険の土台・国民健康保険制度を社会保障制度として機能させる必要性から、党市会議員団は修正案を提案し、そのことを具体的に示しました。値上げが決まりましたが、更に実態を明らかにして、５年連続値上げにストップをかけていきたいと思います。

山科はどうなるか



副団長 北山 ただお 山科区

今市会中に、「meetus（ミータス）山科・醍醐」の計画案が示されました。「はるかが山科駅に」と話題になり、「東野公園に大型遊具を設置」「ラクト５・６階に図書館移転」など話題を呼んでいます。しかし、外環状道路沿いの規制緩和で「タワマン可能」となり、区役所整備が盛り込まれるなど「大型開発」が主役になりかねません。身近な生活環境の整備や、「図書館や保育所、介護施設を」との声が多数です。

14人の市会議員から一言

時代遅れの家族観が追いつめられている！



やまね 智史 伏見区

今議会では「選択的夫婦別姓制度」を進める国への意見書を、自民が最後まで反対するなか賛成多数で可決しました。2021年に自民とともに反対した公明は今回、意見書の提案会派に。京都市会で自民・公明の態度が分かれるのは極めて異例です。私は意見書への賛成討論で、連合の調査や経団連の文書を紹介。終了後には他会派議員から「新鮮だった」と声をかけていただきました。時代遅れの家族観、家父長制的な考えがいよいよ追いつめられています！

物流センターより農地を守れ



山田 こうじ 右京区

２月の全国消費者物価指数は、前年同期比3.0%上昇し42か月連続での上昇です。

なかでもコメ類の上昇は80.9%と過去最大。野菜の価格も高止まりし、キャベツは2.3倍。こんな時に、国言いなり、地域未来投資促進法に基づき、農地を産業用地に変更するための、都市計画の変更が次々進められています。

今京都市に必要なのは、国誘導、開発不動産業者言いなりで、農地を産業用地に変更し物流センターを呼び込むのではなく、農業振興こそ必要です。

New 新着情報(見解・声明など)

【申し入れ】	生活保護基準の引き下げ処分の取り消しを命じる大阪高等裁判所の判決に対し上告しないよう求める申し入れ（2025/3/14）
【談　話】	2025年度当初予算案の発表にあたって（2025/2/12）
【申し入れ】	京都市国民健康保険料の大幅引き上げ撤案の撤回を求める申し入れ（2025/2/7）
【申し入れ】	受験生をねらった痴漢の加害防止と被害救済の強化に関する申し入れ（2025/1/17）
【申し入れ】	"大阪・関西万博"への校外学習についての申し入れ（2025/1/16）
【声　明】	京都市男女共同参画センター（ウィングス京都）の民間活用方針は撤回すること（2025/1/9）
【声　明】	北陸新幹線延伸問題－国交省がふれなかった地下鉄東西線建設工事における影響について（2025/1/09）

本文は、市議団ホームページをご覧ください。

ミータス山科・醍醐 みんなで創るまちPLAN



山本 陽子 山科区

審議日程が終わってから「ミータス山科・醍醐」が報道発表された。前市長の時には、高さ規制の緩和で開発、呼び込み型が著しいものだったが、「図書館」「公園」という公共の場所の活用が発表された。これは開発路線の与党会派に対し、共産党が「公共の役割」を果たしてこそ住民の満足度やポテンシャルが上がるんだと求めてきたこと。高さ規制の緩和は撤回し、住民の願いに寄り添うまちづくりを求めていく。

世界文化遺産保護条例の骨子案を発表



とがし 豊 左京区

京都市内に所在する世界遺産を将来にわたって継承していこうと世界遺産保護条例の骨子案を発表し３月26日にはシンポジウムを開催しました。ZOOM含め約80人ものご参加、ありがとうございました。「京都市や府がまちこわしをすすめる中で、その都度反対運動を繰り返してきたが、何とかならんのかと思っていた。やっと世界に誇る京都のまちづくりに大きな柱が提案された」と感想も。超党派の賛同で成立を目指し頑張ります。

命を守る代弁者に



玉本 なるみ 北　区

政府の高額療養費の自己負担上限額の引き上げ提案は、病気になり、高額な医療費に苦しむ方々を苦しめるもので、怒りが広がった。全国がん患者団体連合会が実施されたアンケートは涙なしには読めない切実なお声だった。国政では倉林明子参議院議員がその声を紹介した。京都市会では私が紹介した。「子どもの成長をみたい。しかし、子どもの未来のために、これ以上医療費が高くなると治療をあきらめざるを得ない。死ねと言われているのと同じだ」と…。この声に応えるのが政治の役割だと強く心に刻んだ。

予算市会で市長総括質疑に立ちました



森田 ゆみ子 南　区

京都市は市バスの乗客が少ない路線の減便を実施しました。もともと、本数が少なくて目的地に行くには有料で乗り換える必要がある市内周辺部と観光客が多い中心部ではますますの格差拡大です。そこで「循環バス」と「市バス乗り継ぎ１回無料」と、「市民専用の１日500円の市バス乗り放題パスポート」を提案しました。当局は「運転手不足」「マイナンバーカードを紐づけ、市民価格を検討する」といいますが、市民が安心できる制度にはまだまだ工夫が必要です。

スタートアップ企業支援より既存中小・小規模事業者の支援を



平井 良人 中京区

予算委員会で、産業観光局が新規・充実事業で１億4620万円も使い、進めているスタートアップ企業支援や企業誘致についても質問。スタートアップ企業というのは、短期的に急成長する企業のことであり、未上場で投資を受けながら成長する企業と定義づけられています。しかし、投資先に影響を受けるような企業を応援するよりも、物価高の中でも、地元でずっとがんばっている中小・小規模事業者の支援こそ、必要ではないですか。

2025年度　新しい委員会の所属が決まりました（◎委員長○副委員長）

常任委員会

総務消防委員会
○えもとかよこ　加藤　あい　山本　陽子

環境福祉委員会
◎河合ようこ　西野さち子　山田こうじ

文教はぐくみ委員会
赤阪　仁　玉本なるみ　とがし　豊

まちづくり委員会
やまね智史　平井　良人　森田ゆみ子

産業交通水道委員会
○北山ただお　くらた共子

市会運営委員会

○加藤あい（理事）　やまね智史
山本　陽子

人権擁護委員
とがし　豊　山本　陽子

後期高齢者医療広域連合議会議員
玉本なるみ

5月市会の日程（予定）

開始本会議　5月23日（金）
代表質問　5月28日（水）

「市政を動かすNo.458」に対する感想・ご意見などお寄せください

事務局から

女性支援法が施行されて一年となりました。京都市DV相談支援センターと女性相談支援センター「みんと」の民間委託費が800万円増えました。DV等の相談件数は過去最多。処遇改善ができたものの、支援体制が8名のまま、人数が増えなくてよいのか。区役所の市民窓口にDVや性暴力の被害などで住民票等の閲覧制限に来られる方は、年々増加していますが、女性相談支援員の配置はゼロです。他の政令市では区役所にも配置しています。しかし、京都市役所本庁舎に配置されている女性相談支援員は、正職員2名のみで、他の仕事との兼務です。相談者を民間事業所につなぐことも大事ですが、民間任せで困難な女性の生活はよくなるのか。さらなる予算の拡充で、専門的な職員配置や支援内容の質的な充実、住居の保障制度、医療・介護職員の処遇改善と体制の拡充など、国と共に課題の解決を急ぐことが求められています。（原有希）

発行 日本共産党京都市会議員団　2025.4.28
TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130
〒604-8571　京都市中京区河原町御池　京都市役所内　https://cpgkyoto.jp/　E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。

市政を動かす。

ひめゆり西田発言問題の決議が可決！

北陸新幹線延伸「大深度トンネルへの反対決議が可決！

代表質問

玉本なるみ（北区）
物価高騰対策、国保、ギャンブル依存症、
万博校外学習など

赤阪仁（伏見区）
北陸新幹線問題、教員不足解消、
交通不便地域対策など



五条高倉 漏水箇所調査(5月2日)



自治体要求連絡会早朝宣伝 市役所前(5月28日)

No.459
5月市会
2025年
5/23～6/6

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団
ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

京都市議団 検索
QRコードはこちら➡

5月市会 本会議

代表質疑

5月 28日

物価高騰対策、消費税5%への減税を
国保料引き上げ撤回、医療・介護への支援を
大阪・関西万博への校外学習参加の中止を



玉本なるみ議員は、5月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

玉本 なるみ 議員

消費税5%への引き下げを

玉本議員は物価高騰から暮らしを守るため、消費税を緊急に5%に引き下げ、一世帯年間12万円の減税が一番効果的と指摘。市長に国に求めるとともに直接支援を行うよう迫りました。市長は「消費税は社会保障の貴重な財源」としながら「減税により市民サービスの提供に支障なきよう国の慎重な議論が必要」等と答弁しました。

国保料引き上げの撤回を

玉本議員は、6月からの国民健康保険料の引き上げを撤回すべきと追及。国がすすめる保険料水準統一ではさらなる保険料値上げだと批判しました。

また昨年12月より健康保険証の新規発行が廃止されたもとで、独自の判断で国保被保険者全員に資格確認書の発送を求めました。

医療機関の入院ベッドの削減の撤回を

玉本議員は「2024年の医療報酬の引き下げと物価高騰により、多くの医療機関は経営が悪化している。政府は大規模な入院ベッドの削減のために、消費税を財源として入院ベッド1床削減するごとに410万円の支援を出すという提案をしている」と指摘し、「コロナ感染時、入院ベッドがなく自宅待機されていた方が亡くなるという痛恨の教訓があった。市民の命を守る立場で、市長が国と京都府に対して、入院ベッドの削減はすべきでないこと、医療従事者の賃上げ対策を国や京都府に求めるべき」と追及。吉田副市長は「医療機関の運営は厳しい状況にあると認識」と示しながら「国が示す適正化を踏まえても、本市を含む京都・乙訓医療圏の基準病床を上回る」と入院ベッド削減を容認しました。

訪問介護事業所の実態調査と独自支援を

玉本議員は、「昨年4月に報酬が引き下げられた訪問介護事業所の経営が厳しくなり、訪問介護事業所のない自治体も増加している」と指摘。保険者として、緊急に訪問介護の実態調査を行うよう求めました。また引き下げられた基本報酬の差額分の補填や車の燃料費等を支給している新潟県村上市にも学び、京都市としても同様の対策をとるべき」と求めました。保健福祉局長は、「本市で独自に調査する考えはない」「本市独自に訪問介護員の処遇改善は困難」などと関係者の思いに背を向けました。

以上の答弁を受け、玉本議員は「市民の暮らしや医療、介護、国保の問題はかつてなく深刻な状況にあるともっと認識すべき。自治体としての対策を強め、役割を果たすべき」と主張しました。

ギャンブル依存症対策の充実を

玉本議員は、ギャンブル依存症問題を考えるセミナーに参加した経験を紹介し、「ギャンブル依存症が増えていることに危機感を持っている」として、市に深刻化しているギャンブル依存症の実態についての認識を問うとともに、「国や自治体が対策を強化すべき。こころの健康増進センターの相談体制強化と京都市立病院に専門医の配属を行うなども検討すべき」「急ぎ、予防対策としての取り組みを」等と求めました。保健福祉局長は「ギャンブル依存症は本人や家族の生活に支障を生じさせ、多重債務や犯罪等の重大な社会問題を発生させる恐れがある。喫緊の課題」と認識を示し、「本市の強みを生かして対策の強化を図っていく」と答弁しました。

大阪・関西万博への校外学習の参加の中止を

玉本議員は、「5月13日に会場に行き、いくつもの課題となる実態を見てきた。熱中症対策、安全対策が不十分と言わざるを得ない状況だ」と述べ、安全対策を求めるとともに、大阪府内でも吹田市、交野市、熊取町、島本町等の市町の教育委員会が参加見送りを表明していることを示し、「校外学習としての大阪関西万博への参加の中止を決断すべき」と質しました。教育長は、「指摘の安全対策については、日本国際博覧協会が適切に対応されているものと考えている」「万博への校外学習について現時点で20校を超える小・中・高等学校が実施し、万博でしか体験できない学びを得ることができ、教育的な効果を実感している」などと無責任な発言に終始しました。

ジェンダー平等の推進を

玉本議員は、管理職になっても残業せずに帰れるように職員数を増やすなどの体制の拡充など職員の働き方の改善と共に女性管理職の登用率を上げる取組の強化を求めました。

大田神社大田ノ沢の保護を

また、地元北区上賀茂の国の天然記念物に指定されている大田神社の大田ノ沢の隣地での建設計画について厳正な指導を要望しました。

代表質疑

5月28日

北陸新幹線地下延伸計画はきっぱり中止を
交通不便地域の解消、敬老乗車証制度を元の制度に
教員不足の解消、教育条件の整備を



赤阪仁議員は、5月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

赤阪　仁議員

北陸新幹線延伸計画中止を

赤阪議員は、市長が、北陸新幹線地下延伸計画について4つの懸念を示したが、国交省と鉄道・運輸機構による説明を受け、懸念が払拭されないのであればきっぱりと中止を求めるよう迫りました。

また北陸新幹線よりも、サンダーバード金沢直行便の復活や在来線の充実、さらには、4月に発生した水道管漏水事故からも、住民に身近な老朽化したインフラ整備にこそ予算を回すべきと求めました。

市長は、「『文化・歴史的建造物等への影響』を加えた5つの懸念に対し、市民の体感的な理解・納得を得ることが不可欠」「サンダーバードは、多くの市民が愛着をもっており、JR西日本には、十分受け止めていただきたい」と答弁しました。

再開発、大型開発をやめ、京都の街並み、景観を守れ

赤阪議員は、高さ60mまで規制緩和し、京都駅周辺を新たなビジネス・交流の拠点へ、住民不在でオフィス・商業施設の呼び込をすすめようとしていることを批判、新景観政策を堅持し、京都の街を守るため、中低層高密度の街づくりをすすめるよう求めました。また、未来投資促進法に基づき本来転用が許可されていない優良農地を企業用地に転用しようとしていると批判。向島地域等の調整区域内の優良農地を廃止し、巨大流通センターにする開発は中止するよう求めました。

副市長は、新景観政策の理念の下、定住・移住の促進や戦略的企業誘致などを進めていくと答えました。産業・文化戦略監は、向島地域において都市農業の振興にも取り組むとしながらも産業用地の創出を進めていくと答弁しました。

敬老乗車証制度を元に戻せ　交通不便地域の改善を

赤阪議員は、敬老乗車証制度の改悪（2022年）について、負担額が2倍、3倍に増え、約6万人の方が申請をあきらめており、高齢者の足を守るためにも、敬老乗車証制度をもとの制度に戻すことを求めました。

保健福祉局長は、元の制度へ戻す考えはないと冷たい答弁を行いました。

赤阪議員は、交通不便地域の解消を求めるとともに、それに逆行する市バス路線の減便に対し、処遇改善による運転士確保で減便をもとに戻すよう求めました。

副市長は、運転士確保に向け、給与改善など手だてを講じていくと答弁したが、バス減便については、市民生活への影響を最小限に抑えたと開き直りました。

教員不足の解消、教育条件の改善を

赤阪議員は、教員不足は深刻で、市全体で、昨年2月には182人、今年2月には75人の欠員が生じていると指摘。また、教員の長時間・過密労働も深刻で、教員を増員すべきと求めました。

教育長は、来年度の採用予定者は、中学校の35人学級実施も見据え、平成以降最大の400名以上とし、国に対し定数改善を要望しつつ教員確保に努めていくと答弁しました。

学校調理による全員制中学校給食の実施を

赤阪議員は、全員制中学校給食について、2028年度の実施計画では、大型給食工場手法となっているが、調理から2時間以内喫食、栄養教諭の配置のためにも、大型給食工場ではなく学校調理での中学校給食実施を求めました。

教育長は、自校方式や親子方式は実現困難と決めつけ、2時間喫食が困難なため一部民間調理場の活用が必要であるにもかかわらず、大型給食工場で強行する姿勢を示しました。

赤阪議員は、小中学生の遠距離通学費の全額公費負担、総合支援学校の障がい児通学用スクールバスを車いすで乗り降りできるバスに更新するよう求めました。

学生支援の充実を

赤阪議員は、市バス・地下鉄の学生通学定期の割引率が、他都市の公営バス・地下鉄のなかでも低いことを示し、割引率の引き上げを求めました。

交通局長は、「学生支援の観点からは有効」と認め「慎重に検討していきたい」と答弁しました。

また、大きな負担となっている奨学金返済について、府の就労一体型奨学金返済支援制度など、市としても府の支援制度に上乗せすることを求めました。

産業・文化戦略監は、制度の周知の拡大など従来の答弁に留まり、市独自の支援については触れませんでした。

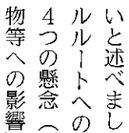
安心して住み続けられる市営住宅の充実を

赤阪議員は、「行財政改革」で市営住宅の「家賃減免制度」が改悪され、世帯家賃が8割減免の月4800円から5年後には月2万4000円に上がると厳しく批判。減免制度を元に戻し、住み続けられる市営住宅とすることを求めました。

都市計画局長は、「見直す予定はない」と、冷たい答弁に終始しました。

なんだっけ？　4つの懸念とは

- 地下水への影響
- 建設発生土
- 交通渋滞
- 財政負担



沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める決議を可決

山田こうじ議員が決議について討論

山田議員は、自民党西田昌司参議院議員の「ひめゆりの塔」の展示を巡る発言について、歴史を修正しようとするものだと述べ、謝罪も撤回もしておらず、その後も同様の発言を繰りかえしていると批判し、京都市会として、京都選出の議員がこのような発言をしたことに強い遺憾の意を表明しました。

その上で、沖縄では日本国内で唯一の地上戦となり、県民の4人に1人を含む20万人が犠牲となったこと、「ひめゆり学徒隊」は136人が命を落とした歴史こそ謙虚に学ぶべきだと述べました。

山田議員は、西田氏の発言に対して、満身の怒りをもって抗議し、ひめゆり学徒や沖縄戦体験者の証言をゆがめ否定する発言について、謝罪し、撤回するべきだと強く主張しました。



「京都市内大深度地下トンネルルート」反対決議を可決！

加藤あい議員が決議について討論

加藤議員は自民党などが提出した決議は、「早期事業推進」をうたっており賛成できないと述べました。又「京都市内大深度トンネルルートへの反対決議」について、市長が、4つの懸念（P5参照）に「文化歴史的建造物等への影響」を加え、5つの懸念を表明しているとし指摘。主権者市民に詳細情報が説明されていないことは重大だと厳しく批判しました。

さらに、国交省の「地下鉄東西線建設工事についてシールド工法による水枯れなどの井戸補償はゼロ」との説明に対し、党議員団が明らかにした100件以上の井戸補償が発生していた事実について国交省は、京都市から資料提供を受けていたにもかかわらず、「京都市の協力が得られていない」と国会で虚偽答弁し、その後答弁を撤回し、京都市に謝罪する事態となっており、情報を隠す、ごまかすという行政としてはあるまじき不誠実な姿勢に陥っていると指摘。現行計画をこのまま進めることは「京都の未来に向けて重大な問題を招く」として反対を表明しているのは当然と述べました。



公園は市民の財産 企業の利益前提の不備な契約は撤回すべき

やまね智史議員が南岩本公園の指定管理議案に反対討論

やまね議員は、都市公園を営利企業の儲けのために使うPark-PFIや、市の責任を後退させる指定管理者制度の導入そのものに反対であると表明。その上で今回の議案の重大な問題として、Park-PFI事業関連事業者が指定管理者として提案されているが、昨年の「再整備事業基本協定」ですでに指定管理を前提とするような内容となっており、議案審議後に協定の訂正が示されたと批判。不備をそのままにした状態で議案を提出した市の責任が厳しく問われると述べ、本来撤回されるべき議案であったと主張しました。



コメの価格高騰対策・安定供給・農業改革を国に求めよ

くらた共子議員が意見書案に賛成討論

くらた議員は、米不足と価格高騰は、自公政権の誤った農政が原因と指摘、消費が減ることを前提に、減反・減産を押し付け、年44万トン不足を招き、所得補償を2018年に全廃し、農家減少に拍車をかけたと指摘しました。米の需給と価格安定には、増産への転換が必要、家族農業を支援し国の責任での価格保障・所得補償、直接支払いを求めました。米の輸入は生産基盤を一層弱体化させるため、廃止・削減すること、放出した備蓄米は適正価格で購入できるよう国が責任を持つことを求めました。



消費税5%への減税を 財源は、大企業・富裕層への応分の負担で

平井良人議員が意見書について討論

平井議員は、物価高騰のなか、すべての商品・サービスを対象となる消費税一律5%への減税は、平均的な勤労者世帯で年間12万円の減税になり、「食料品のみゼロ」にした場合は年間6万円程度の減税額であり、最も効果的な対策だと強調しました。財源の15兆円は、国債に頼ることなく、自公政権が進めてきた大企業優遇減税で年間11兆円、所得1億円を超える富裕層や大株主優遇の税制を見直すことで賄えると述べました。

5月市会 閉会本会議

意見書討論

6月6日



えもとかよこ 議員
医療危機をさらに深刻にする病床削減方針の撤回を意見書の採択を求めて討論

えもと議員は、病床1床あたり410万円の給付金を出すという国の「病床数適正化支援事業」に申請が殺到するという異常な事態について、「病院つぶしにつながる」と厳しく批判。さらに自民、公明、維新の会3党による、最大11万床削減合意を「救急医療が機能しなくなり、医療崩壊が急激に進みかねない」と告発。コロナ禍での教訓も示し、「パンデミックを視野に入れた医療体制整備が必要、病床削減ではなく、地域医療を守れ」と訴えました。



とがし豊 議員
「学問の自由」への介入を許すな 意見書の採択を求めて討論

とがし豊議員は、日本学術会議の法人化法案について、2020年菅首相による学術会議任命拒否問題を学術会議の在り方の問題にすり替え、法人化ありきで強引に進めるものだと指摘。学術会議は、戦前学術が戦争遂行に加担したことへの痛苦の反省の上に設置されたものであり、「学問の自由」を保障する憲法に立脚し、科学者の総意の下、平和的貢献を使命とした戦後の出発点を消し去るものであり許されないと批判しました。



河合ようこ 議員
国庫負担の増額で国保料の引き下げを意見書の採択を求めて討論

河合議員は国が保険料水準統一化で、より高い保険料を強いる方向へ誘導しようとしているもとで、「医療保険制度の一本化」には、保険料引き下げにはつながらないと反対しました。次に、わが党提案の意見書は「国民健康保険財政への国庫負担の増額」の一点を求めるもので、全国知事会や市長会・町村会からさらなる公費の投入が必要だと国への要望が続けられているものであり、市民のいのちと健康を守るために、この一点での賛同を求めました。



北山ただお 議員
トランプ関税撤回と中小企業支援拡充を国の責任で意見書について討論

北山議員は、トランプ関税が世界を混乱させ、日本の自動車会社が大規模リストラを発表、京都商工会議所の調査で6割超の企業が「マイナス影響」と回答と指摘しました。関税撤回を強く求め、経済・食料主権を尊重するルール構築、中小企業等への調査実施、相談窓口の設置、「ゼロゼロ融資」「セーフティネット保証」などの拡大、雇用を守る緊急給付金の支給などを求めました。政府が指導し、大企業に社会的責任を果たさせることが重要と強調しました。

5月市会での決議・意見書の採択結果

決議・意見書に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件　名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	提出会派等
沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める決議について	可決	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	維京国、共産、改新、無所属1、無所属4
京都と沖縄の絆を次世代に伝え平和社会の実現を目指す決議について	否決	×	○	×	○	○	×	×	○	×	×	自民、公明、無所属2
北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議について	可決	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	維京国、共産、改新、無所属1
北陸新幹線延伸計画に係る国等の適切な対応を求める決議について	可決	×	○	×	○	○	×	×	○	○	○	自民、公明、無所属2
地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
国民健康保険制度に係る財政支援の拡充等を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、改新、無所属2、無所属3、無所属4
国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	自民、維京国、公明、民主、改新、無所属2、無所属4
米国「トランプ関税」撤回と中小企業等支援策拡充を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属2、無所属4
コメの価格高騰対策と安定供給に向けた農政改革を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	維京国、共産、民主、改新、無所属1、無所属4
事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属2、無所属4
観光課感及び観光客受入環境整備に係る意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	自民、維京国、公明、無所属2
国際観光旅客税収の地方自治体への配分を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	維京国、改新
消費税減税の議論の加速と地方財政への影響回避を求める意見書の提出について	否決	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	維京国、改新、無所属3、無所属4
消費税を緊急に一律5％に引き下げ、インボイス制度の廃止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
日本学術会議の法人化法案に反対する意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	共産
医療危機を更に深刻にする病床削減方針の撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団　維京国＝維新・京都・国民市会議員団　共産＝日本共産党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団　改新＝改新京都
無所属1＝井﨑敦子議員　無所属2＝繁隆夫議員　無所属3＝菅谷浩平議員　無所属4＝平田圭議員

声明

5月市会を終えて

2025年6月12日
日本共産党京都市会議員団
団長　西野さち子

一、6月6日、5月市会が終了しました。党議員団は市長提案の18議案のうち12件について賛成し、向島の優良な農地をつぶす都市計画の変更、高さ等の規制緩和のなか新景観政策を見直す附属機関の設置、南岩本公園の指定管理者の指定についてなど6件について反対しました。

南岩本公園の指定管理者の指定について、討論に立ち、市民の財産・公共空間である都市公園を営利企業のもうけのために使うPark-PFIや公的責任を後退させる指定管理者制度の導入に反対であることを述べ、Park-PFI事業者と本議案提案前に指定管理者制度を前提とした基本協定を締結し、不備をそのままに議案を提出、議案審査の前提を欠いたものであると指摘しました。

党議員団以外の自民、維・京・国、公明、民主、改新、無所属議員※1-2※3※4全員は市長提案のすべての議案に賛成し、全議案が可決されました。

（※1井嶋敦子議員、※2繁隆大議員、※3菅谷忠平議員、※4平田十議員。以下同様）

【市民の声と運動、日本共産党の論戦が市政を動かす】

一、代表質問等

党議員団は物価高騰のもと、市独自の直接支援策を講じ、国に対して消費税減税を求めることを市長に迫りました。市長は、従前の答弁の他、物価高騰対策について「必要な場合は国に対しても要望していく」と述べ、消費税減税にも言及しました。

北陸新幹線延伸計画については、代表質問において党議員団が唯一取り上げました。市長は、延伸計画について、これまでからの4つの懸念を「文化・歴史的建造物等への影響」を加えた5つの懸念」と表明。金沢までの直行便の復活・在来線の充実について「サンダーバードは多くの京都市民に愛着を持って受け入れられておりJR西日本には、市民の思いを十分に受け止めていただきたいと考えている」と述べました。

市バス・地下鉄の通学定期券の割引率の引上げを求め、公営企業管理者から「学生支援の観点からは有効」との認識が示され「慎重に検討していきたい」との表明がありました。

一、意見書・決議

党議員団が維・京・国、改新、無所属※1※4と共同提案した「沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める決議」は、自民、公明、無所属※2が反対しましたが、賛成多数で可決されました。決議では、5月3日の西田昌司参議院議員が行った、沖縄県のひめゆりの塔の展示をめぐる発言について、「沖縄県民の心を深く傷つけるものと言わざるを得ない」と断言。京都市会として、「京都選出の議員がこのような発言をしたことに強い遺憾の意を表明」し、「沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める」としています。

党議員が討論し、「西田氏の発言は、沖縄戦の実相をゆがめ、戦没者や戦争体験者を冒涜し、沖縄県民の尊厳を踏みにじるものであり、歴史を修正しようとするもの」だとして「満身の怒りをもって抗議する」とともに「ひめゆり学徒や沖縄戦体験者の証言をゆがめ、否定する発言について、謝罪し、撤回するよう」求めました。

自民、公明、無所属※2が提案した「京都と沖縄の絆を次世代に伝え平和社会の実現を目指す決議」について、党議員団は、西田発言にふれない決議について「西田氏の発言を容認しながら、沖縄の人々の筆舌に尽くしがたい艱難辛苦に寄り添うことができるのか」として反対しました。同決議は賛成少数で否決となりました。

党議員団が維・京・国、改新、無所属※1と共同提案した「北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議」も、賛成多数で可決されました（自民・公明・無所属※2は反対）。決議では、北陸新幹線の京都市内大深度地下トンネル計画について、「市民はもちろん様々な団体や専門家から、問題があり撤回すべきだとの強い意見が届けられている」とし、現在の計画を「このまま進めることは、京都市の未来に向けて重大な問題を招く」「京都市内大深度トンネルルートへの反対を表明する」としています。

党議員が討論し、「5兆円もかけて、30年後の新幹線を延伸するのではなく、最も低コストで現実的なサンダーバードの復活と延伸、暮らしに予算を重点配分する国策こそ求められて」いると主張しました。自民、公明、無所属※2が提案した「北陸新幹線延伸計画に係る国等の適切な対応を求める決議」も民主、無所属※3※4の賛成で可決されました。党議員団は同決議に「国策としての意義は認める」として「早期の事業推進」を掲げるものであることから反対しました。

党議員団が維・京・国、民主、改新、無所属※1※4と共同提案した「コメの価格高騰対策と安定供給に向けた農政改革を求める意見書」も賛成多数で可決されました（自民、公明、無所属※2は反対）。意見書では、「本年に入り、ようやく備蓄米の放出を決断したものの、価格高騰の解決には程遠」く「減反政策を含む需給調整による営農継続には限界がきているという危機感の下、農政改革を行うべき」としています。

党議員が討論し、減反・減産を押し付けてきた農政を批判。主食である米の需給と価格の安定を図るには、増産へ切り替える抜本転換が不可欠であり、価格保障・所得補償、直接支払いを実現するべきだと述べました。

※他の意見書の採択結果はP9を参照。

一、委員会直接傍聴

委員会（常任委員会と、予算・決算特別委員会局別質疑）の直接傍聴が6月2日から日から可能になりました。党議員団が長年、求めてきたものです。主権者市民に開かれた議会として、引き続き、常任委員会での請願者や陳情者の趣旨説明を実現するために力をつくします。

一、終わりに

参議院選挙が目前に迫っています。党議員団は、市民との共同で政治を変える倉林明子参院議員を先頭に奮闘する日本共産党の前進へ全力をつくします。

14人の市会議員から一言

団　長　西野さち子
副団長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

「北陸新幹線京都地下延伸計画」に反対する決議



団長　**西野 さち子**　伏見区

今議会の最終本会議で、「北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議」が可決されました。自民党と公明党は反対しました。５兆３千億円も使って京都の貴重な地下水を壊す計画に、多くの市民の反対の声が上がっています。市長もこれまでの４つの懸念に加えて、文化や歴史への懸念を加えて５つの懸念を言っています。共産党は北陸新幹線計画に反対の立場から、決議に賛成の討論をしました。

5月市会・市民の声と運動が政治を動かす



幹事長　**加藤 あい**　左京区

「北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議」を可決しました。昨年度も「北陸新幹線延伸計画の強い懸念表明を京都市会に求める請願」が提出され、繰り返し委員会で審議を重ねてきました。市民のみなさんの議会への働きかけや、運動が今回の「反対決議」に実を結びました。京都市会を動かした市民のみなさんの力を思い討論に立ちました。「沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める決議」も賛成多数で可決。これも、多くの市民の良識の力です。

老朽管更新は待ったなし



副団長　**北山 ただお**　山科区

埼玉県八潮市の下水道道路陥没事故や京都市五条通の水道漏水事故を受けて、国交省もいっせい緊急調査を始め、老朽管更新に対する市民の関心も高まっています。京都市の水道管で調査必要個所は1.9km、171か所に上り、市はその内の40か所・500mは「３年以内に更新する」と述べました。私は、老朽管の更新に当たって国の補助制度を抜本的に拡充することや京都市一般会計からの下水道会計への出資金休止の復元と来年度予算には復活計上することを強く求めました。

市民の声が議会を動かす！



えもと かよこ　右京区

５月市会、自民党の西田昌司参院議員の発言や見解が沖縄県民の心を深く傷つけたことに対し、京都市会として強い遺憾の意を表明する決議と北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議が可決しました！　胸がいっぱいです。私は総務消防委員会に付託された議案「金融機関の指定」について質疑し、一般質問で、北陸新幹線京都延伸計画ストップと公共施設の女性トイレ及び多目的トイレに生理用品の設置を求めました。

戦前の「御奉公」と日本の政治



赤阪 仁　伏見区

朝ドラの「あんぱん」で、ノブが皇国の母と教師の鑑として称賛されている。「今日も一日元気です。兵隊さんのおかげです」と歌わされたという故・山本正行先生の歌を思い出した。

戦死通知が来ても、「立派にご奉公された」との周りの声に、妹のランが、「戦争にかかわることはいやだあ」と本音を吐く。私の新任教員時代には、戦争体験者が多く、「私ら先生のこと神様のように思っていた。寒い冬にもパッチなど履いているとは思わなかった」と言われたものだ。今の日本の政治も、国民は「自己責任論」の基盤の上に放り出されている。救いの手は、日本国憲法だ。

農政を転換し主食の安定供給を！



くらた 共子　上京区

コメ不足と価格高騰の原因は自民公明政権の誤った農政にあります。減反・減産を農家に押し付け、所得補償を廃止してきたことが農家減少に拍車をかけました。国民の主食を守るためにコメを増産する農政への抜本転換が必要です。そのために家族農業を支援する価格保障・所得補償、直接支払いの実現が必要と討論しました。他党会派と共同し意見書を可決させることができたことは大切な成果です。

いのち守るためにこそ国はお金を使って



河合 ようこ　西京区

新型コロナウイルスワクチン接種に国が全く支援をしない中、高齢者等が接種を受けやすいように独自支援する予算が提案されました。それでも7500円、5000円という高さ。これで受けたい方が本当に受けられるのか？　もっと負担軽減すべきだし、やっぱり国が公費で責任を持つべきだと質疑しました。今年度、国保料も大幅値上げ。国庫負担が少なすぎです。党議員団は国庫負担の増額求める意見書を提案しました。国の予算は命・健康守るためにもっと使うべきです。

14人の市会議員から一言

大型道路建設のスパイラル!?



やまね 智史 伏見区

渋滞対策等のために国道１号バイパス（滋賀京都連絡道路）を新たに建設しようという動きがあります。ところが、国や京都市の資料には、その結果として「京都市中心部への交通集中」が想定されています。巨額の税金で大型道路を建設しても、新たな渋滞が起こるなら本末転倒。市議会では、渋滞対策のため大型道路をつくり続けるスパイラルに陥るのでは？と指摘しました。市民の大切な税金を優先して使うべき分野はどこなのか。引き続き追及します。

京北地域の医療を守れ！



山田 こうじ 右京区

令和６年度予算に「京北病院の機能の検討」のための予算が計上され、民間のコンサル企業に調査が委託され、住民置き去りの「検討会」で人口減少を口実に、機能の後退が危惧されています。京北では「京北の医療を考える会」を立ち上げアンケートを実施されました。短期間に300近い回答が寄せられ、京北病院の機能強化を求める声、４つある診療所は命綱との多くの声が寄せられました。京都市には地元の声にしっかり向き合うことが求められています。

うれしいニュース インクラインが国宝に！



とがし 豊 左京区

琵琶湖疏水施設24か所が国宝・重要文化財に！　大変うれしいニュースでした。中でも、蹴上インクラインの国宝指定は感慨深いものがありました。蹴上インクラインがその役目を終えてから放置され、道路化される恐れがあるといち早く察知した他谷岩佐さんが南禅寺や住民の皆さんと一緒になって運動し、守ったという経過があるからです。その良き伝統を受け継ぎ、いよいよこの秋には、世界文化遺産保護条例実現へ京都の住環境と景観を守り抜くため一層頑張ります。

市民の声を徹底して聴くこと！



玉本 なるみ 北　区

今回は議員団を代表しての質問をするにあたって、医療現場の大変な実態や介護事業所、ギャンブル依存症の家族会のお話を聴き、大阪・関西万博には実際に行ってみて、安全対策の問題の実態を体験し、質問することができました。やっぱり、現地に行くこと、声を聴くことが市会議員の仕事として重要だということを実感しました。引き続き、市民の困りごとに寄り添い、改善に向けて頑張ります。

New 新着情報(見解・声明など)

【申し入れ】「トランプ関税」対策についての緊急申し入れ（2025/4/25）

【申し入れ】大阪・関西万博における児童生徒の校外学習等の中止を求める申し入れ（2025/4/11）

【申し入れ】公共施設の女性トイレ及び多目的トイレ個室に生理用品の設置を求める申し入れ（2025/4/10）

【声　　明】2月市会を終えて（2025/3/27）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

ひめゆりの塔の歴史への暴言許さない



山本 陽子 山科区

議会審議終盤で意見書や決議のすり合わせを行っています。京都市会として暴言の参議院議員に対する抗議決議を表明すべき責任があります。今回「京都市会として…強い遺憾の意を表明し、…沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める」決議を採択しました。しかし、自民党と公明党は賛成しませんでした。戦争を繰り返させないために故野中広務氏も奔走し建立された「京都の塔」が宜野湾市にあります。歴史の修正は許されません。

お金がものをいう政治は終わらせたいものです



森田 ゆみ子 南　区

今議会でのまちづくり委員会の焦点は子育て応援にかかわることでした。山科区にあるラクト健康文化館（公共のプールと健康ジム）を閉鎖して、近くにある図書館を５階に移設し、プールがあった６階には有料で子供が遊べる屋内遊技場を建設するプランを外部のコンサル会社に委託する3300万円の予算と、南区にある南岩本公園を民間に指定管理させることの議案でした。民間の営利目的に市民の財産である公園や公共施設を差し出すこれらの議案に怒りがわきました。いったい誰が得をするのでしょうか。

高さ規制緩和前提の有識者会議はやめるべき



平井 良人 中京区

５月市会には「新景観政策」を検討する審議会の設置が議案として上りました。その審議会を前に京都市は「京都駅前の再生に係る有識者会議」が開かれ、京都商工会議所から60mへの高さ規制緩和を含めた意見書が出され、その意見書を大幅に飲み込む形で有識者会議が進められています。住環境の悪化や地価の高騰を招き、これまで住み続けてきた方々を追い出すことにつながる可能性があります。安易な高さ規制緩和はやめるべき。

北　区



玉本なるみ
☎090(1598)0778

上京区



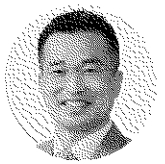
くらた共子
☎080(1486)7304

中京区



平井 良人
☎090(6557)4740

左京区



とがし 豊
☎(771)7847



加藤 あい
☎090(5098)9127

右京区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

南　区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

山科区



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

9月市会の日程
開始本会議
9月19日(金)
代表質問
10月1日(水)、2日(木)
市長総括質疑
10月20日(月)、21日(火)

西京区



河合ようこ
☎(392)3546

伏見区



赤阪　仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

◆6月から市会常任委員会の直接傍聴が可能になりました。市民が直接委員会室に入れるようになり、議員に配布されている資料も整えてあります。◆党議員団は、常任委員会が公開されていない頃から「委員会の公開でガラス張りの市会を」と主張していました。◆6月2日の委員会では、まだあまり知られていないと見え、傍聴者は他におられませんでしたが、市民が直接傍聴することで議論がさらに活性化するのではないでしょうか。◆実は2017年まで行われていた市会改革委員会に限り、直接傍聴が可能だったことはあまり知られていないかも知れません。一歩一歩積み重ねてきてようやくここまで来た、ということです。請願者による趣旨説明も実現したい。たくさんの方が傍聴に来られることをお待ちしています。

（守光千恵）

発行 日本共産党京都市会議員団　2025.7.7　TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130
〒604-8571　京都市中京区河原町御池　京都市役所内　https://cpgkyoto.jp/　E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。

市政を動かす。

物価高騰から、市民の暮らしを守れ
京都の世界遺産を守れ！

代表質問

9月市会	11月市会
西野さち子議員（伏見区）	くらた共子議員（上京区）
山田こうじ議員（右京区）	森田ゆみ子議員（南区）
山本陽子議員　（山科区）	



自治体要求連絡会早朝宣伝（11月28日）



No.460
9・11月市会
2025年

党議員団は、小学校給食費無償化の年度内実施、水道料金の減免、小規模事業者の賃上げに対する直接支援、など緊急の申し入れを行いました。

全文はこちら

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団
ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

京都市議団　検索

QRコードはこちら➡

世界遺産保護条例を提案！

2月に骨子案を示し、市民意見を募集すると同時に、京都市内にある14の世界遺産を保有する社寺城にもご意見を伺いながら、条例案をまとめ、11月市会に提案。文教はぐくみ委員会で各会派・議員からの質問を受け、審査されました。



とがし豊議員が提案説明（11月25日本会議）

とがし議員は、条例案は世界遺産「古都京都の文化財」を確実に後世へと引き継ぐことを目指すものだと述べ、必要性を説明しました。

まず、地域コミュニティの参画を中心にした新しい世界遺産保護のあり方が国際社会の流れであり、国内の自治体が独自に33条例を制定していると紹介。この潮流に応え、世界遺産保護行政をさらに一歩進めようと呼びかけました。

その上で、世界の人々と協力して世界遺産を守ることは平和の礎を強固にし、ユネスコ憲章が掲げた理想に近づくものだと訴えました。また、現在の法や行政の仕組みだけでは世界遺産の価値を守るには不十分であり、住民参加の仕組みづくりが必要だと述べました。現在進行している大規模な都市計画の見直しが、世界遺産に及ぼす影響は極めて大きく、世界遺産保護の観点からの検討が十分になされるべきと主張。世界遺産である東寺や西本願寺に近い京都駅前で60メートルの高さ規制緩和がおこなわれようとしていると指摘し、無限定な規制緩和による都市開発を許せば、京都のまちの個性が失われ、歴史都市全体としての保全という目標が失われる恐れがあると強調。「周辺環境」も視野に入れた効果的な管理体制の構築が急がれると述べました。



やまね智史議員が賛成討論（12月11日本会議）

やまね議員は、この条例案は11月市会で可決された「京都基本構想」を具体化する上で、重要な柱となっていくと述べました。世界遺産と不可分の関係にある守るべき地域の景観を一番知っているのはその地域の住民の皆さんであり、歴史的景観に対する尊敬の念は、長い時間を掛けて培われてきたものであると強調。世界遺産所有者、市民、来訪者、事業者など、京都に関わるあらゆる人々に広く門戸を開く条例だと主張しました。また、「世界文化遺産の緩衝地帯を適切に設定し、その外部も含めた周囲の環境を厳格に管理していく」ため、「大規模な事業が計画された際などには、文化遺産への影響を適切に評価する必要性が高まっている」が、「その保全の方策は今後の課題」だと指摘している国の文化審議会第一次答申を紹介。条例案の対象地域である歴史的環境調整区域の意義を訴えました。さらに自治体の体制整備や財政措置の重要性について、本市独自の措置とともに国の財政支援が不可欠であること、世界遺産の保全は文化財保護法の範囲だけでは限界があるとして条例制定の必要性を強調しました。

条例案は、共産党議員団と無所属議員1人のみの賛成で否決されましたが、京都市の世界遺産保護行政に大きなインパクトを与えました。

世界遺産保護条例特設ページ

なんだっけ？ 世界遺産「古都京都の文化財」

上賀茂神社、下鴨神社、東寺、清水寺、延暦寺、醍醐寺、仁和寺、平等院、宇治上神社、高山寺、苔寺、天龍寺、金閣寺、銀閣寺、龍安寺、西本願寺、二条城を構成資産とする。1994年にユネスコに登録された。

北陸新幹線延伸計画はきっぱり中止を！

高校生が請願提出

9月市会では、京都市内の高校生から「北陸新幹線延伸の反対決議及び白紙撤回の要請を求める請願」が提出されました。請願は、他会派の反対で否決されましたが、世論と運動の高まりの中で、2026年度着工は、4年連続で断念に追い込みました。

与党プロジェクトチームから、公明党が離脱、新たに維新が加わりましたが、あらためて8ルートで検討し直すなど、混迷を深めています。

えもとかよこ議員は討論で、石川県選出の自民党国会議員による自主研究会の独自の試算を紹介。着工条件の一つとなっている「費用対効果1以上」に対し、「小浜・京都ルート」の「桂川ルート0・551」となっており、着工条件そのものがなくなっていると強調しました。

日本共産党京都市会議員団は、次の政策を発表しました。

「住民のための『民泊』対応ハンドブック」（第3版） 全文はこちらから

京都市農業政策
「京都市の都市農業と農地を守り活かす日本共産党の政策」 全文はこちらから

京都市市営住宅政策に対する提案
「魅力ある市営住宅 安心して住み続けられる地域づくりに向けて―住まいは人権の立場で―」 全文はこちらから

代表質疑

10月２日

市民の暮らしを応援する施策の推進を
北陸新幹線京都地下延伸計画の反対表明、地球温暖化対策の抜本強化を
市営住宅政策は「住まいは人権」の立場でこそ



西野さち子議員は、10月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

西野 さち子 議員

市民の暮らし応援する施策の充実を

西野議員は、２０２４年度決算が58億円の黒字だったことは、前市長による財政危機論の誤りを証明していると指摘。物価高騰で市民が苦しむ中、「行財政改革計画」によって行われた市民負担増の見直しや国保料の値上げ中止、北陸新幹線京都地下延伸計画をはじめとしたムダな大型公共事業をやめるよう求めました。

副市長は、「国・府と一体できめ細かな支援を実施してきた」「公共投資は、安心安全や市民生活の豊かさにつながる基盤を形成するもの。費用対効果も見定めながら着実に実施していく」と答弁しました。

景観と住環境を守るための都市計画を

市が都市計画の規制緩和による開発優先の政策を推進することによって、地価高騰を招き、住民が住み続けられなくなることを批判。都市再生緊急整備地域の解除を国に求めること、都市計画マスタープランの見直しでは景観と住環境を守ることを重点に置いた都市計画に見直すよう求めました。まちづくり政策監は「無秩序な開発優先の規制緩和との指摘は全く当たらない」と強弁しました。

北陸新幹線京都地下延伸計画に反対表明を

参院選の結果をうけてもなお、自民党参院議員は現行の京都・小浜ルートに固執する姿勢だと指摘。５つの懸念・課題が解決されないことは明らかであり、「市民合意が得られていない」という認識を示し、北陸新幹線京都地下延伸計画への反対表明をするよう求めました。

総合企画局長は「国政の動向を注視する必要がある」と述べるとともに「５つの懸念・課題について、市民の体感的な理解・納得を得ることが不可欠」「引き続き国や鉄道・運輸機構に対して慎重かつ丁寧な対応を求めていく」と答弁しました。

生活保護最高裁判決を受けて謝罪と保護費増額を

西野議員は、生活扶助費の減額は違法だと訴えた「いのちのとりで裁判」で最高裁が原告勝訴の判決で国を断罪したことをうけ、市は上告を撤回し謝罪を行うべきであること、早急に被害回復と保護費増額を国に求めるべきだと訴えました。

保健福祉局長は、「自治体に保護基準を定める裁量はないため、市独自で謝罪を行うべきとは考えていない」「国の対応方針が示され次第適切に対応する」など、冷たい答弁に終始しました。

地球温暖化対策の抜本的な強化を

西野議員は、気候変動による被害が深刻になっているなど、危機的現状に対する市長の認識を質しました。また、千葉県匝瑳市の企業によるソーラーシェアリングの取り組みを紹介し、二酸化炭素削減目標の引き上げや省エネ・再エネの拡充など、地球温暖化対策を抜本的に強化するよう求めました。市長は、「人類共通の喫緊の課題」「引き続き再エネ設備設置の拡大や徹底した省エネ等に取り組む」と答弁。ソーラーシェアリングについて、「農作物の収穫への影響等の課題はあるが、再エネ拡大に向けた一つの方策」だと述べました。

また、西野議員は、関西電力による美浜原発の新増設と地質調査に反対を表明するよう求めました。

「住まいは人権」の立場で市営住宅政策の推進を

党議員団が市営住宅政策を発表したことを紹介。管理戸数を減らし、住民が市営住宅に入りたくても入れない状況や、老朽化した市営住宅の再整備において整備戸数や住居面積を減らしていること、家賃減免制度の改悪による影響などを告発しました。「住まいは人権」の立場で、収入基準の引き上げ、単身者用住戸の拡大、改修戸数を増やすことや既存住宅の大規模修繕の推進、新規建設、団地再生事業における整備住戸の面積拡大、家賃減免制度を元に戻すことなどを求めました。

市の責任で醍醐コミュニティバスへの支援拡充を

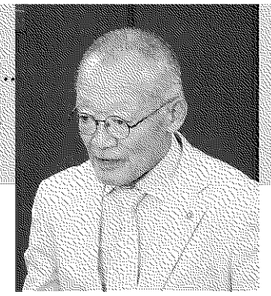
西野議員は、醍醐コミュニティバスの日曜祝日・平日夕方以降の運休に伴い、外出や買い物が困難になるなど、暮らしへの影響が出ていることを紹介。暮らしの足の確保のために、市の責任で醍醐コミュニティバスの拡充をするよう求めました。都市計画局長からは「今回の減便は運行事業者がやむを得ず判断されたもの」「市の果たすべき主な役割は事業者への支援」など、住民の要望に正面からこたえない答弁でした。

東部クリーンセンター跡地の活用について

西野議員は、東部クリーンセンターの解体費が当初よりも大幅増となったことについて、市民に納得できる説明が必要だと主張。また、跡地活用について、多くの住民要望にもあるように、スケボー公園の設置や図書館・老人保養センター・緑地帯を残すことが求められることを述べ、要望しました。

9月市会 本会議

山田こうじ議員は、10月2日に開かれた本会議で、
日本共産党を代表して質問を行いました。



山田 こうじ 議員

代表質疑

10月2日

消費税は廃止をめざし、5%に減税、インボイス廃止を国に求めよ
伝統産業後継者支援は、金沢市の制度を参考に
戦後・被爆80年の今年、核兵器禁止条約批准を日本政府に求めよ

消費税は直ちに5%に減税

山田議員は、参議院選挙当選者の6割が消費税減税を求めており、所得が低いほど負担が重く、経済の好循環には一律5%に減税して家計を温め、インボイス廃止を国に求めるべきと質しました。

財政担当局長は、消費税は社会保障や財源確保と共に慎重に議論されるべきであり、インボイスは適正な課税に必要なため、国に要望することは考えていない、と答弁しました。

国民健康保険料の値上げ撤回を

山田議員は、市が5年間の国民健康保険料引き上げを示し物価高騰に苦しむ市民を追い詰めており、一般会計繰入を増やすなどで値上げ撤回を求めました。

保健福祉局長は、安定的な運営のため一般会計に頼らない保険料設定が必要だと述べ、「国に財政支援拡充を要望していく」と答弁しました。

地元中小企業への賃上げ・人材確保支援を

山田議員は春闘妥結状況では中小企業の賃上げ率4・3%、大企業は5・38%で格差が拡がっていること、京都総評の最低生計費計算では、時給1900円が必要であり、現在の最低賃金では生活できないと指摘しました。岩手県は賃上げする事業主に従業員1人6万円支援、奈良県生駒市や群馬県高崎市、大分県や徳島県も独自に支援していると紹介しました。市長が「府の就労・奨学金返済一体型支援事業の6割が市内で、独自の財政支援を検討する」と述べており、上乗せ支援を行うべきと質しました。

産業・文化融合戦略監は、「府と協議し財政支援含め検討する」と約束しました。

伝統産業後継者支援は、金沢市を参考に

山田議員は、2024年度京友禅の総生産量は最盛期の1・4%にまで減少し、伝統産業が風前の灯火で、後継者育成は待ったなしであり、学生の伝統産業への就労支援が必要と指摘しました。また、加賀友禅・九谷焼などの伝統工業がある金沢市では「文化の人づくり奨励金」で月5~12万円を3年間給付していると紹介。市の後継者育成制度は2年間で40万円、2023年度実績は396・7万円で、支援に値しないと指摘しました。実態調査を行い適切な支援を求めました。

市長は、「令和7年度から伝統産業技術後継者マッチング事業の実施や伝統産業技術後継者育成制度の対象要件をわずかに拡大した」と答弁しました。

農地の産業用地化は撤回し、農業振興を

山田議員は、コロナ禍や戦争、円安による食糧高騰で自給率38%である日本の食と農は危機的状況と指摘。昨夏の米騒動で政府は「新米が出れば落ち着く」と対策を拒んだものの、3月からの備蓄米放出では米の需要を賄えず、増産へ舵を切った。一方で、市は「地域未来投資促進法」で農地の産業用地への転用を進め、物流センターを呼び込み、奨励金交付で誘導していることを批判。産業用地化は撤回して農業振興を求めました。

木の文化・森林政策監は、産業用地創出で農地が対象となることはあるが、産業用地化方針は無く、農業継続を希望される方には支援を行う、と強弁しました。

京北地域の活性化、京北病院の存続・改善を

山田議員は、京北地域には農業振興が必要で、価格保障を国に求め、市として独自に新規就農者の支援を求めました。

木の文化・森林政策監は、京北・左京山間部農林業振興センターを拠点に、農林業の振興に取り組むと答弁しました。

京北病院は、常勤医師が2人しかおらず、必要な医療を行うために医師・看護師の確保が求められていると指摘。「医療を考える会」のアンケートに寄せられた400人の住民の声を紹介して地域に必要な病院だと述べ、老健施設・診療所も維持すべきと要求しました。

副市長は、「在り方検討会」で老健施設・診療所の廃止が示されているとの答弁にとどまりました。

核兵器禁止条約批准を政府に求めよ

ヒロシマ・ナガサキの原爆から80年、被爆者の運動で核兵器禁止条約が2021年に発効したものの日本政府は米国の核の傘にしがみつき条約批准していないと指摘。昨年（2024年）日本被団協がノーベル平和賞受賞したことを受け、京都市会が発した1983年の非核・平和都市宣言の精神で、市長は政府に核兵器禁止条約批准を求めるべきと質しました。

総合企画局長は、平和首長会議が核兵器廃絶と、条約への署名・批准を国に要請していると述べるにとどまりました。

代表質疑

10月2日

ジェンダー平等、男女賃金格差解消を
子育て支援の早期具体化、子どもの権利実現を
市民生活との調和へ、観光政策の抜本的転換を

山本陽子議員は、10月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。



山本 陽子 議員

育休・時短勤務による女性の不利益解決、会計年度任用職員の雇い止めやめよ

山本議員は「女性の生きづらさの大きな要因」である男女の賃金格差について質問。市職員の中でも女性が長期に育休や時短勤務を選択すると、手当はあっても給与収入がなくなるため格差が生じること、さらにそれが老後の年金の減額など経済的な不利益につながることなどの問題を指摘し、国へ対策を求めるよう迫りました。

また、女性が7割をしめる公務の非正規雇用・「会計年度任用職員」について、5年目ごとに雇い止めされ、また公募による採用試験を受けなければならない市の現在の制度では、「生計を維持できなくなるかと不安」「これまでの経験がムダになる」などの声が職員からあがっていることを紹介。昨年には国からも自治体の判断で公募を中止することができるとの通達が出され、公募を廃止し雇用を継続する自治体が増えている事実を突きつけ、「5年での雇い止め・公募は廃止し、公務が率先して賃上げや雇用の安定を図るべき」と求めました。

しかし監察監は「国の変更はあくまで例外的な取り扱い」などと答弁。現制度に固執し、格差是正を拒否しました。

子ども医療費助成拡充、給食費無償化の早期実施を

山本議員は、昨年の代表質問以降、党議員団の子育て支援無償化条例の提案をきっかけとして、小中学校給食費無償化を求める市会決議が全会一致で採択されるなど、子育てにかかる費用の負担軽減、支援の具体化が市政の重要課題となっていると指摘。子どもの医療費助成制度の18歳までの拡充や、小中学校給食費無償化について、市として早期に進めるよう求めました。

副市長は「まずは中学生の通院医療費の制度拡充をすすめる」「国が令和8年度からの小学校給食無償化方針を示しており対応を検討する」と答弁しました。

球技のできる公園の増設を

山本議員は、「子どもの声に耳を傾け施策に反映すべきだ」と強調し、多くの子どもが求める「球技のできる公園」の増設を求めました。京都市が指定する球技広場は市内に19か所しかなく、山科区・北区・下京区・東山区には一つもないなどの実態も示し、「小学校区に一つ以上、球技ができる公園を」と求めました。

市長は「公園は子どもの居場所となる。パブリックテラスのような公共空間づくりに取り組む」「市民のご意見をしっかり受け止める」などと答弁しました。

「宿泊施設拡充・誘致方針」の廃止、観光政策の転換を

山本議員は、市民生活に悪影響を及ぼすオーバーツーリズムについて、市が2017年に掲げた宿泊客室数の目標4万室をはるかに超え、現在6万室以上に達していることをパネルも使って示し、外資系ホテル誘致とともに住宅地への宿泊施設の設置が際限なく進められたことは問題だと厳しく批判。民泊での騒音などに苦しむ市民の実態や、「空き家ができたら不動産業者が次々やってきて安心して暮らせない」など市民の切実な声も示し、「『京都市宿泊施設拡充・誘致方針』は廃止して、宿泊施設の増加を抑制し、観光客の総量的抑制へと転換すべきだ」と強調。すべての宿泊施設について、住宅地の立地規制や長屋の活用の規制、簡易宿所はすべて管理者常駐を条件とし、住宅宿泊事業は和歌山県のように隣家の同意を求めることや、住宅地ゼロ日規制を導入するなど、市民生活と調和するための条件を課すことを求めました。

副市長は、民泊規制について「地域に応じた柔軟な運用が可能となるような法制度の見直しを国に要望するとともに、市民生活への影響の状況等をふまえ、条例による規制強化を検討する」と答弁しました。

山科区の市民の声を聞き、公共交通充実を

山本議員は、市が3月に発表した、ミータス山科－醍醐「みんなで創るまちPLAN」の構想について、「住民が一番に求めてきた公共交通の充実について、具体策がないことは大変不十分だ」と指摘。市バスの撤退にともない、山科区のバス運行を担ってきた京阪バスがこの間減便し、市民のくらしに大きな困難が生じていることを、市民の声も紹介しながら訴えました。市に対してまずは市民の声を広く聞くこと、京阪バスが、市民の要望に応えられないのであれば、京都市として山科に再び市バスを走らせて、公共交通網の確保に責任を果たすべきと求めました。

都市計画局長は、「京阪バスと地下鉄の連携をすすめる」との答弁にとどまりました。

代表質疑

11月28日

物価高騰対策、消費税減税、中小事業者支援を
医療・介護保険制度を守れ
オーバーツーリズム対策、宿泊施設の立地規制を



くらた共子議員は、11月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

くらた 共子 議員

消費税減税、賃上げ支援を

くらた議員は、物価高騰が市民生活や中小事業者の経営を圧迫しており、消費税減税とインボイス廃止を国に求めるよう迫りました。また、岩手県などいくつもの自治体が労働者の賃上げ補助に踏み出している事例を示し、中小・小規模事業者への賃上げ支援を実施するよう求めました。財政担当局長は、「消費税は、社会保障の安定的な財源確保のために、減税を要望することは考えていない。インボイス制度は、適正な課税を確保するためのものであり、廃止の要望を国に行うことは考えていない」と冷たい答弁に終始しました。産業・文化融合戦略監は賃上げを促す施策を国や京都府と連携して取り組んでいくと答弁しました。

くらた議員は、伝統産業・西陣織物の織機のメンテナンス対策は、喫緊の課題となっており、業者まかせにするのではなく、市内で速やかに対策をとるよう求めました。産業・文化融合戦略監は、西陣織工業組合において、織機のメンテナンスを担う技術者育成に取り組んでおり、本市も産業技術研究所において、関係団体と連携しながら技術者の育成に取り組んでいると述べました。

医療機関への市独自の支援を

くらた議員は、物価高騰の影響で7割を超える病院が赤字、介護事業所の倒産件数が過去最高となっていると指摘。赤字の要因は、人件費や物価高騰に全く見合わない診療報酬と介護報酬に抑えてきた国の失政が招いたものだと厳しく批判しました。国に対し、医療機関における物価高騰対策の具体的対応を求めるとともに、医療従事者の処遇を改善する市独自支援制度創設を求めました。保健福祉局長は、「医療機関の経営は厳しい状況にある」との認識を示しつつも、「国の対策を注視し、市独自の支援制度の創設は考えていない」との答弁にとどまりました。

介護現場への支援、職員の処遇改善を

くらた議員は、いわゆるOTC類似薬の保険外しは、多大な自己負担増となるものであり、国に対して行わないよう求めるべきと主張しました。保健福祉局長は「国の検討状況を注視していく」との答弁にとどまりました。

くらた議員は、介護事業所について、人手不足のうえ利用料が引き上がれば、介護サービスが利用できなくなると指摘。市独自に介護現場で働く労働者の賃上げ支援を行うよう求めました。市長は、介護分野の職員の処遇は他産業とはまだ差があると認識しつつも、国において、賃上げ・職場環境改善の支援を行うこととされており、本市独自の支援制度の創設は考えていないと述べました。

また、国に対して、介護保険利用料2割負担拡大やケアプラン有料化を行わないこと、介護報酬の引き上げの際に被保険者の負担とならない措置とすることを要請するよう求めたのに対し、市長は「介護給付費は年々増加の一途をたどっている」と国の議論を容認し、「介護報酬とサービスに係る自己負担や保険料は、所得に応じた負担の仕組みや高額介護サービス費等により軽減されている」と市民の願いに背を向けた答弁を行いました。さらに、ショートステイ用のベッドを市内に適正配置し、空床確保のための補助を行うことを求めたのに対し、市長は「利用しやすい環境が整っている」と改善を拒否しました。

宿泊施設の立地規制を

くらた議員は、国の観光立国論に無批判に追随し、2025年3月末時点の京都市の旅館・ホテル、簡易宿所、民泊などは、約6万室超と「宿泊施設拡充・誘致方針」の目標4万室をはるかに超えているにもかかわらず、さらに増える予定となっており、市民生活との調和に逆行し、より深刻な事態となると厳しく批判しました。観光政策監は、宿泊施設の量の確保よりも更なる質の向上に取り組んでいると述べるにとどまりました。

くらた議員は、市民生活と調和がとれるよう、住宅宿泊事業法における「届け出住宅」や、旅館業法における「簡易宿所」においては、住宅密集地、細街路、社会福祉施設周辺などでの立地規制や管理者常駐、住民説明会の義務付けを条例に規定するなど、早急に規制強化することを求めました。また、上京区主税町の簡易宿所許可に関し、住民の声よりも事業許可を優先した姿勢を厳しく批判しました。保健福祉局長は、法を超えた規制は困難だが、国に対し規制強化の対応を要望しており、今後とも規制強化に向けて検討を進めていくと答弁しました。

住み慣れた地で住み続けられる施策を

くらた議員は、上京区革堂前之町と山王町にまたがるマンション計画によって、市民が住み慣れた地で住み続けることができない状況になっていると指摘。大規模開発などで、住み慣れた地を離れなくてもよいよう、具体的、実効性のある施策を求めました。都市計画局長は、本市独自の「中高層条例」により、建築主等に近隣住民への丁寧な対応を求めていると強弁しました。

なんだっけ？ OTC類似薬

市販薬と効能の似た処方薬。こどもの抗アレルギー薬や解熱鎮痛剤などを含む7000品目に及び、保険外しが行われた場合の保険料軽減は国民一人あたり月額100円程度だが、利用者は8倍から最大50倍の多大な自己負担増となる。

代表質疑

11月28日

住民が安心して住み続けられる市政に
北陸新幹線延伸計画中止とサンダーバード充実を



森田ゆみ子議員は、11月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

森田 ゆみ子 議員

北陸新幹線延伸計画中止を

森田議員は、北陸新幹線延伸について、石川県選出の自民党国会議員による独自試算で費用便益基準を大きく下回り、着工条件は明らかに満たさないことを示し、「与党プロジェクトチームの枠組みが変わった今こそ、京都市としてはっきり北陸新幹線延伸計画に反対を表明し、中止を求めるべき」と迫り、サンダーバードをより安全に走行できるように線路を再整備して金沢方面につなぐことを求めました。総合企画局長は「5つの懸念・課題について、市民の体感的な理解・納得が不可欠と考える」「サンダーバードについてはJR西日本において市民の思いを十分に受け止めていただきたい」と答弁しましたが、中止は表明しませんでした。

正規職員の増で教職員の働き方改革を

学校現場の人手不足が深刻で、このままでは教員のやりがいや子どもたちとの信頼関係を築くことができないと、正規教員を増やすよう求めました。教育長は、「来年度は平成以降最大となる482名を新規採用する。子どもたちにとって最大の教育環境といえる教員が働きやすく、働き甲斐をもって教育に専念できる環境づくりに努める」と答弁しました。

市営住宅新設など住民が住み続けられる京都駅周辺のまちづくりを

森田議員は、急速な開発が進む京都駅周辺では「都市の富裕化現象」（ジェントリフィケーション）が懸念されており、「京都駅周辺のまちづくりについて、市が行う施策の影響で住民が不本意に追い出されるようなことがあってはならない」と市長に迫りました。市長は「特定の地域の状況が急激に変化するなど軌道修正が必要な場合も想定される。引き続き現状を注視していかなければならない」と答弁しました。

ところが、京都市は、最近まで40世帯が問題なく暮らしていた岩本市営住宅（南区）を廃止。京都駅周辺には岩本市営住宅跡地をはじめ、公共の空き地がたくさんあり、「このような場所にこそ市営住宅を新設するべき」と求めました。都市計画局長は「市営住宅は公募をしても応募がない。新たに建設することは考えていない」と市民の願いに背を向けました。

さらに森田議員は、京都中央郵便局の建て替えで、議論されている高さ60ｍへの規制緩和について、「これ以上京都駅周辺に高さ規制を緩和してまでホテルが必要なのか。市長は都市再生特別地区を指定すべきではない」と質しました。まちづくり政策監は「現時点で都市計画の提案は行われておらず、その妥当性が判断できる段階ではない」としか答えられませんでした。

住民の声を活かした南区役所建替を

南区役所建替について、「新しい南区の総合庁舎には住民の声をしっかり聞いてヘルスピアの機能や、区民ホール、会議室など設けるべき」と求めました。文化市民局長は「区民の声を丁寧に聞きながら必要な機能について検討を進め、皆様に親しまれ、気軽に集い、つながり、混ざり合うことができる庁舎をめざす」と答弁しました。

スポーツ公園が必要 東吉祥院公園の廃止撤回を

巨大給食工場建設予定地とされている東吉祥院公園について、森田議員は全員制の中学校給食は、できるところから学校調理方式でスタートさせるべきと訴えました。そして、「問題山積みの巨大給食工場建設のために、東吉祥院公園という近隣住民の広域避難所と、スポーツ公園としての市民の財産を取り上げてはならない」と訴えました。

西大路駅南側改札のバリアフリー化を

森田議員は、西大路駅南側改札のバリアフリー化について、「京都駅方面のホームにはエレベーターを設置することは可能。ここにエレベーターが設置されれば、ホームの東側がすでにバリアフリーになっているため、ちょっと遠回りになるが大阪方面にも利用でき便利になる」と提案しました。都市計画局長は、「JR西日本においてはバリアフリー未整備駅から優先的に進める必要があり、ただちに実施は困難と聞いている。本市として西大路駅の一層のバリアフリー化が図られるよう引き続き強く申し入れを行っていく」と答弁しました。

循環バスを創設し、市バスの乗り継ぎ無料の実現を

最後に、市バスの乗り継ぎ無料と循環バスについて求めました。副市長は、「バスの無料乗継は事業者の経営への影響も大きく、解決すべき困難な課題もあるが、引き続き検討していく」「デマンド交通等の検討は、地域の総意として必要性を共有いただき、将来にわたる安定した利用見込みが必要。引き続き生活交通の確保と利便性の向上に努める」と答弁しました。



加藤あい 議員

4年連続の黒字決算 子育て支援拡充、市立病院への支援を

加藤議員は、4年連続の黒字決算であり、毎年35億円の過去負債返済に縛られず、単年度収支の均衡をベースにするという考え方に立てば、党議員団が条例提案した子ども医療費・給食費無償化は、十分可能であったことが示されたと指摘。子育て支援を積極的に施策化すべきと求めました。

市長は、給食費無償化について、全会一致の市会決議もあり、自らの任期中に実施の道筋をつけたいと答弁しました。

また、市立病院は、国の誘導に従い病床を削減するのではなく、公立病院として医療ニーズ・疾病動向を徹底して調査分析し、お金がなくて医療にかかれていない人などの医療需要にこたえていくよう求めました。



河合ようこ 議員

民泊・簡易宿所の規制強化を。国保保険料の引き上げ方針撤回を。

河合議員は、「高島屋洛西店　8月閉店」の報道を受けて、住民の不安が広がっており、交通、買い物、医療・福祉など住民が困っている課題の解決を早急にと迫りました。

今議会での「（民泊の）条例による規制強化に向けて検討する」との答弁を受け、管理者常駐など7年前のわが党提案の内容を検討すべきと求めました。副市長は、「提案は承知している。住民の不安の声には全庁で対応し、国へ要望していく」と答えました。さらに「宿泊施設拡充・誘致方針」の廃止を求めたのに対し、副市長が「誘致方針は廃止する」と答弁しました。

河合議員は、「独自の支援で、国民健康保険料連続値上げ方針撤回を」と求めました。



平井良人 議員

賃上げ支援で中小・小規模事業者を守れ

平井議員は、物価高騰に苦しむ中小・小規模事業者への賃上げ支援について、最賃引き上げのもと、賃上げ実施率は中小企業で80・9％、大企業で92・6％と、10ポイント以上の差が出て二極化がさらに進んでいる実態を示し、「この格差に支援を行うことが行政の役割だ」と重ねて求めました。

京都府がおこなってきた「就労・奨学金返済一体型支援事業」に対して、京都市から「早ければ来春から支援する」と表明されたことについて、奨学金を返済している本人の負担も軽減されるよう、早期実施を求めました。また、延長が検討されている「まちの匠・ぷらす」について、2000年までの新耐震の建物についても補助するよう求めました。



やまね智史 議員

新景観政策の原点に立ち返って都市計画の規制緩和路線は見直しを

やまね議員は、マンション建設の指導を求める請願採択などを挙げ、「新景観政策が長期を見越して作られたことを無視している」と批判。副市長は、新景観政策は「例外を許さないものではなく地域の実情に応じた計画や必要な都市機能の誘導の際に、地区計画などによってきめ細やかな高さ規制を行うもの」と答弁しました。住環境と景観を守るために規制緩和路線の見直しを求めました。

また、都市再生緊急整備地域について、自治体の都市計画を無視する仕組みであり、京都駅前の高さ60メートルのビルの計画が新景観政策に逆行することなどを質し、京都駅橋上駅舎・自由通路整備事業への税金投入はやめるよう求めました。



とがし豊 議員

ヘイトスピーチ規制条例と気候危機打開を

とがし議員は、デマによる外国人差別の蔓延に対して「排外主義を否定するガバメントスピーチを発すべき」と求めました。市長は「海外からの方には京都の文化を尊重していただき、われわれもそういう方を排除しないという相互関係が必要」と答弁。とがし議員は「それにとどまらず、ヘイトスピーチ規制条例を制定すべき」と迫りました。

また、「（気候危機に対して）政府よりも踏み込んだ削減目標を掲げ、国内における議論を引っ張るべき」と求めました。市長は「本当に取り組むべき課題と認識されてきている」「どう支援するか総力挙げて知恵を絞って進めていく」と答弁しました。

農地の産業用地化の中止を求めました。



玉本なるみ 議員

保育士確保、学童保育の改善等 子どもの権利を守れ

玉本議員は、「やりがいはあるが、責任の重さ、忙しさに比べて賃金が低く、続けられない」との保育士の声を紹介。保育士確保のため人件費補助金の単価引き上げを求めました。また、家賃補助期間の延長、年度当初の定員割れ対策等を主張しました。副市長は、保育士確保・定着は大きな課題としながら、京都市は手厚い加配だと強弁しました。

学童保育について、登録児童数が多い場合は独立設置すること、面積・職員数は登録児童数で算定することを求めました。副市長は、分室等について「困難」と単純に考えるべきではないなどと答弁しました。

増加傾向にある児童一時保護施設については、第二児童相談所への設置を要求しました。

9月市会 決算特別委員会

市長総括質疑

10月20日・21日



えもとかよこ
議員

生活保護費引き上げ 安全な中学校給食 女性支援員の拡充を

えもと議員は、6月の「生活保護費の減額は違法」との最高裁判決に言及。京都市も大阪高裁で断罪されたことや、上告を撤回するよう追及し、真摯な謝罪と差額保護費の遡及支給、生活保護基準の大幅引き上げを国に強く求めるよう要望しました。

中学校給食の大規模センター問題について は、政令市でも調理時間の前倒しが起きており、子どもたちが喫食する時間は調理終了から3時間42分後などとなっている実態を改めて指摘。本当に2時間以内の喫食が守られるのか、整備予定地の災害リスクなどについても追及しました。

男女共同参画センター・ウィングス京都を民間活用するため、受付などを2階に移す問題については、相談機能が後退することはあってはならないと訴え、名古屋市のように区役所等に女性支援員を配置し、経済的・社会的格差の是正に取り組むことを求めました。

副市長は、「5つの懸念・課題に適切に対応いただくよう国・鉄道運輸機構に要請した」と答弁しました。

また、高齢化が進み、免許証返納が叫ばれ、市民の足を保障するのは国と自治体の責任であると強調。全国でコミバスが役割を発揮しており、本市でも更なる支援で交通空白解消の取り組みを求めました。敬老乗車証制度が変わり負担が3倍、開始年齢が引き上げられ、利用減は5万人以上となっている下で、制度を元に戻し高齢化社会に希望を与える市政に、と求めました。



北山ただお
議員

北陸新幹線延伸計画中止を 交通不便地域の解消を 敬老乗車証制度を元に戻せ

北山議員は、北陸新幹線延伸計画について、市長が懸念表明され、京都仏教会も「千年の愚行」と計画の白紙撤回を求める署名を集めており、「巨費をかけるのであれば、身近な公共交通の充実をしてほしい」との声を紹介。様々なルートの話が出ているが、事業そのものが破綻しており、市民の代表である市長が、議会の場で直接中止表明すべきと求めました。

11月市会 京都基本構想審査特別委員会

市長総括質疑

12月5日



山本陽子
議員



北山ただお
議員



河合ようこ
議員



加藤あい
議員

えもとかよこ
議員

京都基本構想を策定

世界的潮流の要請をふまえ、人権尊重、暮らし、生業を守り、京都の景観保全を

京都基本構想審査特別委員会では、12月1日に総合企画局質疑、12月5日に市長総括質疑が行われ、終了本会議で、加藤あい議員が討論を行いました。

加藤議員は、京都基本構想は、「世界文化自由都市宣言に掲げる都市の理想像の実現に向け」「京都の価値や強み」「目指す未来の姿」を示す「計画」であり、策定に向けて審議会、未来共創チーム会議の方々、そして多くの市民意見が出されたことに敬意を表するとともに、京都の価値として、第一に歴史と伝統を引き継ぐこと、第二に自然との共生、第三に平和の実現、を掲げたことについて賛成を表明したうえで、今後の課題、方向性について党議員団の見解を述べました。

第一に、景観保全について、世界遺産を含め、この間の「本市の伝統的な町並みの変容」は明らかであり、行政の役割として、京都の価値である景観を徹底して保全していくことを求めました。

第二に、暮らしと経済、行政の役割について、憲法25条の生存権、13条の個人の尊厳、14条の法の下の平等を念頭に、地震や豪雨災害、コロナ禍などを体験したからこそ、行政の公的役割を明確にして、市民の生活支援、ものづくり・伝統産業・商店などの地域経済振興、中小企業の生業を守り発展させる道筋を明確に示すことを求めました。

第三に、気候危機打開、世界の力学構造の変化の下での格差と貧困の是正、ケアの可視化とジェンダー平等、LGBTQの方々や外国人の方々の人権の尊重などは、今後の世界的潮流の要請であることを強調しました。審議会及び京都市未来共創チーム会議の議事録について、基本構想の文章と紐づけ、補完する資料として明示していくことを求めました。

最後に、政治によって、くらしと地域の疲弊を招いてきたことの総括の必要性、基本構想と現実との乖離を指摘し、具体的行政において、くらし応援、市政転換に向けて全力を尽くす決意を表明しました。



大型開発、公務の市場化を脱し、市民生活最優先の財政運営を
加藤あい議員が2024年度決算に対して反対討論

伸計画、向島農地の産業用地転換を批判し、気候危機については、踏みこんだ目標を掲げて取り組むべきと指摘しました。

宿泊施設拡充・誘致方針の廃止と簡易宿所も含めた「民泊」規制の検討が表明されたことをふまえ、立地規制や管理者常駐など実効ある規制を求めました。

差別・排外主義に対し、市長が公式に反対表明し、ヘイトスピーチ規制条例を制定するべきことを強調しました。

公務の民間委託化を進めている

加藤議員は、会計年度任用職員を5年で雇止めしたことを批判。再度任用の上限撤廃を求めました。また女性の管理職登用を拡大すべきと主張。自治体の日ごろの体制こそ重要であり、民間委託化や職員削減の路線そのものを見直すべきと述べました。

また、「まちの匠・ぷらす」の対象拡大、市立病院については公立病院としての役割を果たす立場に立つことを求めました。

市営住宅については、縮小・市場開放優先ではなく、居住面積の拡大、家賃減免制度を元に戻すべきと述べました。また公園の民間活用を止め、公園面積の拡大の努力こそ進めるべきと強調しました。

市民生活への応援施策が乏しい

加藤議員は、4年連続の黒字の下、敬老乗車証の負担3倍化や保育園補助金削減など市民に負担を押し付ける路線が継続されたことは重大だと指摘。傷んだ市民の暮らしこそ応援すべきと主張しました。

また、過去負債返済の平準化で給食費無償化や18歳までの医療費ゼロは可能であり、議員団が昨年度提案した条例に根拠があったことを示しました。さらに、奨学金返済者本人への支援や、児童一時保護施設の増設、学童保育所整備、民間保育士の処遇改善、教職員の採用拡大等、子どもの権利保障・子どもの最善の利益に立った京都市政を要求しました。

国民皆保険制度の根幹である国民健康保険料を引き下げ、介護保険、後期高齢者医療保険料の負担増は避けるべきと訴えました。

国と一体で大型開発行政を推進

加藤議員は、都市再生緊急整備地域の指定で、三条京阪や京都駅周辺の大改編が進められていることに対して、新景観政策の理念に立ち返るべきと強調しました。

京都駅新幹線上駅舎・自由通路、鴨川東岸線第3工区、国道1号線バイパスなど無駄な事業優先のまちづくり、北陸新幹線京都地下延



都市根幹インフラに、国補助を求めよ
公営企業決算に北山ただお議員が討論

北山議員は、水道事業・下水道事業・市バス事業特別会計決算については「認定しない」、地下鉄事業特別会計決算については「認定する」とし理由を述べました。

埼玉県八潮市や五条高倉の事故で国が緊急特別調査を指示し、都市根幹施設を守ることは喫緊の課題だが、国補助制度が劣悪なことが問題であり、下水道会計への出資金復活を求め、市長の決意を質しました。民営化に引き込む広域化について、民間委託を進めることはやめるべきと指摘しました。

市バス事業について、調整区間での減便・値上げを強行し、「元に戻してほしい、値上げは撤回せよ」と請願・陳情が多数出されたが、聞く耳を持たない姿勢に対し厳しく批判しました。「なりふり構わぬ経営」という一方、「一般会計に頼らない」は矛盾していると指摘し、市民の足を守る責任を市が果たすこと、独立採算を止め国の支援拡大で運賃値上げしない運営を求めました。

地下鉄事業は、長年求めた転落防止柵の全駅設置の具体化や、駅トイレの改善などがあり認定するが、駅の無人改札など乗客サービス後退は改善するよう求めました。



中学校給食の大規模センター整備運営契約議案に
とがし豊議員が動議を提出



学校調理による出来立ての給食、食教育の実施を
玉本なるみ議員が反対討論

▼とがし議員は、大規模センターの建設・運営等を民間と契約する議案について、①小学校のような食教育が困難、②整備費73億円増大の理由などPFI契約の検討が不十分、③建設予定地の元東吉祥院公園は係争中との理由で継続審査すべきと動機を提出しました。

▼しかし、動議は否決されたため、玉本議員が反対討論に立ち、すでに小中一貫校7校で自校調理方式により実施されていることをあげ、「可能な学校から実施していれば早期に全校実施はできていたはずだ」と批判した上で、下記の5つの問題点を指摘しました。①2時間以内の喫食が多くの給食センターで守られていない、②栄養教諭が直接調理員に指導する偽装請負になりかねない、③給食センターの栄養教諭配置基準は3人であり、食教育が不十分になる、④整備費の膨張など、PFI手法BTO方式（※1）の財政効果が不透明、⑤建設予定地・元東吉祥院公園の豪雨災害のリスク。住民が「公園及び広域避難場所」として存続を求め係争中である。

（※1　建設後の改修は市負担。民間運営）

11月市会 本会議 討論

12月11日



ウィングス京都 一部廃止は平等に逆行
玉本なるみ議員が議案に反対討論

玉本議員は、男女共同参画センター（ウィングス京都）の1階を民間企業に貸出すため、同センターを2階に移転させ、1階ギャラリー、2階和室、調理コーナー、ビデオシアター（計486㎡）を廃止する議案について、反対の立場で討論に立ちました。

まず、日本の2025年ジェンダーギャップ指数は148カ国中118位であり、令和6年度男女共同参画市民意識調査で、女性は学校教育以外の全てで「男性の方が優遇されている」と答えた人が多いことを紹介。ジェンダー平等推進のために重要なのは行政であり、その拠点である同センターは機能強化こそ必要。京都市の担当課を「部」や「局」に昇格させる等、体制強化を求めました。



OTC類似薬の保険適用除外等はやめよ
西野さち子議員が討論

西野議員は、OTC類似薬（P11参照）を保険適用から除外すれば、受診控えによる健康被害や経済負担の増加、薬の不適正使用などの強い懸念が医療現場から示されていると紹介。「死活問題」「子どもをあきらめざるを得ない」との声が出ていると述べ、難病の医療費助成や、子どもの医療費助成制度も意味を持たない事態になると厳しく指摘しました。

厚生労働省が、自己負担の引き上げや部分的な保険外しなど、一部見直しの動きを示しているが、結局は患者の負担増だと批判。国民皆保険制度のもと、「必要かつ適切な医療は基本的に保険診療により確保する」との方針を守り、医療費4兆円削減は許してはいけないと強調しました。



生活保護基準引き下げ訴訟の最高裁判所判決にのっとった対応を
山田こうじ議員が討論

山田議員は、生活保護基準引き下げ訴訟の最高裁判決にのっとった対応を求め討論に立ちました。「新たな減額改定を行うことは、法律で禁じられている『紛争の蒸し返し』に当たり、許すことはできない」と主張し、「訴訟の敗者である厚生労働省が、最高裁判決の意義を矮小化し、被害者の生活を顧みないもの」と批判。また、「原告とその他の利用者に格差をつける対応は、生活保護法が定める『無差別平等の原理』に反する」と指摘し、「生活保護利用者全員に差額全額を補償すべき」と求めました。その上で1027名の原告のうち2割を超える232名以上が亡くなっており、命あるうちの早期全面解決を」と訴えました。

9月市会での請願の採択結果

決議・意見書に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件　名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4
核兵器禁止条約への批准の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
簡易宿所開業への指導（上京区主税町）	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
インボイス制度の廃止の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
消費税率５パーセント以下への減税の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
北陸新幹線延伸の反対決議及び白紙撤回の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
西京区桂学区への街区公園の設置	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×

9月市会での意見書の採択結果

決議・意見書に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件　名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民十	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	違山会派等
国家公務員の地域手当に準拠した地域区分の見直しに関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
旅館業法の改正を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
違法オンラインカジノをはじめとするギャンブル関連問題の対策強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
医療・介護従事者に対する処遇改善の早期実施を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、共産、公明、民主、改新、無所属１、無所属２、無所属４
北陸新幹線延伸を白紙撤回するよう求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産、無所属１
消費税５%以下への減税とインボイス制度の廃止を求める意見書の提出について	可決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団　維京国＝維新・京都・国民市会議員団　共産＝日本共産党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団　改新＝改新京都
無所属１＝井崎敦子議員　無所属２＝繁隆夫議員　無所属３＝菅谷浩平議員　無所属４＝平田圭議員

11月市会での請願の採択結果

請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件　名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	無所属6
民泊進出の反対及び民泊等を規制する条例の制定等	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

11月市会での意見書・決議の採択結果

決議・意見書に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件　名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	無所属6	提出会派等
京都市会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会
危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、共産、公明、改新、無所属1、2、3、4、6
地方税財源の充実確保を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、改新、無所属1、3、4、6
重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、改新、無所属1、4、6
巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、改新、無所属1、4、6
持続可能な社会保険制度の構築を求める意見書について	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	自民、公明、無所属1、3、4
ＯＴＣ類似薬の保険適用除外等を行わないことを求める意見書について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産
太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、無所属１、４
脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	共産、公明、無所属３
今後も非核三原則を堅持することを求める意見書について	否決	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	○	共産、公明、無所属２
生活保護基準引下げ訴訟の最高裁判所判決にのっとった対応を求める意見書について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産
人種差別に反対する声明を発出することを求める決議について	否決	○	×	○	×	○	×	○	×	×	○	×	維京国、共産、改新、無所属２
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の効果的・効率的な執行を求める決議について	可決	○	×	○	×	○	×	○	×	×	○	○	維京国、改新、無所属５

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団　　維京国＝維新・京都・国民市会議員団　　共産＝日本共産党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団　　改新＝改新京都
無所属１＝天方ひろゆき議員　　無所属２＝井嶋敦子議員　　無所属３＝きくち一秀議員
無所属４＝繁隆夫議員　　無所属５＝菅谷浩平議員　　無所属６＝平田圭議員

声明

9月市会を終えて

2025年11月7日
日本共産党京都市会議員団
団長　西野さち子

一、はじめに

9月市会は9月19日に開始、42日間の審議期間を終了しました。決算議会にあたり、党議員団は「最低賃金を早急に全国一律1500円以上に引き上げ中小企業への直接支援制度の創設を求める」、「酷暑と物価高騰から市民の生命を守る」、「新型コロナワクチン・インフルエンザワクチンの予防接種料金の値下げを求める」各申し入れを行いました。

また、『世界文化遺産保護条例』案および条例骨子案に対する市民意見募集の結果」、「市営住宅政策『魅力ある市営住宅　安心して住み続けられる地域づくりに向けて―住まいは人権の立場で―』」、「京都市の都市農業と農地を守り活かす政策」をそれぞれ記者発表しました。

一、市長提出議案について

今市会には市長から65件の議案が提案されました。党議員団は中学校給食センターをＰＦＩ方式で整備運営する契約、京都駅南側における建物の高さを緩和する条例改正等15議案に反対しました。避難所環境改善のための段ボールベッド等を購入する動産の取得、百々児童館の移転を行う条例等50議案に賛成しました。市税条例の一部改正については、大企業への超過課税の継続であることから賛成しましたが、さらなる引き上げが必要であることを結了委員会で申し述べました。

決算は、２０２４年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・中央卸売市場第一市場特別会計・水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・自動車運送事業特別会計決算８件は認定せず、高速鉄道事業特別会計決算等７件は認定しました。党議員団と無所属議員１名を除く自民、維新・京都・国民、公明、民主※、改新の全会派・無所属議員３名は市長提案の全議案に賛成しました。

（※民主・市民フォーラムは10月31日に会派を解消）

〈中学校給食整備運営事業について〉

中学校給食については約30年前からあたたかい全員制給食を求める住民の運動が取り組まれてきました。今回も、多くの市民が委員会を直接傍聴するなか審査が行われました。

自校方式として実施することが可能であったにもかかわらず、巨大給食工場の計画を進めている教育委員会の責任は重大です。当局追認に終始した他会派にも責任が問われます。

党議員団は、継続審査を求める市民請願を受けて、動議を提出し条例案の継続審査を求めました（少数否決）。また、①副市長が「２時間喫食の遵守は極めて重要なファクターである」と認識をしめしたものの実現の担保がないこと、②偽装請負という違法状態と隣り合わせとなること、③栄養教諭の配置が少なく食育が不十分となること、④ＰＦＩ手法のＢＴＯ方式の具体的な姿や財政効果が不透明であること、⑤係争中である整備予定地の広域避難場所としての機能喪失と豪雨災害による水害リスクの５つの問題点を追及しました。引き続き、よりよい中学校給食をめざして市民のみなさんと声をあげます。

〈一般会計補正予算〉

省エネ家電への買換え促進事業、学校給食費への対応、銭湯への経営改善支援、商店街エネルギー環境整備事業、市立病院の運転資金確保、水道管路耐震化に係る一般会計操出金の増額など必要な措置であることから賛成しました。討論で、35億円の過去負債の返済について、金額を減らし平準化を行った上で、市民サービスの拡充や物価高騰対策、子育て支援施策の拡充の政策化で市民福祉の向上を図るべきことを述べました。

〈2024年度決算関連議案等〉

松井市長のもとでの初めての通年決算は58億円の黒字で、４年連続の黒字となりました。敬老乗車証の本人負担３倍化や保育園補助金削減、使用料等の値上げ、いきいき市民活動センターの廃止など市民生活に多大な負担を押し付ける路線が継続されまし

た。党議員団は、くらし最優先の市政と党議員団が昨年の11月市会に提案した小中学校給食費の無償化・子ども医療費18歳までゼロなど子育て支援策強化を求めました。

生活保護扶助費の引き下げは違法と訴えた「いのちのとりで裁判」で最高裁判所は国を違法と断罪しました。党議員団は謝罪と早期の遡及支給を求め議論しました。

児童相談所の一時保護所のひっ迫について、体制の抜本的強化と第二児童相談所に一時保護施設を付設することを求めました。学童保育所の大規模化・過密化は早急な改善に向け、20年前の一元化児童館130館目標を見直し学童保育や児童館の新たな整備方針を策定するべきと述べました。民間保育園保育士の処遇改善について、国の公定価格の引き上げ分を現場に還元し、削減した補助金は元に戻すべきこと、宿舎借り上げの対象拡大を求めました。不登校児童・生徒の対策については「アンケート等を通じて不登校当事者の声を聞き」「多様な子どもを包摂する魅力ある学校」づくりの表明がありました。京都府就労・奨学金返済一休型支援事業について、「協議が整えば来年度から制度拡充」と答弁がありました。事業者支援にとどまらず返済している本人も軽減されるような制度が必要です。

・大型開発行政推進について

三条京阪や京都駅周辺の都市再生緊急整備地域の指定について、京都駅南側では京都市にあるオフィスの5倍の面積を供給する規制緩和がすでに行われており、50年後、100年後においても歴史都市京都が持つ優れた資源を守るために策定された新景観政策の理念に立ち返ることを求めました。駅前の高層ビル計画と一体の京都駅新橋上駅舎・自由通路整備はJR西日本に社会的責任を求めるべきであることを述べました。鴨川東岸線第3工区、国道1号線バイパスなど車を呼び込み交通量を増やすのではなく、持続可能性を重視した都市づくり・生活道路の改善を求めました。

北陸新幹線京都地下延伸計画について、どのルートも、どの案も混迷しており、与党の枠組みが変わった今こそ、市長が積極的に現行案に市民合意がないことを発言するよう求めました。

農業政策において、「農地を産業用地とする方針はない」との答弁がありました。向島農地を第二期地域未来投資促進基本計画における重点促進区域の指定からはずすべきです。深刻化する気候危機対策については、CO2削減目標について市長の積極的な姿勢が示されませんでした。京都議定書発祥の地である本市こそ危機感を持ち、踏みこんだ削減目標を掲げ取り組む必要があります。

観光政策・オーバーツーリズム対策については、宿泊施設増加のもと、生活が脅かされてきました。行政による指導や条例改正を求める住民のねばり強い要請が行われ、党議員団が一貫して求めてきた「宿泊施設拡充・誘致方針の廃止」、「民泊」「簡易宿所」について「条例による規制強化を検討」との答弁がありました。総量規制と党議員団修正提案にしめした立地規制や管理者常駐など実効性ある規制を求めるものです。

多文化共生推進について、差別・排外主義に対し、市長がガバメントスピーチを発し、ヘイトスピーチ規制条例を制定することを求めました。

・公共の民間市場化、職員の非正規化・削減について

民間委託化や職員削減の路線の転換を求めました。会計年度任用職員の雇止について再度任用の上限撤廃を求めました。男女賃金格差是正について、特定事業主として積極的役割を果たすことを求めました。市長から「女性の登用についてはしっかり前にすすめていかなければならない」との答弁がありました。男女共同参画計画案は指標の現状把握にとどめず目標を持っての積極推進をと述べました。

市立病院の今後のあり方検討について、国の病床削減、機能分化の誘導に従うのではなく、公立病院として潜在的な医療需要を掘り起こしていく立場に立つことを迫りました。

市営住宅について、単身者用住居の空き家公募について、これまで39㎡としてきたものを53㎡まで対象拡大していると説明がありました。「住まいは人権」の立場で、居住面積拡大、家賃減免制度を元に戻すこと、指定管理者制度導入をやめることを求めました。公園の民間活用をすすめるPark-PFIやPark-UPについて公園面積の拡大こそ公共として進めるべきことから中止を求めました。

学校給食センター整備運営事業、市立病院、小中学校冷房化事業、区役所等で行われているPFI方式について「京都市基本指針」に基づく運営が十分に行われておらず、事後評価等において

も、導入根拠とされているVFM（財政負担軽減効果等）が検証できないことを論戦を通じて明らかにしました。

「まちの匠・ぷらす」については「グレーゾーンで十分な耐震性能が確保されていないものもありうる」「支援対象を検討中」と答弁がありました。災害に強い街をつくるために積極的な施策化を求めました。

・公営企業決算について

上下水道事業について、上下水道の老朽管対策について、国の補助制度の改善に対して市長の努力と決意を求めました。下水道出資金を復活し、次年度予算に計上することを強く求めました。広域化について京都府に追随していること、「事業の根幹は守る」としながら民間委託を推進している姿勢の転換を求めました。

市バス事業について、運賃の値上げはしないと表明しながら、調整区間について値上げや減便を行っていることを批判。国に独立採算制を変えるよう求め、任意の繰り入れを確保することを求めました。西京区の方から「減便を元に戻してほしい。運賃値上げは撤回せよ」と多くの請願や陳情が寄せられました。厳しく抗議し元に戻すよう求めました。運転士不足の問題について、給料表の5表から1表への変更はされず抜本的な改善を求めました。市長が管理者に対して、「独立採算が原則と言うものの、宿泊税を中心に一般会計からもしっかり支援するので、上を向いた、前を向いた経営をしてほしい」と言われたことが管理者の答弁で明らかになりました。独立採算制を止めさせることを国に求め、運賃値上げをすることなく公共交通である市バス・地下鉄の運営を行うことを求めました。

地下鉄事業について、転落防止柵の全駅設置計画の具体化、駅トイレの改善や生理用品の提供などの努力を評価し、認定しました。駅務員の民間委託や無人改札口など乗客サービスを後退させていることについては改善を求めました。

一、議員提出議案について（P18参照）

一、住民運動・請願

請願について（P18参照）

高校生が提出した北陸新幹線延伸の白紙撤回を求める請願で44年ぶりに請願者による趣旨説明が委員会委員全員一致で認められました。これまでから、党議員団は憲法に保障された請願権行使にあたり、十分な審査を行う立場から請願者本人の趣旨説明を認めるべきことを一貫して主張してきましたが、他会派の反対で否決されてきました。2014年に全会一致で採択された京都市基本条例は「市会は市政を担う一翼として、主権者である市民が主体となり、市民自らの意思と責任において行われる住民自治の発展に向けて、より一層市民と情報を共有するとともに、市民の市政への参画の機会を充実させるものとする」（第四章9条）としており、紹介議員の説明責任を果たすことにとどまらず、請願者の趣旨説明を実現していくことは市会基本条例の趣旨にそうものです。党議員団は引き続き請願者の趣旨説明を実現するために力をつくします。

陳情については「すべてのケア労働者の処遇改善の要請」「敬老乗車証制度の改善」「住宅が隣接し密接する袋地における住宅宿泊事業の見直し」「住居専用地域における民泊規制の強化」「西京区におけるコミュニティセンターの設置」「学校調理方式による全員制中学校給食の実施等」「市立中学校の通学費の無償化等」「西京区桂学区への街区公園の設置」「『まちの匠・ぷらす』の延長及び拡充等」「桂駅西口地域への安価で利用しやすい集会施設の設置」「洛西地域の市バス路線・ダイヤの見直し」「西9号系統のバス停の新設」「市バスM1号系統のダイヤの改善等」「減額した生活保護費の遡及支給の要請等」「新景観条例を反故にする京都プロジェクト（仮称）の高さ60mのビル建設の反対」「前世代の軽度・中等度難聴者に対する補聴器購入助成の実施等」が提出され、党議員団が積極的に審議を行いました。

一、最後に

自民・維新連立政権が発足しましたが、憲法改悪、議員定数削減、医療予算削減など、参議院選挙で示された国民の意思に逆行する民主主義破壊・新自由主義路線の政治を進めています。一方で、アメリカのニューヨーク市で、家賃の引き上げ凍結や保育の無償化、富裕層課税など暮らしの要求実現を訴えた社会民主主義者の市長が誕生しました。来年の春には京都府知事選挙が行われます。新自由主義に対峙し、国言いなりの府政を京都から変えていく時です。党市会議員団も力をつくします。

声明

11月市会を終えて

2025年12月22日
日本共産党京都市会議員団
団長　西野さち子

一、はじめに

11月市会は、17日間の日程を終えて12月11日に終了しました。党議員団は本市会に世界遺産保護条例案を提案しました。また、「2026年度京都市予算編成に対する要求書」、「暮らし支える緊急対策を求める申し入れ」を行いました。

一、党議員団提出議案について

党議員団は2月13日に世界遺産保護条例の骨子案を発表。シンポジウムや説明会を開催し、市民・研究者・遺産所有者の方々などからご意見をいただき検討を重ねてきました。9月19日には条例案を発表し、11月25日の本会議で提案説明を行い、12月3日、文教はぐくみ委員会で審査されました。

現在、国内の26の世界遺産のうち、半数の13の世界遺産において、各自治体が独自に世界遺産保護に関連した33もの条例を制定しています。党議員団は、提案に際して、条例前文で世界遺産を守ることが「一人の心の中に平和の砦を築くことになる」とうたっており、一条例には人類普遍の理想に資する意義がある」と強調しました。また、条例案の特徴として、世界遺産の保全に対する市の責務を明確にすること、議会の関与や市民参加を保障し、保存・管理の状況が適切でない場合、市民が市長に意見の申し立てを行うことができる制度等による市民の生活支援、ものづくり・伝統産業・商店など中小企業の生業を守り発展させる道筋を明確に示すこと、③今後の世界的潮流について、気候危機、世界の力学構造の変化、ケアの可視化とジェンダー平等、LGBTQの方々や外国人の方々の人権など、重視して進めるべきことの必要性を強調しました。基本構想の審議会や京都市未来共創チーム会議の議事録を、基本構想を補完する資料として明示する事を求めました。党議員団は、今後示される新京都戦略の改定や分野別計画で、具体的行政において、くらし応援のため、市政転換に向けて、徹底した議論を行うものです。

△基本構想〉

今後25年間の京都市のまちづくりの基本となる「京都の価値や強み」「目指す未来の姿」を示す京都基本構想を全会一致で可決しました。党議員団は、本基本構想が市民的議論において作成されたものであり、京都の価値として、第一に歴史と伝統を引き継ぐ、第二に自然との共生、第三に平和の実現を掲げたこと、この25年間について示された課題認識と今後の方向性について一定評価し、賛成しました。

また、特別委員会の審議や市長総括質疑の質問・本会議討論において、①京都の価値を損なうかもしれない重大事態にあって、景観を徹底して保全していくこと、②行政機能を強化し、瀬戸際を生きている市民の生活支援、ものづくり・伝統産業・商店など中小企業の生業を守り発展させる道筋を明確に示すこと、③今後の世界的潮流について、気候危機、世界の力学構造の変化、ケアの可視化とジェンダー平等、LGBTQの方々や外国人の方々の人権など、重視して進めるべきことの必要性を強調しました。基本構想の審議会や京都市未来共創チーム会議の議事録を、基本構想を補完する資料として明示する事を求めました。党議員団は、今後示される新京都戦略の改定や分野別計画で、具体的行政において、くらし応援のため、市政転換に向けて、徹底した議論を行うものです。

△条例議案〉

党議員団は職員・教職員等の期末手当引上げについては、人事委員会勧告に基づき、物価高騰下、賃金の引き上げは急務であることから、賛成しました。

また、市長・副市長等特別職と議員報酬の期末手当引上げについて、議員報酬は多くの市民が物価高のもと市民の暮らしのための予算とすべきであり見送るべきことから、また、市長・副市長等についても市民サービスの削減は継続されており、市の政策判断に責任を負う下で妥当でないことから、引き上げに反対しました。無所属※1が双方とも反対。維・京・国、改新、無所属※2は議員報酬については反対し、市長・副市長等については賛成しました。

ウィングス京都の面積大幅縮小について、反対討論で、令和6年度男女共同参画市民意識調査の各分野での平等感調査で、女性は学校教育以外のすべての分野（職場、家庭生活、地域活動、社会の慣習やしきたり、法律や制度、政治への参加）で男性の方が優遇されていると答えており、京都市においても男女平等が進んでいるとは言えない状況にあることを指摘。重要なのは、行政の役割であり、その拠点であるウィングス京都・男女共同参画センターは、機能強化こそ必要であることを述べました。

一、代表質問について

物価高騰対策として消費税減税を国に求め、市独自の中小事業者支援、伝統産業・西陣織織機のメンテナンスへの支援を求めました。医療機関への市独自の補助、医療従事者の処遇改善、OTC類似薬の保険外しはやめるよう国に求めるべきことを述べ、介護現場で働く労働者の賃上げ支援と空床確保の補助を求めました。

オーバーツーリズム対策、宿泊施設の立地規制を要求。9月市会に続き「規制強化に向けて検討を進めていく」と答弁があり、簡易宿所の立地規制について旅館業法の趣旨に反しないことを国と確認したと説明がありました。

京都市として、はっきり北陸新幹線延伸計画に反対を表明し、中止を求めるべきとして、北陸新幹線延伸計画中止とサンダーバード充実を求めました。

正規職員増による教職員の働き方改革を求め、「来年度は平成以降最大となる482名を新規採用する」との答弁がありました。京都駅周辺での営業化現象・ジェントリフィケーションを指摘。市が行う施策の影響で住民が不本意に追い出されるようなことがあってはならないと質し、市長が「効果も期待できるが、特定の地域の状況が急激に変化するなど軌道修正が必要な場合も想定される。引き続き現状を注視していかなければならない」と答弁しました。市営住宅建設、都市計画の規制緩和中止を求めました。また、東吉祥院公園の廃止撤回、西大路駅南側改札のバリアフリー化、循環バスの創設と市バスの乗り継ぎ無料の実現を求めました。

一、議員提出議案について

△意見書・決議について　※P22参照〉

（※1天方議員、※2井崎議員、※3ざくら議員、※4清議員、※5首藤議員、※6平山議員）

「危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書」等6件を全会一致で採択しました。

党議員団・公明党・無所属※3が提案した「今後も非核三原則を堅持することを求める意見書」は、無所属※3※5※6が賛成しましたが、他会派議員が反対し否決されました。先般、首相官邸の高官が「（日本は）核（兵器）を持つべきだ」と発言しましたが、首相は、高官を罷免し、非核三原則を国是として堅持することを表明するべきです。被爆80年の今年、被爆者や世界の多くの国々、核兵器廃絶を求め運動してきた人たちの願いにこたえることが必要であり、各会派議員の立場が問われています。

党議員団、維・京・国、改新、無所属※2※3が提案した「人種差別に反対する声明を発出することを求める決議」は無所属※3が賛成しましたが、自民・公明・無所属※3※4※5※6が反対。採決の前夜まで賛成を表明していた無所属※6（立憲民主党）が反対したため、1票差で否決されました。決議は「多文化共生アクション京都」のみなさんが提出された「京都市として人種差別に反対する声明を発出することを求める」陳情と同趣旨のものです。若いみなさんが主権者として行動されたことで、京都市会の約半数が「ヘイトスピーチ・ヘイトクライムは許されない」「首長や行政が人種差別は許されないと表明することが互いの文化の違いを理解するうえで大変重要だ」と考えていることが示されました。

△海外行政調査、都市間交流について〉

コロナ禍で中断され、改選以降では初めての実施となる海外行政調査（ビジネスクラス利用）について、党議員団は反対しましたが、党議員団以外の会派・議員の賛成で決定されました。一方、議会反好交流協定を締結している台南市への議員の派遣（エコノミークラス利用）については、無所属※3以外の賛成で決定しました。

党議員団は、台南市への議員の派遣は、都市間における相互交流を行うものであり、台南市議会からは2018年・2019年と2度にわたり計28人の議員が来訪されていること、陶藝台日交流展が開かれる文化交流であることをふまえて賛成、参加しました。また、党議員団は、海外行政調査に反対する討論に立ち、再生可能エネルギーの飛躍的活用や脱炭素化について、国内事例に学ぶべきものがあること、厳しい市民生活と京都経済の状況の下で、1議員あたり約100万円、全体で約1400万円の公金を新たに投じるものであり、市民理解は得られず、見送るべきと述べました。無所属※5は海外行政調査に賛成しました。

一、請願・陳情

陳情については「人種差別に反対する声明の発出等」「住宅扶助基準額の引き上げ等の要請」「第三者委員会（いじめ問題調査委員会）の中立性確保及び第三事案の合同調査の実施」「小規模保育事業における3歳以上児の受け入れ等、3から5歳児の受け入れ申請体制の整備」が提出され、党議員団は委員会審議で願い実現に奮闘しました。

一、最後に

補正予算が計上されるため12月特別市会が始まります。党議員団は、先の申し入れの立場で徹底論戦します。府知事選挙の日程が決定しました。大軍拡で暮らしを押しつぶす国の政治の防波堤となる府政への転換に力をつくします。

京都基本構想の審議に関わって



えもと かよこ 右京区

11月市会に提案された「京都基本構想案」は、今後25年間の京都市のまちづくりの在り方を示すものとして、市民的議論において作成されたものです。１年間、構想を練り上げてこられた多くの市民のみなさんに深く敬意の意を表します。京都基本構想審査特別委員会、市長総括質疑にあたり、議事録をすべて読み、その上で私は行政の役割の重要性について質し、市長は「行政が全編に責任を負う」と答弁しました。

４月から教職員の校内駐車料金は無料に



赤阪 仁 伏見区

通勤先の学校に通う自家用車の駐車料金、年間６万円の支払い廃止を求める教職員の声と、議会論戦により、この４月から職種関係なく、駐車料金無料を実現します。

教職員の皆さんから、通勤手当を超える駐車料金が何に使われているか、疑問と廃止を求める声が高まっていました。対象は約2000人、年額１億２千万円になります。経常費に入れていると聞いたが、それこそ目的外利用であり、対象校以外の学校との格差がありました。

この補正予算で、国が負担することになったので解決という。次は子どもの通学費の無償化を！学校教育の完全無償化を国の責任で。

戦争する国づくりNO！いのち守る政治の実現に全力!



くらた 共子 上京区

本会議で医療・介護報酬引き上げ、賃上げ支援を求めました。高市政権は国民のいのちを守らず、戦争国家づくりに奔走。経済界では「軍需産業、熱波」。この危険な内閣の暴走を止めるために自治体の使命を発揮させなければなりません。

医師・看護師、ヘルパー不足等で制度破綻、必至。市民が動けば政治は必ず変わります。自治体独自の賃上げ支援で地域医療と介護守れの声を一緒に広げましょう。

安心して住み続けられる洛西・西京区に



河合 ようこ 西京区

「高島屋洛西店が８月に閉店」のニュースに衝撃、「洛西はどうなるのか」と不安の声、「存続してもらいたい！」との切実な願いが渦巻いています。物価高騰に加えて市民の足であるバス路線の廃止・減便も続いており、暮らしていくことの厳しさが増しています。こういう時だからこそ「安心して住み続けるために、コレが必要！」「物価高騰から暮らしや生業を守ること最優先に！」と、皆さんと一緒にあきらめずに声を上げ続けたいと思います。

市営住宅政策提案や条例提案申し入れ等積極的議員団の姿



団長 **西野 さち子** 伏見区

「市営住宅政策」「農業政策」「世界遺産保護条例」を提案し、「来年度予算編成に対する要望書」「新型コロナワクチン・インフルエンザワクチンの予防接種料金の値下げを求める申し入れ」「暮らし支える緊急対策を求める申し入れ」を行いました。さらに、市内各地で大きな問題となっている「民泊」問題の解決に向けて「住民のための『民泊』対応ハンドブック（第３版）を発行するなど、積極的に行動をしてきました。これからも頑張ります！

14人の市会議員から一言

団　長　西野さち子
副団長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

人種差別に反対する声明を発出することを求める決議 可決寸前まで!



幹事長 **加藤 あい** 左京区

多文化共生アクション京都のみなさんが、京都市として人種差別に反対する声明を発出することを求める陳情を提出され、同趣旨の決議が可決寸前までいきました。賛成を表明していた立憲の議員が反対したため１議席差で否決。あと少しでした。しかし、若いみなさんが主権者として行動されたことで、京都市会の約半数が「ヘイトスピーチ・ヘイトクライムは許されない」、「首長や市長が人種差別は許されないと表明することが互いの文化の違いを理解するうえで大変重要だ」と考えていることが示されました。

中小企業の賃上げ待ったなし



副団長 **北山 ただお** 山科区

とどまるところを知らない物価高騰に悲鳴の声が広がっています。消費税減税・廃止に背を向ける高市政権に怒りの声。岩手県を始め全国の県・市・町で広がる中小企業の賃上げ支援を京都市でも実現するよう求めています。58億円もの黒字（2024年度）、北陸新幹線や道路バイパス工事より賃上げを。切実な願いを実現するために全力を挙げます。知事選勝利で希望の持てる府政を創りましょう。

14人の市会議員から一言

世界遺産保護条例を提案！



やまね 智史 伏見区

今回、共産党は「世界遺産保護条例」を提案。可決には至りませんでしたが、条例案審査では「対象地域は？」「目的は開発規制？」「規制や金員を強制される？」「誰が申立できる？」「財政措置は？」など、自民、維新・京都・国民、公明、改新、無所属など他会派議員のみなさんから様々な質問をいただきました。「共産党だから反対」との声は一つもなく、京都の世界遺産をめぐる深い議論ができました。今後も景観と住環境を守る論戦に取り組みます！

安全保障環境を悪化させるな！他国の脅威となる大軍拡やめろ！



山田 こうじ 右京区

台湾有事に関し、集団的自衛権を行使する「存立危機事態になり得る」とした高市早苗首相の国会答弁が、日中関係に深刻な悪影響を及ぼしています。青山学院大の羽場久美子名誉教授（国際政治学）は「高市氏は歴代の自民党内閣もしなかった危うい発言をした。歴史を見ていないのでは」と批判。「専守防衛」「他国の脅威とならない」との従来の政府見解から逸脱し、撤回するしかありません。武力ではなく憲法生かして平和を！

New 新着情報(見解・声明など)

【申し入れ】「2026年度 京都市予算編成に対する要求書を市長に提出（2025/11/10）

【申し入れ】新型コロナワクチン・インフルエンザワクチンの予防接種料金の値下げを求める申し入れ（2025/10/15）

【申し入れ】酷暑と物価高騰から市民の生命を守るための緊急申し入れ（2025/08/25）

【申し入れ】最低賃金を早急に全国一律1,500円以上に引き上げ中小企業への直接支援制度の創設を求める申し入れ（2025/08/21）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

「京都基本構想」



山本 陽子 山科区

本市の25周年を展望する京都基本構想特別委員会の副委員長を務め審議しました。「京都の価値」「めざすべき姿」について、歴史文化・自然・平和の軸を掲げたことは重要です。「京都の価値が失われていく危機感」と市長は述べました。経済優先・利益至上主義の弊害が浮かび上がりました。私はさらに、土台に市民の暮らしの豊かさなくして実現はできないこと、行政の最終責任を果たしてこそと訴えました。

次につながる大切な一歩となった条例提案



とがし 豊 左京区

世界遺産保護条例は残念ながら否決に。とはいえ、貴重な時間をさいて意見聴取にご協力いただいた寺社・市民・住民団体・専門家、他都市の自治体、市職員の皆さんに感謝申し上げます。同時にそうした皆さんの世界遺産保護にかける思いを条例案という具体的な形に結実させることができたこと、他の会派の議員の皆さんからも積極的に質疑いただいたことは必ず次につながる一歩になったのではないかと思います。これからも頑張ります。

高市政権が非核三原則を崩す発言許せないですね！ 市会では…



玉本 なるみ 北 区

京都市議会で「今後も非核三原則を堅持することを求める意見書（案）」に対して、残念なことに国への意見書としては、自民党、維新京都国民会派などが反対し、上がりませんでしたが、公明党と共産党などが賛成という新しい動きがありました。政権離脱の変化でしょうか。北区では共産党の玉本と公明党の兵頭議員、無所属の菅谷議員は賛成しましたが、自民党の２人の議員、改新会派の議員は反対しました。

11月議会は代表質問に立ちました



森田 ゆみ子 南 区

日頃から聞いている市民の声を代弁して、「北陸新幹線延伸計画中止とサンダーバード拡充」「子どもたちにとって行きたくなる学校へと教員の増員」「京都駅周辺の高さ規制緩和反対と市営住宅跡地への市営住宅建設」「南区役所建て替えは区民に親しまれる居場所へ」「西大路駅南側改札のバリアフリー化」「市バスの乗り継ぎ無料と循環バス」について多岐にわたり訴えました。市会議員になって10年になりました。これからも皆さんと一緒に要望実現に頑張ります。

次期「都市マス」には市民の声なし？



平井 良人 中京区

11月市会のまちづくり委員会で、次期「都市計画マスタープラン」に向けた質問を行いました。地域性の議論が都市計画審議会マスタープラン部会で議論されているのに、その主人公である地域の方の姿はなく、議論が終わった後に、パブリックコメントで市民意見募集をするというものです。京都市の都市計画の中心を司るプランにも関わらず、市民の声を聞かない京都市の姿を露呈しています。都市計画審議会でも、委員会でもまともな答えはありませんでした。

北　区



玉本なるみ
☎090(1598)0778

上京区



くらた共子
☎080(1486)7304

中京区



平井 良人
☎090(6557)4740

左京区



とがし 豊
☎(771)7847



加藤 あい
☎090(5098)9127

右京区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

南　区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

山科区



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

2月市会の日程（予定）
開始本会議
2月16日（月）
代表質問
2月25日（水）、26日（木）
市長総括質疑
3月12日（木）、13日（金）

西京区



河合ようこ
☎(392)3546

伏見区



赤阪　仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

11月市会で可決された「京都基本構想」には、歴史・文化や伝統を引きつぐこと、世界遺産への言及などがあります。党議員団は「世界遺産保護条例」を提案しました。様々な立場の方からご要望やご意見をお聞きし、京都市内の世界遺産などを訪問して知見を深め、繰り返し議論してきました。条例案は否決されましたが、世界遺産に対する認識や課題が深まったことは重要です。長年にわたって自然環境や景観、住環境を守るため、地域住民の皆さんとともにたたかってきた党だからこその提案でした。

京都駅周辺など、さらなる規制緩和がねらわれ、市内各地で大規模なマンションやホテル建設、「簡易宿所」「民泊」の乱立など、景観・住環境を脅かす懸念が多くあります。先人の皆さんが大切にしてきた京都の価値を後世に引きつぎ、市民の皆さんにとって大切な景観や住環境を守り続けるため、今後も奮闘する決意です。

（辺谷本圭祐）

発行 日本共産党京都市会議員団　2026.1.23　TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130
〒604-8571　京都市中京区河原町御池　京都市役所内　https://cpgkyoto.jp/　E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。

憲法改悪・戦争する国づくり・
大軍拡ストップ！
物価高騰から、市民のくらし・生業を守れ

市政を動かす。

代表質問
- 玉本なるみ議員（北区）
- やまね智史議員（伏見区）
- えもとかよこ議員（右京区）

市民の暮らし第一へ
「2026年度京都市予算案の組み替え提案」を発表

【提言】民泊・簡易宿所の規制強化について
～住環境を守り「住んでよし、訪れてよし」の京都市をめざして～



自治体要求連絡会早朝宣伝
（2月26日）

No.461
2月市会
2026年
2/16～3/24

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団
ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
京都市議団 検索
QRコードはこちら➡

Topics
市政トピックス

住める京都、住みたい京都をめざして
「市民生活第一の徹底」へ、予算の組み替えを提案

2026年度 京都市予算案の組み替え提案

2026年2月27日　日本共産党京都市会議員団

2026年度予算は、京都基本構想を踏まえ改定する新京都戦略を具体化する予算としています。

我が党が求めてきた「まちの匠・ぷらす」の延長、就労・奨学金返済一体型支援事業の上乗せ、民間保育園への障害児保育の加算の改善や一歳児に対する保育士等の配置充実、また、加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設が提案されたことは運動の成果です。国において公立小学校の給食費無償化も予算計上されました。

しかし、物価高で苦しむ市民の実情に正面から向き合わず、行財政改革で進められた市民負担増はそのままで、規制緩和や再開発、大型道路建設、首都圏・海外企業の誘致を推進する一方で、京都の経済を支えている中小零細事業者への支援や、地域経済の活性化には大変不十分な内容となっています。

＜「市民生活第一の徹底」として、暮らしや営業を守る＞

1. すべての市民に届く物価高対策を行うこと。
2. ケア労働者に手厚い、抜本的な賃上げと処遇改善を行うこと。
3. 国民健康保険特別会計へ、さらに15億円の繰り入れを行い、国民健康保険料の引き上げをやめること。
4. 敬老乗車証制度改悪等、後退させた福祉を元にもどすこと。
5. 加齢性難聴者の補聴器購入助成については、助成率を見直し、五項目の要件を緩和すること。
6. 18歳までの医療費無料化、中学校の給食費の無償化を行うこと。
7. 小学校の給食費無償化にあたり、アレルギーや不登校等の事情で給食を注文していない児童・生徒に対しては現金給付等の支援を行うこと。
8. 市独自の給付制奨学金制度を創設すること。
9. 遠距離等通学費補助制度については、全額無料とすること。さらに、小学生4㎞、中学生6㎞以上の要件を見直し、対象児童生徒を拡充すること。
10. 海外企業・大企業の呼込み方針をやめ、中小事業者や商店への支援を強化すること。

＜公共の役割を一層充実させる＞

11. 市立芸大跡地、市営住宅跡地、学校跡地などの跡地活用は、市民の意見を聞いて検討すること。
12. 全員制中学校給食については、PFI方式による巨大給食工場建設、民間調理場方式は撤回し、学校調理方式に転換すること。
13. 職員削減で疲弊した職場へ人員を増強すること。本庁に集約化した業務を区役所に再配置し職員を増やすこと。
14. 子どもの学びを保障するために、正規の教職員を増員すること。
15. クリーンセンターの運転監視業務やゴミ収集車、上下水道事業などの民間委託化を見直し、直営に戻すこと。

＜財源確保について＞

16. 京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業はやめること。
17. 鴨川東岸線第三工区整備事業はやめること。
18. 企業立地プロジェクトは抜本的に見直すこと。
19. 北陸新幹線京都延伸計画は中止を求め、リニア中央新幹線京都誘致方針をやめること。
20. 堀川通地下バイパストンネル、国道1号、9号バイパス方針はやめること。
21. 法人市民税の超過課税を他都市並みの8・4％に引き上げ、大企業の均等割にかかる税率を1・2倍に引き上げること。（10億円／年）
22. 年35億円の公債償還基金への過去負債の返済は、暮らしのための財源とし見直すこと。
23. 個人市民税を累進制にし、高額所得者への課税を強化するよう国に求めること。

【提言】「民泊・簡易宿所の規制強化について」を発表

コロナ禍を経て、観光客や民泊・簡易宿所の急増に対し、住環境との調和を図ることを求める請願や陳情等が繰り返し提出されてきました。住民の運動と論戦の成果によって、市長は２０２６年度中に民泊規制の条例改正案を提案すると表明しました。

党議員団はこれまでから、観光政策は「住んでよし訪れてよし」が基本であること、すなわち、住環境が守られ、市民生活と宿泊施設が調和できる環境が必要であることを指摘してきました。昨今の事態をふまえ、これまでのとりくみ・提案を更にバージョンアップさせ、以下のとおり提案します。



市政懇談会で提言を発表しました

〈わたしたちの提案〉

【立地規制】

住宅宿泊事業法に基づく「届出住宅」

①家主不在型の施設や、住居専用地域、細街路・袋路（敷地が接する道が幅員4メートル未満の袋路状の道のみ又は幅員が１・８メートル未満の道のみ）はゼロ日規制

②家主居住型における旅館業法第３条第３項に掲げる施設（学校・児童福祉施設・社会教育施設など）から１１０メートル範囲内の区域は平日規制、管理者常駐と住民同意の義務付け

旅館業法に基づく「簡易宿所」

①「密集市街地対策等の取組方針」において２０１２年７月策定時に示された「密集市街地」（70地区）、細街路・袋路を「特別用途地区」として定め簡易宿所を禁止する

②旅館業法第３条第３項に掲げる施設（学校・児童福祉施設・社会教育施設など）から１１０メートル範囲内の区域、連棟は規制する

③管理者常駐の義務付け

【総量規制】

①「上質宿泊施設誘致制度」に基づき協議中となっているホテル建設は直ちに手続きを中止する

②「京都観光・ＭＩＣＥ振興計画」に宿泊施設「総量規制」の政策検討を加える

【監視・指導体制の強化】

市民からの通報相談への対応、定期的施設監査を行う体制を各行政区ごとに機能させる

Topics 市政トピックス　住環境を守り「住んでよし、訪れてよし」の京都市をめざして

補正予算討論
2月26日

なんだっけ？
労働集約型産業
上質人間の労働力への依存度が高い産業



2026年2月市会 一般会計補正予算について 山田こうじ議員が賛成討論

山田議員は、物価高の影響を受ける福祉事業者への支援、災害対策、教育環境整備推進は必要なものだと述べました。また、子どもの入浴料を無料にする子ども銭湯応援事業は必要だが、設備改修の助成等対策を強化すべきと主張しました。

その上で、「賃上げ環境整備支援事業」について、食洗器や工作機械等の導入による生産性向上を前提とした賃上げ支援というが、農林水産業、サービス、流通、アニメーション、福祉関連、伝統産業等の労働集約型産業では機械化による生産性向上はできないと述べました。対象事業者が限られる上、１年後の実績で１・９％の賃金引き上げが確認されて初めて支援するもので、自己資金がなければ活用できないと批判。また１・９％では物価上昇にも届かないと指摘しました。物価高や賃上げ、人手不足などで事業継続を断念する小規模事業者が続く中、岩手県、群馬県、奈良県、徳島県、大分県のように、自治体が行う賃上げのための直接支援こそ実施すべきと主張しました。

さらに、商店街等デジタル地域ポイント活用促進事業については、デジタルポイントを要件とせず全ての商店街、小売市場が幅広く使えるものにするよう求めました。

ご意見をお寄せください

代表質問

2月26日

物価高対策はマイナンバーカードによる分断でなく全市民を対象に
市民のいのちを守る自治体として、医療・福祉の充実へ役割果たせ

玉本なるみ議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。



玉本 なるみ 議員

物価高における生活支援策は全市民対象に

玉本議員は、新京都戦略の改定と共に示された2026年度予算案について、開発優先で公共性をさらに後退させる内容となっており、「まずやるべきは『市民生活第一の徹底』ではないか」と指摘。市が物価高対策としてすすめる「デジタル地域ポイント」は、マイナンバーカードの所有やスマホの活用などが条件となっており、「マイナンバーカードを持っていない市民には給付を行わないというやり方は市民の中に分断を招き、人権問題にも関わる」と批判。物価高騰に苦しむ全市民を対象に、速やかに現金給付しようとする他都市の工夫や努力を紹介し、「京都市もこれに学び、全市民対象の現金給付に切り替えるべきだ」と求めました。

市長は「デジタル給付は迅速・確実だ」などと強弁。あくまでマイナンバーカードの活用に固執しました。

高すぎる国民健康保険料の引き下げを

来年度予算案では、1人あたりの国民健康保険料は、国が4月から上乗せしようとする「子ども・子育て支援」分を含むと平均年間6・11%増になります。玉本議員は「厳しい生活の実態からも、保険料を絶対に引き上げない決断をすべきだ。市として一般会計からの繰入を増やすこと、国に対し国庫負担の増額、子ども支援法そのものの見直しを求めるべきだ」と迫りました。

保健福祉局長は、保険料の据え置き・引き下げを拒否。「子ども・子育て支援金は国の考え方に基づき、保険料と併せて徴収するとされている」と、冷たい答弁に終始しました。

訪問介護と地域包括支援センターへの支援強化を

無資格者でも一定の研修をうければ生活支援が可能となる「支え合い型ヘルプサービス」について、玉本議員は国による訪問介護報酬の減額が事業所の運営を困難にしている実態を語り、「ヘルパー不足だからといって、無資格者に任すわけにはいかない介護現場の実態を見る必要がある。本来やるべきは介護ヘルパーの処遇改善と資格取得への支援だ」と求めました。

また、人材不足に苦しむ地域包括支援センターが、人材紹介事業所に多額の紹介料を支払ってでも頼らざるを得ず、危機的な状況にあることを紹介。「思い切った対策を打たないと、市民は介護の相談窓口を失うことになる」とし、委託ではなく直営で運営すること、実態調査を行い支援策を早急に検討することなどを求めました。

市民の命を守る自治体として、京都市立病院、京北病院の役割守れ

玉本議員は、京都市立病院について、「毎年度10億円を超える赤字経営の原因は人件費ではなく、物件費や委託費をめぐる費用構造にあり、PFI方式による事業運営が大きく影響していることは明白だ」と指摘。「物件費の高騰に見合わない低い診療報酬が全国の医療機関の経営悪化を招いている現状のなか、PFI方式を取り続けるのかが問われている」と迫りました。さらに、「在り方検討会」は、コンサルの調査・提案まかせでなく、スタッフや周辺の医療機関、地域住民らをまきこんでの在り方検討を求めました。

また、京北病院については、入院機能をもつ病院として存続すること、老朽化した施設の改善と医師、看護師職員の確保に力をつくすことを求めました。

副市長は京都市立病院について、「PFI事業については、令和10年度以降の実施手法を検討する」と答弁しました。

産後ケア事業は、利用者の実態に即した改善を

玉本議員は、出産後1年間の母子を対象に育児への不安や悩みをサポートする「産後ケア事業」について、ショートステイは7日間のみの事業で、使いきれば実費になり利用できにくくなるため必要な回数を支援すべきであること、兄姉も一緒に利用する場合、上の子を担当する支援員の賃金の保障も必要であることなど、事業の改善を求めました。

子ども若者はぐくみ局長は「母親自身のセルフケア能力をはぐくむことが目的」などとし、支援拡充を拒否しました。

保育士の処遇改善、保育園の人員不足への積極的対策を

玉本議員は保育士の人件費について、国が公定価格を引き上げても、人件費の上限額設定から公定価格の額を差し引いた差額のみを補助するという京都市の仕組みにより、国からの増額分が賃金に反映されないという問題点を指摘。物価上昇に見合う上限額の引き上げを求めました。また、1歳児の加配4人に1人から、さらに3人に1人への引き上げ、保育園の定員割れによる人員不足の深刻化への支援などを求めました。

副市長は「国引き上げ分を単純に市の制度に反映することは適切ではない」などと答弁しました。

代表質問

2月26日

民泊・簡易宿所の規制強化などのオーバーツーリズム対策を
交通不便地域の改善・遠距離等通学費補助制度の拡充を
全世代を対象とした補聴器購入費助成制度へ



やまね智史議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

やまね 智史 議員

京都駅周辺の高さ規制緩和はやめよ

やまね議員は、高さ60mの中央郵便局建て替えや「京都駅前の再生に係る有識者会議」意見まとめ案に示された45m・60mへの高さ規制緩和が「新景観政策に反する」「特定の事業者の声だけで進めている」と批判。住環境と景観を守るために高さ規制緩和の中止を求めました。

まちづくり政策監は「特定の事業者の声だけで進めているとの指摘は当たらない」「新景観政策の理念に反しない」と強弁しました。

民泊・簡易宿所に対するさらなる規制強化を

党議員団がこれまで民泊・簡易宿所に対する規制強化を提案してきたことを紹介。国の見解も踏まえて「市長のやる気次第で十分可能」と述べ、民泊の営業日数制限や住民同意義務、民泊・簡易宿所の立地規制、全ての宿泊施設への管理者常駐や総量規制を求めました。

市長は、民泊と簡易宿所を「一体的に規制することが実効性を確保する上で極めて重要」という認識を示し、国との協議や調査、専門家からの意見聴取や市民からの意見を踏まえて「来年度中の条例改正提案を目指す」と答弁しました。

差別・排外主義を許さない行政の推進を

ヘイトスピーチ・ヘイトクライムの発生、選挙中に外国人への憎悪を煽る状況が生まれる中、全国知事会の「共同宣言」をふまえ市長自ら排外主義を明確に否定するよう宣言すること、ヘイトスピーチ規制条例の制定を求めました。

総合企画局長は「『京都市国際都市ビジョン』等で明示しており、条例制定は考えていない」ものの、「不当な差別が起こらない環境づくりに引き続き取り組んでいく」と答弁しました。

交通不便地域の改善・遠距離通学費補助制度の拡充を

醍醐コミュニティバスの日曜祝日等の運休による暮らしへの影響を紹介。運休分の復活を求める署名が5千筆を超えており、運休された部分の再開に向けて「市自身の努力が求められる」と追及しました。

また、伏見区藤城・桃山東・桃山南学区に交通不便地域が広く存在することを指摘。市内各地の交通不便地域でのデマンド交通導入やそのニーズ調査を行うよう求めました。副市長は「地域にとって最適な交通手段について議論を深め、地域の実情や市民に寄り添った施策を講じていく」と答弁。



さらに、桃山中学校区で公共交通を利用して通学する世帯からの通学費の負担軽減を求める声を紹介。来年度予算への「遠距離等通学費補助制度の拡充」計上を踏まえ、「あと2千万円弱で全て無償化できる」「通学費の無償化を決断すべき」と迫りました。

奨学金返済支援など若者への支援強化を

奨学金返済に苦しむ若者の「今の生活で一番の負担が奨学金返済」という切実な実態を告発。党議員団が求めてきた、府の「就労・奨学金返済一体型支援事業」への市独自の上乗せ補助を評価しつつ、対象期間の延長や市独自の若者への直接支援など、支援強化を求めました。

総合企画局長は「府域全体の動向も踏まえ、府や府内先行自治体と今後の制度拡充を協議・検討していく」と答弁しました。

全世代対象の補聴器購入費助成制度の創設を

繰り返し市民から陳情が提出され、党議員団が求めてきた「加齢性難聴者への補聴器購入助成」が創設される一方、「要件が厳しく予算額も大変不十分」であり、要件緩和や予算額・助成率・上限額の引き上げを求めました。また、全世代の軽度・中等度難聴者に対する補聴器購入助成について、当事者の深刻な実態や声、専門医の意見などを紹介。「年齢制限を設けず、補聴器を必要とする方、障害者手帳を持たない方々への補助も実施すべき」と求めました。

保健福祉局長は「軽度・中等度難聴者を対象にした実施は、科学的知見に基づき国で議論されるべきもの」と答弁しました。

近鉄桃山御陵前駅の高架下に横断歩道設置を

3年前、近鉄桃山御陵前駅の駅前高架下に横断防止柵が設置されたことで、利便性が大きく後退し、住民から怒りの声が噴出していることを指摘。横断防止柵を一部撤去し、駅前高架下に横断歩道を設置すべきだと求めました。

建設局長は、横断歩道の設置により、交通秩序の乱れという「地域課題の再発の懸念」があるとして、撤去しないという答弁でした。

代表質問
2月26日

学校給食・医療費無償化、女性支援拡充を
防災対策、給食施設の活用と中学校への設置、林業支援を
北陸新幹線延伸計画は中止を

えもとかよこ議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。



えもと かよこ 議員

小中学校の給食費無償化 18歳まで医療費無料化を

えもと議員は若者や子育て世代が市外へ転出している課題をあげ、中学校の給食費と子ども医療費18歳までの無償化を要求。小学校給食無償化は、アレルギーや不登校等の児童に対し現金給付すべきと求めました。

副市長は「中学校の給食費も国に要望する。喫食できない児童の対応は、国などの動向を注視する」とし、子ども医療費18歳への拡充には触れませんでした。

痴漢被害の実態調査と 女性車両の導入を

市バス・地下鉄車内での性犯罪被害の申告件数は、昨年度、数件だが、申告しなかったケースがかなりあると主張。東京都の痴漢実態調査では、45％が「被害直後に相談できなかった」と回答しており、実態調査を行うよう要求。女性専用車両の導入を検討すべきと求めました。

交通局長は「実態調査の予定はない。女性車両導入は接続駅で混乱を招くため困難」などと答弁しました。

DV相談・女性支援の拡充 区役所へ女性支援員配置を

「DV相談支援センター」への相談件数は過去最高、区役所等への同行・代行、若年女性相談も増えているため、「DV相談センター」等の体制強化、若年被害女性へのアウトリーチや自立支援のモデル事業への補助の継続、区役所へ女性相談支援員の配置を求めました。

文化市民局長は「DV相談体制の確保に努める」「モデル事業は検証を踏まえて事業を検討する」「区役所への女性支援員は配置しない」などと答弁しました。

温室効果ガス前倒し目標を

京都市の昨年の猛暑日と熱中症救急搬送者数は過去最高であり、災害リスクが増加していると指摘。市の温室効果ガスの「直線的な削減目標」では、2050年ゼロに間に合わないと指摘。初期段階から一気に減らす「前倒しの削減」を求めました。

環境政策局長は「市の目標は非常に高い。更なる高みを目指す」との答弁にとどまりました。

防災減災・給食施設の活用 中学校に給食施設の設置を

土砂災害特別警戒区域で使える建築物安全対策補助事業について、補助率は工事費の23％と低く、申請は0件だと指摘。国に補助率増を求めること、警戒区域の対象強化や消防団・自主防災組織への支援、区役所体制や防災予算の拡充を求めました。

市長は、補助事業について「使いやすい制度となるよう努める」と答えました。

えもと議員は、指定避難所での炊出しのため、政令市9都市、府内7自治体では「学校給食施設の活用」を想定しているとの調査結果を示し、給食施設の活用を想定し、マニュアル等の作成を求めました。さらに、さいたま市は中学校全校に給食施設があり、災害時に活用するマニュアルも作成していると紹介。中学校にも給食施設の設置を求めました。

教育長は「給食施設の器具は一般には使えない。学校給食再開が必要となるため使用は困難。一部の中学校のみ整備する予定はない」などと答弁しました。

北陸新幹線延伸計画は中止を

北陸新幹線延伸計画の小浜・京都ルートの8割がトンネルであり、鳴滝宇多野の立坑から次の立坑まで、桂川案は13・5㎞だが、脱出方法が検討されていない問題を指摘。市長の5つの懸念に「地震や事故の時の安全性」も加え、計画の中止を迫りました。

総合企画局長は、走行中の安全対策については、事業者で適切に対応されるなどと答弁しました。

林業再生と担い手支援を

府内の森林は、人工林が4割で、半数が管理されず、土砂災害のリスクが高まっていると言及。林業新規従事者の住宅確保等の支援、国に国産材の活用促進や予算拡充、林務職員の育成・確保、森林組合への支援強化を求めました。

木の文化・森林政策監は「事業者による林業の魅力発信と職場環境改善の支援、田舎暮らし体験住宅の斡旋などを強化し、成長産業化を推進する」と答弁しました。

嵯峨小学区へ 児童館と学童保育を

嵯峨小学区には児童館がなく、「放課後ほっと広場」が実施されているが、登録児童数が198名（令和7年度）と大規模化が進んでいる問題を指摘。職員の勤務時間は短く、1年契約の非正規雇用だと指摘。放課後ほっと広場は「学童保育」にすべきとし、嵯峨小学区に児童館の新設を要求しました。

子ども若者はぐくみ局長は、新たな児童館設置は考えていないと冷たい答弁を行いました。

また、危険な太秦広隆寺前交差点の住民合意による改善を要望しました。

14人の市会議員から一言

団　長　西野さち子
副団長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

あと15億円あれば来年度の国保料値上げ回避できる



団長　**西野 さち子**　伏見区

来年度予算案が提案されました。宿泊税は税率見直しにより73億円の増収、市税収入は過去最高を更新する202億円の増収を見込み、予算規模は一般会計で１兆80億円、特別会計6929億円、公営企業会計2707億円、全会計で１兆9715億円となり、収支均衡を継続し過去最大規模となっています。国保料は今年度から５年連続の値上げ予定です。日本共産党は15億円で国保料値上げは回避できるとして、予算の組み換え提案をしています。

戦争はいのちかけて阻むべし



赤阪 仁　伏見区

「徴兵は命かけても阻むべし母・祖母・おみな牢（ろう）に満つるとも」これは、1978年、福田赳夫首相が有事立法の研究を指示した情勢のもとで、朝日新聞の「朝日歌壇」に掲載された、当時75歳の石井百代さんが詠まれた短歌です。

アメリカとイスラエルによる、イランの国体変革を目的にした軍事攻撃が行われました。国際法と国連憲章を無視した、身勝手な人殺しは、最悪の無差別テロであり、許されるものではありません。武力行使の即時停止を求めます。

市民の願いを市政に



えもと かよこ　右京区

代表質問の質疑にあたり、多くの市民の方々からお話をお伺いしました。小中学校の給食費無償化と子どもの医療費18歳年度末まで無料に、公共交通内での性犯罪実態調査と女性専用車両の導入を、困難な問題を抱える女性支援の拡充を、温室効果ガス「前倒しの削減」目標の設定を、防災減災対策、災害時に学校給食施設の活用、大規模災害に備えるため中学校にも給食施設を、北陸新幹線延伸計画中止、林業担い手育成支援、そして地元要望として嵯峨小学校区に児童館設置、太秦広隆寺前交差点は住民合意で改善をと求めました。

運動の力で、「民泊」規制強化へ



幹事長　**加藤 あい**　左京区

市長が、民泊・簡易宿所の規制強化を表明しました。繰り返し各地から、住民のみなさんが陳情や請願などを提出し、運動されてきた成果です。問題は中身です。実効性のある、部分でなく全体を視野に入れる必要があります。

「民泊・簡易宿所の規制強化について～住環境を守り『住んでよし、訪れてよし』の京都市をめざして」を発表しました。民泊・簡易宿所の規制強化によって市民がホスピタリティを取り戻せるように、党議員団提案へのご意見を募集しています。ぜひご協力ください。

補聴器購入補助制度実現



副団長　**北山 ただお**　山科区

京都市は「聞こえの応援事業」として、加齢性難聴者の補聴器購入助成を今年10月から開始します。上限は３万円（購入費の半額）ですが、年金者組合や生健会などが「補聴器の公的補助を求める会」を結成して署名運動や府市議会への請願・陳情を繰り返し取り組んできた成果です。介護予防講座や介護予防プログラムに参加するなど要件が厳しすぎることや上限枠が低いなどの問題点がありますので、改善に全力です。

アメリカは法の支配を守れ! 政治は変わる!



くらた 共子　上京区

米国イスラエルによるイラン攻撃、国際法違反すら指摘できない日本政府の米国いいなり外交の転換が必要です。一人ひとりの国民が連帯すれば、政治は変わります。私は、予算特別委員会主査席で、交通局企画総務部長が「女性トイレへの生理用品の無償配備を広げて参ります」、高速鉄道部担当部長が「女性のトイレ行列問題は全駅で対応したい」の答弁を聞きながら、市民と日本共産党の運動が政治を動かしていることを確信します。

市民のくらしの「困り」解決を！



河合 ようこ　西京区

2026年度予算案に「加齢性難聴による補聴器購入への助成」や「保育園１歳児クラスで子ども４人に１人の保育士配置」など市民の要望が一歩前進したのはよかったです。

でも、市長が掲げる「市民生活第一の徹底」はどうか。代表質問でも党議員が具体的な市民の暮らしの実態を示して具体的な提案もして質疑しているのに、市長・副市長の答弁は全く抽象的…市民の困りに寄り添う姿勢なし。怒りが沸く。住民の福祉の向上へ力尽くす自治体に変えたい！

14人の市会議員から一言

ついに京都市が宿泊施設の規制強化へ



やまね 智史 伏見区

代表質問や都市計画局質疑で伏見稲荷大社周辺でのオーバーツーリズムの実態（交通渋滞、ゴミのトラブル、宿泊施設の深夜騒音等）を取り上げ、改めて「住宅街・細街路・袋路等での民泊・簡易宿所の立地規制」「全ての宿泊施設に管理者常駐の義務付け」「近隣住民の合意」など提案。松井市長も京都市答弁も「広範な立地規制の検討を開始」「あらゆる可能性を排除しない」と答弁。８年以上前から訴え続けてきた日本共産党の提案が市政を動かしています！

中小企業に賃上げ支援を



山田 こうじ 右京区

物価高騰のもと、中小企業・小規模事業者への賃上げ支援は待ったなし。

繰り返し賃上げ直接支援を求めてきました。市からは省力化、生産性向上支援を行い、賃上げ原資については事業者の経営努力で行うものとの答弁が繰り返されてきました。設備投資で生産性向上ができる事業者は限られています。農林水産業、サービス業、流通、接客業、アニメーション業界、訪問介護、福祉、伝統産業等、労働集約型産業では生産性向上はできません。今こそ直接支援を！

「市民生活第一の徹底」は言葉だけ？



山本 陽子 山科区

市税収入は過去最高を更新する202億円増の見込みで、一般会計予算は１兆円を超える規模、国からの地方交付税も上昇傾向が続くというのに、行財政改革で切り捨てた暮らしの予算は復元されず、松井市政において、更に160人の職員削減を進めると。人とお金が市民の暮らしの方に向いていません。また、誰一人取り残さない京都市になるよう、障害のある方の生活介護事業は、利用者の800人以上が市外事業所に頼っている事態を示し、改善せよと求めました。

New 新着情報(見解・声明など)

【談　話】	2026年度京都市予算案の組み替え提案（2026/2/27）
【提　言】	民泊・簡易宿所の規制強化について ～住環境を守り「住んでよし、訪れてよし」の京都市をめざして～（2026/2/20）
【談　話】	2026年度当初予算案の発表にあたって（2026/2/16）
【見　解】	「京都駅前再生に係る有識者会議」意見まとめ（案）について（2026/1/23）
【申し入れ】	受験生をねらった痴漢・盗撮の加害防止と被害救済の強化に関する申し入れ（2026/1/15）
【声　明】	11月市会を終えて（2025/12/22）
【申し入れ】	暮らし支える緊急対策を求める申し入れ（2025/12/9）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

届いた市民の声！遠距離通学費の補助ついに拡充



とがし 豊 左京区

嬉しいニュースです！　京都市立学校の遠距離通学費補助が拡充され、対象となる児童生徒が大幅に増えました。昨年10月の委員会でこの陳情を質疑したのは私だけ。約３千万円の予算で全額補助が可能と引き出し「負担軽減を研究する」との答弁を得ていました。新制度は基準額以下の部分も半額補助され、世帯負担が従来の半分に！住民の皆さんと党の連携が市政を動かしました。「声をあげれば政治は変わる！」今後も教育環境の改善に全力を尽くします。

市民は平等でないことに一番不満を持つのでは…。



玉本 なるみ 北　区

マイナンバーカードはそもそも、申請は任意で義務ではありません。それなのに、今年の夏の終わりに給付予定の「デジタル地域ポイント5000ポイント」や、市バスの「市民優先価格」にはマイナンバーカードが必要とされています。カードを持っていない人への対応策を求めても、「取得支援をおこなう」と答弁しました。市民も差別するものであり、市長はどうしてもマイナンバーカードを持たせたいみたいです。

市民の望みは平和があってこそです



森田 ゆみ子 南　区

京都市が新しく事業を始めるときや、まちの在り方を計画する時などに京都市の人選で有識者会議が開かれますが、市民の意見はなかなか反映されません。国では国民会議と言いながら政府に都合のいい消費税の在り方が議論されています。アメリカがイランを攻撃し、今後ガソリン値上げで輸入に頼る日本はより一層の物価高が予想されます。２月は皆さんからお預かりしている税金の集め方使い方を決める予算特別委員会でした。平和、命、暮らしを守るためにこそ税金は使うべきです。

京都駅前の規制緩和は事業者のため？



平井 良人 中京区

１月８日のまちづくり委員会で京都市は、京都駅前の規制緩和について、企業から計画が提案される際に特例を繰り返している時ではないと答弁し、企業のための規制緩和、特に開発業者のための動きということが分かってきました。市民の声を聞かず、駅前北側を60mへ大幅に規制緩和し、市民全体で決めた「新景観政策」を根本から解体しようとしています。この横暴なやり方を撤回させるためにがんばります。

北　区



玉本なるみ
☎090(1598)0778

上京区



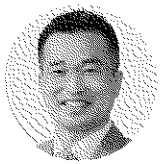
くらた共子
☎080(1486)7304

中京区



平井 良人
☎090(6557)4740

左京区



とがし 豊
☎(771)7847



加藤 あい
☎090(5098)9127

右京区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



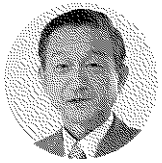
山田こうじ
☎090(3970)4701

南　区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

山科区



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

困ったときは日本共産党に相談を

西京区



河合ようこ
☎(392)3546

伏見区



赤阪　仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

▼小中学校の遠距離通学費補助改善が予算化された。「行財政改革計画」で100万円単位の削減をしてから4年。当時、補助削減を批判していたのは共産党だけだった。▼加齢性難聴への補聴器購入補助が予算化された。これも何年もにわたる運動があり、党議員団は厚労省へヒアリングにも行って実現を求めて論戦してきた。▼奨学金返済支援の補助上乗せも。学生や若者、保護者らが一緒に運動に取り組み、党議員団は給付制奨学金など独自支援を求めてきた。あきらめない、粘り強い運動が前進をつくっている。▼ついに宇治市が18歳までの医療費無料に踏み出した。これで京都府内で18歳までの医療費助成をしていないのはいよいよ京都市だけに。「住みやすい、住み続けられる京都に」。課題は多いが、一気に変えるチャンスもまた。（守光千恵）

発行 日本共産党京都市会議員団　2026.3.23　TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130
〒604-8571　京都市中京区河原町御池　京都市役所内　https://cpgkyoto.jp/　E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

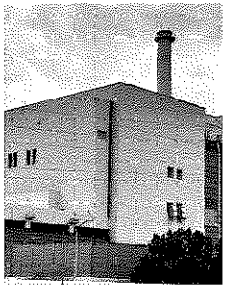
ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。

醍醐コミバス

日祝日の運行再開に市の支援を！

醍醐コミバスの署名をどんどん広げ、くらしの足を守りましょう。私も頑張ります。





東部クリーンセンター跡地

市民のための活用を

当初は跡地の全てを売り払う計画でしたが、住民の皆さんの声で、複合図書館ではありますが、京都市が建設する方向です。老人保養センターや緑地帯も残すべきです。

安心して住み続けられる市営住宅を

市営住宅の空き部屋を改修し、公募を増やすべきです。若い人も入れるようにするなど、市営住宅の政策を提案し記者会見をしました。



料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd 郵送事務局

58億円の黒字は市民生活に

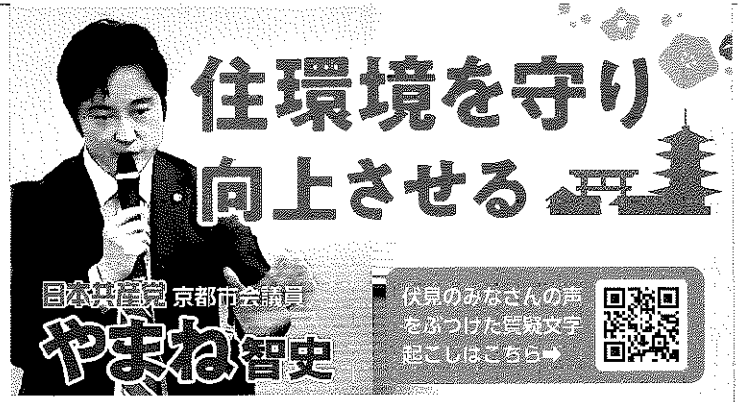
京都市は４年連続の黒字です。ならばそのお金を、改悪された敬老乗車証やカットされた民間保育園の補助金を元に戻すこと、10％以上値上げされた国民健康保険料の値下げに回すべきです。今年も皆さんの願いを議会に届け、頑張ります。



日本共産党 京都市会議員
西野さち子

市政報告 2026年春

プロフィール
●市会議員７期目、党市議団団長、環境福祉委員



住環境を守り・向上させる

日本共産党 京都市会議員
やまね智史

伏見のみなさんの声をぶつけた質疑文字起こしはこちら➡

公園整備や学童保育の分野で重要な前進！



25年は「北堀公園せせらぎの道(写真)復活」や「藤森学区でも公的学童保育の実現※26年度から」など、重要な前進をつくることができました。引き続き地域のみなさんの願い実現へ力を尽くします。

住民生活を守るために オーバーツーリズム対策を

伏見稲荷周辺など観光地近くで再び民泊乱立や道路渋滞など深刻な影響が。市議会で「これ以上ホテル誘致はやめよ」と追及するとともに、党市議団として民泊対応ハンドブック第3弾も発行しました。宿泊施設のトラブル時にぜひご活用下さい。



共産党京都市議団HPでダウンロードできます

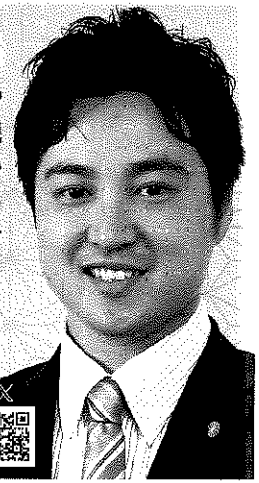
料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

#京都市政を可視化する

物価高が続き生活が苦しいという声がかつてないほど寄せられています。国は消費税減税・廃止の願いに背を向け、車拡増税や医療介護の切り捨て。京都市は巨大開発を強行しようとしています。今年も市議会を可視化し、市民生活の向上へ全力をあげます。



日本共産党 京都市会議員
やまね智史

市政報告 2026年春

プロフィール●市会議員3期目。まちづくり委員会。市会運営委員会。京都サンガ議連副会長。

安心して住み続けられる西京区に

安心して住み続けるためには、買い物施設、交通網、医療・福祉、子どもが育つ環境の充実が必要です。
「住民の足であるバスの高い運賃は引下げを!」「区内すべての民間バスに敬老乗車証が使えるように」と繰り返し求めています。

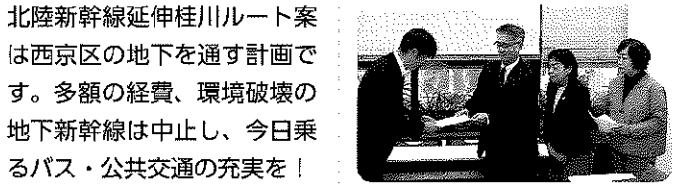


日本共産党 京都市会議員

河合ようこ

プロフィール◉市会議員6期目、環境福祉委員長、新婦人西京支部委員、生活と健康を守る会相談役、元保育士

北陸新幹線延伸桂川ルート案は西京区の地下を通す計画です。多額の経費、環境破壊の地下新幹線は中止し、今日乗るバス・公共交通の充実を！





「高島屋洛西店閉店」の報に衝撃と不安の声。日本共産党として住民やラクセーヌ商店会の方などに伺った声を市長に届け、対策を求めました。
高島屋にも住民等からの存続を求める声を届けました。

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

憲法生かし、いのち・暮らしを守る



物価高が続いていますが、いかがお過ごしですか。国は消費税減税はせず、軍事費を増やし、社会保障は削減。西京区ではバスの減便・廃止や高い運賃などでお困りの切実な声も伺っています。願い実現へ、皆さん、いっしょに声をあげましょう。

市政報告 2026年春 日本共産党京都市会議員団

ご意見・ご要望などお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

誰もが安心して暮らせるまちに!!



北陸新幹線延伸ストップの詳細はこちら

昨年の議会での質疑・討論は、委員会で質疑31回、本会議で討論を４回行いました。

内容は、給食センター整備予定地の浸水リスク／避難所の食事提供における学校給食施設の活用／区役所に女性相談窓口の設置／北陸新幹線延伸計画中止／詳細なハザードマップの作成・住民の避難経路確保支援／市役所・区役所のトイレに生理用品設置・授乳室に調乳用温水器設置／有料ゴミ袋の値下げ／利用しやすい生活保護制度／核兵器禁止条約批准について等です。質疑を通し、困難な問題を抱える女性支援に関する国の補助金を新たに確保することができました。

日本共産党
京都市会議員

えもと かよこ



受験生をねらう痴漢の防止、被害救済申し入れ



巨大給食センター計画の現状報告



リニア新幹線トンネル工事で水枯れ・地盤沈下が起きた大渕町視察

住民のみなさんとともに昨年要望・実現したこと

太秦学区 要望⇒御池通と梅津太秦線延伸 実現⇒藤ケ森町通学路にT字白線設置、太秦天神川駅前除草 **嵯峨学区** 要望⇒学童保育所設置 実現⇒中央病院前交差点の横断歩道白線塗り直し、八反田町の通路除草 **嵯峨野学区** 実現⇒丸太町通除草、丸太町通常盤野小前横断歩道秒数延長 **広沢学区** 実現⇒下馬野町の離合しにくい停止線の位置変更 **御室学区** 実現⇒じゃり道の認定道路舗装、JR高架下除草 **嵐山学区** 要望⇒ほっと広場を学童保育所に、観光トイレ増設と嵯峨鳥居本の下水道管路延長 実現⇒清滝道のり面の不法投棄撤去・土管と側溝清掃、北嵯峨のマンホール周りの陥没７カ所補修、JR嵯峨嵐山駅北口の道路補修

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

平和、未来を守る

物価高騰が続く中、政府は大軍拡や医療・介護の切り捨てを推し進めようとしています。
今年もみなさんの願いを議会に届け、何よりいのち・暮らしを守り、北陸新幹線延伸計画ストップ、防災・減災対策、安全な全員制中学校給食、子育て支援など、高齢者を含め誰もが安心して暮らせるまちづくりに全力を尽くします。



日本共産党 京都市会議員

えもとかよこ

X LINE

市政報告
2026年春

プロフィール●総務消防委員会副委員長／防災士／新婦人右京支部委員／小学校のような中学校給食をめざす@右京／北陸新幹線を考える右京の会

税金は大企業、大金持ちに応分の負担を！

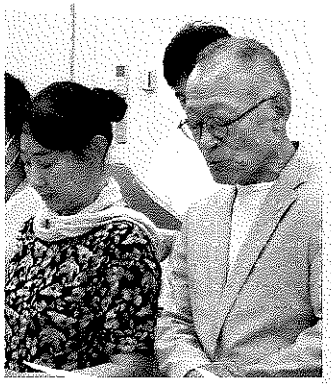


日本共産党 京都市会議員

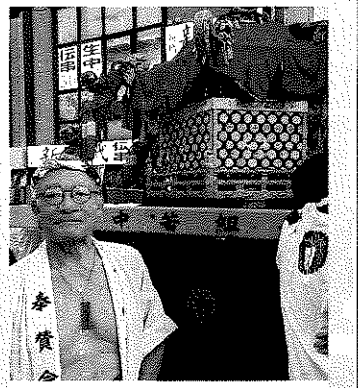
山田 こうじ

財界からの裏金により税制度がゆがめられ自公政権が破綻しました。国民の声で動く政治への転換がいよいよ求められます。生計費非課税、累進課税強化し富の再分配機能を！ 消費税廃止を目指しただちに5%へ！ インボイス制度は廃止を！

2025年9月市会 代表質問
消費税減税・賃上げ・
伝統産業支援など求めました



物価高騰、米不足対策の
申し入れ



コロナ禍が明け、7年ぶりに春日神社・山王神社神輿渡御にて出発の儀から宮入まで務めました

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

戦争する国づくりストップ！

「平和でこそ商売繁盛！」が私のモットーです！



京都市内網の目平和行進（西・右京）の様子
被爆80年、
核兵器禁止条約参加を！

憲法前文には「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と記されています。主権者である国民が政府を縛り戦争を起こさせないと誓ったのが戦後の出発点です。

日本共産党 京都市会議員

山田 こうじ

市政報告 2026年 春

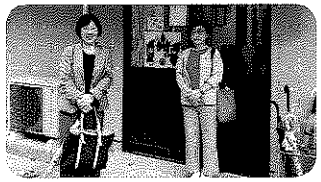
プロフィール●市会議員3期目、環境福祉委員、都市計画審議会委員、原水爆禁止右京協議会代表、右京民主商工会相談役

2月議会 代表質問

市民の声を議会へ届ける!!



- 市職員の男女賃金格差の是正
  非正規職員の雇用継続と正規に転換を
- 宿泊施設拡充・誘致方針を廃止し、
  立地規制と管理者常駐義務化を
- 球技ができる公園の増設を
- 減便された京阪バス路線は増便を



学童保育の充実を

登録児童数の増加により、市内のあちこちで学童保育環境が悪化しています。運営の厳しい現状を取り上げ、児童館・学童保育の増設を求めました。

市営住宅政策の申し入れ

若者・子育て世帯・高齢者の安価で快適な住宅の確保が求められています。市営住宅の戸数を増やす等の住宅政策提案を申し入れました。





困った時はお気軽にご相談下さい

日本共産党
京都市会議員
山本陽子

tel 075-595-8342　fax 075-595-8698

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

大軍拡をやめ、消費税減税を

物価高騰で、日々の暮らしが大変です。昨年の参議院選挙では、消費税減税を訴えた議員が多数を占めました。大軍拡ではなく、市民の暮らしを応援する消費税の減税こそ必要です。



困ったときには、お気軽にご相談ください
TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

市政報告 2026年 春　日本共産党京都市会議員団

住みよい山科、京都に



日本共産党 京都市会議員 北山ただお

バス減便撤回、便利な山科

小金塚バスは京都市が責任をもって運行すべきです。地域と駅や公的施設をつなぐ路線を。

高すぎる国保料は値下げを

市は国民健康保険料を10％も値上げし、今後5年間連続値上げを計画しています。国の負担を求めて奮闘中です。

中小零細業者を支援

固定費への補助、賃上げ直接支援を求めています。

敬老乗車証を元に戻せ

本人負担3倍化を元に戻し、70歳交付に、と求めています。



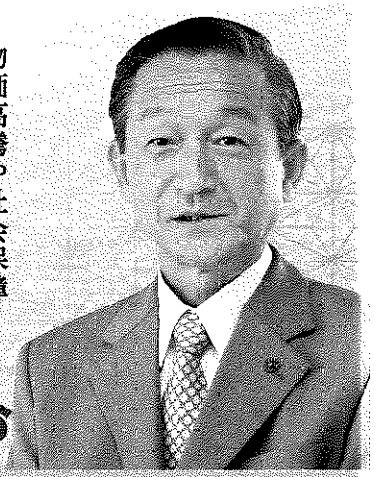
料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

物価高騰や社会保障の切り捨てで困難を極める市民生活を変える政治に向けて、今年も全力で頑張る決意です。

市民の願いが実現できる京都市をつくりましょう。



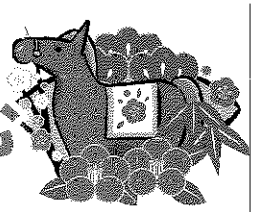
日本共産党 京都市会議員

北山ただお

市政報告 2026年 春

プロフィール●市議団副団長、京都革新懇常任世話人、市民の足を守る会副代表、町内会長

くらしを豊かに。
市政改革に挑む



高すぎる国保料の引き下げや
生活困窮者支援など求めてきました。
市民が望む敬老乗車証の負担軽減の実現に向け、
引き続き取り組みます。
また、議員提案で「世界遺産保護条例」案を提出し、
住環境と景観を守る市政への
改革に挑戦。
引き続き頑張ります！

日本共産党 京都市会議員
とがし豊



「ひめゆりの塔」への暴言に抗議2025年5月



農業と両立する太陽光発電を視察2025年8月@千葉県匝瑳市



世界遺産保護条例を提案2025年11月


2025年5月文教はぐくみ委員会

動画▶

◀不登校の子どもたちのSOSに応えられる学校づくり、多様な学びの環境整備を求めてきました。教育委員会も、実態アンケートの実施と取り組みの充実を約束しました。

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

くらしを豊かに

物価が上がり、消費税も重くのしかかり、毎日の生活が苦しくなっています。だからこそ、みんなの生活を守る政治が必要です。今年こそ、消費税減税・廃止へ、皆さんと一緒に声をあげ、この国の政治を良い方向に変えたいと思っています。昨年は本当にお世話になりました。
今年もどうぞよろしくお願いいたします。



日本共産党 京都市会議員
とがし豊

市政報告 2026年春

プロフィール●朱雀高校、同志社大学経済学部卒。
左京消防団川東分団副分団長、哲学の道保勝会役員。

京都市議

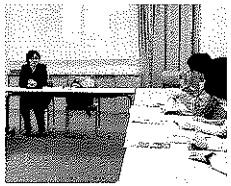
加藤あい

～みなさんと共に実現へ～

若い人から高齢者まで
住み続けられる京都市のために

私のお約束	主な取り組みと進捗
小中学校給食費無償化	「市立学校給食費無償化を求める決議」が可決(2024年12月) 子育て支援条例をPRと街頭宣伝▶
学生支援	京都府の就労・奨学金返済一体型支援事業について、市が「府と協議が整えば来年度から制度拡充」と答弁(2025年9月)
住み続けられるまちづくり	住宅地の「民泊」規制強化を要望。住宅宿泊事業の「要綱」改正に加え、市が「条例による規制強化検討」を表明(2025年9月)
市営住宅建てかえ	住みよい養正地域を考える会の方々とアンケート調査を行い、京都市にとどけました(2025年5月)
防災対策	北白川仕伏町の土砂災害急傾斜地工事がスタート
福祉・医療の充実	「医療介護従事者処遇改善の早期実現を求める意見書」が可決(2025年9月)





バスの改善を！
修学院第二学区・65号系統の市バス運行本数増の要望署名を提出
北白川のバス停のベンチ・上屋・接近表示調査結果を提出(2025年3月)



新幹線STOP市民デモ
「京都市内大深度トンネルルートへの反対決議」を可決(2025年5月)

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局



くらしの願いで
市政を変える

女性の権利ひとすじに、6期23年

みなさんのくらしの願いを議会に
届け、実現に力を尽くします。

日本共産党 京都市会議員

加藤あい

加藤あい LINE公式アカウント
@918wvpsp 友だち募集中
加藤あい

市政報告
2026年春

プロフィール●市会議員6期。京都市会議員団幹事長。総務消防委員・市会運営委員会副委員長等を歴任。京都で生まれ育つ。紫野高校、佛教大学卒。家族は夫と娘、息子。

11月議会で市民の声を届けました



日本共産党
京都市会議員
森田ゆみ子

教職員の働き方について

教員が子どもたちとゆとりをもって向き合えるよう正規職員を増やすようにと質疑し、教育長は「平成以降最大の482名を新規採用し、子どもたちにとって最大の教育環境に努める」との答弁がありました。

京都駅周辺のまちづくりについて

質問議事録はこちら▶

南区の東九条地域を拠点とするアーティストや住民の声、下京区の中央郵便局の高さ規制緩和を許さないという住民の意見を届け、ジェントリフィケーション（都市の富裕化現象）を抑止する世界の事例などを示しながら訴えました。市長からは「特定の地域が急激に変化するなどは軌道修正が必要な場合も想定し、現状を注視していく」との答弁がありました。

南区役所建て替えについて

昨年の3月20日に行なわれた区民対話集会での住民からの意見を紹介し、文化市民局長からは「区民の声を丁寧に聞きながら、親しまれ、気軽に集い、つながり、混ざり合うことができる庁舎を目指す」との答弁がありました。

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

皆さんのご支援のおかげで、市会議員の10年間があっという間に過ぎました。一貫して「子どもに笑顔、若者に仕事、老後に安心を」を目標に頑張っています。自民党政治が維新と連携して、より一層、弱い者いじめの方に向かっている状況ですが、今後とも皆さんと力を合わせて命と暮らし優先の政治を作っていきたいと思います。



日本共産党 京都市会議員
森田ゆみ子

市政報告 2026年 春

プロフィール●市会議員3期目、まちづくり委員



日本共産党
京都市会議員

平井良人

9月決算市会で前進面も

耐震改修助成制度
質問を基軸に廃止から継続へ

京都市の耐震改修助成制度は、今年度で廃止を予定していましたが、決算委員会の質問によって、来年度継続を検討すると約束させました。

府の奨学金返済支援事業に京都市が上乗せ

これまで求めてきた、中小企業対策として創設されている府の奨学金返済支援制度への、市の上乗せ支援が実現しました。早ければ、来年春から実施されます。

地元の要求から

上押小路通七本松の下水道の管路方向が改善されます。これまで決算委員会で共産党議員が質問し、改善を求めてきたものです。更なる要求改善活動に全力をあげます。

9月市会では、新たな施策の前進がありました。記載した以外の施策にも市長から民泊について、現行の条例に対して「規制を強化する」との表明がありました。これまで陳情や請願などで寄せられた声に対し、一定の実りがありました。

市長総括質疑動画はこちら

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

京都市は

まち壊しをやめるべき

京都市は、高さ規制の緩和をテコにしてディベロッパーなどによる開発優先のまちづくりを更に進めようとしています。大企業・ディベロッパーの開発優先のまちづくりから既に住んでいる方々応援のまちづくりへ全力を挙げてがんばります。



日本共産党 京都市会議員

平井良人

市政報告 2026年春

プロフィール●市会議員3期目、まちづくり委員、都市計画審議会委員、朱七体育振興会総務部長、中京消防団朱七分団員



日本共産党
京都市会議員

くらた 共子（ともこ）

いのち・暮らし守る

相談対応がライフワークです

市内中小企業・伝統産業支援、西陣織織機の部品枯渇とメンテナンス人材不足問題、大阪・関西万博工事費未払い問題、労働者賃金引き上げ、オーバーツーリズム対策、過剰なホテル・「民泊」規制、都市農業の振興、医療・介護問題について、議会で取り上げてきました。



予算要望書提出



祝園集会



主税町の簡易宿所

◀幅員2.7メートルの路地の一角での家主不在型の簡易宿所（365日営業可能）開業を京都市が許可しました。京都市が災害対策に力を入れている木造住宅密集地は規制すべきです。私は、住民が住み続けられるよう条例による立地規制の実現に頑張ります。

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd 郵送事務局

いつでもどんな相談も受けます



障害のある子ども、非正規雇用・低賃金による将来不安、介護をめぐる生活破綻など、「暮らしていけない」という痛切な相談が寄せられます。消費税減税と社会保障拡充が必須です。今年、戦争する国づくりを進める自民党政治ストップへ、全力でがんばります。

日本共産党
京都市会議員 **くらた 共子（ともこ）**

市政報告
2026年春

プロフィール●所属常任委員会・産業交通水道委・市長委嘱・京都市都市計画審議委員・議員団「世界遺産条例」プロジェクト・政務調査部会メンバー他

市民の声を議会へ届ける



日本共産党 京都市会議員

玉本なるみ

国保部事務局

５月本会議では国保被保険者全員に資格確認書の交付、介護保険の訪問介護報酬の引き下げへの対策、ギャンブル依存症対策の強化などを求めました。



委員会での質問

議会や政治がもっと市民の皆さんにとって身近なものになるように活動しています。求めてきた委員会の同室での傍聴ができるようになりました。ぜひお越しください。今年度は文教はぐくみ委員会に所属し、保育園や学童保育の運営の大変さ、全員制中学校給食に向けた巨大センター工場建設計画、ジェンダー平等の推進、文化財保護などについて、積極的に取り上げ質疑しています。



上賀茂神社前宣伝

地域の後援会の皆さんと一緒に街頭で議会報告やご挨拶をしています。

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd 郵送事務局

こんにちは！

日本共産党 京都市会議員

玉本なるみ です



物価高騰が続く中、あらゆる分野で暮らしも生業も大変になっています。私は医療・介護の現場から議会に送っていただき、27年になります。今、医療や福祉はかつてなく危機的な状況にあり、政治が果たす役割は大きいと思っています。平和と、命を大切にする政治の実現を目指し頑張る決意です。

市政報告 2026年 春

プロフィール●市会議員7期目、文教はぐくみ委員、京都府後期高齢者医療広域連合会議員、看護師、保健師

物価高騰から市民の暮らし、営業を守れ！

日本共産党京都市会議員団

京都市の2024年度決算は58億円の黒字でした。物価高騰に苦しむ市民の暮らしにまわせば、敬老乗車証制度を元にもどすことも、自校方式・全員制の中学校給食の実現も可能です。
日本共産党京都市会議員団は、2026年度予算編成に向け、286項目の要求を提出しました。



詳しくは

北陸新幹線延伸計画は、きっぱり中止を！

北陸新幹線延伸計画のルート案について、京都市は、５つの懸念(「地下水への影響」「建設発生土への対応」「工事車両による交通渋滞」「京都市財政への影響」「文化歴史的建造物等への影響」)を表明しています。京都仏教会や多くの住民団体からも反対の声が上がっています。キッパリと中止を要請することを求めます。



議会ごとに市政懇談会を開催。
みなさんの声を京都市に届けます。

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TAD Co., Ltd郵送事務局

大軍拡をやめ、消費税減税を

物価高騰で、日々の暮らしが大変です。昨年の参議院選挙では、消費税減税を訴えた議員が多数を占めました。大軍拡ではなく、市民の暮らしを応援する消費税の減税こそ必要です。



困ったときには、お気軽にご相談ください
TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

市政報告 2026年 春

日本共産党京都市会議員団

料金後納

ゆうメール

【差出人】
DM SOLUTIONS
【還付先】〒604-8571
京都市中京区河原町御池
京都市役所
日本共産党京都市会議員団内
DM SOLUTIONS事務局

京都のまちとくらしを守る **日本共産党京都市会議員団**



右京区

山田こうじ

日本共産党京都市会議員団 控室
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

自　宅　〒6･5-0066　京都市右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西504　☎090-3970-4701
URL　http://yamada-kouji.jp/　　E-Mail　yamadak682@gmail.com

市民のくらし応援を、市政運営のまん中に



メタンガス爆発の危険
1日2トンものメタンガス発生
熱中症の懸念
ユスリカ(虫)の大量発生

大阪・関西万博への学校行事での参加中止を

大阪・関西万博が開幕しましたが、昨年3月28日のメタンガス爆発に続き、4月6日には爆発の恐れのある濃度のメタンガスが検出されました。また、猛暑の中、熱中症の危険も高まっています。学校行事・校外学習は、子どもたちの安全が第一です。危険な万博への参加は中止すべきです。

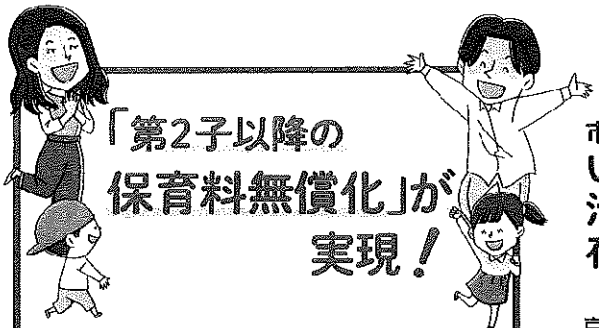
北陸新幹線延伸計画はキッパリ中止を!

幅広い市民の運動でおいつめています

日本共産党市会議員団は、計画当初から地下水、自然環境やくらし、経済への影響、巨額の経費など一貫して問題点を指摘。



京都仏教会からも「千年の愚行」と批判



「第2子以降の保育料無償化」が実現!

党議員団は、子育て支援として、昨年の11月市会に、「18歳までの医療費無料化」「市立学校の給食費の無償化」の2つの条例案を提案しました。

また2月市会では、これらも含む予算の組み替え案を提出しました。みなさんの声と論戦で、市政を動かしています。

市民活動の拠点

いきいき市民活動センターの存続を



京都市は、いきいき市民活動センターを廃止する方針です。左京東部のセンターは、演劇やスポーツなど多様な市民活動の拠点で、年間約5000件の利用があるにもかかわらず、廃止の1番目とされました。市内のいきいき市民活動センターを守り抜きましょう。

大切な京都を未来につなごう

世界遺産保護条例の制定へ



京都市内の14の世界遺産を含む「古都京都の文化財」が世界遺産に登録されてから30年が経過しました。

党議員団は、大型開発から、京都の景観・住環境と文化遺産を守るため、2月に「京都市世界文化遺産保護条例」(仮称)の条例骨子案を発表し、条例制定をめざしています。みなさんのご意見をお寄せください。

日本共産党市議団提出の主な意見書・決議(案) ○=賛成、×=反対	結果	共産	自民	維京国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4
選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
高額療養費の自己負担上限額の引上げの白紙撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
国民健康保険特別会計への更なる財政支援を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
市バス減便の撤回を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×

(注) 共産=日本共産党京都市会議員団　自民=自由民主党京都市会議員団　維京国=維新・京都・国民市会議員団　公明=公明党京都市会議員団
民主=民主・市民フォーラム京都市会議員団　改新=改新京都　無所属1=井﨑敦子議員　無所属2=繁隆夫議員　無所属3=曽谷浩平議員　無所属4=平田圭議員

日本共産党京都市会議員団　市会報告　2025年6月
京都市中京区河原町御池京都市役所内
ご意見・ご要望をお寄せ下さい　E-mail●info@cpgkyoto.jp
京都市会議員団　検索　X
ホームページはこちら

物価高騰のなか くらしにさらに追い打ちをかける

「新京都戦略」

松井市長が策定した「新京都戦略」は、「市民生活第一」を掲げていますが、「行財政改革計画」で削減された予算は減らしたままで、物価高騰のもと市民生活にさらに追い打ちをかけるものとなっています。



大型公共事業推進、海外・首都圏から大企業呼び込み

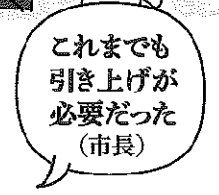
「鴨川東岸線第３工区」「JR京都駅の改造」「国道１号・９号線バイパス」「堀川地下バイパス」などの大型公共事業を進めようとしています。さらに、都市再生特別地区を新たに指定し、用途の規制緩和、容積率・高さの規制緩和を進めようとしており、

京都のまちの景観や住環境破壊

につながりかねません。

国民健康保険料 すべての世帯に大幅値上げ押しつけ





国保料は、前年の10.35％、1万222円もの引き上げで10万8968円（１人当たり平均）しかも、

2029年度まで5年間毎年保険料を引き上げを宣言

民間保育園職員の処遇改善を

民間保育園人件費補助金については、**国からの補助金が増えた**にもかかわらず、

10億円削減、職員の処遇は据え置き

保育士の確保は困難なままです。



市バス減便

昨年６月には、西京区・伏見区・南区で、**平日22路線、103.5便**、今年３月には、**平日19路線、80.5便の減便**が行われました。市民の大切な足を守るために、一般会計から公共交通への支援が必要です。

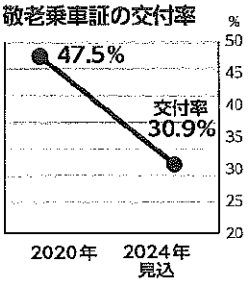


敬老乗車証制度

負担金は3倍～4.5倍になり申請をあきらめる方が６万人、敬老乗車証の交付率は大きく減少しました。アンケートでは「外出するのを控えるようになった」との回答が多く、高齢者の居場所と出番が奪われています。

「応益負担」（乗るたびに負担）の導入（2027年以降）を検討





事実上の「オール与党」

予算市会

自民、維新・京都・国民、公明、民主・市民フォーラム、改進京都

市長提案のすべての議案に賛成

日本共産党
京都市会議員団

北陸新幹線延伸計画
きっぱり中止を！




延伸計画は「千年の愚行」
京都仏教会 計画再考求め 京都市に申し入れ
京都民報 2025年1月12日付

地下水への影響で産業に大ダメージ



酒造関係者の声

京都の地下水は水質の良さとその潤沢な水量が、大量に水を使う日本酒造りに適した環境を形成しています。延伸の必要性そのものが疑問です。工事後に水質に不具合が生じても手遅れです。水質に何の保証もできない大型工事はやめるべきです。

鰻屋を営む馬場雅規さん

鰻は飼うにも水洗いするにも井戸水が大変重要です。地下水は本当に繊細です。北陸新幹線延伸で地下深く掘って水系が変わる、井戸水が枯れるようなことがあれば、商売は成り立ちません。そんな工事は本当にやめてほしい。

国交省が情報隠し!? 地下鉄東西線工事で多数の井戸補償発生

京都市建設区間　京都高速鉄道株式会社建設区間

太秦天神川 | 西大路御池 | 二条駅 | 二条城前駅 | 御池駅 | 京都市役所前駅 | 三条京阪駅 | 東山駅 | 蹴上駅 | 御陵駅

	二条駅	押小路	烏丸駅	烏丸御池	御池駅	烏町	市役所前駅	地下鉄横断	三条京都駅	東大路	東山駅	神宮道	蹴上駅	東山トンネル	御陵駅
補償した井戸件数	4	23	30	24	3	20	45	99	50	41	11	0	0	3	0

国交省資料の
補償件数ゼロは
太秦天神川駅～
二条駅の間だけ！

実は**シールド区間**でも
100ヵ所以上補償発生！



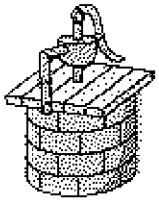
京都市建設区間
山科駅 | 東野駅 | 椥辻駅 | 椥辻寺 | 小野駅 | 小野南 | 醍醐北 | 醍醐南 | 醍醐駅

共産党市議団の調査で判明！

地下鉄東西線建設時の「井戸補償はゼロ」と説明していた国交省。ところが同じシールド工法でも100件以上の井戸補償が発生していた事実が判明。しかも京都市から資料提供を受けていたにもかかわらず、国会で「京都市の協力が得られていない」と虚偽答弁。後日、答弁を撤回し京都市にも謝罪。情報を隠さなければいけないような計画はきっぱり中止を！

資料詳細は市議団HPから

地下鉄東西線建設時に
300ヵ所近くの補償井戸



- 濁り
- 水位低下
- 枯渇

日本共産党京都市会議員団　ご意見・ご要望をお寄せ下さい　京都市会議員団　検索　X　ふぁんべっ
市会報告　2025年6月　E-mail:info@cpgkyoto.jp　日本共産党京都市会議員団は、以上の見解を発表しましたので紹介します。

時代遅れの巨大開発は中止を！

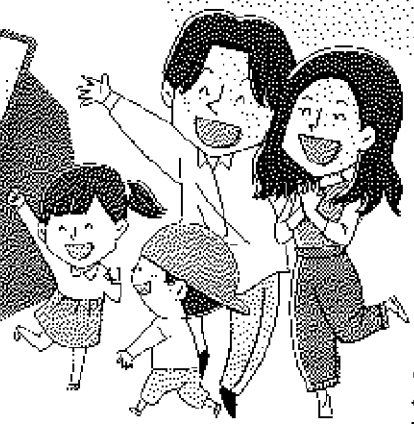
小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！

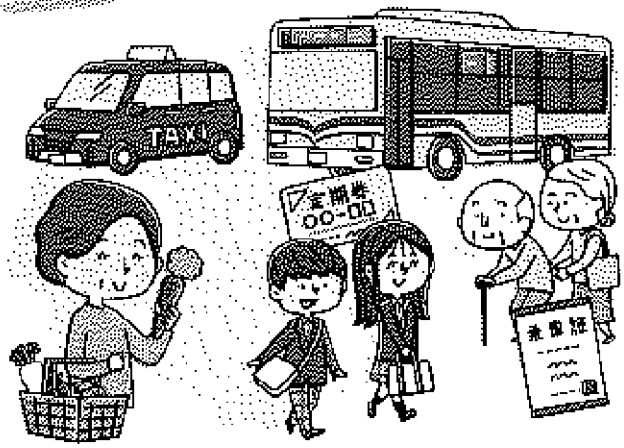




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
自民・公明は反対　（6月6日）



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定



お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail info@pcg.kyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで
北陸・金沢へ！

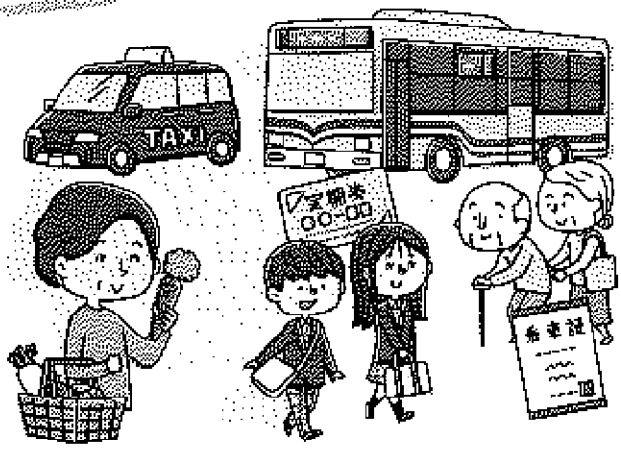




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

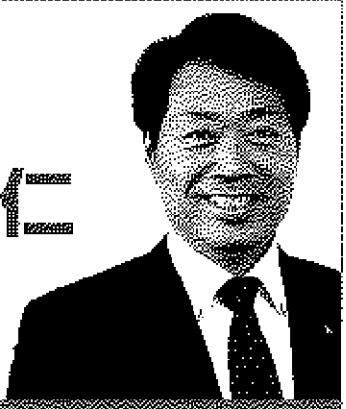
北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
赤阪仁



市会議員5期目、文教はぐくみ委員、淀・伏所まちづくりを考える会事務局員、住みよい向島をつくる会事務局、伏見区公共交通を考える会事務局

困ったなあ…と思ったら赤阪仁に相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail●mito@pjk.kyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！

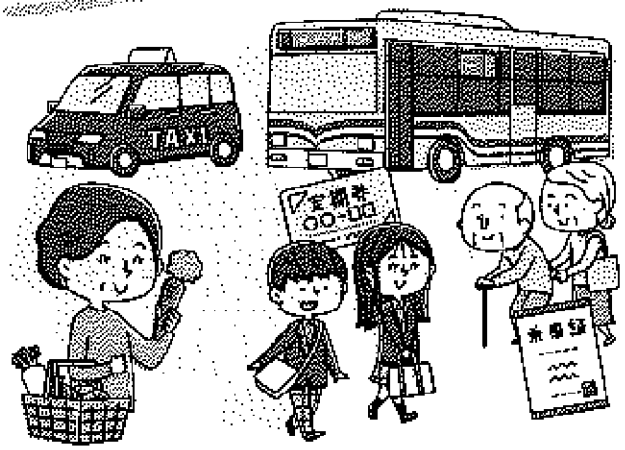




市民の声、運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
えもとかよこ



市会議員1期目、総務消防副委員長、新日本婦人の会右京支部委員、防災士

困ったときは、お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728 E-mail info@npk.kyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

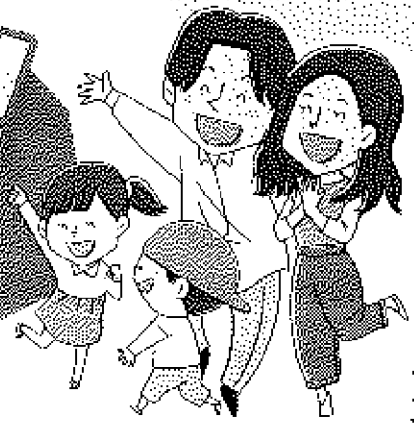
小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！

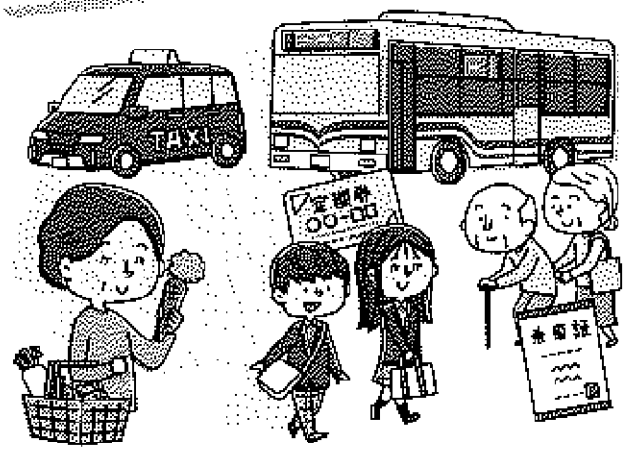




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
加藤あい



市会議員6期目、党市議団幹事長、
市会建宮委員会副委員長、
総務消防委員、党府委員、
新日本婦人の会左京支部委員

困ったときには、お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail info@cpgkyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！

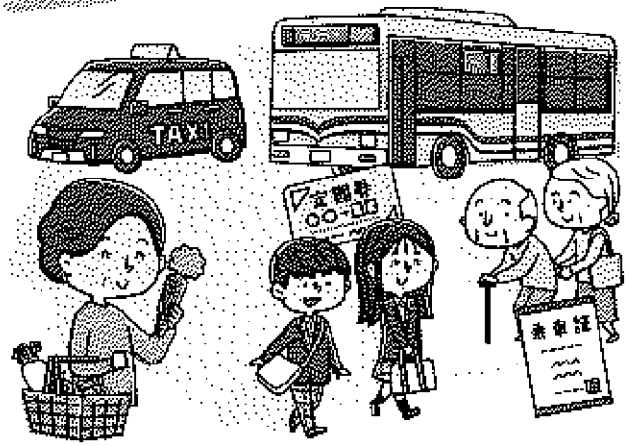




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 米の増産・農家への支援で米価の安定
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 老朽水道管・下水道管の改修

日本共産党
京都市会議員
河合ようこ



市会議員6期目、環境福祉委員長、
新婦人西京支部委員、
西京生活と健康を守る会相談役

困ったときには、お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail●info@cpks.or.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

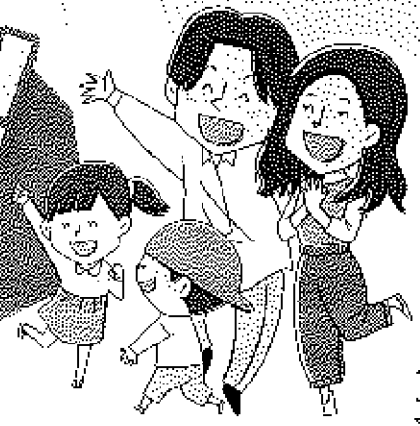
小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！

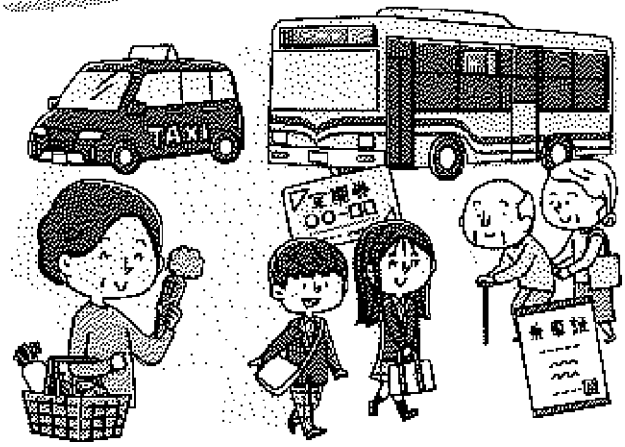




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
北山ただお



市会議員10期、副団長、産業交通水道副委員長、京都市新型常任世話人、市民の足を守る会副代表

ご意見・ご要望は、お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail ■ info@cpgkyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

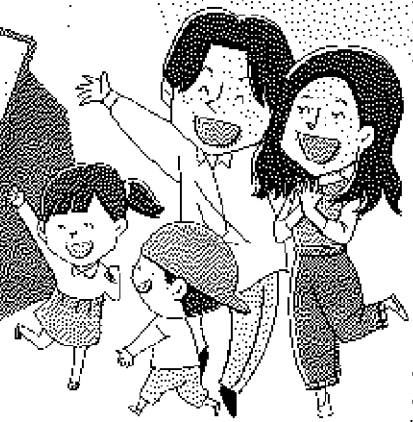
小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで北陸・金沢へ！

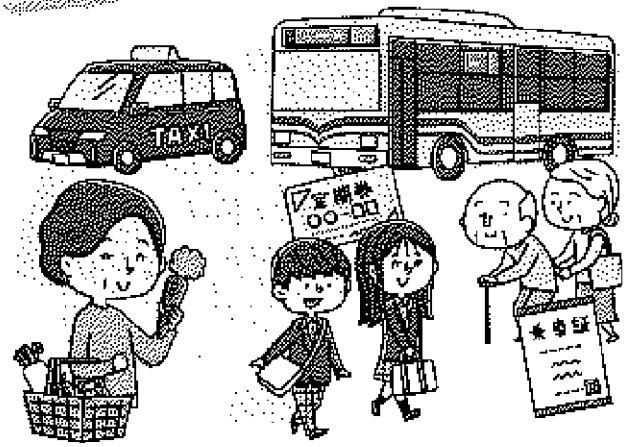




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
自民・公明は反対（6月6日）



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
くらた共子



市会議員6期目、厚生文教水道委員、都市計画審議会委員、元看護師・ケアマネージャー

困ったときには、お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail ● info@cpgkyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

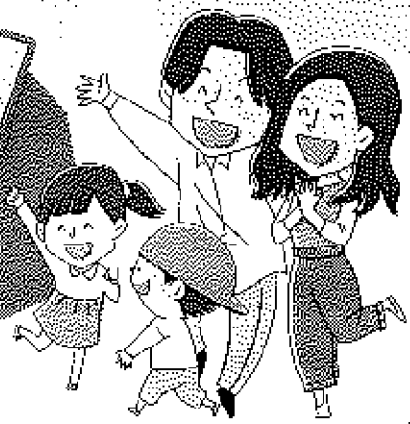
米原ルートもコスト1兆円超

在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！

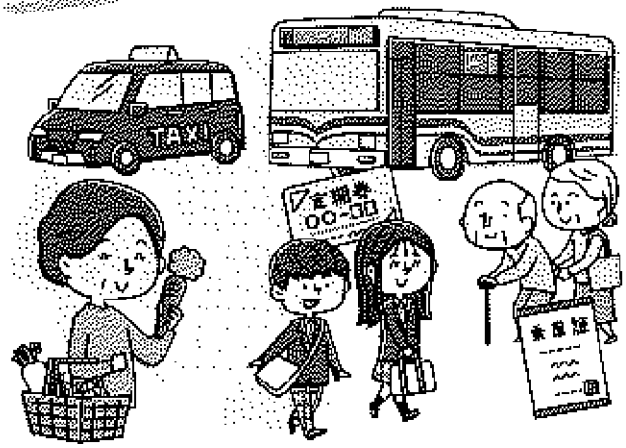




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
玉本なるみ



市会議員7期目、文教はぐくみ委員、
京都府後期高齢者医療広域連合議会議員、
新日本婦人の会北支部委員、
上鴨医療生協の会組間、
かも川生活と健康守る会顧問

困ったときには、お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail tamamoto@cpgkyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！

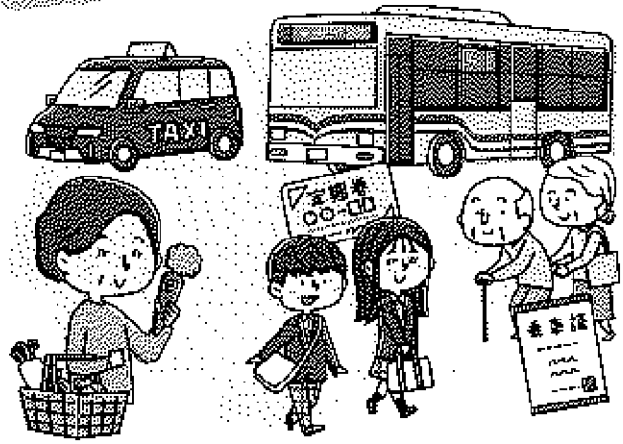




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

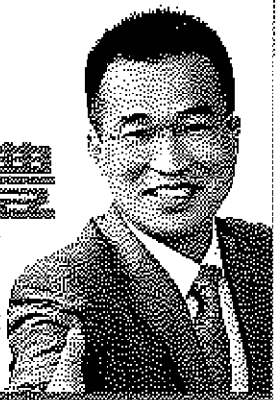
北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは"新幹線のための巨大トンネル"でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
とがし豊



市会議員4期目、文教はぐくみ委員、左京消防団川端分団副分団長、世界遺産・下鴨神社と糺の森問題を考える市民の会事務局、哲学の道保勝会幹事、9条改憲NO!左京市民アクション事務局

お気軽にお電話、ご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728 E-mail info@cpjapan.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

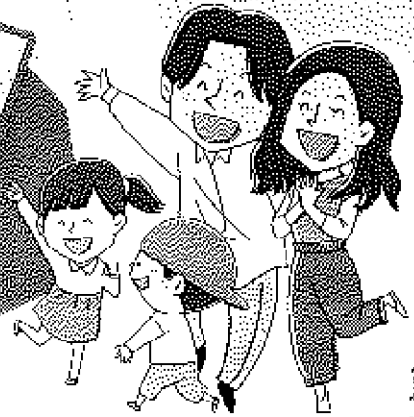
小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで
北陸・金沢へ

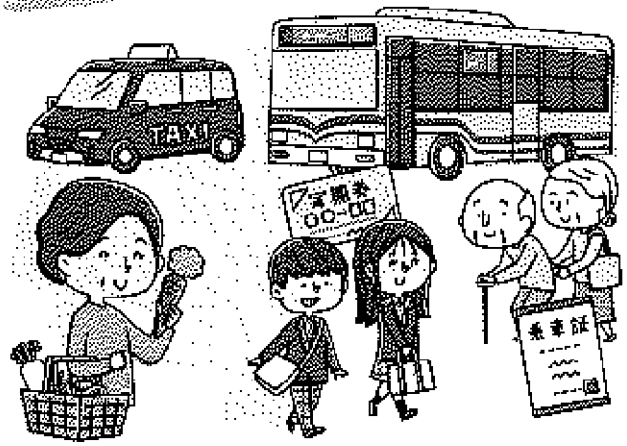




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
西野さち子



市会議員7期目、党市議団団長、原発稼働阻止委員

困ったときには、市民相談にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail ● info@cpky.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

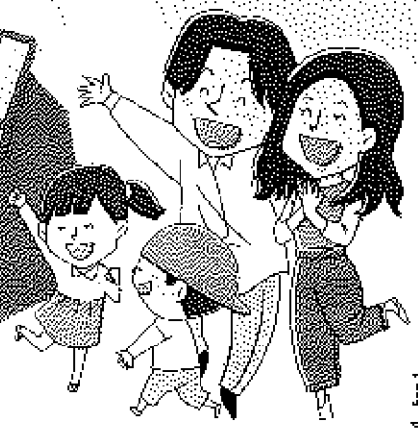
小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！

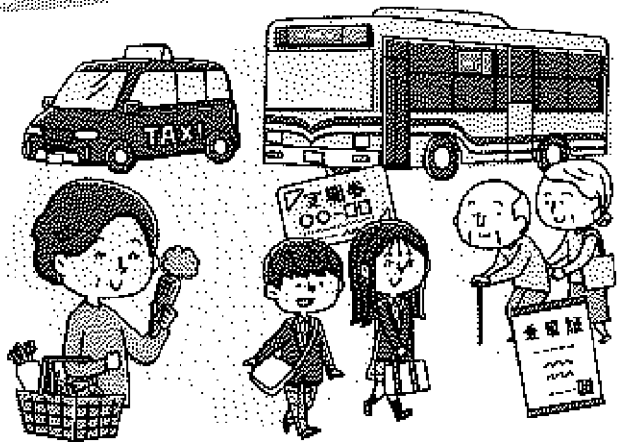




市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
自民・公明は反対
（6月6日）



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
平井良人



市会議員3期目、まちづくり委員、
都市計画審議会委員、
朱七体育振興会総務部長、
朱七消防分団員

困ったときには、お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728 E-mail info@cpgkyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を！

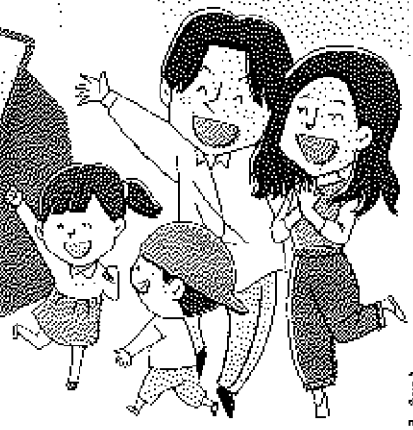
小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

JR在来線特急
乗りかえなしで北陸・金沢へ！





市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
森田ゆみ子



市会議員3期目、まちづくり委員、
新日本婦人の会南支部委員

ご意見・ご相談は、お気軽にご連絡ください（午前10時～17時）
TEL 075-222-3723　E-mail info@cpj-kyoto.jp

時代遅れの巨大開発は中止を!

小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を!

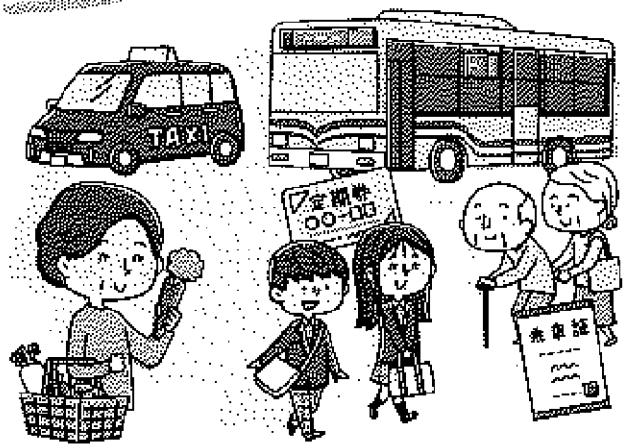
JR北陸本線特急
乗りかえなしで
北陸・金沢へ!



市民の暮しと運動が政治を動かす!

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
やまね智史



市会議員3期目、市会運営委員、まちづくり委員、都市計画審議会委員、京都サンガFCを支援する京都市会議員連盟副会長

困ったときには、お気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail info@cpjkyoto.jp

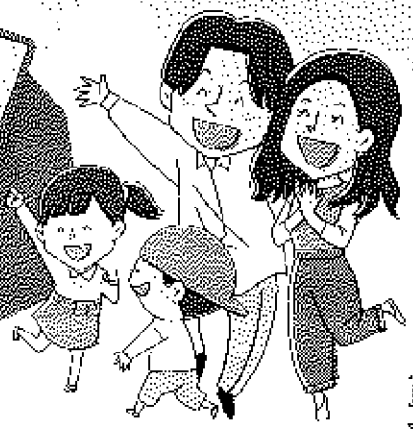
時代遅れの巨大開発は中止を！

小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

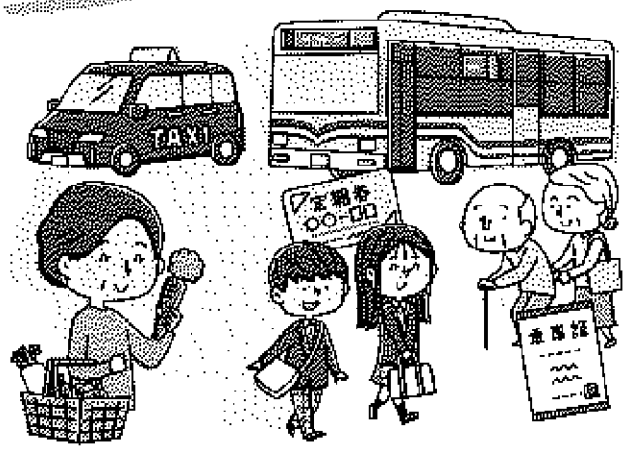
JR在来線特急
乗りかえなしで！
北陸・金沢へ！



市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を

京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対



これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 老朽水道管・下水道管の改修
- 米の増産・農家への支援で米価の安定

日本共産党
京都市会議員
山田こうじ



市会議員3期目、環境福祉委員、原水爆禁止右京協議会代表、右京民主商工会相談役

お困りごとやご意見などお気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728　E-mail info@eriyama.jp

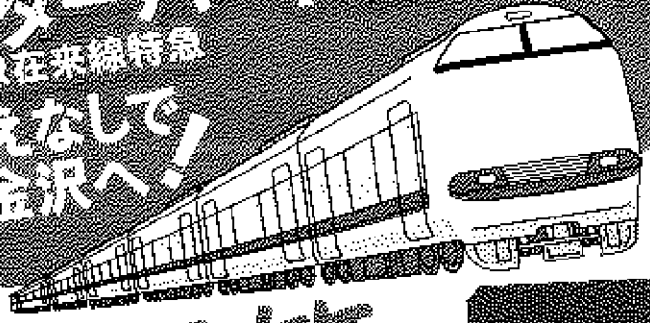
時代遅れの巨大開発は中止を！

小浜・京都ルート（現行計画）
コストは最大5兆3000億円

米原ルートもコスト1兆円超
在来線切り捨て

最も低コストで現実的「サンダーバード延伸」を！

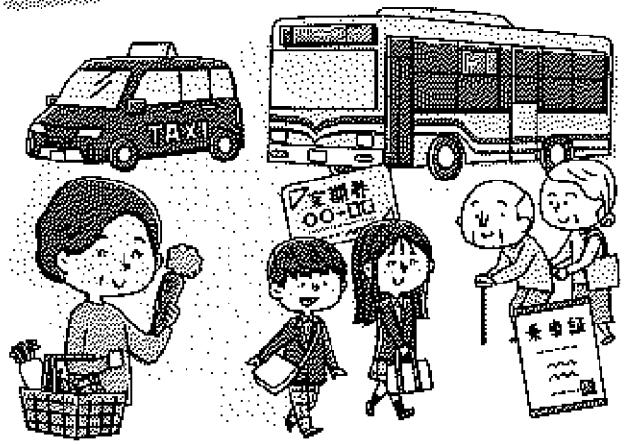
JR在来線特急
乗りかえなしで北陸・金沢へ！





市民の声と運動が政治を動かす！

くらしに予算を



京都市会
「大深度地下トンネル」
反対決議を可決
（6月6日）
自民・公明は反対

これまでの各会派の態度は？

北陸新幹線延伸中止を求める請願

市民の請願	採択	不採択
2021年9月 計画へ不同意求める請願	共産	自民・公明・維新・京都・民主市民フォーラム
2022年10月 計画中止を求める請願	共産	自民・公明・京都維新・民主市民フォーラム・立民
2024年6月 計画断念表明求める請願	共産	自民・公明・維新京都国民・民主市民フォーラム

いま私たちの暮らしに必要なのは“新幹線のための巨大トンネル”でしょうか？ 30年後の新幹線より、今日明日乗るバスの充実を。敬老乗車証や通学費の負担軽減、買物難民対策こそ必要です。巨大開発よりくらしに予算を。日本共産党市議団は、物価高騰から暮らしを守る施策を京都市や国に求めています。

- 消費税5%減税・インボイス廃止（平均世帯12万円減税）
- 中小企業への賃上げ支援で最低賃金1700円へ
- 医療・介護・保育で働く人の賃金アップ
- 米の増産・農家への支援で米価の安定
- 国民健康保険料の値上げストップ
- 18歳までの子ども医療費や学校給食費の無償化
- 老朽水道管・下水道管の改修



日本共産党
京都市会議員
山本陽子

市会議員3期目、
総務消防委員、市会運営委員

困ったときにはお気軽にご相談ください（平日10時～17時）
TEL 075-222-3728 E-mail mail@yamamotoyoko.jp

京都市・2025年9月市会

日本共産党 代表質問

10/2 木

- 本会議は、午前10時にはじまります。
- KBSテレビ、市議会ホームページのインターネット中継をご覧ください。
- 傍聴券は、**市庁舎案内所**（本庁舎1階正面玄関左側）、または**日本共産党京都市会議員団室**（本庁舎2階）へ

消費税の減税を

北陸新幹線延伸計画 キッパリ中止

物価高騰から、くらし、営業を守れ！



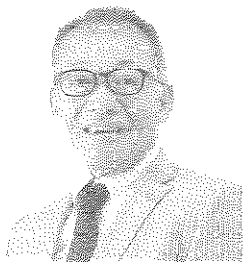
伏見区

西野 さち子 議員

午前10:00頃から

- 決算黒字を市民に還元し市民生活優先の市政を
- 北陸新幹線延伸計画への反対表明を
- 生活保護費削減の最高裁判決を受けて謝罪すべき
- 地球温暖化対策の抜本的強化を
- 市営住宅の戸数削減は止め住む権利の保障を
- 市の責任で醍醐コミュニティバスの拡充を

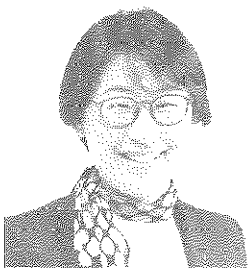
- 消費税5%への減税、インボイス廃止を国に求めよ
- 国保料引き上げ方針は撤回せよ
- 中小・小規模事業者への賃上げ支援を
- 伝統産業の後継者育成に、思い切った支援を
- 京北病院の機能強化、家族農業・農業後継者支援等、安心して住み続けられる京北を
- 戦後80年の今こそ、核兵器禁止条約批准を国に求めよ



右京区

山田 こうじ 議員

午前10:45頃から



山科区

山本 陽子 議員

午前11:25頃から
（休憩後 午後1:00から再開）

- 男女賃金格差是正、会計年度任用職員は継続雇用を
- 子育て世帯の経済負担軽減、球技のできる公園整備を
- オーバーツーリズム対策ー市民生活と調和できる観光政策への転換を
- バス減便の山科地域　市民の声を聞き公共交通への責任を果たせ

日本共産党 京都市会議員団 ☎222-3728 FAX 211-2130
Eメール：info@cpgkyoto.jp

いつでも地域の声を出発点に

いのち・くらし守る
日本共産党 京都市会議員 河合ようこ です

X



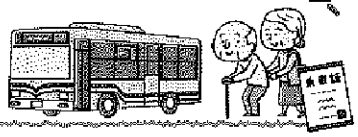
プロフィール●市会議員６期目、市会環境福祉委員長、元保育士

安心して住み続けられる西京区に！

敬老乗車証の改善、バス路線の拡充を

敬老乗車証の高い負担金やバス路線の廃止・減便で困っておられる声や「バス運賃が高すぎる」「西京区の民間バスすべてに敬老乗車証が使えたらいいのに」の声を多数お聞きしています。西京区の実態を伝え、敬老乗車証の改善やバス路線の拡充を求めました。

保健福祉局質疑
10月14日



「高島屋閉店は困る！」の声を届け対策求める

「高島屋洛西店が8月閉店！」の発表に衝撃と「存続してほしい」「洛西はどうなるのか!?」など不安の声が。私は、総括質疑で住民の願いに応える対策を市長に求めました。また、成宮まり子府議と共に住民やラクセーヌ専門店の方などからお話を聞き、その声と要望を共産党として京都市と高島屋洛西店に届けました。



11月11日 高島屋閉店対策申し入れ

国保料を引き下げよ

物価高騰の中、国民健康保険料が10・35％も値上げされ、減免を受けても生活保護の最低生活費を割る実態を生んでいます。高い保険料が生活を圧迫する事態はあってはなりません。5年間連続値上げする市の方針撤回を求めます。

市長総括質疑
（10月20日）

まちづくりは住民の声をきいて！

市立芸大移転や竹の里小・西陵中学校、川西市営住宅は廃止され跡地となっています。

市立芸大跡地は広域避難場所でなくなったが「万一の災害時に避難できる所に」、グラウンドや学校施設など「使える所は住民開放を」との要望があります。この声に応えるべきです。

市は現在、市内中心部の学校跡地は一般の跡地と区別し、活用については地域自治会・住民の声を反映するとしています。竹の里小・西陵中学校も学校跡地として地域の意見を反映するように求めました。

《子ども・若者から高齢者までが憩える場所を》

川西市営住宅の跡地は民間に売却せず「団地公園ぐらい広い公園に」「誰もが利用しやすい『いきいき市民活動センター』のような施設を」と、住民から陳情や請願が繰り返し出されました。

子育て世代、ご高齢の方からの公園整備の要望は強く、市はトイレの洋式化や遊具の更新を進めていますが、公園の新設には後ろ向き。一人当たりの公園面積は整備目標10㎡の半分以下。市民の要望に応え新設すべきです。

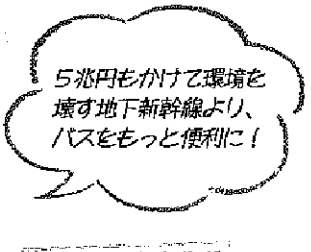
「広い公園の整備を」求める請願は、共産党と無所属1人以外の反対で否決され、本当に残念です。市有地は市民の声を聞いて公の活用にすべきです。

請願採択
求める討論

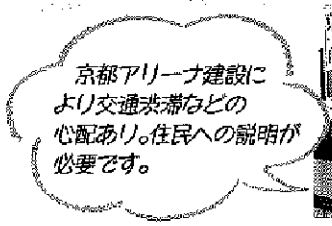


川西市営住宅跡地公園（2023年）









9月、森田市議、成宮府議と参加

ご意見・ご相談などお気軽にお寄せください。 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

日本共産党 京都市会議員 平井良人



プロフィール：市会議員3期目、まちづくり委員、都市計画審議会委員、朱七体育振興会総務部長、朱七消防分団員

http://yoihito.jcp.wajcp.net/

困ったときには、お気軽にご相談ください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

9月市会では、民泊規制の強化や京都市の耐震・防火改修支援制度の継続、京都府の奨学金返済制度で前進面をかち取りました。

「民泊」「簡易宿所」への規制強化を検討

国によるインバウンド一辺倒の政策を無批判に受け入れている京都市。中京区でも、宿泊施設の増加による住環境の悪化の声が相次いでいます。共産党市会議員団はこれまでも旅館業法の改正、住宅宿泊事業法の施行による条例提案に対し、立地規制や管理者常駐など修正提案を行ってきました。「民泊」「簡易宿所」について市は「条例による規制強化を検討」と答弁しました。

京都市の耐震・防火改修支援制度継続へ

京都市では、「まちの匠・ぷらす」という1981年以前の京町家における耐震・防火改修支援事業が行われています。当初、京都市は「2025年度中で事業を終了」するとしていましたが、建築労働組合のみなさんとも共同し、2026年度に向けても継続を検討する状況になりました。さらに、決算委員会では、1981年～2000年の「グレーゾーン建物」についても「支援対象を検討」すると答弁しました。



平井 良人 委員（共産党 中京区）

市長総括質疑で、耐震・防火改修支援制度について質問するとともに、京都府奨学金返済制度でも「早ければ、来年度の春を目指して京都府の制度に何らかの京都市からの支援をする」と副市長が答弁。事業者のみならず、奨学金を返済している人の負担も軽減すべきと求めました。

市会総括質疑動画はこちら→

地域活動

上押小路七本松の下水道管路が改善

決算委員会の後に、夏の集中豪雨による被害が起こった上押小路七本松の下水道管路の接続が2つの方向となる検討がされていることがわかりました。付近住民からは「改善は長年の悲願」と喜びの声が上がっています。



改善される予定地付近

千本高辻から七本松高辻までの白線が更新されます

通学路でもある高辻通の千本一七本松間の歩道の白線が薄れ、地域から改善の声が挙がっており、土木みどり事務所に何度も掛け合った結果、白線が更新され、歩道の安全性が向上しました。引き続き声をお寄せください。



地域からは歓迎の声が出ています

日本共産党



みなさんのご支援のおかげで、市会議員の10年があっという間に過ぎました。
一貫して「子どもに笑顔、若者に仕事、老後に安心を」を目標に頑張っています。自民党が維新と連携して、より一層、弱い者いじめの方に向かっている状況ですが、今後ともみなさんと力を合わせて命と暮らし優先の政治を作っていきたいと思います。

京都市会議員
森田ゆみ子

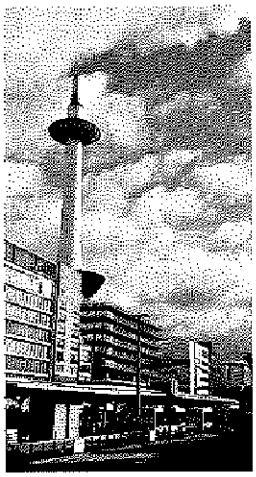
プロフィール●市会議員3期目、まちづくり委員、新日本婦人の会南支部委員

11月議会で市民の声を届けました

正規教職員を増やして

教員が子どもたちとゆとりをもって向き合えるようにと正規職員を増やすようにと追求し、教育長は「平成以降最大の482名を新規採用、教員が働きやすく、働きがいをもって、教育に専念できる環境づくりに務める」との答弁がありました。

住民本位で京都駅周辺のまちづくりを



南区・東九条地域を拠点とするアーティストや住民の声、下京区の中央郵便局の高さ規制緩和を許さないという住民の意見を届け、ジェントリフィケーション（都市の富裕化現象）を抑止する世界の事例などを示しながら訴えました。市長からは「特定の地域が急激に変化するなど軌道修正が必要な場合も想定し、現状を注視していく」との答弁がありました。

代表質問動画はこちら

区民の声で南区役所建て替えを

昨年の3月20日に行なわれた区民対話集会での住民からの意見を紹介。文化市民局長からは「区民の声を丁寧に聞きながら、親しまれ、気軽に集い、つながり、混ざり合うことができる庁舎を目指す」との答弁がありました。



代表質問（11月28日）

困ったときには、お気軽にご相談ください TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

日本共産党
京都市会議員

やまね智史



プロフィール：市会議員3期目、市会運営委員、まちづくり委員、京都サンガFCを支援する京都市会議員連盟副会長。

#京都市政を可視化する



←質疑文字起こしはこちら

住民生活第一の京都市へ オーバーツーリズム対策を

際限なく宿泊施設を呼び込み、「オーバーツーリズム」「観光公害」と言われる問題を作り出してきた京都市。それは観光地の大混雑だけでなく、地価高騰、家賃や固定資産税の上昇にもつながり、「若い人が家を買えない」「商売が続けられない」「住み慣れたアパートを追い出された」など、“住み続けられないまち”を作り出しています。今こそ根本的な政策転換が必要です。

北陸新幹線延伸計画は中止を 市民のための公共交通を



いま私たちに必要なのは「新幹線のための巨大地下トンネル」でしょうか？時代遅れの大型公共事業はきっぱり中止し、サンダーバードを金沢方面へ延伸してこそ、利便性向上につながります。

市バス・地下鉄の値上げを許さず、市バス路線充実や交通不便地域でのデマンドタクシー導入、通学費無償化など、生活交通の充実へ引き続き取り組みます。

今こそ「民泊」の規制強化を



伏見稲荷周辺など観光地近くで再び民泊乱立や道路渋滞など深刻な事態が起こっています。市議会で「住宅密集地での宿泊施設は規制を」と追及。ついに京都市も「民泊規制の強化を検討」と答弁しました。

共産党市議団として「民泊対応ハンドブック」第3弾も作成。宿泊施設のトラブル時にぜひご活用下さい。

住民アンケートへ寄せられた声をもとに、京都市へ要望書を提出しました



「伏見稲荷周辺のオーバーツーリズム対策を」「大型観光バスの路上駐車対策を」「伏工跡地へ学童・児童館設置を」「バス待ち環境の改善を」「近鉄桃山御陵の駅前高架下に横断歩道を」「危険な通学路の改善を」「中学校給食は自校方式で」「補聴器購入費補助を」…住民アンケートや議会報告会で寄せられた声を、深草支所や伏見土木みどり事務所など、京都市の関係部局へ届けています。住みやすい伏見のまちをつくるために、今後も粘り強く取り組みます。

困ったときには、お気軽にご相談ください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

日本共産党 京都市会議員 玉本なるみ



2026年1月号　連絡先　日本共産党北地区委員会　京都市北区紫野雲林院町78　☎075-432-3261

プロフィール：市会議員7期目、文教はぐくみ委員、後期高齢者医療広域連合議会議員、文化芸術振興京都市会議員連盟副会長。新日本婦人の会北支部委員、上賀茂健康友の会顧問、かも川生活と健康守る会顧問

ごあいさつ

新しい年となり、今年こそは良い年にしたいと思います。物価高騰が止まらず、生活の厳しさが増しています。政治が暮らしの底支えをしなくてはならないと思います。

私は市会に送っていただく前は、保健師（看護師）として、医療や介護の相談員をしていました。介護保険が始まる直前で、ケアマネージャーの勉強をしていて、この制度は政府の負担を抑え、どんどん利用料や保険料が上がる仕組みとなっており、良いものにしないといけないという思いを募らせ、市会議員に立候補する決意をしました。介護現場の声、実態を議会に届けて、改善を求めてきましたが、残念ながら、「保険あって介護なし」の状況が進んでいます。引き続き、高齢者や要介護者、家族、介護職員を苦しめることは許さない立場で頑張る決意です。



代表質問では必ず、介護保険の問題を質疑しています

動画はこちら→

男女平等はまだまだ・・・
2025年の日本のジェンダーギャップ指数低くすぎ！

148か国中118位、京都市では2024年度男女共同参画市民意見意識調査の各分野での「平等感」調査で、女性は学校教育以外のすべての分野（職場、家庭生活、地域活動、社会の慣習やしきたり、法律や制度、政治への参加）で男性の方が優遇されていると答えています。

「子どもの寝顔しか見てない」と辞めていった京都市の女性課長のことを忘れられません。男性も女性も働く環境を改善し、育児や家事を男性も同じように担うようにすることが大事です。そんな取り組みを政治や行政、市民も一緒に進めていくための大事な拠点となるウィングス京都の面積を縮小する計画が進んでいます。議会で繰り返し取り上げ、改善を求めています。女性の代表としてもこれからも頑張りま



廃止予定のウィングス京都の和室を視察

アンテナ 子どもらの未来のために

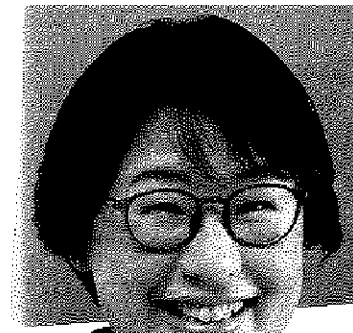


北区の保育園の園長や保育士、保護者の皆さんと懇談をする機会がありました。皆さん、異口同音に保育士の人材不足の深刻な実態、施設の老朽化やクーラーの修理、暑さ対策など国や市の支援がほしいという切実なお声をたくさん伺いました。この声に応えていきたい。

また、不登校児童・生徒がどんどんと増え、中には、子どもの心とからだを傷つけるいじめもあり、深刻な問題です。子ども達の笑顔あふれる学校で、勉強も遊びも楽しいものであってほしい。政治がもっと、子どもの人権を守る立場で教育や社会を良くしなくてはだめだと思いを強めています。



困ったときには、お気軽にご相談ください　TEL.075-222-3728　FAX.075-211-2130



物価高騰が続くなか、今年こそ暮らしに希望を！

山本陽子

京都市会議員

今年は暮らし経済が上向きになってほしいと、誰もが願っておられることでしょう。富裕層や大企業に応分の課税を行い、中小企業や医療福祉、教育に再配分する政治の実現。賃上げや消費税減税こそ必要と声を上げます！憲法9条守り、戦争させない日本を未来に引き継ごう！

プロフィール●市会議員3期目、総務消防委員、市会運営委員、京都基本構想審査特別委員会副委員長、人権擁護委員

事務所：〒607-8344　京都市山科区西野大手先町8-8

9月議会で代表質問しました

男女の賃金格差是正、会計年度任用職員の雇用継続を

低賃金に苦しむ非正規雇用の問題をとりあげました。京都市自らが、男女の賃金格差是正を積極的に進めること、京都市の非正規雇用である会計年度任用職員の5年の雇止めをやめるべきと求めました。答弁では積極的な是正策は示されませんでした。

京阪バス減便の影響調査、増便を求める

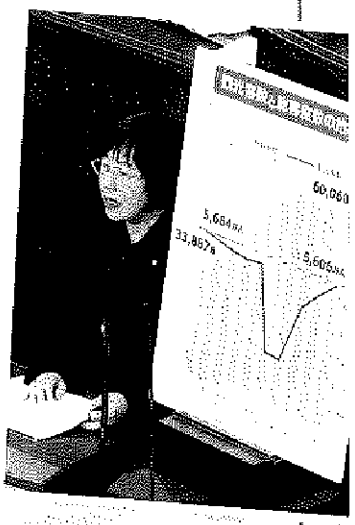
2020年12月以降3回の路線縮小や減便が行われ、市民から困るとの声をアンケートでお聞きしました。京都市は、市民の声を広く聞いて京阪バスに届け協議することと、最終的には市バスの復活を含め公共交通の充実に責任を果たすよう求めました。



12月12日
アンケートの声を
京都市に届け懇談

住民生活と調和した観光政策への転換を

東山区での調査をもとに「住宅地に民泊はいらない」の声を取り上げ、観光客の激増によるオーバーツーリズムの問題について質問。条例での民泊規制を検討すると表明しましたが、これを受け総括質疑では初めて、宿泊施設拡充誘致方針を「廃止します」と答弁しました。



球技ができる公園の増設を

京都市が指定する球技広場は市内に19ヵ所しかなく、山科区はじめ4行政区には一つもありません。子どもたちの願いを受け止め、工夫して増やすことはできないか、と求めたところ、「Park-UP事業で独自のルールを設けることが可能。市民のご意見をしっかり受け止める」と答弁しました。公園整備は、市の責任で行うべきです。



困ったときには、お気軽にご相談ください　TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

平和、未来を守る

物価高騰が続くなか、政府は大軍拡や医療・介護の切り捨てを推し進めようとしています。今年もみなさんの願いを議会に届け、何よりいのち・暮らしを守り、北陸新幹線延伸計画ストップ、防災・災害対策、安全な全員制中学校給食、子育て支援など、高齢者を含め誰もが安心して暮らせるまちづくりに全力を尽くします。



11・3憲法集会



日本共産党 京都市会議員

えもとかよこ

プロフィール

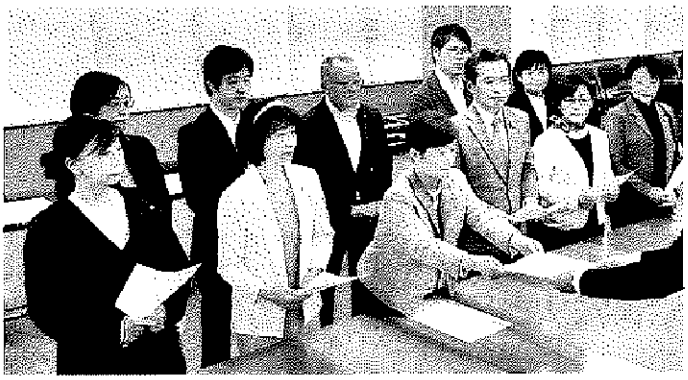
総務消防委員会副委員長／防災士

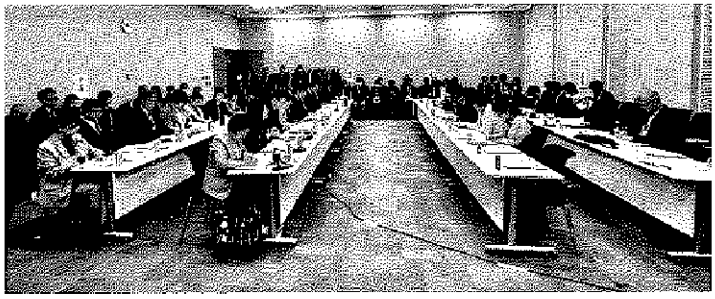
誰もが安心して暮らせるまち

X LINE

昨年の議会での質疑・討論は、委員会で質疑31回、本会議で討論を４回行いました。

主な内容は、給食センター整備予定地の浸水リスク、避難所の食事提供における学校給食施設の活用、区役所に女性相談窓口の設置を、北陸新幹線延伸計画は中止、詳細なハザードマップの作成・住民の避難経路確保支援を、市役所・区役所のトイレに生理用品・授乳室に調乳用温水器の設置を、有料ゴミ袋の値下げを、利用しやすい生活保護制度を、核兵器禁止条約批准をなどです。質疑を通し、困難な問題を抱える女性支援に対する国からの補助金を新たに確保することができました。


受験生をねらう痴漢の防止、被害救済申し入れ


党政令市議・国会議員団懇談に参加


リニア新幹線トンネル工事で水枯れ・地盤沈下が起きた岐阜県瑞浪市大湫町を視察


大規模給食センター計画の現状報告

住民のみなさんとともに昨年要望・実現したこと

太秦学区 要望➡御池通と梅津太秦線延伸　実現➡藤ケ森町通学路にT字白線設置、太秦天神川駅前除草

南太秦学区 要望➡学童保育所設置　実現➡中央病院前交差点の横断歩道白線塗り直し、八反田町の通路除草

常盤野学区 実現➡丸太町通除草、丸太町通常盤野小前横断歩道秒数延長

広沢学区 実現➡下馬野町の離合しにくい停止線の位置変更

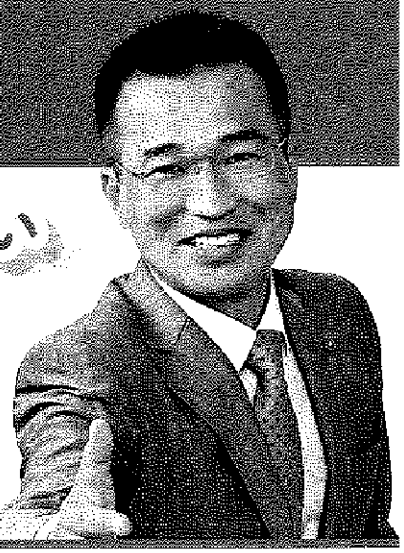
嵐山学区 実現➡じゃり道の認定道路舗装、ＪＲ高架下除草

嵯峨学区 要望➡ほっと広場を学童保育所に、観光トイレ増設と嵯峨鳥居本の下水道管路延長　実現➡清滝道のり面の不法投棄撤去・土管と側溝清掃、北嵯峨のマンホール周りの陥没７カ所補修、ＪＲ嵯峨嵐山駅北口前の道路補修

困ったときには、お気軽にご相談ください TEL075-222-3728 FAX075-211-2130

日本共産党
京都市会議員

とがし豊



くらしを豊かに!!

市民の声にとことん寄りそい
連帯の力で実現

プロフィール●市会議員４期目、同志社大学経済学部卒、文教はぐくみ委員、人権擁護委員。
左京消防団川東分団副分団長、世界遺産・下鴨神社と糺の森問題を考える市民の会事務局、
哲学の道保勝会幹事、９条改憲ＮＯ！左京市民アクション事務局

世界遺産保護条例を提案
大規模開発から景観と住環境を守りぬく

今回の「世界遺産保護条例」の提案は、京都における開発に抗した数々の住民運動の経験、私も参加した世界遺産センター・パリ本部での直談判（2017年）、そして、国内外の文化遺産保護の実践から深く学ぶなかで打ち出したものです。残念ながら否決となったものの、反対した議員からも「文化財保護法や風致地区条例などで配慮できていないことがある」「経済性ばかりが優先されていいのか」と部分的には共感するご意見も寄せられ建設的な議論となりました。新しい市長のもと加速される規制緩和とホテル・民泊の乱立、ミニ東京をめざした開発に抗して、京都らしさと住環境を守り抜くため、攻勢的な取組を進める大切な一歩となりました。一層がんばります。



景観を壊す聖護院門跡前マンションの建築確認取り消しを求める裁判（2025年　京都地方裁判所前にて）



2025年12月３日　条例案への各党の質疑に答弁

住民のくらしの願いを届ける

いきいき市民活動センターの存続を求める要望書を受け、市議会で質疑

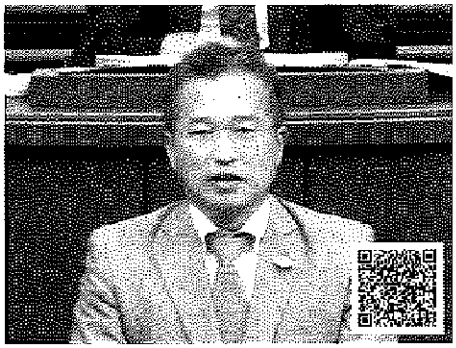


保育現場のSOSに応えよ

保育士さんの増員と給与アップを！
左京保育士会のアンケート結果をぶつけ改善を迫りました。



中学校給食は学校調理での実施をもとめ繰り返し質疑


本会議で継続審査の動議を提出！

困ったときには、お気軽にご相談ください　TEL.075-222-3728　FAX.075-211-2130

日本共産党 京都市会議員

加藤あい



くらしの願いで市政を変える

女性の権利ひとすじに、6期目23年

困ったときには、お気軽にご相談ください

http://park11.wakwak.com/~ai.kato/

プロフィール：市会議員6期目、党市議団幹事長、市会運営委員会副委員長、総務消防委員、京都基本構想審査特別委員、党中央委員、新日本婦人の会左京支部委員

【9月・11月市会報告】

住宅地における「民泊」条例による規制強化へ

オーバーツーリズム政策で地域住民の生活環境が悪化しています。2018年6月からの「民泊新法」に基づき、これまで禁止されていた住宅地域での宿泊事業がスタートし7年。党議員団が求め続けてきた宿泊施設拡充・誘致方針廃止がようやく叶いましたが、「民泊」・住宅宿泊事業の総施設数が1000施設に達しました。

これまでから、左京区においても住民のみなさんから、住環境が守れないと声が上がり、運動が広がってきました。京都市は「最も厳しい」「法を超えた規制はできない」との答弁を繰り返してきましたが、今回、運動の力で「民泊」について「条例による規制強化を検討する」と表明しました。

引き続き、立地規制や管理者常駐などを実現し、住環境を守るために力をつくします。



細街路に面した「民泊」について住民の方から要望をうかがう。

住民のための『民泊』対応ハンドブック（第3版）を発行しました！

引き続き、住民の皆さんと一緒に住環境を守るとりくみを進めてまいります。お気軽にご相談ください。

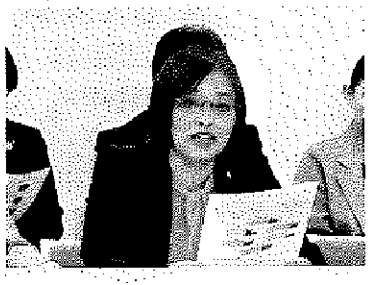


ストップ！戦争する国づくり
～軍事拡大で脅威をあおらないで～



「弾薬庫拡張反対・祝園Peaceフェス」（精華町）に参加。2700人が集いました。

都市農業と農地を守り活かす政策を発表

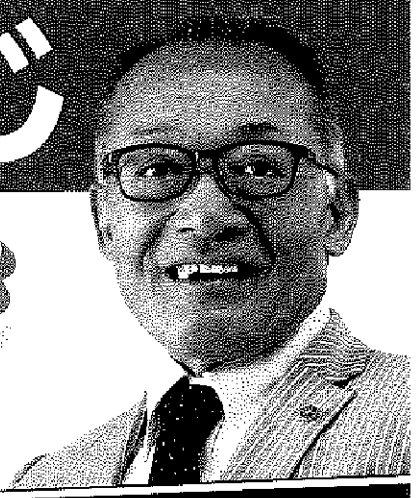


「京都市の都市農業と農地を守り活かす」政策を発表しました。

困ったときには、お気軽にご相談ください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

日本共産党
京都市会議員

山田こうじ



「平和でこそ商売繁盛!」が私のモットーです!

高市氏の「存立危機事態」発言。従来の「専守防衛」「他国の脅威とならない」という政府見解から逸脱しており、撤回するしかありません。武力ではなく憲法生かして平和を！

http://yamada-kouji.jp/

プロフィール：市会議員3期目、環境福祉委員、原水爆禁止右京協議会代表、右京民主商工会相談役

戦争する国づくりストップ!

憲法前文には「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」。主権者国民が政府を縛り戦争を起こさせないと誓ったのが戦後の出発点です。

日本の国是である非核三原則の見直しの動きも重大です。全会一致の国会決議で「堅持する」としてきた国是を一内閣の判断で変えることは許されません。

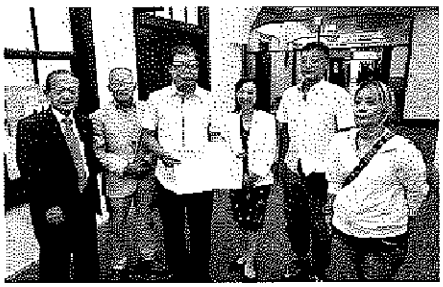


平和行進、市内綱の目（昨年7月5日）

税金は大企業、大金持ちに応分の負担を!

自公政権が破綻し、財界の裏金により税制度がゆがめられています。国民の声で動く政治への転換がいよいよ求められます。生計費非課税、累進課税を強化し富の再配分機能を！消費税廃止を目指し5%へ！インボイス廃止を！

トヨタ自動車1社で、最近の11年間に合計9603億円もの研究開発減税を受け、賃上げ減税は440億円です。大企業優遇の不公平税制にこそメスを入れるべきです。



京商連のみなさんが、消費税減税とインボイス廃止の申し入れ

地域活動

ホイットー！ ホイットー！

若いころから毎年参加している春日祭りの神輿巡行。コロナで中断していました。一昨年は総選挙で参加できませんでしたが7年ぶりに巡行に参加し、春日神社の出発の儀から宮入まで担がせていただきました。



みやこふれあい祭り

1979年5月に発足した「みやこ共同作業所」。共同作業所の大バザー時代から実行委員として参加している「みやこふれあい祭り」。2003年6月、社会福祉法人「みやこ」を設立以降も毎年開催されている「みやこふれあい祭り」にボランティア参加し「餅つき」担当です。



困ったときには、お気軽にご相談ください TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

日本共産党
京都市会議員

くらた共子（ともこ）



いのち輝く世界を

どんな問題も市民のいのち、くらし守ることを第一に行動します。

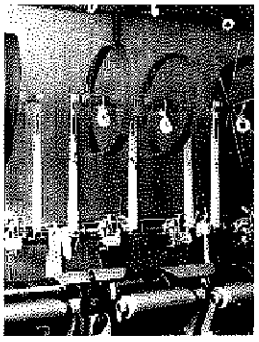
プロフィール◉市会議員6期目、産業交通水道委員、都市計画審議会委員、光正企業組合顧問、予算決算特別委副委員長、看護師、ケアマネージャー

代表質問

経済・賃上げ

物価高騰対策、消費税減税

市内事業者の声をもとにインボイス廃止、市独自の中小事業者支援を求め、西陣織物織機メンテナンスと織物家内労働者の工賃引上げで産地守れと追及しました。



西陣織の工程を守る対策を

医療・介護

市民のいのちを守るために～

元通信病院が3月末で閉院するという報道に衝撃が走りました。医療崩壊の危機です。私は、救急病院休業の影響を受けて、武蔵野市が市独自の補助金制度で医療を守る努力をしている事実を示し、市長に迫りました。ヘルパー等の処遇改善なしに介護保険は成り立ちません。軍事費を減らし、医療費・介護費を増やしましょう。



オーバーツーリズム対策・宿泊施設の立地規制



主税町

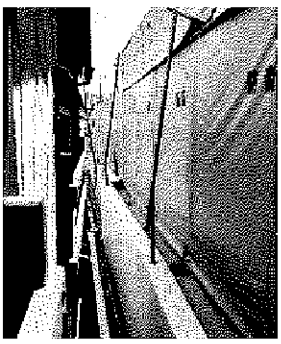
行衛町



住民のみなさんと一緒に住環境を守る運動に取り組み、宿泊施設の総量規制、「民泊」は近隣住民との事前合意や住宅密集地、袋路、連棟、社会福祉施設周辺の立地規制が必要と迫りました。住民生活を守るのが自治体の責任です。

革堂前之町・山王町マンション開発

3メートル盛り土の上に5階建てマンション（千本通り側7階建て計3棟）に立体型機械式駐車場は、北側住宅の日照遮断、周囲への圧迫感と騒音、交通量の増加が必至。市長は住民が住み続けられるための実効性ある対策を行うべきです。



革堂前之町・山王町マンション開発（京阪電鉄不動産とJR九州）

くらた共子のみみをすませば

憲法が生きる政治を矜持に～

みなさんの温かいご支援で市会議員6期目、最後の年を迎えることができたことに深く感謝いたします。

年始の会で、「株価高、なんの恩恵もない」の声を聴きます。市民の願いに応える政治の転換がまったなしです。

ウラ金や国保税逃れと無縁な政治の実現に力を尽くします。

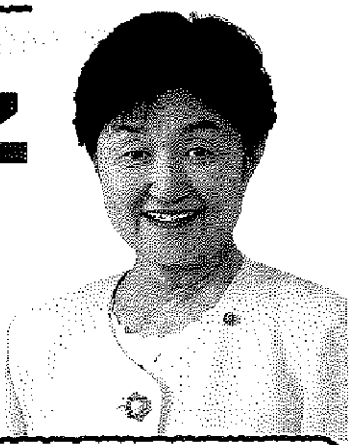
来春には府政をチェックする立場で憲法を活かし、いのちと暮らし、平和を守る運動をみなさんと一緒にすすめていけるよう頑張りたいと思います。



上京区民新春の集い

困ったときには、お気軽にご相談ください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

日本共産党 京都市会議員 西野さち子



プロフィール：市会議員7期目、党市議団団長、環境福祉委員。

困ったときには、お気軽にご相談ください
TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130
（平日10時～17時）

平和な社会、住みやすい地域づくりを目指し、これからも住民の皆さんと力を合わせ頑張ります。

醍醐コミバス

日祝日の運休を元に戻したい！

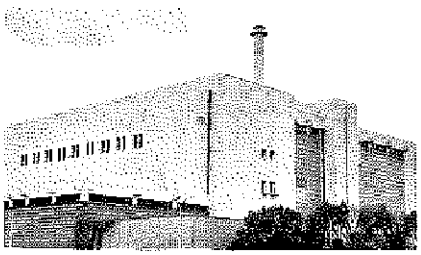
昨年の7月21日から、日曜祝日と朝8時台と夕方6時台が運休となり「病院の診察が1日仕事になった」「連休は買い物に行けない」などの多くの声が寄せられました。8時台の1本は改善されたところもありますが、地域の皆さんと相談して署名運動に取り組んでいます。運転手不足の問題がありますが、市の財政支援も求める署名がどんどん広がっています。独自の署名を作っておられる自治会もあります。ご一緒に頑張ります。



東部クリーンセンター跡地

跡地活用は住民の声を聴くべき！

クリーンセンターと石田小学校の両跡地は、合計61700㎡の広大な土地です。当初京都市は、すべてを民間に売り払う予定で高さや商業施設の規制緩和を行いました。しかし、多くの市民からの声で、市として「複合図書館」「大規模な緑地」の建設を発表しました。老人保養センターやスケボー公園の設置の要望が強く、昨年3月には1380筆の請願が出されています。市民の声を聴く市政を作りましょう。



地域活動

市営住宅政策を発表 魅力ある市営住宅 安心して住み続けられる地域づくりにむけて

昨年9月に記者会見を開き、住まいは人権の立場での市営住宅の在り方について、政策発表をしました。「空き部屋が増える一方でなかなか入居できない」「シャワーの設置や畳の取り換えを」などの声が多く挙げられています。共産党市会議員団は3回にわたり「要求交流集会」を開き、市民の声をまとめました。



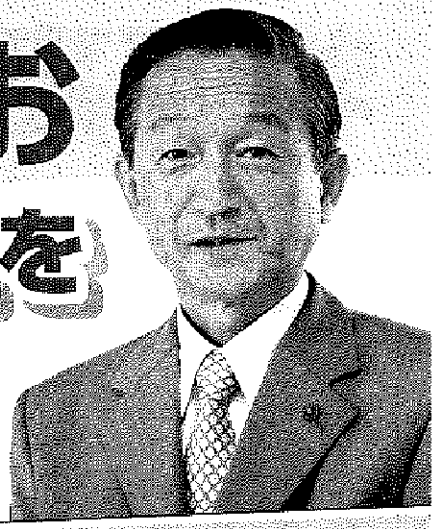
気候危機打開へスタンディング 気候危機は命の問題

共産党市会議員団は、猛暑の中、14人の議員全員で市民や観光客に向けてスタンディングでアピールしました。全国で異常な高温、豪雨や豪雪が多発しています。国や自治体の本気度が問われています。



日本共産党
京都市会議員

北山ただお



2026年も暮らしと平和を守って頑張ります。

平素は大変ご支持・ご支援をいただきましてありがとうございます。

自民・維新の政治は、日本を「戦争できる国」にするものであり許せません。政治の転換を勝ち取るために力を合わせましょう。

2026年も、敬老乗車証制度の改善や国保料値下げ、バスの増便や路線の拡充など住みよい山科・京都めざして頑張りますので、今後ともご支援よろしくお願いいたします。

プロフィール：市会議員10期、党市議団副団長、産業交通水道副委員長、京都基本構想審査特別委員。京都革新懇常任世話人、市民の足を守る会副代表。

敬老乗車証の制度改善に全力

本人負担３倍化や75歳給付など敬老証制度の改悪で６万人以上の方が申請できなくなりました。「外出もできない」「お医者に行けない」「ボランティア活動に参加できない」など高齢者の生活を直撃しています。制度を元に戻し、安心して外出できるよう全力で頑張ります。



敬老乗車証守ろう連絡会宣伝で訴え

中小業者の賃上げ支援制度実現を

岩手県をはじめ全国で中小業者の賃上げを直接支援する制度が広がっています。私は、本会議や予算委員会等で、小規模事業者の多い京都市でこそ直ちに制度を創設すべきと求めています。４年連続の黒字やムダな大型事業を止めれば実施可能です。

さらに、消費税減税やインボイス廃止を訴えて奮闘中です。



産業交通水道委員会での岩手県視察

琵琶湖疏水 国宝に

11月22日、京都市上下水道局主催の「琵琶湖疏水施設の国宝・重要文化財指定記念シンポジウム」に参加しました。会場では、市会産業交通水道委員会副委員長として紹介を受けました。基調講演は、文化庁主任文化財調査官の北河大次郎氏でした。

シンポジウムでは、テレビでお馴染みの磯田道史氏や俳優の船越英一郎氏など６人の方による、疏水についてのエピソードや歴史的価値について楽しい語らいでした。

疏水や関係施設が国宝・重要文化財に指定されたことは喜ばしいですが、その維持管理や命の水を守ることの大切さ、それを支えるために国や自治体の補助制度をもっと拡充することの重要性がもっと語られるべきだったと、感じました。



びわ湖疏水船に乗船しました

困ったときには、お気軽にご相談ください TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

日本共産党京都市会議員団



9月-11月市会報告会　12月22日

みなさんと力をあわせ、願い実現へ

日本共産党京都市会議員団は、次の政策を発表しました。



住民のための「民泊」対応ハンドブック

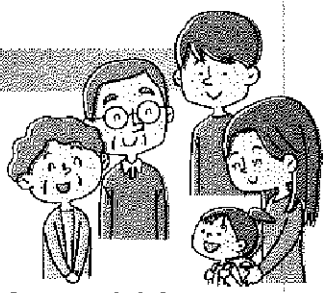
(第３版)

全文はこちら

2024年、京都市を訪れた観光客数は過去最高となりました。一方、住宅密集地や細街路・路地奥にも「民泊」「簡易宿所」が乱立し、市民生活に重大な影響が出ています。党議員団は、地域住民のみなさんと運動に取り組み、条例改正で「民泊」「簡易宿所」を規制し、住環境を守ることを求めています。2025年９月市会では、副市長が「『民泊（届出住宅）』について、条例での規制強化を検討する」と答弁。11月市会では、簡易宿所についても「条例で立地規制できる可能性もある」と答弁しました。

京都市農業政策

京都市の都市農業と農地を守り活かす日本共産党の政策



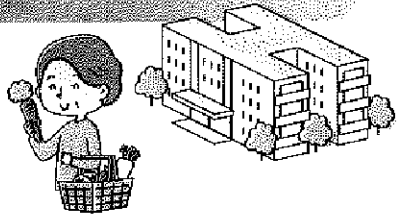
全文はこちら

- まちづくりに都市農業を位置づける
- 都市農地の保全と有効活用
- 多様な担い手の創出
- 市民・消費者が参画・参入できる機会への支援
- 地産地消をすすめ、学校給食へ積極活用

京都市市営住宅政策に対する提案

魅力ある市営住宅　安心して住み続けられる地域づくりに向けて

―住まいは人権の立場で―



全文はこちら



- 管理戸数の削減をやめ、空き住戸の改修をすすめ、公募戸数を増やし、通年公募、新規建設
- 耐震改修、エレベーター設置、浴室シャワー設置、畳や浴槽などの改修
- 子育て世帯や単身者を含め、すべての年齢層が入居しやすい安価な住戸の拡大
- 家賃減免制度を元に戻し、家賃の引き下げ
- 指定管理者制度（管理の民間まかせ）の導入をやめ、公的責任を果たす

日本共産党
京都市会議員団
困ったときには、お気軽にご相談ください
TEL075-222-3728 FAX075-211-2130

物価高騰から市民の暮らし、営業を守れ！

［大軍拡をやめ、消費税減税を］

国の物価高騰対応交付金

デジタルポイントをやめ、全市民対象の給付を

国の補正予算で示された物価高騰対策。全国でも、府内でも、全住民を対象にした水道料金減免や現金・商品券給付などを行っています。

ところが、松井市長は「マイナンバーカードとスマートフォン」を使ったデジタルポイント（１人5000円）を給付する方針です。これでは、すべての市民に行き渡らないと怒りの声があがっています。

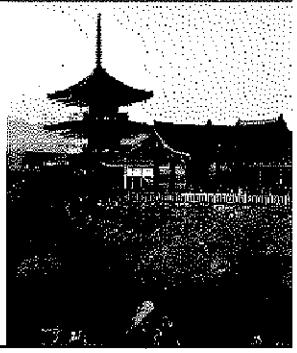


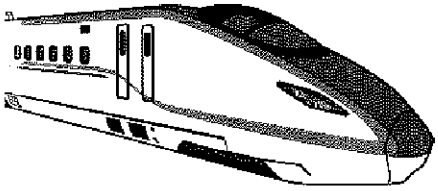
日本共産党議員団は、12月9日、暮らしを支える緊急対策を申し入れました。

いま、京都の世界遺産が危ない！

世界遺産保護条例を提案

現在進行している大規模な都市計画の見直しが、世界遺産に及ぼす影響は極めて大きく、日本共産党京都市会議員団は、11月市会に「世界遺産保護条例（案）」を提出しました。他会派の反対で、条例制定には至りませんでしたが、京都市が「古都京都の文化財を守るために」と題した新しいリーフレットを発行、議会での積極議論で世界遺産保護にインパクトを与えました。





北陸新幹線延伸計画はきっぱり中止を！

26年度も着工断念

北陸新幹線地下延伸計画のルート案について、京都市は、**５つの懸念**を表明していますが、払拭されるどころかますます深まるばかりです。仏教会や多くの住民団体からも反対の声があがっています。

５つの懸念

- 地下水への影響
- 建設発生土への対応
- 工事車両による交通渋滞
- 京都市財政への影響
- 文化歴史的建造物等への影響

そもそも着工条件なし

着工条件は、「費用対効果１以上」

小浜・京都ルート	桂川ルート	0.522
	南北ルート	0.551

（石川県選出の自民党国会議員による自主研究会）

世論と運動の高まりの中で、2026年度着工は４年連続断念に追い込みました。

与党プロジェクトチームに維新が加わりましたが、あらためて８ルートで検討し直す方針など、混迷を深めています。

北陸新幹線延伸は中止し、サンダーバードなど公共交通の充実こそ求められています。

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2026年1月
京都市中京区河原町御池 京都市役所内
ご意見・ご要望をお寄せ下さい
E-mail●info@cpgkyoto.jp
京都市会議員団 検索 X
ホームページはこちら

要綱 第９号様式

支出調書 一覧表（令和 7 年度）　　議員名　山山 こうじ　　（単位：円）

整理番号	日付	項目	細目	摘要	支出額	充当額
01-001	08.28	調査研究費	出張経費	他都市調査（8 月 26 日～8 月 28 日）	49,680	49,680
合計						49,680

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

01-001 (1/4)

日付	令和７年８月28日	支出額	49,680 円
項目	調査研究費	充当額	49,680 円
細目	出張経費	按分率	
摘要	他都市調査（８月26日～８月28日）		
備考	レンタカー・ガソリン代総額17,240円は議員６名、会派職員３名の合計９名では 割り切れないため、議員１人あたり1,920円を分担し、残り5,720円を会派職員３ 名分とした。同じ理由でタクシー代総額8,500円を議員１人あたり945円、残り２ ,830円を会派職員３名分とした。		

第8号様式（第5条関係）

支 出 調 書 兼 出 張 記 録 書

会派名又は議員名　山田こうじ

支出年月日	２０２５年　8　月　28　日	整理No.	
使途項目	**調査研究費**　研修費　広報広聴費　要請・陳情活動費　会議費		
調査期間	２０２５年　8月26日　～　8月28日		
①調査目的　市政との関連性	別紙		
②調査先　その選定理由	別紙		
③調査項目	別紙		
④調査手法	座学、現地視察		
⑤調査結果	調査によって得た知見・成果　別紙 資料　別紙		

費用	行　程	内容、費用の積算内訳等	費　用（円）
	ＪＲ代金★	8/26京都-名古屋-多治見-名古屋 8/27名古屋-米原-敦賀-金沢 8/28金沢-敦賀-京都	25,040
	8/26宿泊代★	くれたけイン名古屋久屋大通	9,500
	8/27宿泊代★	ホテルインターゲート金沢	11,375
	8/26レンタカー・ガソリン料金	多治見～瑞浪市大湫町往復 総額17,240円のうち1,920円を負担	1,920
	8/26名古屋駅～久屋大通☆	名古屋市営地下鉄	210
	8/27名古屋城～名古屋駅☆	名古屋市営地下鉄	240
	8/27金沢駅～ホテル☆	北鉄バス	210
	8/28金沢市役所～県立図書館☆	北鉄バス	240
	8/28県立図書館～金沢駅	タクシーに分乗。総額8,500円のうち945円を負担	945
	按分割合　10/10	政務活動費支出額	49,680
備考	★ライオンズ旅行企画手配　☆名古屋市営地下鉄はＩＣカードのため、北鉄バスは車内支払いのため領収書を徴し得なかった		

注　支出年月日は，調査に要したすべての支出が完了した日を記入。

別紙

日本共産党他都市調査B班添付資料 （2025年8月26日～28日）

①調査目的、市政との関連性

○リニア心新幹線大深度地下トンネル工事の影響によって、水涸れや地盤沈下などの影響が出ている自治体の取りくみと、現地の様子を視察し、北陸新幹線京都地下延伸計画のもつ課題について深める。

○困難な女性支援について身近な区役所単位で相談を受け、支援に繋げる取り組みを行っている自治体の施策に学び、京都市の女性支援施策の充実のために生かす。

○子どもの権利条例と権利擁護機関を持つ自治体から、子どもの権利をどう位置づけ施策に生かしているのか、権利擁護機関の役割と実績について学び、京都市における条例との対比、今後の方向性について提言できるよう論戦に生かす。

○交通局への任意の補助については、現在京都市に於いては行っていないが、自治体独自で交通局に対する補助を位置づけて実施している自治体から、考え方と根拠を学び、京都市の施策について検討する。

○伝統産業技術者育成について、先進的に行っている自治体から、支援の実績と成果、今後の展望について学び、伝統産業が集積している京都市として今後のあり方について探り、伝統産業の発展のための施策に生かす。

○京都市図書館構想策定に際して、新しい図書館をつくっている自治体の実践から、今後の図書館の方向性、役割、位置づけ等について考える契機とする。

②調査先と選定理由

○瑞浪市：リニア中央新幹線工事により、大湫町の井戸涸れ、地盤沈下等が起こっている。これを受けて工事はストップ、市長も JR 東海に対し意見を言っていることが報道もされていることから、当局から状況の聞きとりと、大湫町の現地視察をおこなう。

○名古屋市：①女性相談員を区役所に配置し、困難な女性支援を直営で行っている。実施にあたってＤＶ被害者、困難な状況にある女性についての実態調査を行っており、若年女性の支援についても先進的に推進している。

②こども条例を、子どもの権利条例に改正し、国連子どもの権利条約の定める子どもの権利保障について条例上で位置づけて推進するとともに、子どもの権利救済機関を第3者機関として設置し、提言・要請まで行う体制を整えている。

③名古屋市交通問題調査会の答申にもとづき、交通局（市バス・地下鉄事業）に対して根拠を持った独自の補助金を出している。

○金沢市：伝統産業後継者育成支援として、文化の人づくり交付金として、月5万円～12万円（希少伝統産業後継車）を3年間支給。その他にもさまざまな支援メニューで伝統工芸の継承策を推進している

○石川県：石川県立図書館の再整備にあたって、これまでの図書館のあり方を見直し「禁止」から「容認」へ、第3の居場所として位置づけている。

③調査項目(別紙添付)

④調査結果(別紙添付)

入手資料

○瑞浪市：リニア工事に伴う、大湫町での井戸・ため池等の水位低下、地盤沈下等の対応について（説明資料)、トンネル湧水量の推移、共同水源の地下水位の計測結果、観測井の地下水位の計測結果、地表面計測結果、環境影響評価審査会地盤委員会の開催概要、沿線自治体の観測方針、湧水低減対策としての本注入の実施可否、瑞浪市議会の概要、みずなみ議会ちゃんねる

○瑞浪市議：リニア新幹線工事による水枯れから住民と故郷を守るために、静岡新聞

○名古屋市：女性福祉相談員に関する説明資料、女性福祉相談実績資料、保護が必要なDV被害者の相談対応の流れ、若年女性へのアウトリーチモデル事業説明資料、なごや子どもの権利条例紹介パンフ（大人版、ティーン版、かんたん版)、なごや子どもの権利条例について説明資料、子どもの権利相談室なごもっかリーフ、なごもっか実績、子どもの権利擁護機関の運営について説明資料、自動車運送事業・高速度鉄道事業への一般会計からの補助金・負担金、地方公営企業操出金について（総務副大臣通知・抄)、名古屋市市営百年史（交通問題調査会部分抜粋)、交問調第一次答申、第二次答申、第四次答申、令和5年度自動車運送事業・高速度鉄道事業決算

○名古屋市議団：2024年政務活動費の主な支出内容、市政アンケート、市議団市政ニュース、訪問介護事業所・居宅介護事業所アンケート結果

○金沢市：作り手と使い手を育み、未来へ継承・発展させる世界の工芸都市金沢（パワーポイント資料・データ送信)、かなざわ市議会だより、金沢観光ガイドブック

○石川県：石川県立図書館の概要（説明用資料)、県立図書館施設ガイド、利用案内、図書館マップ、利用案内リーフ、見学者ガイドリーフ、図書館ジャーナル「マイキャレルvol.6」、イベント情報誌「マイプレイスvol.13」、図書館カレンダー、図書館案内チラシ

●日本共産党京都市会議員団他都市調査Ｂ班報告

山田こうじ

■リニア工事に伴う、大湫町での井戸・ため池等の水位低下、地盤沈下の対応について

瑞浪市調査（８月26日）

・市議会議長挨拶　リニア新幹線推進の立場と挨拶

○被害の状況

・被害の状況、水位については観測井の推移計測結果についての資料が示されたが、４地点の観測井の位置情報がないため影響の範囲が不明だった。１ヶ所では水位の変化はないが３ヶ所では地表から最大70㎝水位の低下

・地表面計測では30ヶ所ののデーターが示され最大11.4センチメートル沈下が確認されていた。

○市としての対策

・令和６年５月22日　リニア中央新幹線沿線自治体連絡会議において情報を共有

・沿線６市１町（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町）における地下水観測方針決定

・令和６年５月16日瑞浪市長からJR東海へ意見書
工事をいったん止め、必要な対策を求める

・相談、要望はJR東海職員が大湫町に常駐し対応
JR任せで市民の要望に対する市としての対応は不十分では

○湧水対策失敗

・鹿児島県内を通る北薩横断道路「北薩トンネル」で2024年７月下旬に発生した土砂の流入事故を受け、先例参考に進めていたJR東海はリニア中央新幹線「日吉トンネル」で進めている湧水対策工事についてカバーロック注入は完了したが本注入は中止となり対策の見通しは不明。

大湫町現地調査（犬塚議員他地元の方）

・一見、田んぼが広がる田園風景。農業用水、生活用水を井戸水で賄っていた
20年前上水道が敷設された有料の浄水が供給されるようになった
36キロ離れた木曽川の落合から山上にポンプアップし勾配を利用し水が供給されている。
もともと、山からの湧水と地下水が集まる地域で、豊かな水により、水路ごとに区画されている
過去一度も枯れたことのない井戸が去年２月ごろから枯れはじめ、豊かに満たされていたため池が次々枯れ、貝殻などの死骸が無残な姿に。自然の生態系が壊され元に戻ることはない

・まちなかのいたるところに陥没がある。建物の敷石など大きく段差、道路にも亀裂が入っている

・粘土質の土壌。田んぼが陥没し、コンバインが入れず稲刈ができない。
田圃の一部に稲穂がない部分もあった。新築の家では扉が閉まらない
おいしい地下水をいただいた

■名古屋市調査（８月27日）

○困難な女性支援

・女性相談員配置の経過
平成18年　区役所業務に児童虐待防止と併せDV被害等の助成自立支援に係る相談及び指導を明記
16区役所に女性福祉相談員を配置　　複数配置の区役所もあり29名

配偶者暴力相談支援センター　１か所　５名
会計年度任用職員　月～金　１日６時間　複数いる所では出勤時間をずらすなどしている
・女性福祉相談員を対象にした研修
年に２０種の研修を実施
実際に困りごとをうまく表現できない　面接技法研修　事例検討
外部の専門家　臨床心理士　　相談員同志のグループワーク
相談員疲弊がありメンタルヘルス研修　　年数の若い相談員からベテランの相談員
・年齢別相談状況
30～40代が６割を占める　経済的困難が原因ではないか　子育て中のDVも
・相談窓口の周知の方法
加害者が来る恐れあり、特定の場所は書かないようにしている
区役所の窓口を通して繋いでいる
・名古屋市若年女性へのアウトリーチモデル事業
若い女性対策
自らの困難に気づいていない　支援されるべき対象だとの自覚がない
夜カフェ「yo：ru」
困難な問題を抱える若年女性の居場所として、安心して過ごせる時間と場所を提供
毎週土曜日　午後6時半から１０時半
スタッフは6～8名程度　　収容人数20名
告知はアンチの妨害が危惧されるため、繁華街で見回り　１チーム３名・QRコードを配り
新法ができたこときっかけに補助金もありモデル事業。　議会では議論がない
・委託事業者　1,260万円
若者支援を20年来実施している団体　青少年の居場所オープンスペースを設けてい
入札公募　応募団体１つだった

〇子どもの権利条例について
出生数　平成20年　毎年400人程度減少コロナ後は減少
合計特殊出生率　1.12（京都1.08）
子供青少年局　　予算の16%　2,580億円　　予算３倍
社会全体で子供が安心して育つことができるよう支える
・令和２年４月施行　　６都市　　川崎市に次いで制定
平成元年　児童の権利に関する条約　国連で　　平成６年日本も批准
平成28年　児童福祉法改正　子どもを権利の主体
・子どもの権利の保障
子どもの健やかな育ちを社会全体で支援
生まれながらのに保証される権利
◎安全に安心して生きる権利
◎一人一人が尊重される権利
◎のびのびと豊かに育つ権利
◎主体的に参加する権利
権利条例のパンフは３種類・大人抜け・ティーン版・かんたん版

ながもっか

繁華街における新たな居場所づくりモデル事業

夏休みの終わりなど重点的に取り組む　高校性から30代

児童館における中高生の居場所づくりモデル

17時から20時

宿題したり様々なことをしている

子どもの社会参画

小学生から高校生　　561人が登録　減少傾向

なごや高校生アクションプログラム

名古屋市子ども権利擁護委員制度

子供の最善の利益の保障のために

・プライバシー権の保障

本人の同意なしに、保護者・学校にも伝えない

例外　虐待など安全性に問題がある場合

・意見表明の保障

相談の親子分離

○交通局への財政支援

※名古屋市交通問題調査会

・名古屋市交通事業経営効率懇談会報告

名古屋市長から名古屋市交通問題調査会に対し「市営交通事業のありかたと経営健全化方策」について諮問　高密度運行のモデル路線網設定　職員数在籍1両当たり2.4人に目標を示す

資本費（減価償却費と企業債利子）や企業としての負担の限界を超える路線を維持する必要がある場合公費負担の提案

※二次答申

責任区分の明確化

市の交通施策の面については行財政部門が責任を持つ

企業経営の部門については交通事業者が責任を持つ

・不採算路線に対し、一般会計からの補助金創設

地方交通の維持が困難な場合で、交通機関の特性からその交通サービスを確保することが必要な時は、その交通サービスの提供を可能にするために必要な限度で補助を行うこととし、…政策的に決定することが適当

独立採算で維持すべき範囲と公費負担で維持すべき範囲の境界を明らかにする

公共施設関連バス路線　　22路線は行政的観点から赤字全額補填　その他の赤字路線は2分の1

・資本費補助

都市社会全体に便益をもたらす基本的公共施設　資本費（減価償却費及び企業債利子）は全額公費負担

○名古屋市会議員団懇談

※介護アンケート３回目

一回目は総合事業を始めるときに行った

コロナ患者が緑区で発生　介護事業所が休業を求められ、休業補償をとの訴えに応じ。

通所介護訪問介護対象

二回目は地域包括ケアマネ事業者

※介護事業所は毎年１００増えて５０減る　増え続けている

株式会社が8割、2回目から回答

月５０万円の政務活動費、市政アンケート世帯数１１０万に対し６０万部印刷

議員が１０人いたとき60万部印刷し紙でやっていたが今は、紙のアンケートは３０万部にしWebアンケートに

回答は紙3,900　Ｗｅｂは1,000　※調査費は380万円

※水道料金

核家族化となり、収入が減っている、水道下水道管の老朽化が進み値上げ

徳山ダムからの木曽川導水路事業に新たな負担

使用量が減少しているのに全く必要のない事業

福祉減免、一般財源から全額負担。住民税非課税世帯は料金据え置きを

※市政ニュースについて

■金沢市調査（8月28日）

○伝統産業後継者育成支援・文化の人づくり奨励金について

・金沢市の伝統工芸

国指定伝統的工芸品６業種　金沢箔は国内シェア100%

希少的伝統工芸品20業種　従事者が少なく、あと一人という業者も

市として実態は把握している

・工芸が息づくまち

KOUGEIフェスタをしいのき迎賓館・しいのき緑地で開催　１０回目

まちなかホテルに若手作家の工芸品を展示

人材育成講座

・工芸を育むまち

情報発信やアンテナショップ、金沢ブランド工芸品開発促進事業

工芸工房開設補助金

今年度　工房開設費　２件　上限250万円

借り上げ料　１件　上限200万円

・人材育成　金沢職人大学校　平成８年開校　石工、瓦、左官など

・金沢の文化の人づくり奨励金

「一般研修者」「新規参入研修者」「希少伝統産業後継者」等６事業を実施

３年間月５万円から１２万円奨励金を給付

平成元年ふるさと創生交付金原資に基金として積み立てた
奨励金の５万円から 12 万円は基金から逆算して設定
その後一般税源から支援し、今はふるさと納税を財源としている
平成２年度から平成６年度で一般研修者 279 名、希少伝統産業後継者 42 名、新規参入者 53 名、合計 374 名に奨励金を交付

・金沢卯辰山工芸工房（3 平成元年設立）
３年間研修 定員 33 名　研修生にも 10 数名に奨励金が交付
金沢美術工芸大学の新卒者には新規参入研修者奨励金が交付され、親方にも新規参入者への技術伝承事業者がセットで交付されている
令和７年度当初予算では 1400 万円　組合からの要望で増額補正を検討している

・組合からの要望
３年間の支援の期間の延長　40 歳以下の年齢制限の見直し

○石川県立図書館調査

※移転整備の経過

・金沢市本多町の旧図書館　老朽化と耐震基準を満たさない
閲覧スペースが狭く、書庫が分散

・基本構想
国民の６割が年に一度も図書館を利用しない
県民の多様な文化活動・文化交流の場　県民に開かれた新たな「知の殿堂」
図書の貸出閲覧だけでなく、公文書館機能・文化交流機能を一体的に整備
禁止から許容　　図書館内でのおしゃべりや飲食も OK

・建物の概要
建築面積　約 7,300 ㎡（旧約 2,000 ㎡）
書庫収蔵能力　　約 220 万冊（旧約 75 万冊）
閲覧席　　約 500 席（旧約 73 席）
こどもエリア　約 2,000 ㎡

※すり鉢状の円形閲覧空間は、館内は４つのエリア
「閲覧エリア」「こどもエリア」「文化交流エリア」

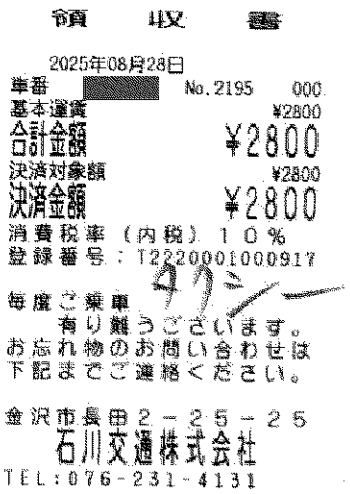
※セルフステーション
「図書検索機能」「セルフ貸出機」「座席予約機」が一体となったセルフステーションが各所に

※いろいろな機能が
だんだん広場は 140 名収容可能な階段状ひろば
屋内広場は県産材をふんだんに利用したエントランス、伝統工芸品の展示
食文化体験スペース　オープンキッチン。キッチン上部にはモニターで調理の様子が映し出される
ものづくり体験スペース　3D プリンターやレーザーカッターを設置
こどもエリア　乳幼児から高校生まで遊んで学べる

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

01-001 (2/4)



領　収　書

2025年08月28日

車番 [redacted] No.2195 000

基本運賃 ¥2800

合計金額 ¥2800

決済対象額 ¥2800

決済金額 ¥2800

消費税率（内税）１０％

登録番号：T2220001000917

タクシー

毎度ご乗車
有り難うございます。
お忘れ物のお問い合わせは
下記までご連絡ください。

金沢市長田２－２５－２５

石川交通株式会社

TEL：076-231-4131



領　収　書

2025年08月28日

車番 [redacted] No.2946 000

基本運賃 ¥2800

合計金額 ¥2800

決済対象額 ¥2800

決済金額 ¥2800

消費税率（内税）１０％

登録番号：T2220001000917

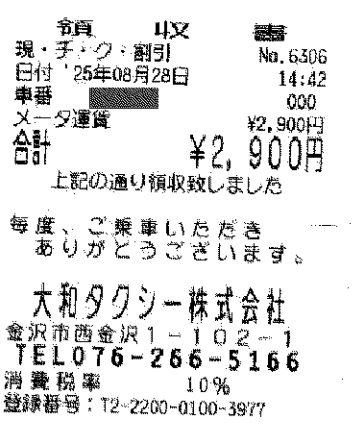
タクシー

毎度ご乗車
有り難うございます。
お忘れ物のお問い合わせは
下記までご連絡ください。

金沢市長田２－２５－２５

石川交通株式会社

TEL：076-231-4131



領　収　書

現・チ・ク・割引 No.6306

日付 '25年08月28日 14:42

車番 [redacted] 000

メータ運賃 ¥2,900円

合計 ¥2,900円

上記の通り領収致しました

毎度、ご乗車いただき
ありがとうございます。

大和タクシー株式会社

金沢市西金沢１－１０２－１

TEL076-266-5166

消費税率 10％

登録番号：T2-2200-0100-3977

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

01-001 (3/4)

A-7569

領収証

日本共産党 京都市会議員団 様

金額			¥	1	4	8	5	0	—

但 レンタカー代として（2台分）

収入印紙

R7 年 8 月 26 日 上記正に領収いたしました。

係印

☑ 現金
☐ クレジットカード
☐ 電子決済（ ）
☐ その他（ ）

税率別内訳	税抜金額	消費税額
10%対象	¥ 13500	¥ 1350
非課税	¥	¥

ガッツレンタカー TEL 0572-56-2122 FAX 0572-56-2126

多治見駅前店 〒507-0036 岐阜県多治見市田代町1丁目32-2
登録番号：T4180002073618

JA ss

領収証書

売上
ＪＡサポート岐阜
JASS-PORT多治見
岐阜県多治見市音羽町3丁目25番地
TEL:0572-24-3726 SS:4813502807
登録番号:T7200001007232
2025/08/26(火)16:20
現金 様
48-135-028-006764016-000-01
現金フリー 手
区分 10
No.0796 P-11
レギュラーガソリン
8.40L/口 @170.0 ¥1428

合計	¥1,428
(内10%消費税等	¥129
10%税込金額	¥1,428)
お預り	¥10,000
お釣り	¥8,572

ガソリン

毎週、金.土.日.祝日は特売日！
イベントカレンダーにてお得情報掲

係員:多治見ＳＳ レシートNo.4252 01

JA ss

領収証書

売上
ＪＡサポート岐阜
JASS-PORT多治見
岐阜県多治見市音羽町3丁目25番地
TEL:0572-24-3726 SS:4813502807
登録番号:T7200001007232
2025/08/26(火)16:22
現金 様
48-135-028-006764016-000-01
現金フリー 手
区分 10
No.0800 P-08
レギュラーガソリン
5.66L/口 @170.0 ¥962

合計	¥962
(内10%消費税等	¥87
10%税込金額	¥962)
お預り	¥5,000
お釣り	¥4,038

ガソリン

毎週、金.土.日.祝日は特売日！
イベントカレンダーにてお得情報掲

係員:多治見ＳＳ レシートNo.4254 01

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

01-001 (4/4)

領収書

№ 007745

山田 耕司 様

2025年 8月 19日

¥ 45,915-

但し 8月26日～8月28日 他都市調査旅費として

上記の金額正に領収いたしました

内訳
☑現金
□小切手
□その他

収入印紙

株式会社 ライオンズ旅行企画
〒612-8427 京都市伏見区竹田真[redacted]155
TEL.075(621)8117 FAX.075([redacted])

係員 [redacted]

要綱 第９号様式

支出調書 一覧表（令和 7年度）　　議員名　山山 こうじ　　（単位：円）

整理番号	日付	項目	細目	摘要	支出額	充当額
02-001	07.27	研修費	出張経費	第67回自治体学校 in 東京に参加	56,045	56,045
02-002	07.29	研修費	参加費	第23回中小商工業全国交流研究集会　参加費	3,500	3,500
02-003	11.01	研修費	出張経費	第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会　参加費用	66,858	66,858
合計						126,403

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-001 (1/7)

日付	令和７年７月27日	支出額	56,045 円
項目	研修費	充当額	56,045 円
細目	出張経費	按分率	
摘要	第67回自治体学校 in 東京に参加		
備考			

第6号様式（第5条関係）

支出調書兼出張記録書

会派名又は議員名　山田こうじ

支出年月日	２０２５年　7　月　27　日	整理No.	
使途項目	調査研究費　**研修費**　広報広聴費　要請・陳情活動費　会議費		
調査期間	２０２５年　7月26日　～　7月27日		
①調査目的　市政との関連性	地方自治が切り開く平和で豊かな社会へ向けた学びと交流		
②調査先　その選定理由	第67回自治体学校in東京に参加		
③要望項目	記念講演、及び分科会・講座に参加。質疑応答等を行う。		
④調査手法	自治体学校を受講		
⑤調査結果	調査によって得た知見・成果　別紙 収集した資料　別紙		

費用	行　程	内容、費用の積算内訳等	費　用（円）
	学校参加費	26日全体会、27日分科会	13,000
	26日交通費　京都－東京	★JR新幹線	14,370
	大手町－神保町	☆東京メトロ	178
	九段下－木場	☆東京メトロ	209
	27日交通費　木場－御茶ノ水	☆東京メトロ	178
	東京－京都	★JR新幹線	14,370
	26日宿泊費	★デイナイスホテル東京	13,740
	按分割合　１０／１０	政務活動費支出額	56,045

備考	★は（株）ライオンズ旅行企画扱い。 ☆は、ICカード利用のため領収書を徴せず。

注　支出年月日は，調査に要したすべての支出が完了した日を記入。

第６７回自治体学校 in 東京　行程　（案）

○参加：赤阪、加藤、玉本、とがし、平井、山田、やまね　（事務局：[redacted]）

２６日 （土） 京都 ↓ 神保町 ↓ 木場	朝は集合せず、各自で乗車お願いします 京　都　駅　０８：４５発　［のぞみ２号東京行き］　東　京　駅　１０：５７着 東　京　駅　１１：１０発　［　徒　歩　］　大手町駅　１１：２０着 大手町駅　１１：２６発　［東京メトロ半蔵門線中央林間行き］　神保町駅　１１：２８着 ▲昼食　１１：３０～１２：３０　神保町駅周辺にて 昼食場所　１２：３０発　［　徒　歩　］　日本教育会館　１２：３３着 ◎１３：００～１７：００　自治体学校　全体会 ・基調講演　中山　徹　自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授 ・記念講演　田中熙巳　日本被団協代表委員 ・リレートーク　地域と自治体　最前線 日本教育会館　発　［　徒　歩　］　九段下駅　着　（６分） 九段下駅　発　［東京メトロ東西線西船橋行き］　木　場　駅　着　（１１分） 木　場　駅　発　［　徒　歩　］　ホ　テ　ル　着　（３分） ▲宿泊　デイナイスホテル東京（東京都江東区木場 2-1-1　Tel03-3642-0011） ▲夕食　築地食堂・源ちゃん深川ギャザリア店（江東区木場１丁目５－10 深川ギャザリアプラザ棟２階　Tel03-6659-8627）
２７日 （日） 木場 ↓ 御茶ノ水 ↓ 京都	０８：５０　ホテルロビー　集合 ホ　テ　ル　０８：５５発　［　徒　歩　］　木　場　駅　０９：００着 木　場　駅　０９：０５発　［東京メトロ東西線三鷹行き］　大手町駅　０９：１２着 大手町駅　０９：２０発　［東京メトロ丸ノ内線池袋行き］　御茶ノ水駅　０９：２３着 御茶ノ水駅　０９：２５発　［　徒　歩　］　駿台予備学校駿河台キャンパス　０９：３０着 ◎１０：００～１６：００　自治体学校　分科会 ▲昼食　会場内で弁当 駿台予備学校駿河台キャンパス　１６：２０発　［　徒　歩　］　御茶ノ水駅　１６：２５着 御茶ノ水駅　１６：２８発　［ＪＲ中央線快速東京行き］　東　京　駅　１６：３３着 東　京　駅　１７：００発　［ＪＲ新幹線のぞみ２５１号新大阪行き］　京　都　駅　１９：１５着

ともに学ぶ
地方自治が切りひらく
平和で豊かな社会



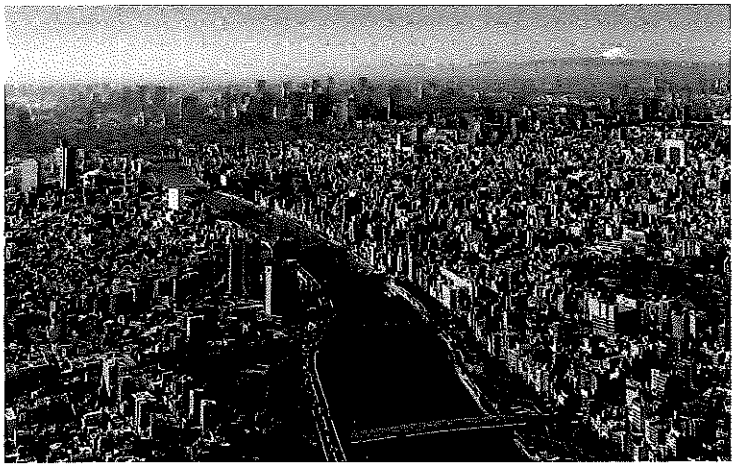
第67回　みんなが先生　みんなが生徒

自治体学校 in 東京

2025 年 7 月 26 日(土)・27 日(日)

会場　日本教育会館一ツ橋ホール・

明治大学駿河台キャンパスリバティタワー



©(公財)東京観光財団

主催　第67回自治体学校実行委員会

第67回自治体学校報告

山田こうじ

■基調報告　7月26日

核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割　　自治体問題研究所理事長　中山徹

①戦争できる国づくりの現段階

・2015年　安倍政権下　安保法制　　集団的自衛権は行使できないから行使できるように

・2022年　岸田政権　安保3文書改定

敵基地能力保有…敵基地の定義は曖昧で政府機関も含まれる　GDP2%の軍事費へ

戦争勢力と軍事企業　アメリカ主導で

②自衛隊の再編強化

・南西諸島で2016年以降5つの駐屯地が新設

装備の充実・大量の弾薬　新たな攻撃を想定して訓練

陸自治地対空ミサイル部隊等、2,200人の隊員が駐留し、面積は192ha

・馬毛島新基地（仮称）2025年予算で1兆226億円

鹿児島県種子島の製法2キロ　面積83.2㎢　島全体を使い滑走路2本でタッチアンドゴー

絶滅危惧種マゲシカはじめ13種が生息

・佐賀駐屯地（佐賀空港の隣接地）面積34ha オスプレー17機、ヘリコプター50機　隊員420名

・呉：複合防衛拠点の整備　日本製鉄呉製鉄所跡地130ha　　呉市長歓迎

特定利用空港・港湾、道路も指定

新たな基地とともに既存基地の主要部隊の強化を図る

祝園含む弾薬庫の大規模な整備　約70棟

・防衛的視点による土地利用規制

都市計画法・建築機銃法に基づく土地利用規制を、安全保障の観点から規制するもの

注視区域435箇所　特別注視区域149箇所

重要施設　自衛隊施設459箇所　米軍施設　51箇所　原子力関係施設　23箇所

・戦争を想定した避難計画

沖縄先島諸島5市町村（宮古島市、石垣市、竹富町、与那国島、多良間町）の住民12万人の九州・山口への避難計画　九州・山口は安全か

机上の空論　食料調達は金銭渡し「避難住民の好みに合わせて飲食店で」

県外非難に日かかり、その期間避難できる場所確保必用　公共施設の地下に設置　補助率90%

今回も沖縄本島は見捨てる　沖縄本島には130万人が暮らしている。県外非難は不可能

③米軍と自衛隊の一体化、新たな軍事ブロックの形成

・統合作戦司令部の設置（2025/3/24）

④軍事産業の育成

・武器輸出三原則を投げすて防衛装備移転三原則へ　国際共同開発

防衛装備庁：安全保障技術研究推進制度（2015）

2015年から2023年度の9年間で、22ぢ額が23億3千万円の助成

大学への助成、2015年8千万円が、2023年には6億2千万円へ6倍近くまで拡大

⑤新たな戦前の構築

・地方自治法改定（2024.6）

憲法上国と自治体は対等な関係　改定で国が自治体に「指示」を出すことができる

地方自治法245条の3第6項　従わなければならない、対等ではない主従関係に

「大規模な災害」「感染症のまん延」「その他」において「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生」「発生する恐れがある場合」　非平時は「自然災害」「感染症」「武力攻撃」

国家総動員体制の反省から自治体の役割　　清掃するために自治の縮小

・国民監視体制の強化　秘密保護法（2013）民間分野に拡大（2024）

防衛財源確保法（2023）歳出削減＊医療、教育予算の削減　復興特別税の1%分防衛費へ転用

建設国債で庁舎整備や護衛艦建造

刑事デジタル法（刑事訴訟法）改正（2025）国民監視体制御強化

経済秘密保護法（2024.5）特定秘密保護法を民間に拡大

日本学術会議法改正（2025年）

⑥防衛予算の急増

2022年　5兆1800億円

2023年　6兆6001億円　　27.4%

2024年　7兆7729億円　　17.7%

2025年　8兆7005億円　　11.9%

防衛財源確保法（2023.6）　防衛力強化資金の創設

独立行政法人国立病院機構　422億円　独立行政法人地域医療機能推進機構　324億円　決算剰余金や国有財産売却など強化資金医繰り入れ4.6兆円

復興特別所得税2.1%から1%を

建設国債の活用　　隊舎建設費　護衛艦の建造費等2023年度から

2025年度予算は7148億円の建設国債　2年間で1.65倍に膨れ上がる

⑦自治地の役割：国の施策から地域、市民生活を守る

・特定利用空港・港湾の指定

沖縄県　空港が13箇所　うち那覇空港は国が管理　12は沖縄県が管理

重要港湾6か所　沖縄県管理　3箇所

地方港湾35箇所すべて沖縄県管理

特定利用空港・港湾の指定を受けない

・非核宣言　2025年5月時点　42都道府県　1629自治体が非核宣言

・平和首長会議　166ヵ国・地域　8487都市（うち国内1740都市）が加盟

・平和に関する条例制定

・非核神戸方式

1975年　神戸市議会決議「核搭載艦船の神戸港入港拒否決議」

外国艦船は「非核証明書」が無ければ入港を拒否する

アメリカは核兵器の有無を明らかにしない　2025年5月まで入港無し

アメリカの掃海艇ウォーリア　非核証明無で入港　外務省が核兵器を搭載していないとした事で入港

⑧さいごに

自治体が協力しなければ戦争はできない。自治体が自覚し市民と協働し対抗を！

■記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現を目指して

日本原水爆被害者団体協議会代表　田中てるみ

○予期せぬノーベル平和賞受賞

何回も平和賞受賞にノミネートされたが受賞できなかった

2017年にICANが受賞したとき、どうして被団協ではないのかと思った。

平和賞を決める国のノルウェーはNATO加盟国。アメリカの核で守ってもらっているから、アメリカの核に反対している日本被団協に贈らないのだと平和賞受賞はないと2017年に思った。

発表当日は中央要請行動で政党懇談会をやって、夜家に帰ったら自宅前に記者が押しかけていた。

日本被団協が受賞したのは「今の世界の核の情勢が、アメリカに忖度して日本被団協の名前をだ歳で済まされるような情勢で無くなっている。

証言活動で核兵器は使ってはいけないということを知ってもらうことが大事。高齢化でやがて、被爆者はいなくなる。次の担い手を育てるタイミングでの受賞。

○被爆した時の状況

中学1年生（13歳）爆心地から3.2～3.5キロの自宅で被爆。

ほとんど授業はなく工場での仕事か野外活動。アメリカ軍の上陸に備える落とし穴を掘る作業。

軍国少年だったのでこの戦争は負けるとうすうす感じていた。上陸してきたアメリカ兵と刺し違えて死ぬ覚悟だった。

9日の朝8時くらいに突然空襲警報があった。（原爆投下は午前11時2分）

授業がある日で学校へ行かねばと2階で本を読んでいるとB29が1基で低空を飛んでくる爆音に築いた。偵察に来たのかと、そのまま通り過ぎると思い気を抜いていたら、瞬間に光、あたりは真っ白に！

二階から駆け下り畳に伏せた瞬間気を失った。光の速度と爆風・衝撃波がずれてやってきた。

ガラス戸の下敷きになっっていたが奇跡的にガラスは割れずけがはなかった。

○命と暮らしを奪った原爆

母方の長崎中心部にいた叔父、叔母。爆心から７００メートルで、倒壊。叔母、叔父とも大やけどで無くなった。父方の叔母の家は爆心から４００メートルで跡形もなし。あたり一面燃えつき、多くの死体が。真っ黒に焦げた叔母らしい遺体を見つけた。母方の叔母を荼毘に。焼き終え人の形をした骨を見て、「どうしてこんなことになったのか」と泣き崩れた。

○アメリカ占領の７年間

亡くなった軍人だった父の年金、恩給、遺族年金が全部ストップ。原爆の事は一切口外してはならず放置。被爆体験を話すことは禁じられ、差別や偏見に苦しんだ。被爆者は何の手当も保証もなく次々死んでいった。占領から解放されても政府は何もしない。被爆から10年間、重い原爆症に苦しむ被爆者は放置されるどころか差別と偏見にも苦しめられた。人間らしく死ぬことも生きることも許されなかった。

○ビキニ事件

ビキニの水爆実験呉被災、第五福竜丸事件。２１人の乗組員全員が重い放射能障害。無線長の久保山愛吉参が無くなり、日本人は初めて被爆者や放射能に関心を持地「原爆禁止」署名に立ち上がり被爆から10年目の広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催、翌年1956年長崎で、日本原水爆被害者団体協議会が結成されました。高校卒業後1年間長崎で働き東京へ。東京で5年間、生活協同組合などで働

き1956年、長崎で第２回世界大会開催された都市に大学入学。原爆体験者として世界大会に。（被爆者として自覚無し）。その年、長崎の同窓会を世話してくれた友人が急性白血病で死にショックを受けた。彼の被爆状況は自分と変わらなかった。被爆者意識はなかったが、被爆者健康手帳をもらい年２回の健康診断を受けるようにした。東京理科大学４年通い、」東北大学工学部の研究助手の募集があり採用に。定年まで36年間働いた。

○宮城で「被爆者の会」に参加

大学の組合活動をにはまって被爆者の会とは疎遠だったが大学紛争が落ち着いて、被爆者であることを自覚し、被爆者の会に参加。会の名称は「宮城県原爆被害者の会」、通称「はぎの会」。各県の会は、差別を恐れ、通称・愛称を持っていた。すぐ事務局長に。1976年、宮城県の原爆被害者の会の会長が国連への要請に参加できなくなり代わりに行くことに。

この頃私も原水爆禁止運動に参加

○核兵器廃絶に向けた国際的取り組み

1960年代２万発だった核弾頭の数は80年後半には７万発を超える

人類が存在する核兵器はなくならない。核兵器凍結が80年代のスローガン

核兵器問題は国際的に解決するしかない

1976年に日本被団協の代表を国連に送ろうとなり、宮城県代表として国連へ

40名の代表の事務局長　この時初めて被団協の構成団体の役員の顔を知る

1978年第一回国連軍縮特別総会（ＳＳＤⅠ）日本被団協から40名の代表

これをきっかけに、日本被団協が核兵器廃絶運動に直接かかわることに

○「核不拡散条約」検討会議

1968年制定1970年発効　25年の条約期限の1995年に無期限延長と５年ごとの再検討会議

アメリカ、ソビエト（ロシア）、中国、ドイツ、フランス５か国が核兵器国

インド、パキスタン、イスラエル　条約に加盟せず核兵器保有

北朝鮮は条約を脱退し核保有

日本被団協もNGOとして2005年から条約に参加し発言

検討会議会の期間中、国連ロビーで原爆展を開催

○アメリカの核の傘にしがみ着く日本政府

アメリカの核の傘を頼り、核兵器を違法と言えない日本政府は、「情けなくてしょうがない」。

核兵器による死者への補償をしていない。ノーベル平和賞受賞のスピーチ「もう一度繰り返します、原爆で亡くなった死者に対する償いは、日本政府は全くしていないという事実をお知り頂きたい」

１万発を超える核兵器が現に存在し、核戦争になれば、人類も地球も再生不能な惨禍に見舞われる。

○平和に対する自治体・議員の役割

選挙の後、自分が投票した議員にお任せになったいる。当選した後チャンと要望しているのか。支持していない等が何を感が会えているのか対話が必要ではないか。日本には民主主義の政治体制が寝ずいていないのではないか。

■第３分科会　地域から持続可能な脳と食の在り方を考える

○菅原文太さんの遺言

政治の役割は２つあります。一つは国民を飢えさせない事、安全な食べ物を食べさせること。もう一つは…、これは最も大事です。絶対に戦争をしない事！

○米価高騰が止まらない

食料自給率はカロリーベースで38%。種子など輸入を考慮すると１０%を切っている。円安で輸入価格で食料価格が左右される。

昨年２月から品薄感。スーパーなど小売の売り場からコメが無くなるも、「新米が出れば落ち着く」と無為無策。

○米価高騰の要因

単年度需給均衡という国の政策で日本農業全体が弱体化の進行

２ヘクタール未満の農家が全体の８割。稲作付面積全体に占める割合は45.1%

大規模経営も採算とれる状況ではない

○稲作農家の激減

2010年　水稲をる来る個人農家1,168千戸2,054千人が2020年には669千戸1363千人

団体含めた作付面積　165.7万ha⇨1,545ha

○どうする？

コメの生産調整＝減反　「単年度需給均衡」をやめ、消費量に対し「ゆとりをもった」生産量確保

「不足対応」のみの政府備蓄米：「過剰対応」も追加し政府買い入れを行って米価安定に

農業者：採算が取れる価格・所得

諸費者：支払い可能な価格の両立　差額を埋めるための財政支出

○「命の営み」と農山村・食

Agri－culture　「土との対話」予定通りにいかない、季節ごと気候ごとに多種多様な作業

「天空の城ラピュタ」「土に根を下ろし、風と共に生きよう。種とともに冬を超え、鳥とともにはっるを歌おう。……土から離れて生きられない」

○昭和恐慌の教訓

農山村のなかでも、特にへき地こそが、自給自足の割合が大きい現物経済であるために、貨幣経済に巻き来れることなく、昭和恐慌の影響ををを免れた

○農の多面的機能　生物多様性保全

コウノトリや朱鷺を育む環境づくりと農業生産の両立

多面的機能をいかに評価し維持・発展させるか

農業予算２兆6800億円のうち、環境や国土保全の予算は500億円程度

○「命の営み」に反する工業的農業

農業は、世界のCO2排出量の１割。日本でも4%を超える。ハウス栽培は灯油を使い、化学肥料や農薬は石油由来、畜産の濃厚肥飼料は海外から膨大なエネルギーを使って輸入する。ブロイラー生産は比内地鶏の1/3の期間で促成栽培

○地方・農山漁村切り捨て政策

農林水産関連予算　2000年3.4兆円から2015年2.3兆円に激減

国家予算に占める割合も4.0%から2.4%へ縮小　2025年現在2.27兆円　2.3%

○アグロエコロジーの実践から考える「命の営み」

agro（農業）ecology（生態学）、生態系の中で営む農業本来のありかたを目指す

自然を相手にする農業は成長してはいけない。生態系を基盤とするからこそ「安定」する。

工業のように「成長」＝量的拡大を追求してしまえば、基盤と言える生態系を脅かすことになりかねない

「国際競争力のある農業」「稼げる農業」の実現に向けて、生産性向上や効率化と称し大規模化がすすめられ、小規模、家族経営の農家への支援は不十分に

「経済的価値」から「使用価値」を重視する社会へ

○農業・農山村の多面的機能とその保全に向けて

水田や森林は自然のダム　農林業による適切な管理が不可欠

この機能をすべて治水ダムの置き換えたならば3.5兆円相当になる

日本の面積の11.7%が農用地、67.1%が森林、原野等　あわせて８割

生き物のすみかとなり生物多様性の保全に貢献

化学肥料や農薬を多用する工業的農業の普及により生物多様性の保全期のが低下

農業及び農山村を切り捨ててきた日本社会の深刻な歪みが顕在化

○農業・農村政策の転換

農産物の価格保障や所得補償

国土保全や生物多様性保全といった多面的機能について高く評価する

①多面的機能支払い②中山間地域等直接支払い③環境保全型農業直接支払い

３つ合わせて773億円と微々たるもの

■千葉県食健連事務局次長 [redacted]

○千葉県の農業の現状

・販売農家数（農地3ha以上又は年間売上５０万以上）

1990年　99,631戸　⇨2,020年　34,261戸　▲65,370戸

・農業従事者の平均年齢　69.2歳　65歳以上53.5%

・農業出荷額2007年２位から2014年４位に

農業予算の大幅削減　2002年778億円⇨2020年503億円　一般会計に占める割合は2.8%

北海道は701%　上位８件の平均は5.9%

○学校給食への地産地消、有機・無農薬食材の活用

・地産地消の役割

学校給食　１日55万食　食材費年間225億円

学校給食に地元産の安全で新鮮な食材を提供することの意義

①こどもたちの健康を育む

②農家を励まし、意欲的な生産活動が再生、食糧を清算していることの誇り

③「販路の確保と価格保証」で安定経営

④後継者不足を含めて疲弊しつつある農村地域の新たな振興策

・千葉県食健連が取り組んだ県内学校給食用パンの小麦粉を全量国内・県内産に

輸入小麦に残留農薬　10年に及ぶ運動で2016年に100国内産・県内産に改善

○千葉県いすみ市の経験と教訓

・人口36千人の農業・漁業を基幹産業とする町

小学校９校、中学校３校　児童生徒数2,200人

地元産の有機・無農薬米使用　2017年ぁら100%（約42t）

○旭氏におけつ学校給食食材の「地産地消」、オーガニック給食と有機無農薬生産者のネットワークづくり

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-001 (2/7)

2025年06月05日

領収書

山田こうじ 様

「第67回自治体学校in東京」参加費
山田こうじ様 参加分
（お申し込みID：[redacted]）

合計 ￥ 13,000円（非課税）

第67回自治体学校実行委員会
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来ビル7階
自治体問題研究所内
TEL：03-3235-5941
FAX：03-3235-5933

内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥13,000	1	非課税	¥13,000
			合計（非課税）	¥13,000

（注）当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-001 (3/7)

領収書

№ 007715

山田 こうじ 様

2025年 9月 15日

¥ 42,480-

但し 9月26,27日研究旅費として

上記の金額正に領収いたしました

内訳
☑現金
□小切手
□その他

収入印紙

係員

株式会社 ライオンズ旅行企画
〒6128427 京都市伏見区竹田真幸町55
TEL.075(621)8117 FAX.075(621)8124

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-001 (4/7)

	参加区分	個人会員	個人会員以外
個人参加 ※ZOOM参加も同額	①２日間参加	13,000円	15,000円
	②１日参加	7,000円	8,000円
	③35歳未満で２日間参加		5,000円
	④35歳未満で１日参加		4,000円
３人以上の団体でZOOM参加	⑤２日間参加		30,000円
	⑥１日参加		20,000円
東京都内からの参加	⑦東京都内からの一般参加 ※都区市議会議員を除く		3,000円

※現地分科会参加費は別途、現地にて支払い。ZOOM参加者にはメールでレジュメ送付

参加申込

受付期間　5月1日（木）10:00～7月11日（金）12:00

参加申込は こちらから！⇒

お申し込みはQRコードまたはホームページ（https://www.jichikan.jp/）からお願い致します。
ホームページからのお申し込みが難しい方は、第67回自治体学校実行委員会事務局へご連絡ください。
キャンセルの場は必ずご連絡ください。ご入金の有無に関わらず開催８日前からキャンセル料が発生致します。詳細はホームページをご覧ください。

宿泊斡旋

宿泊先は各自で手配をお願い致します。尚、勤労者レクリューション協会では一部宿泊斡旋をお取りしています。ご希望の方は自治体問題研究所ホームページよりお申し込みいただけます。ご不明な点及びWEB申込ができない方につきましては、勤労者レクリューション協会に直接お問い合わせください。

勤労者レクリューション協会　TEL 03-3984-0401　FAX 03-3984-0407
受付期間　5月7日（水）～6月26日（木）　※平日 10:00～17:00（土日祝日休み）

資料集（1,100円）

当方で（1,100円）のご注文を承ります。ご利用の方は参加申込の際、お申し込みください。
※会場周辺には多数の飲食店があります

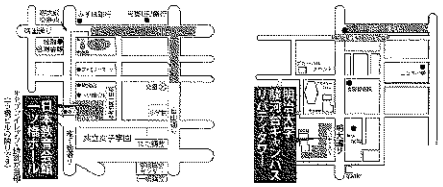
日程・会場

1日目◎全体会　7月26日（土）

会　場　日本教育会館一ツ橋ホール　東京都千代田区一ツ橋2-6-2　TEL 03-3230-2831
最寄駅　神保町駅（東京メトロ半蔵門線・都営新宿線・都営三田線）出口A1、徒歩3分
東京駅からの主なアクセス　東京駅―(丸ノ内線・総武方面)―大手町駅（中央快速方面）―神保町駅（約15分）

2日目◎分科会・講座　7月27日（日）

会　場　明治大学駿河台キャンパスリバティタワー　東京都千代田区神田駿河台1-1　TEL 03-3296-4545
最寄駅　JR御茶ノ水駅（JR中央線・総武線）出口 聖橋ノ水橋口、徒歩3分
東京駅からの主なアクセス　東京駅―(中央線・都営方面)―御茶ノ水駅（約4分）



第67回自治体学校実行委員会

事務局〒102-8013 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
TEL 03-3235-5941　FAX 03-3235-5933　E-mail：info@jichiken.jp

共催団体◎兵庫県自治体問題研究所／北海道地域・民主自治研究所／オホーツク地域自治研究所／青森県地域自治体問題研究所／岩手地域総合研究所／秋田県自治体問題研究所／宮城県自治体問題研究所／とちぎ地域・自治体研究所／ぐんま地域と自治研究所／埼玉県自治体問題研究所／千葉県自治体問題研究所／東京自治問題研究所／多摩住民自治研究所／神奈川自治体問題研究所／にいがた自治研究所／富山県自治体問題研究所／いしかわ自治体問題研究所／福井県住民と自治研究所／静岡県地方自治研究所／愛知県自治体問題研究所／三重自治体学校実行委員会／滋賀自治体学校実行委員会／京都自治体学校実行委員会／大阪自治体労働問題研究所／兵庫県自治体問題研究所／奈良自治研究センター／和歌山県地域・自治体問題研究所／とっとり地域自治研究所／しまね地域自治研究所／岡山県自治体問題研究所／広島自治体労働問題研究所／山口県自治体問題研究所／徳島県自治体問題研究所／香川県自治体問題研究所／愛媛県自治体問題研究所／高知県自治体問題研究所／福岡県自治体問題研究所／NPO法人くまもと地域振興自治体研究所／長崎県地域・自治体研究所／クラマさき住民と自治研究所／おおなり住民自治研究所



©Nobu Miyazaki

みんなが先生　みんなが生徒

第67回 自治体学校 in 東京

日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリバティタワー

2025年7月26日（土）27日（日）

1日目　全体会　7月26日（土）13:00～17:00　ZOOMウェビナー配信
日本教育会館一ツ橋ホール



基調講演
地方自治と地域　この1年から考える
神奈川県総合研究所事業・横浜国立大学名誉教授
中山　徹



記念講演
被爆80年、
核兵器のない世界の実現をめざして
日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）代表委員
田中熙巳

主　催◎第67回自治体学校実行委員会

支出調書（一般用）

1日目 全体会 7月26日(土) 13:00～17:00

日本政府会館ホール

12：30 開 場

13：00～ 開校あいさつ 西村 茂 学校長・山本由美 実地実行委員長

13：15～ 基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

競争できる国づくりが謳われ進んでいます。安保法制、安保三文書以降、どのような変化が地域で起こっているのか、それが地域と市民生活にどのような影響を与えているのでしょうか。地域の平和は、市民が安心して暮らし続けられる大前提です。今、地域そして自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを考えます。

14：50～ 記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

田中熙巳 日本原水協代表理事日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）代表委員

国際法に反した殺戮行為で無数の命が日々奪われ、「核のタブー」さえもが崩されようとしています。国内においても軍事拡大と憲法改悪の策動が進まり、「戦争する国づくり」を容赦として、地方分権から中央集権への大きな逆流も生じています。日本被団協のノーベル平和賞受賞を力に、被爆80年の2025年を核兵器廃絶・平和・人権・憲法・地方自治へ向けた転換の年にしていきましょう。

16：00～ リレートーク 地域と自治体 最前線

1㊐東京のまち壊し
――やりたい放題、都民軽視の開発

発言者：**千代崎一夫** 新宿区議会議員・都政調査会事務局長

発言者：**市川隆夫** 豊島区議会議員・都政調査会事務局長（池袋駅西口）

2㊐会計年度任用職員の雇い止めとの闘い

発言者：**佐々木真紀** 東京公務公共一般労組執行委員

3㊐検証と提言
能登半島地震、
持続可能な能登に向けた復興の課題

発言者：**竹味能成** いしかわ自治体問題研究所代表・元金沢学院大学教授

15：45～ 次回開催地代表あいさつ

16：50～ 全体会閉会あいさつ 吉田佳弘 実行委員長

17：00～ 1日目全体会終了

2日目 分科会・講座 7月27日(日) 10：00～16：00

明治大学駿河台キャンパスリバティタワー

分科会

1㊐長時間労働と非正規職員の増大――公務労働の環境改善に向けて

助言者：**黒田兼一** 関東学院大学名誉教授 リアル・ZOOM 同時開催

地方自治体における正規職員の長時間労働と非正規職員の拡大・雇止め問題を深掘りします。また新型コロナ禍と大災害時の対応における職員の過酷な実態を検証です。これからの自治体の持続可能を築き方が求められています。労働環境改善に向けて、現場の声を共有する場としましょう。オンライン参加での参加も可能です。

2㊐医療保障の充実で人権保障水準を引き上げる

助言者：**長友薫輝** 愛知大学准教授

貧困が深刻化し、格差の拡大が続くなかで、医療保険料を滞納し、無保険状態になっている人が急増しています。体調が悪くても病院にかかることを諦め、下痢止め薬だけを入手し服用しています。いつでも、どこでも、誰でも、安心で質の高い医療が受けられるよう、医療制度の充実（保険証復活や保険証存続署名）について話し合います。

3㊐地域から持続可能な農と食のあり方を考える

助言者：**関 耕平** 島根大学教授

市場原理に翻弄した持続可能な農と食のあり方として、アグロエコロジーが世界から注目されています。この分科会では、食と農のシステムに関する科学・実践・共有各地域の広がりを紹介します。そのうえで、貧困な政策に何が求められているのか、また地域の農業を支えるオーガニック給食と公共調達の意義に迫りレモの可能性を考えます。

4㊐自治体 DX の現在――コスト・住民サービス・自治の視点から

助言者：**本多滝夫** 龍谷大学教授

標準システム標準化で運用経費が増加し行政サービスに深刻な影響を及ぼす懸念を中核市市長会が明らかにしました。ガバメントクラウドや ScaLG、AI の利用、さらに情報連携の導入で自治体のデータ主権や住民の個人情報保護の課題も新しい局面を迎えつつあります。自治体 DX と関わってきた実務者を囲み、参加者が課題解決へ向けて報告します。

5㊐少子化対策を地域から考える

助言者：**中山 徹** 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

少子化と人口減少が進み、地域の衰退が懸念されています。政府は異次元の少子化対策を打ち出していますが、地域の問題解決に役立っていないでしょう。一方、各地の取り組みで、地域の特性や実情にあわせた様々な少子化対策が展開されています。現場が進める少子化対策の問題点と知るとともに、全国各地の取組みに学びます。

6㊐自治体民営化のゆくえ――「公共」の変質と再生

助言者：**岡林秀匡** 弁護士

自治体が自治体でなくなる――窓口業務・体育施設・交通・図書館・保育・中学給食などの民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスや仕事の不安定の対象となって変質しつつあります。独立化された公立病院・公営門門による解雇など無新の指導を共有するとともに、自治体労働者や住民運動の力で食いとめるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。

7㊐学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る地域の運動

助言者：**山本由美** 東京大学名誉教授

コスト削減、経済効率性優先で教育的配慮を欠いた学校統廃合や小中一貫校制度が各地で進められています。廃止に反対する地域の声を自由な議論の場を広める公民館懇談会や学区制度を守る地域住民運動があり、地域の複合化や民営化、学校プール閉止なども行われます。こうした動きの広がりを学ぶとともに、改革の新たな局面を住民運動の経験を交流し、学校と地域を守る共同について考えます。

8㊐公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に

助言者：**西村 茂** 東京大学名誉教授

運転手不足や原材料費高騰によるバス路線の廃止・減便が続き、通院や買い物など外出が困難になっています。他方、ライドシェア、AI オンデマンド交通等の導入もみられます。公共交通の確かは、住み慣れた地域で暮らしていけるかの根源な問題を提起しています。移動手段は確保すべきか、どう解決するか共に考えてみましょう。

9㊐水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」

報告者：**遠藤政則** 自治体問題研究所地域経済部長 リアル・ZOOM 同時開催

民営化は各地の運動で止めてきましたが、都道府県主導による広域化は着々と進んでいます。広域化や統合後の水道料金の値上がりが懸念され、広域水道に住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかもしれません。

10㊐地域・自治体から、ゼロカーボンと環境保全を考える

助言者：**塚本亜夫** NPO 法人ぐりら理事・気候危機研究所所長

気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発しています。気候危機打開に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換は待ったなしです。ゼロカーボンシティ宣言と具体的な実践が求められています。地域主導の再エネ・省エネ事業の取り組みに学び、自然素機とも共存した地域循環型のまちづくりをともに考えます。

講座

講座㊐10：00～12：30 地方自治の仕組みと法

講 師：**山田健吾** 専修大学教授

憲法自治権地域論、市民協働の意義原則と地域経営や能登半島地震の復旧・復興など、住民の人権と地方自治を保障した制度が重要されています。憲法・地方自治法が保障する自治権と侵害されない権利保障の正常化を行われました。本講座では、地方自治の本旨をいま一度確認しながら、自治法の条文に即して、これらの問題について考えます。

講座㊏13：30～16：00 自治体財政のしくみと課題

講 師：**井藤葉子** 自治労農業研究所主任研究員・静岡大学教授

自治体財政を学ぶためには、国の予算と地方財政計画の関係や制度を知る必要があります。本講座では、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「業務システム」ということばに象徴される国と地方の関係強化、「地方創生」政策や自治体DX化、公共施設統廃合、歩千住市場などの課題理解について、具体的事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A㊏東京湾臨海部開発等を検証する

発言者：**臨海部開発問題を考える都民連絡会（臨海都民連）**

始動する大規模開発は？ 巨大容量開発計画の検証を受けバス見学。投機の用地化した情報産手付跡マンション群、台台湾湾岸公園（大観水予定地）、東京湾岸クルーズターミナル（セラノ用地を含む）、骨の臭水上競技場等を見学。オリンピック後と、これから「計画」をもっている東京臨海部の再開発と市民の運動を学びます。

・参加費 4,000 円（バス・資料代）（定員 45 名）

★現地集会 ★★昼食は各自負担。お台場海浜公園で昼食休憩

・日比谷文化図書館前集合（8：45）→カレッジ容量 45 名から集海都市開発現場再開発見学後に解散（16：00 過ぎを予定）

B㊏「戦後80年」横田基地を巡り、日米安保を考える

現地案内：**北村 正** 横うえ市横田基地と騒音公害訴訟連絡協議会

根木山幸夫 多摩地域の平和と人権を守る会と横田基地公害訴訟原告団代表

講 師：**坪子 健** 東京国際大学教授

基調報告：「戦後80年」、横田基地から日本の軍事力強化を問う

いま、沖縄に揺らぐ日本各地で基地機能や基地の強化が進んでいます。米軍基地の周辺地域では、日米地位協定が壁となり PFAS などの中止な調査ができません。在日米軍の司令部がある横田基地の高度フォーメーション学習会を通して、地方当局の現場で市民の健康と安心を守る方策を考え、考えていきましょう。当日は横田基地一周バスツアー、平和記念館見学、交流会。

・参加費 5,000 円（バス・昼食代・定員 40 名）

★★昼食は平塚の会場・JR 西立飼店で各自

・JR 青梅線福生駅北口集合（9：40）→ JR 中央線国立駅南口解散（16：00）

・専用サイト https://tanjichikenkyu.wixsite.com/itch/fukuoka

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-001 (6/7)

令和 7年 7月4日

精 算・請 求 書

京都府知事[redacted]2-317号
(株)ライオンズ旅行企画
[redacted]
〒612-8427 京都市伏見区[redacted]
TEL 075-621-8117 FAX 075-621-8124
担当者 [redacted]

日本共産党京都市会議員団 様

登録番号：T7130001016050

ご請求額合計 ￥410,430

行先 東京

月 日	内 容	単 価	数量	単位	税率	金 額	備 考
7月26日	宿泊代金	13,740	10	名	10%	137,400	
～	7/26～1泊						
7月27日	デイナイスホテル東京						
	シングル 禁煙 朝食付 10部屋						
	ＪＲ代金（往路）	14,370	9	名	10%	129,330	
	7/26 京都−東京						
	ＪＲ代金（復路）	14,370	10	名	10%	143,700	
	7/27 東京−京都					以下余白	

※は軽減税率対象

税率別内訳	税込金額	消費税額
10%対象	410,430	37,311
0%対象	0	0

合 計	410,430
内、消費税額	37,311
ご入金額	
ご請求額	410,430

この度は、ご利用いただきありがとうございます。
上記のとおり、御請求申し上げます。
お振込の際は右記の口座をご利用下さい。
恐れ入りますが、振込手数料はお客様負担でお願い申し上げます。

お支払いは 7 月 18 日迄にお願い致します。

[redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-001 (7/7)

第６７回自治体学校 in 東京　行程　（案）

○参加：赤阪、加藤、玉本、とがし、平井、山田、やまね　（事務局：[redacted]）

２６日 （土） 京都 ↓ 神保町 ↓ 木場	朝は集合せず、各自で乗車お願いします 京　都　駅　０８：４５発　［のぞみ２号東京行き］　東　京　駅　１０：５７着 東　京　駅　１１：１０発　［　徒　歩　］　大手町駅　１１：２０着 大手町駅　１１：２６発　［東京メトロ半蔵門線中央林間行き］　神保町駅　１１：２８着 ▲昼食　１１：３０～１２：３０　神保町駅周辺にて 昼食場所　１２：３０発　［　徒　歩　］　日本教育会館　１２：３３着 ◎１３：００～１７：００　自治体学校　全体会 ・基調講演　中山　徹　自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授 ・記念講演　田中熙巳　日本被団協代表委員 ・リレートーク　地域と自治体　最前線 日本教育会館　発　［　徒　歩　］　九段下駅　着　（６分） 九段下駅　発　［東京メトロ東西線西船橋行き］　木　場　駅　着　（１１分） 木　場　駅　発　［　徒　歩　］　ホ　テ　ル　着　（３分） ▲宿泊　デイナイスホテル東京（東京都江東区木場 2-1-1　Tel03-3642-0011） ▲夕食　築地食堂・源ちゃん深川ギャザリア店（江東区木場１丁目５−10 深川ギャザリア プラザ棟２階　Tel03-6659-8627）
２７日 （日） 木場 ↓ 御茶ノ水 ↓ 京都	０８：５０　ホテルロビー　集合 ホ　テ　ル　０８：５５発　［　徒　歩　］　木　場　駅　０９：００着 木　場　駅　０９：０５発　［東京メトロ東西線三鷹行き］　大手町駅　０９：１２着 大手町駅　０９：２０発　［東京メトロ丸ノ内線池袋行き］　御茶ノ水駅　０９：２３着 御茶ノ水駅　０９：２５発　［　徒　歩　］　駿河台キャンパス　０９：３０着 ◎１０：００～１６：００　自治体学校　分科会 ▲昼食　会場内で弁当 駿河台キャンパス　１６：２０発　［　徒　歩　］　御茶ノ水駅　１６：２５着 御茶ノ水駅　１６：２８発　［ＪＲ中央線快速東京行き］　東　京　駅　１６：３３着 東　京　駅　１７：００発　［ＪＲ新幹線のぞみ２５１号新大阪行き］　京　都　駅　１９：１５着

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

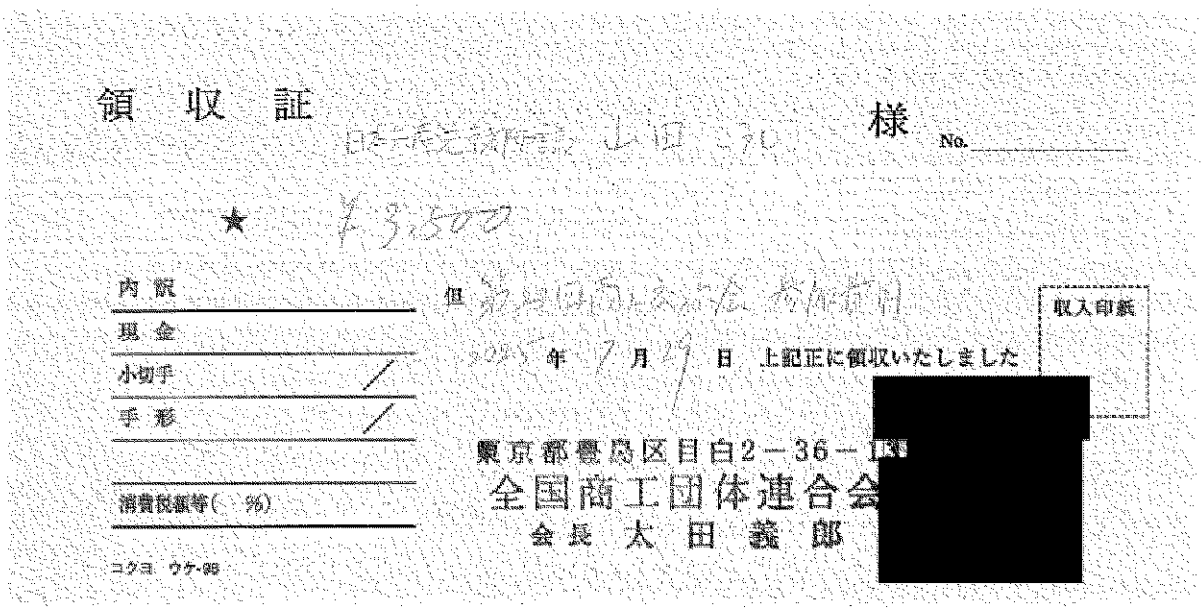
02-002 (1/7)

日付	令和７年７月29日	支出額	3,500 円
項目	研修費	充当額	3,500 円
細目	参加費	按分率	
摘要	第23回中小商工業全国交流研究集会　参加費		
備考	９月５日にZOOM参加。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-002 (2/7)



領　収　証

様 No.

★ ¥3,500-

内訳
現金
小切手 ／
手形 ／
消費税額等（　%）

但

年 月 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

[redacted]

東京都豊島区目白2－36－[redacted]
全国商工団体連合会
会長 太田義郎

コクヨ ウケ-98

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-002 (3/7)

参加費と参加申し込み方法

個人参加

参加費

1人3,500円 学生1人2,000円

＊個人参加費（1人3,500円、学生1人2,000円）をお支払いいただくことで、全体会の他に申込みいただいたパネル、基調講座、分科会に参加できます。

＊個人参加の申込者に限り、全体会、パネルディスカッション、基調講座は、全国連会議での会場参加もできるようにします（定員50人、先着順）。参加される場合は申込書に記入してください。

参加申し込み方法

8月8日（金）までに、「個人参加申込書」をファクス（03-3988-0820）またはメール（seisaku@zenshoren.or.jp）のうえ、参加費を振り込んでください。参加費の振り込みを確認し、8月下旬をめどに、連絡用メールアドレスにZOOMの情報をメールします。

団体参加

参加費

5人以上15,000円

＊団体参加が断然お得！団体参加登録をお支払いいただくことで、団体参加登録をした方は、全体会の他に申込みいただいたパネル、基礎講座、分科会に参加できます。

参加申し込み方法

8月8日（金）までに、「団体参加申込書」と「団体参加登録者連絡票（別紙）」をファクス（03-3988-0820）またはメール（seisaku@zenshoren.or.jp）のうえ、参加費を振り込んでください。参加費の振り込みを確認し、8月下旬をめどに、「団体または代表者のメールアドレス」にZOOMの情報をメールします。

「参加申込書」は、全商連のホームページ（https://www.zenshoren.or.jp/shoukou-kenkyushukai）からダウンロードを出来ます。

※参加費は当日不参加の場合でも、返金はいたしませんので、ご了承ください。
※商工交流会の各企画のレジュメ・資料は、8月下旬をめどに、全商連のホームページにアップします。ダウンロードに必要なパスワードは、ZOOMの情報と一緒にメールしますので、設定、ダウンロードをお願いします。



日時 2025年9月5日(金)、6日(土)、7日(日)
12日(金)、13日(土)、14日(日)

オンライン（Zoom）で開催します

業種別・課題別の13分科会
小規模企業振興と経営の工夫をパネルで討論
基礎から分かる経営計画作り

主催 第23回中小商工業全国交流・研究集会 実行委員会

問い合わせ先 〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
TEL:03(3987)1431 FAX:03(3988)0820 Eメール:seisaku@zenshoren.or.jp

第23回中小商工業全国交流・研究集会 実行委員会

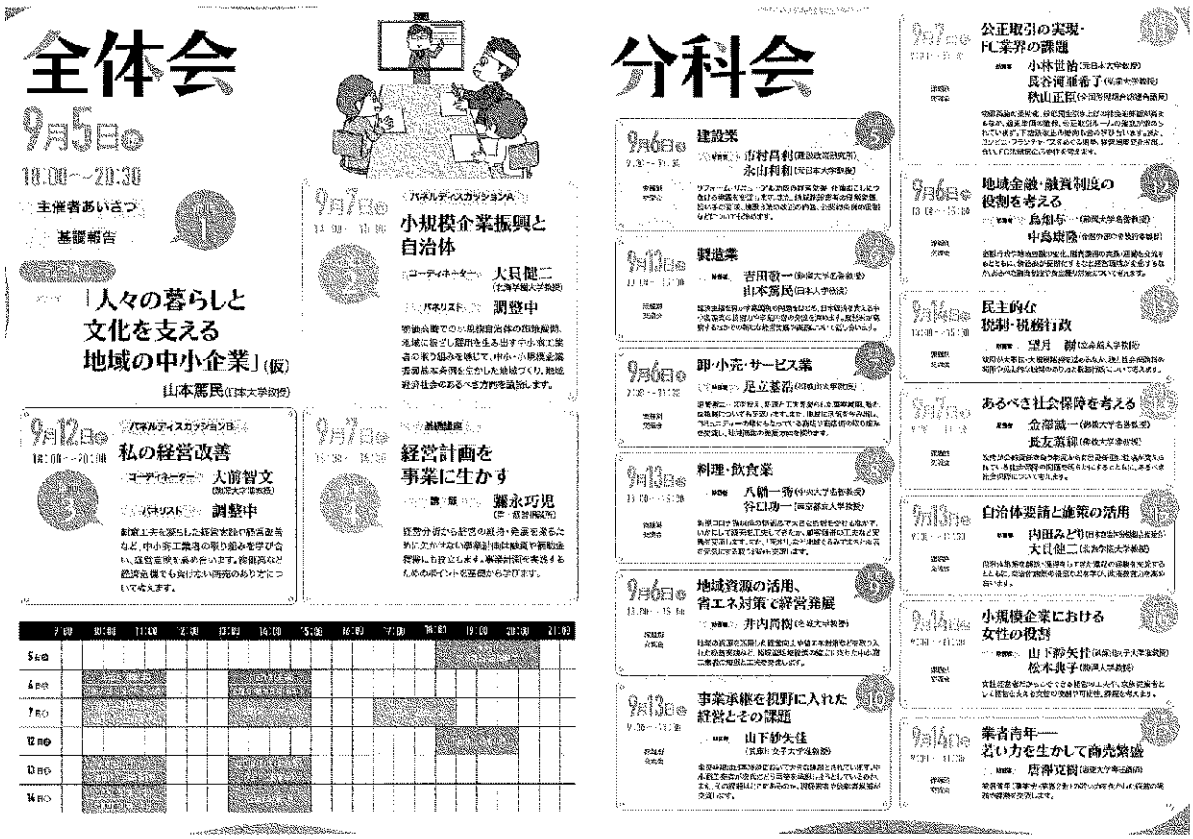
実行委員長 岡田知弘（全国商工団体連合会副会長）

青田敏一（前東大学名誉教授）、八幡一秀（中央大学名誉教授）、吉田憲一（東京都立産業技術高等専門学校名誉教授）、金澤誠一（前静大学名誉教授）、岡田知弘（京都橘大学教授）、斗内逸朗（名城大学教授）、鳥畑与一（静岡大学名誉教授）、小林厚弟（元日本大学教授）、足立基浩（和歌山大学教授）、山本義彦（日本大学教授）、松本典子（駒澤大学教授）、大野智文（駒澤大学非常勤）、長友貴樹（専修大学准教授）、大見雄二（北海学園大学教授）、長谷河亜希子（弘前大学教授）、山下紗矢佳（武庫川女子大学准教授）、櫛澤克樹（関東大学専任講師）、全国労働組合総連合、全建設産業労働組合、日本国際公務員労働組合連合会、全労連・全国一般労働組合、全日本建設交通一般労働組合、新建築家技術者集団、日本自治体労働組合総連合、全日本家内労働者組合総連合、自由法曹団、NPO法人地域政策研究所、全国生活と健康を守る会連合会、全国保険医団体連合会、全日本民主医療機関連合会、全国金融労働者連合会

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-002 (4/7)



要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-002 (5/7)

第３回中小商工業全国交流研究集会

●基調報告

2025 年９月５日

常任実行委員・全商連事務局長 牧 伸人

1、はじめに 全国実行委員

コロナ後、昨年に続き完全オンラインの開催

2、商工交流会運動の意義と役割

(1)営業と生活を守るかけがえない学習機会

第１回交流会は 1981 年、中小業者運動の到達と方向を確認し、80 年代の展望を切り開くこと をめざして開催された。以来、中小業者が個別事業や共同の運動を通じて、国民の暮らしの 充実と安定、平和的で民主的な社会・経済の発展に貢献しつつ、自らの商売をどう繁栄させるか 探求を深めて、かけがえのない学びの機会。

■民商会員の事例

「取引先にインボイス登録を求められたが、『インボイスが必要な取引はしない』と断った』。断ってから１年後、同じ仕事が回ってきた。他所にで きない技術を身に付けるよう心掛け、安売り競争を避けて、商売を続けて来られた。そうした実践ができたのは、、「中小業者が生き抜くためには オンリーワンを目指せ」という話を、この商工交流会で吉田敬一先生から聞いたから

マニュアルだけでは 学びきれない、取引の実際や仕事の仕方がひとしきり体験談として交流され、生きた学びの場

「交流会で知った話を聞きっぱなしにせず、 自社や民商で語り合っていくことが大切になる」

（２）平和と民主主義を守り合う気風を強めて

■戦後・被爆 80 年の節目の開催

・第４回商工交流会

「くらしと平和に貢献を」テーマに“戦後政治の総決算” 戦後・被爆 40 年（1985 年）開催

中曽根内閣が、「戦後資本主義体制の枠組みを軍事経済化へ、『不戦・平和・民主主義』の政治基調を『戦時体制国家』づくりへ進めている」と告発

・国民の財産を財界へ売り渡す

電気通信事業の民営化によるNTT の創設、日本国有鉄道の分割・民営化によるJR 各 社の創設 大型間 接税消費税の導入策動が、軍拡と同時に始められた。規制 緩和と新自由主義を推し進める動きが、「格差と貧困」「地域の衰退」を広げ、日本の経済・社会 の持続可能性に重大な影響を与えた。

・戦後・被爆 50 年(1995 年)交流会のテーマ「きりひらこう！日本の未 来とわたしのまち」～中小商工業の発展で日本経済の再生を～

60 年(2005 年)は 「スイッチオン！人間復権の経済・社会へ」

70 年(2015 年)は「つくろう！中小商工業のカで 平和で持続可能な経済・社会を」

・今交流会のテーマ

「 中小業者のカが発揮できるローカル循環を ～共同のカで公正な社会を確立しよう～ 」

平和憲法を掲げる日本で大軍拡・大増税を阻止し、営業と生活をどう守るかが鋭く問われる局面

支出調書（一般用）

３、情勢と運動の課題

(1)危機的物価高に消費税負担が追い打ち

2024 年度の国税滞納は総額 9925 億円

コロナ禍前の 19 年度比 1.8 倍。

最大は過半を占める消費税 5298 億円（1 件あたりの滞納額は 83 万円）小規模事業者の困難に。

大企業は、過去最高 560 兆円を超える内部留保をため込み、利益を上回る配当や自社株買いで株主を潤し、外国投資で資本を海外に流出させる、国内設備投資は停滞し、給与を通じた従業員への分配は過去最低。国内需要の低迷と大企業優位の取引環境は、圧倒的多数の雇用を担う中小企業、中小業者の賃金の引き上げを困難に。

消費税減税とインボイス廃止によって国民負担を軽減し、大企業の膨大な利益や資産を賃金や 単価の引き上げに活用させ、課税によって国内に還流させて、景気を活気づけることが求められる。物価高騰と人件費引き上げ対策として、中小業者の転嫁対策と直接支援、税・社会 保険料の負担軽減など必要。

(2)暮らしも営業も押しつぶす大軍拡・大増税

2026 年度当初予算の防衛費（軍事費）が、概算要求で 8.8 兆円に上り、過去最大を更新。2022 年度の要求額から倍加する軍拡、すでに国民の生活予算を縮小させている。トランプ政権による国民総生産（GDP）比 3.5%、5%という大軍拡 要求を否定せず、「骨太方針 2025」でさらなる社会保障削減を打ち出している。

４、経営交流の到達と本交流会の概要

（1）この間の経営交流の到達と特徴

商売アピールを行う「名刺交換会」、異業種交流と経営交流をセットにした「異業種＆経営交流会」など、多様な参加者による多彩なスタイルで、主体的に学習・交 流する気風が広げられている。

●債権管理課における生活再建型滞納整理の取組みについて

いの町債権管理課 課長 近藤 昭彦

1、はじめに

高知県中央部にあり、平成１６年１０月に旧伊野 町、旧吾北村、旧本川村の３町村が合併し、面積は、約４７０，９７㎢、人口は2万８２６人（令和6年12月31日 現在)。６５歳以上の高齢者はこの間約３００人増加、高齢者人口が全体に占める割合は益々上昇、、生活困窮者の方をはじめ一人たりとも置き去りにしてはな らない行政施策が重要となっている。

2 多重債務者対策

納付相談を通じて滞納者 の方の貸金業者への債務状況の聞き取りを行っている。貸金業者への借入及び返済が概ね5年以上の方については、直接国税徴収法 141 条による調査権を行使し、取引履歴の開示請求を行い、履歴を基に利息制限法による引き直し計算を行い、過払金がある場合、ご本人に代わり当課で回収。

の実績としては、当課が設置される以前である平成２２年度から令和４年度まで４６件、回収金額は約 1600 万円。滞納税へ充当後、残余金は滞納者の方へ返金し、その後の生活再建への資金とし

支出調書（一般用）

て役立てている。過払金は発生していない場合でも滞納者の方に債務整理を行っていただくため、当課職員が弁護士事務所に同行し少しでも借金を圧縮し、 生活の立て直しのお手伝いている。

・債務整理の研修と福祉等の知識向上

過払金返還請求訴訟は、争点が多岐にわたるため、日頃の職員の知識修得が不可欠。各月１回課内研修会を実施し、過払金を中心とした訴訟技術習得に加え、社会福祉協議会の方をお招き、福祉等に関する知識の向上及び研鑽にも努めている。

３ 当課における租税等徴収方針

滞納者の生活状況の的確な把握はもちろんのこと、資産もなく、低収入で、毎月の分納金すら捻出できない状況の方や、滞納解消までに何年もかかるような分割納付を継続させるべきか。これでは滞納者に経済的困窮を強いることとなり、また生活再建の途を閉ざす。

租税債権は、滞納処分を停止して、３年の期間を待って徴収権を消滅させる途を選択することができる。資産・収入を調査の上、何もなければ、滞納処分の執行停止を検討することは、自治体職員の法的責務。

４ 生活再建に向けた、いの町の将来的展望

行政こそが、町民にとって最後の希望であるべきです。

日頃の納付相談を通じて、生活困窮者の発見に努め、関係各課とより緊密な連携体制を構築していくこと必要。ほけん福祉課の管轄である地域包括支援センター（高齢者 の介護予防サービス・保健福祉サービス・日常生活支援の相談）、いの町自殺対 策ネットワーク会議（自殺対策の課題の解決に向けた協議）、いの町自殺対策庁 内ワーキング会議（職員の意識向上、庁内の連携、情報共有等）等があり、家庭 内ＤＶ、ひきこもり、アルコール依存症、ギャンブル依存症、借金依存症など様々 な町民の方のある心の悩みや、借金問題などに対応することができる組織がある。外部機関として社会福祉協議会では、①生活福祉資金貸付制度、②生 活困窮者自立支援制度、③日常生活支援自立支援事業、④フードバンク、⑤その 他（なんでも相談）など支援事業を行っている。関係機関とより緊密に連携し、生活困窮者等の方の支援 をより一層強化していく。

５ 検討・今後の課題（まとめ）

行政は、住民の生命・財産を守る責務を負っている。 常に弱者の立場に立ち、この町で生活して良かったといえるあたたかな町づ くりを目指すことこそ行政の負うべき真の使命。 特に、税金滞納者で一人暮らしの方は、地域とのコミュニケーションがとれず、 概ね孤立している状況にあると考えられる。 また、携帯電話や固定電話もなく通信手段を持たないケースが多いのが実情。声なき声を行政がどこまで把握することができるのかが一つ の課題。当課が有する情報を基に納付相談等に赴くことができない税金滞納の方に対しては、できるだけ早期の自宅訪問を繰り返し実施し、ご本人より現状における生活状況を詳細に聞き取ることが生活再建への第一歩であると考えている。

行政には、町民の財産と生命を守る義務があり、地域の困っている人を助ける拠点が必要。、行政の最低限の役割は、「声なき声に真摯に向き合うこと」「住民に寄 り添い、常に伴走型であるべきこと」「住民の財産と生命を守る責務があること」 以上の３点に集約される

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-003 (1/9)

日付	令和７年11月１日	支出額	66,858 円
項目	研修費	充当額	66,858 円
細目	出張経費	按分率	
摘要	第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会　参加費用		
備考			

第8号様式（第5条関係）

支出調書兼出張記録書

会派名又は議員名　山田こうじ

支出年月日	２０２５年　11　月　1　日	整理No.	
使途項目	調査研究費　（研修費）　広報広聴費　要請・陳情活動費　会議費		
調査期間	２０２５年　10月31日　～　11月1日		
①調査目的　市政との関連性	いのちとくらしによりそう公的扶助の役割		
②調査先　その選定理由	第57回公的扶助研究全国セミナー　実績ある団体の研修会		
③調査項目	生活保護、依存症支援、問題解決の事例検討等		
④調査手法	公的扶助研究全国セミナーへの参加		
⑤調査結果	調査によって得た知見・成果　別紙 資料　別紙		

費用	行　程	内容、費用の積算内訳等	費　用（円）
	ＪＲ代金★	10/31京都－東京－新潟－白山 11/1大形－新潟－東京－京都	43,670
	10/31宿泊代★	新潟第一ホテル	12,800
	セミナー参加費		10,000
	10/31白山駅－新潟駅☆	ＪＲ越後線	189
	11/1新潟駅－大形駅☆	ＪＲ白新線	199
	按分割合　10/10	政務活動費支出額	66,858
備考	★ライオンズ旅行企画手配　☆はＩＣカードのため領収書を徴し得なかった		

注　支出年月日は，調査に要したすべての支出が完了した日を記入。

第57回公的扶助研究全国区セミナー新潟大会

山田こうじ

■新潟市長祝辞

６０年間の研究に敬意　様々な分野の方が参加し、交流がなされる。相互の連携が有意義なものとなるよう。新潟の食と文化の堪能を。

■記念公演　市民が生存権を取り戻すとき～いのちの砦最高裁判決の意義と課題～

弁護士　尾藤廣喜

●生活保護バッシング　自民党選挙公約に忖度し引き下げ

○自民党「生活保護に関するプロジェクトチーム」　片山さつき

次長課長の河本の母親の生活保護受給　福祉事務所と河本さんが相談しながら正当に保護受給

その後、収入が増え福祉事務所と相談の上、仕送りを開始、その後増額もしている

有名タレントのケースを俎上に載せて生活保護制度そのものが悪いとの印象を抱かせる報道を懸念する声もあった

○2012年12月　安倍自民党の選挙公約　生活保護給付水準の10%引き下げ

本来の目的外で引き下げた。　生活保護の目的ではなく特定の政党の公約を考慮した

他事考量の典型　　絶対に行ってはならない

○引き下げの内容

・過去最大の引き下げ（平均6.5%　最大10%）　過去の引き下　03年0.9%　0.4年　0.25%

・96%世帯で引き下げ

・多人数世帯やひとり親世帯の削減幅大

○ナショナル・ミニマム

生活保護基準は様々な制度に連動

○下位10%と保護費を比較することの問題点

「捕捉率」が低い生活保護。「漏給層」との比較　引き下げスパイラル

○物価偽装　生活保護世帯の消費と縁のないテレビ・パソコンの下落ウエイトが高い

原油高騰や穀物高騰の異常に高騰した2008年江尾基準にしたため下落率が高くなる

○ラスパイレル方式とロウ指数

○前代未聞の引き下げに対し前代未聞の反撃を！

記者の質問に答えたのが翌日の新聞の一面に　１万人の審査請求

１万人の審査請求　　裁判の原告　29都道府県1025人が原告

●朝日訴訟

○扶養の問題　音信不通の朝日さんの兄から無理やり1500円の仕送り

600円の保護を打ち切り、900円を入院費の一部に

○第一審判決

上記の採決の取り消しを求め提訴

厚生労働大臣の裁決取り消し勝訴

憲法25条の「健康で文化的な生活水準」とは「国民が単に辛うじて生物としての生存を維持できる程度のものではなく、国民に『人間に値する生存』あるいは『人間としての生活』

最低限度の水準は決して予算王の有無によって決定されるものではなく、むしろこれを指導支配すべきもの

〇朝日訴訟の意義

保護を利用するものが権利の主体である

「労働者の幅広い連帯」「社会保障の全体の充実」を強調したことの重要性と先見性

運動の継続性と拡大

生活保護基準が大幅に引き上げられた

憲法および生活保護法の趣旨・目的に反し、法律によって与えられた裁量権の限界を超えた場合は、違法な行為として司法審査の対象となる

■生存権裁判（老齢加算・母子加算の削減廃止を争う裁判）の経過

〇生存権裁判の意義

・大量提訴の力

・初めての高裁勝訴判決

・母子加算の復活

・基準変更が違法とされる判断の枠組み

〇生存権裁判の成果

1、母子加算の復活

2、2012年4月2日　「統計の客観的な数値との合理的関連性や専門的知見との整合性」がなければ、基準の変更は違法となる

〇原告の請求をすべて棄却となった最初の判決となった名古屋地裁判決の内容

生活保護基準の改定における厚生労働大臣の大幅な裁量権を認める

生活保護法８条２項、９条以外の時効が許される

専門家による審議会の検討を経ることは通例であっても、直ちに厚生労働大臣の裁量権を制約されることはない

自民党の政策は、国民感情や国の財政事情を踏まえたもので、厚生労働大臣がこれらの事情を考慮できる

〇大阪地裁判決の画期的な勝利判決

「統計等の客観的な数値等とのｋ合理的関連性や専門的知見との整合性」がなければ、基準の変更は違法となる

総合物価指数、2,35%　生活扶助相当物価指数、4,75%

生活保護世帯があまり買えないパソコン・テレビの下落が反映している

石油、穀物価格以上高騰した2008年を基準にすることの問題

〇裁判判決が勝訴の流れになっている

・「コピペ判決」の発見

・国相手に勝訴することを知り尽くした熊本弁護団

・水俣病訴訟、川辺川訴訟で勝利し続けた経験

・東京地裁での勝訴

〇大阪高裁判決（2023/4/14）逆転敗訴

・千葉地裁判決勝訴　（2023/5/26）

・静岡地裁判決勝訴　（2023/5/30）

・広島地裁判決勝訴　（2023/10/2）
〇名古屋高裁判決完全勝訴（2023/11/30）
〇大阪高裁（京都訴訟）で逆転勝訴（2025/3・13）
〇京都のコバンザメ商法で勝訴
〇いま求められていること
・最高裁判決の歴史的意義を広め、厚生労働省の対応の違法性、不当性を明らかにする
　「現場の声」「地方の声」が重要
・生活保護の権利性、スティグマの解消
・他の社会保障制度の拡充、改革要求
・税制、社会保険料の問題点について理解を深め，改革要求との連帯と共闘
・諸外国の制度に学び、運動の指針維
〇権利は戦うものの手にある

■長野県民医連　生活保護実態調査
　2013年、2014年、2016年に実施し今回久々の調査
　2024年11月1日から2025年3月31日（88世帯107名）
　世帯構成は、単身世帯は72世帯、２人世帯は13世帯、３人世帯は３世帯だった。診療所・介護事業所の患者のうちの生活保護受給者に対する調査で、慢性疾患をいくつの重複している。多くは民間賃貸住宅・アパートは５８%、公営住宅は１８%、持ち家は２２%だった。築年数は30年以上が全体で61%、単身世帯でも６１%と多くが古い住宅となっている。築年数10年以内は5%だった。
　１か月の食費は３万５千円未満が７６%。食費１万円未満が６世帯もある。１か月の家具・家事費用は全世帯で１万円以。被服・履物も１世帯を除き１万円未満。その他の支出では、風呂がないので週一回の銭湯代との回答も。
　自動車の保有率は6%。食事の回数は２回との回答が54世帯（61%）。食事の内容もコンビニ弁当、カップ麺。一日の食事が朝はご飯、昼はうどん、夜もご飯だけ。別の方は朝はパン、昼カップ麺、夜ご飯と副菜。朝ご飯を抜いて昼、夜ともコンビニ弁当という方も。きわめて不健康な食生活の実態。
　生活の上で困っていること、我慢していることでは「自分は働けず社会のためになっていないため贅沢はできない」「歯がボロボロで前歯が抜け固いものが食べられない」「生保を受給するようになって、周りからは国に食わしてもらっているとか散々言われた」「生活保護受給開始時に人間関係を断ち切った」等、健康で文化的とは到底言えない実態が見て取れる。

■新潟県南魚沼市福祉事務所
〇田舎の生活水準は低くて良いのでしょうか？
　自宅の庭に３メートルの積雪　除雪のコストがかかる
　中学校区の食料品店はセブンイレブン２件。地域の広さは東京２３区に相当する。
　３級地の２　生活保護基準は引き上げられた
　生活保護法８条第２項、前項の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。所在地域別とは。おかしい！

山間部では、歩いて行ける所に買い物ができない。街中と違い独占価格で物価がむしろ高い。
「野菜は自給できる」いわれるが、収入認定できる
平成の大合併で級地が上がった地域がある。級地区分の見直し議論、統治者の分

■生活保護入門講座

○はじめに

全国各地で起こる生活保護の不適切な対応…相次いだ悲しい事件

○福祉の目的は

※基本的人権（第 11 条）
※個人の尊重・幸福追求権（憲法 13）
※法の下の平等（第 14 条）
※健康で文化的な生活（第 25 条）

全ての人の“いのち”と“くらし”が守られ、幸せに生きることは“当たり前”のこと

○職業倫理

※社会福祉主事の資格など
※生活保護実施の態度

・被保護者の立場を理解し、その良き相談相手となるように努めること
長い間の貧困との闘いに疲れ果てて一見性格が偏っている人、身体に障害を持ち、希望を失っている人、家族との不和で孤独でかたくなな老人、などなど途方に暮れている等、様々なっ心の迷いや心配事を抱えて思い余った末相談に来る人も
相手の気持ちを十分に洞察できる素養・知識及びケースを自立更生させるための処遇の技術を身に着けなければならない

※生活保護制度の概要

・貧困に陥った原因は問わない
・生活、住宅、教育、医療、介護、生業、出産、葬祭の８つの扶助
・保護の目的は「最低埼葛保障」「自立の助長」

※ケースワーカの平均担当世帯

市部　89,4 世帯　郡部　62,78 世帯
職員配置は不足と答えた方は 54%
無資格の CW が配置されている
１００件を越えるケースワーク　おカネを出すのに追われ自立支援ができない
不安を抱えながら業務をこなしている

※ケースワーカの置かれた現状

・負担に感じること
業務量が多い 73,1%
他法他施策に関する知識の不足 52%
対人援助業務に係る負担が大きい　46,5%
他
・現業職員の確保・向上のための方策

現業職員を対象にした研修を充実すべき　67,8%
相談援助業務を選任で担う福祉専門職を任用すべき　25,2%
現業員には福祉専門職（社福士等）の任用を基本とすべき　24,9%

○水際作戦を知ろう

※先にすべきことや条件があるように思わせる

家があるとだめですよ、ないとだめですよ。年金があれば、車があれば、家族と相談して
クルマに乗れない、家を失う

※デメリットを強調する

身内を調査する　近所にバレるかも　子どおも含め個人情報が調査対象　クルマに乗れない

※相手を責める、煽る

努力が足りない、病気でも働いている人がいる等‥

これらすべては申請権を侵害する違法行為

通帳、印鑑、なくても、本人でなくても親族でも申請できる
申請は誰でもできる　　審査が通るかは別
不正受給は申告漏れなど数千円程度　　勘違いなどにより不正受給が起きている
医療扶助は６割が入院費　医者に行くと保護がばれると受診抑制が起きている

○最低生活費

※生活、住宅、教育、医療、介護、生業、出産、葬祭の８つの扶助

※働くと得する

働いた額に応じて基礎控除（17,600円or21,600円）　未成年者控除月額11,600円

※金銭給付の意義

生が保持され心身が安心できる環境（安全欲求　生理的欲求）

○指導指示

指導指示は乱用してはならない
保護の目的達成に必要最小限の指導指示　　指導指示を行うと関係性が悪くなる
福士事務所がないと困る　社会的な運動が必要
指導指示はあくまでも「できる規定」　　乱用してはならない

■保護の要件

①日本人であること（永住・定住外国人には保護を準用）
②生活に困窮していること
③保護の要件（利用しうる資産、能力その他あらゆるものを活用）を満たす
扶養、他法他施策の活用は優先するもの…要件では無い

○最低生活費

「最低限食べれる」だけではない、「健康で文化的な最低限度」の内容を「国」が定める

○資産活用

・現に最低生活維持のために活用されており、かつ処分するより保有しているほうが生活維持及び自立助長に実行がある

・生命保険

①危険対策を目的とするもの、養老・年金保険は認められない。学資保険（15,18 時満期、返戻金 50 万以下）は認められる。

②要保護処置に効果が及ぶ→給付の受取人が世帯員

③解約返戻金が少額→医療扶助を除く最低生活費の概ね３か月程度以下

④保険料額が陶芸地域の一般所帯と均衡を保つ→医療扶助を除く最低生活費の概ね１割程度以下

・ローン付き住宅

生活に充てるべき保護費をローン返済に充てるべきでない

ローンの返済は止め、保護をかけたうえで、生活扶助を支給するが住宅扶助は支給しない

時間稼ぎの上住まいを探す

仮に処分により売却益が出る場合でも、収入を得るまで窮迫状態である場合は、法第 63 条による保護費の返還を説明の上、保護を適用する

・自動車

「障害（児）者の通院、通所、通学用自動車」保有要容認要件

・稼働の能力

①能力の有無②能力活用の意思③能力活用できる就労の場の有無により判断

・扶養義務

扶養の一般原則　保護に優先するもの→要件ではない

扶養義務者に扶養能力と扶養意思がある

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-003 (2/9)

領収書

№ 007956

山田 耕司 様

2025 年 10 月 8 日

¥ 56,470-

内訳
☑ 現　　金
□ 小 切 手
□ そ の 他

但し 10月5日～11月1日公的に実施される研修旅行セミナー参加として

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]

200円

株式会社 ライオンズ旅行企画
〒612-8427 京都市伏見区竹田真幡木町55
TEL.075(621)8117 FAX.075(621)8124

係員 [redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-003 (3/9)

２０２５年 10 月 31 日

領　収　証

山田 耕司　　様

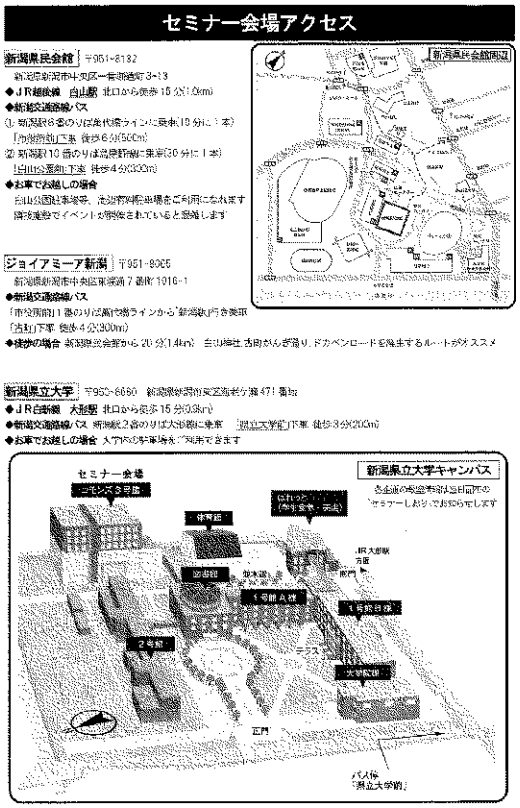
￥　１０，０００－

上記、確かに領収いたしました。
ただし、第 57 回公的扶助研究全国セミナー　参加費　として

全国公的扶助研究会
会　長　中　村　　[redacted]

全国公的扶助研究会 事務局
〒113-0001 東京都文京区白山 1-13-7 アクア白山ビル 5 階
FAX:050-3730-2116　　e－mail：zenkoku@kofuken.com

支出調書（一般用）


セミナー会場アクセス
新潟県民会館 〒951-8132
新潟県新潟市中央区一番堀通町 3-13
◆ＪＲ越後線 白山駅 北口から徒歩 15 分(1.2km)
◆新潟交通路線バス
① 新潟駅6番のりば萬代橋ラインに乗車(10 分に 1 本)
「白山公園」下車 徒歩 6 分(500m)
② 新潟駅10 番のりば県庁前に乗車(20 分に 1 本)
「白山公園北」下車 徒歩 4 分(300m)
◆お車でお越しの場合
白山公園駐車場等、周辺有料駐車場をご利用になれます
開催期間中はイベントが開催されていると混雑します
ジョイアミーア新潟 〒951-8065
新潟県新潟市中央区東堀通 7 番町 1916-1
◆新潟交通路線バス
「市役所前」1 番のりば萬代橋ラインから"新潟駅"行き乗車
「古町」下車 徒歩 4 分(300m)
◆徒歩の場合 新潟県民会館から 20 分(1.4km) 白山神社 古町ルフェ通り、ドカベンロードを経由するルートがオススメ
新潟県立大学 〒950-8680 新潟県新潟市西区上新栄町 4718 番地
◆ＪＲ白新線 大形駅 北口から徒歩 15 分(0.9km)
◆新潟交通路線バス 新潟駅2番のりば大形線に乗車 「県立大学前」下車 徒歩 3 分(200m)
◆お車でお越しの場合 大学内の駐車場をご利用できます
新潟県立大学キャンパス
セミナー会場
正門
バス停「県立大学前」


第57回
公的扶助研究全国セミナー新潟大会
戦後80年、いのちとくらしによりそう公的扶助の役割と未来
～ 新潟 からはばたくウェルビーイング ～
開催要綱
新潟県民会館,新潟県立大学
2025年10月31(金),11月1(土),2(日)
《主 催》 全国公的扶助研究会 第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会実行委員会
《協 力》 新潟県立大学、にいがた公的扶助研究会
《後 援》 新潟県、新潟市、新潟県社会福祉協議会、新潟市社会福祉協議会、新潟県社会福祉士会
新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会、新潟県介護支援専門員協会
新潟県視覚障害者福祉協会、新潟県手話通訳問題研究会、新潟県弁護士会、新潟県司法書士会
日本社会福祉士会、日本医療ソーシャルワーカー協会
日本精神保健福祉士協会、日本ソーシャルワーカー協会

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-003 (5/9)

いのちとくらしを支える公的扶助、共に学び、考え、語り合い、明日へ、未来へ、つながるセミナーを新潟から

全国のケースワーカーの皆さん、福祉関係者の皆さん、こんにちは。

本セミナーを主催する全国公的扶助研究会は、生活保護ケースワーカーを中心として、関連職種や関係機関・社会福祉研究者等で構成される当全国研究団体です。1965年の発足から今年で60年を迎えました。年1回開催される全国セミナーは活動の柱であり、毎年多くの方にご参加いただいています。57回目（新潟では14年ぶり2回目）となる今年は、にいがた公的扶助研究会の皆さんを中心に、関係団体の協力を得て、開催地新潟の福祉関係者・関連領域の実践者と共に、セミナーを開催する運びとなりました。

本年6月には、日本の公的扶助において歴史的な出来事がありました。1,000人を超える全国の生活保護利用者が、当たり前の暮らしを求めて声をあげた「いのちのとりで裁判」で最高裁判所は原告全面勝訴判決を言い渡し、2013年以降の生活扶助基準10％引き下げは違法とされました。判決により国も現場も、説明や対応に追われることが予想されます。誤った保護基準で長年運用してきたことに対する謝罪と検証の必要もあります。保護基準は生活保護制度だけでなく、さまざまな制度・政策へ影響を与えることから、単に生活保護利用者だけの問題ではありません。また、"そのへらして生きる"を含めて保障することが生存権の本質です。基準の決め方や適切な金額という土台を整備するとともに、生存権を土台にあたたかいものへ発展させていくことも、本判決の意義を高めると考えます。当たり前に暮らすこと、幸せに生きること、権利が守られること、命が大切にされること・・・、生存権とは何か、今まさに、考えるときです。

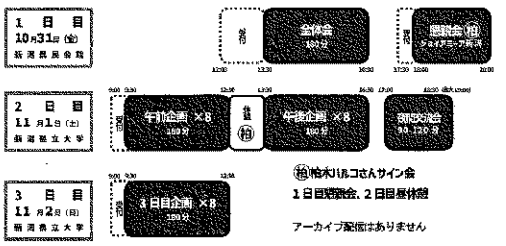
「私たちの誇りとしての生活保護」「自分らしく生きるを支える自立支援」「いのちとくらしによりそう」を、利用者目線、現場視点で考えます。2日目以降は、年末年始や首都圏を切り口にした講座・分科会を中心に、多様関連携・ソーシャルワーク・仕掛づくりなど幅広いラインナップを用意しました。

新人もベテランも、保健・医療・福祉分野の方も、関連領域の方も、研究者も学生も誰でもウェルカムなセミナーです。全国の仲間と共に学び、交流し、明日へ、未来へつながる3日間にしましょう！

2025年7月　全国公的扶助研究会会長　中村健

タイムテーブル

1日目と2日目3日目は会場が異なります
時間が重複する企画は選択となります



㊍柏木ハルコさんサイン会
1日目懇親会、2日目昼休憩

アーカイブ配信はありません

全体会　1日目　10月31日（金）

12時00分受付開始　13時30分スタート　新潟県民会館　小ホール

【記念講演】市民が生存権を取り戻すとき ～いのちのとりで最高裁判決の意義と課題～

2025年6月27日最高裁は、2013年からの生活扶助費平均6.5%の大幅減額について、専門的な見との整合性に欠けるとして取り消す逆転判決を言い渡しました。生存権保障は国民たちに保障した憲法生存権であり、多くの社会保障制度の物差しになっているナショナルミニマムです。判決は国の政策の裁判が違法に決められたと断罪したものです。この政策の意義と課題を、弁護団の中心として活動されてきた尾藤弁護士からお話しいただきます。

講師：尾藤廣喜さん（弁護士、元山梨学院大学）

【 リレートーク】私と生活保護

① 生活保護利用者の思い

② 若手ケースワーカーより

【特別報告・問題提起】健康で文化的な生活について現場からの報告

健康で文化的な最低限度の生活について、長野県民主医療機関連合会が生活保護利用者を対象とした生活実態調査を行い、非常に厳しい実態を明らかにしました。どのような暮らしを強いられているのか、調査結果を報告します。また、福祉事務所から見た生活保護利用者の暮らしや、保護基準について、現場目線で報告します。
最低生活費は生存権を保障する水準を満たしているのか、ふたつの報告から考えます。

報告者：梅沢　篤志さん（長野県民主医療機関連合会）
　　諏野　正美さん（新潟県保健所福祉事務所）

ご注意：音響れの可能性について
全体会会場の新潟県民会館で当該イベントが開催されると、本セミナー・交流会の参加者の皆様には、２０２５年７月現在で、セミナー当日の音響イベントは開催できませんが、今後予定される可能性もあります。その際は、予めご了承いただきますようお願い申し上げます。

懇親会　1日目　10月31日（金）　夜

新潟古町でうんめぇごっつぉと美酒に酔う ～つながり、語り、祝うトキ～

うんめぇ＝おいしい　ごっつぉ＝ごちそう

時　間　：　17時30分受付開始　18時開宴　20時終宴予定
会　場　：　ジョイアミーア新潟　新潟市中央区東堀通7番町1016-1
参加費　：　5,500円
その他　：　立食ビュッフェ形式
　　柏木ハルコさんサイン会 同時開催（看護職入者および参者限定）

新潟古町にある大人気イタリア料理店が、セミナー参加者のために特別メニューを用意します。新潟の立大ソウルフード「タレカツ丼（とんはもちろん新潟県産のコシヒカリ）とイタリアン（ちょっと変わった旅ぎもの）が揃ってください。その他、万代橋の野菜を使った料理や、笹団子いた付・越後味噌を使った料理も楽しめます。新潟県産ビール（醸造責任ニシテ）ヤイタ、アルペンワインも飲み放題で登場。そして、新潟と言えば日本酒。県内各地の地酒も多数揃う予定です。
また、全国公的扶助研究会結成60年を記念した催しもう企画しています。60年を振り返りながら、未来を語りながら、参加者と一緒に思目をお祝いします。

ご注意：懇親会は先着１３０名の定員制です　申込期限 10月17日

支出調書（一般用）

２日目　１１月１日（土）企画

新潟県立大学　コモンズ３号館

【２日目 午前①】　入門講座　9:30-12:30

「生活保護入門講座」　～新任者・他機関・学生向け生活保護ＡＢＣ～

生活保護制度やケースワーカーの仕事について、初めて学ぶ方へ向けた講座です。生活保護の原則、原理原則、扶助の種類、最低生活費、収入の認定、借金の取り扱い、生活保護手帳（実施要領）の読み方など、幅広く学びます。質疑応答の時間もたくさん設けますので、生活保護の基本を学びたい方は、是非ご参加下さい。

講　師：中村　健さん（新潟大学）　　森　宜規さん（京都府福祉のまちづくり条例課）
助言者：岡部　麻美さん（佐賀県伊万里保健福祉センター）

【２日目 午前②】　裁判　9:30-12:30

「生活保護裁判・審査請求」

この１年の生活保護裁判・審査請求では、いのちのとりで裁判での最高裁判決をはじめとして、内容平での２つの審判や、審査請求後の裁決が注目される一方、高齢者の扶養に対する考え方にさの判決もだされています。これらの判決、裁決の論点と課題を振り返ります。

講　師：　鳥木　佳世子さん（秋田大学医学部）　　吉永　純さん（立教大学）

【２日目 午前③】　漫画　9:30-12:30

「漫画『健康で文化的な最低限度の生活』と福祉事務所とケースワーカー」

１１年前に連載開始し、本作の登場は福祉事務所のみならず福祉業界全体に及び、７年前には連続ドラマにもなり、好評を博しています。この漫画は本漫画の実化を作者は日にしてきました。漫画原稿からプレーンとして参加し、全話監修している監修が本作の内容とリンクさせながらモデル事例やエピソードなどをモチーフにしても紹介ます。作者を迎えての貴重な漫画を公開します。

講　師：　作画　柏木　ハルコさん（漫画作者）
ゲスト対談者：　柏木　ハルコさん（漫画作者）

【２日目 午前④】　依存症　9:30-12:30

「依存症・アディクション」

コロナ禍のさいが生活センターからオンライン配信したあの「沖縄」から３年、当時のメンバーがさらにパワーアップして、ついに新民謡を歌い出しました。「依存症の人も支援者もみんな抱える楽しくユルーくつながって、「社会の中で生きる」ことのできる地域づくり」のその後と来年について「日本版 パチンコ全国調査調査」からお届けします。

司　会：佐久間　寛之さん（国立病院機構さいがた医療センター精神）
報告者：Dai-DAT（Dialogue Initiatives of Addiction Treatment）メンバー（国立病院機構さいがた医療センター）
田中　五八生さん（新潟ダルク）　　斉藤　純子さん（ニーナ・ぱんぷ）
他に福祉事務所職員による報告、当事者の体験談を予定

【２日目 午前⑤】　刑余者　9:30-12:30

「立ち直りへの伴走」　～刑余者支援の現場から～

刑務所を出所した人、実刑にならずに地域へ戻ってきた人たちへの支援でお困りではありませんか？ケースワーカーが１人で抱え込んでいませんか？「連携するところがあれば…」「どこへ、相談してもらえる機関があれば…」、そんなお悩みをズバリ解決します。犯罪と福祉いとの関係、対象者の生きづらさなど事例とグループワークを通して学び、支援の方向性を一緒に考えてみましょう。
（講義レジメをアップロードするタイミングで事前アンケートを行います。ご協力お願いします。）

講　師：　平栗　幸代さん（新潟県地域生活定着支援センター）

２日目　１１月１日（土）企画

新潟県立大学　コモンズ３号館

【２日目 午前⑥】　認知症　9:30-12:30

「わたしの暮らし・わたしの気持ち」　～認知症支援の現場から考える意思決定と権利擁護～

わたしが「認知症」と診断を受けた時、家族・支援者等に人生を決められたら希望を持って生活できるでしょうか。人生は、良き家に生み育まれる・結婚等での出会・独居入所等の転所、治療内容・人生における最終段階のケア、趣味・嗜好等の楽しみなど、様々な選択肢の連続です。「認知症」と診断を受けたご本人から生活状況、支援者との関わりなどその声を傾聴、支援者が本人の意思決定を尊重する方法と権利擁護制度の活用を考えます。

講師・コーディネーター：　新妻　直美さん（新潟県認知症対応型共同生活介護事業者連絡協議会）
報告者：　ケースワーカー、新潟県職員、認知症地域大使経験者、地域で生活するご本人を予定

【２日目 午前⑦ ＋ 午後①】　ひきこもり　9:30-12:30 ＋ 13:30-16:30

「ひきこもり・8050 について考える」　～ソーシャルワーク視点の当事者理解と連携による自立の支援～

ひきこもり状態にある方への関わりは、単なる就労促進や精神ではなく、多角的な視点からの支援が求められます。本分科会では、ひきこもり状態にある本人をどのように捉えるかが支援の方向性を大きく左右することに着目し、午前は講義形式、午後は事例検討や当事者トークをまじえ、ソーシャルワークの視点を活かした効果的理解と連携による包括支援を深めます。
午前・午後を通しての参加を推奨しますが、いずれか一方のみの参加も可能です。

講師・助言者：村山 貴さん（NPO 法人新潟ねっと）　斎藤 純さん（新潟県ひきこもり相談支援センター）
報告者：平田 直哉さん（岡山県社会福祉協議会）　神田 香さん（新潟市北区福祉事務所）　当事者登壇を予定

【２日目 午前⑧ ＋ 午後②】　こども　9:30-12:30 ＋ 13:30-16:30

「こどもの育ち、学びを支える」　～CW に知ってほしいこと、CW だからできること～

こどもが安心して育ち、学び続ける、将来の可能性を広げていくには、医療や発達支援に加えた丁寧な支援が欠かせません。本企画では、乳幼児期から思春期にかけて、生活保護 CW に期待される役割の現状と実践について、参加者とともに考えます。「年齢の違いに悩む親～学齢期」「年齢の違いに悩む若者支援対象と、家族や当事者の声をもとに支援の考え方を紹介します。
年齢・年度を選んでの参加を推奨しますが、いずれか一方のみの参加も可能です。

講　師：　小池　由佳さん（新潟県立大学）
報告者：　田中　栄司さん（新潟市子ども家庭課）　　石井　敦大さん（一財）未来応援奨学金にいがた）
未来応援奨学金にいがた奨学生の参加を予定

【２日目 午後③】　事例検討　13:30-16:30

「問題解決しない事例検討会」　～「困った人」が「早く会いに行きたい人」に変わるかも！？～

検討会に参加していますか？苦手意識はありませんか？
「問題を解決しない事例検討会」は「問題解決」ではなく、困ろうとする相手を多角的に捉え直すことを目的とします。参加者同士のフラット関係性を大切に、話しが聞けやすく安全しやすい雰囲気で進めます。新しい気の事例検討会です。
立場や所属に関係なく誰もが参加しやすく発言できる事例検討会は開いてみませんか？

講　師：　大島　勉さん（国立病院機構さいがた医療センター元心理療法室長）
アシスタント：　佐久間　寛之さん（国立病院機構さいがた医療センター）　Dai-DAT メンバー他

【２日目 午後④】　身寄りなし　13:30-16:30

「身寄りなし問題を考える」　～支援のかたちをともに考える～

身寄りのない方への支援には、連帯保証人や緊急連絡先、医療や介護の意思決定、死後の対応など、多くの課題があります。この分科会では、身寄りなし問題に長年取り組んできた講師のお話を伺いながら、参加者同士で悩みや思いを共有し、支援のあり方を考え合います。また、当事者の視点にも立ってもっかりとして「制度課題」も行います。あなたの思いや提案も、ぜひ聞かせてください。

講　師：　須貝　秀昭さん（合同会社須貝秀昭オフィス）

支出調書（一般用）

２日目　１１月１日（土）企画

新潟県立大学　コモンズ３号館

【２日目 午後⑤】　福祉職交流会　13:30-16:30

「福祉職の公務員　私たちはどう生きるか」　～福祉専門職の存在意義を考える～

多くの自治体で福祉専門職の採用が増える中、地域のニーズの福祉専門職の存在意義について悩みやジレンマを抱えた経験がある福祉専門職は多いのではないでしょうか。福祉専門職としての誇りを持ちながら実践を行うために、専門職の悩みややりがいについて参加者同士一緒に考えてみませんか。

講　師：増渕　敏太さん（高崎健康福祉大学）

【２日目 午後⑥】　ＳＶ　13:30-16:30

「ＳＶ交流会」　～新潟で共に悩み　共に支えあう～

昨年の全国セミナーでも好評だったSVの社会福祉、交流に重点を置く形で組み立てました。基礎的時期は福祉事務所の査として、CW育成や組織運営など実践は多岐に渡り、支援が難しい事例の対応や組織内部に悩み多かれ、責任も大きいです。CW未経験者やひとりでSV は特に孤独が多いのではないでしょうか。日常の悩みを共有し、SV同士の人脈を作っていく場になればと思います。全国のSVの皆様のご参加をお待ちしてます（現役者も歓迎）。

話題者　：　池谷　秀登さん（立正大学）

【２日目 午後⑦】　メンタルヘルス　13:30-16:30

「私たちのメンタルヘルスと仕事のやりがいの両立について考えましょう」

私たちソーシャルワーカーに要領、技術、倫理的知識として高度的な援助技法などが必要労働を扱っています。感情労働ではものニホルギーをたくさん消費し、心身を消耗し、時にはバーンアウトに至ることもあります。一方、みなさんは今の仕事にやりがいを持っていますか。仕事へのやりがいを持つことはメンタルヘルスと両立するといわれています。またグループワークで参加者間の交流も図ります。私たちのメンタルヘルスと仕事にやりがいを持つことの意義を一緒に考えてみましょう。

講　師　：　熊山　秀樹さん（NPO 法人大地の会、よこはま障がい者就労つばさ）
レポーター：　石川　美子さん（NPO 法人高齢者権利支援センターライフリンク）

【２日目 午後⑧】　加算・年金　13:30-16:30

「障害者加算（精神障害）のあり方と障害年金の機能不全を問う」

ここ数年、精神障害者等級2級以上を根拠に計上した障害者加算を「当会最先なのに減って支給していた。加算を根拠し引き直す分を又6３条により返還してもらう」という事例が出ています。一体どういうことなのでしょうか？
また障害年金は本人と家族の経済をみんだまま放置しており、今後の年金改正に伴っても重度障害は年収減になり、厚労省は障害給与を公表するに至っています。障害年金の機能不全を問い直します。

講　師　：　吉永　純さん（花園大学）　　植野　博さん（日本障害者協議会）

２日目　１１月１日（土）夜間交流会

新潟県立大学　コモンズ３号館

暮れゆく秋のキャンパスで語り合うトキ　17：00-18:30（最大19:00まで）

６年ぶりに夜間交流会が帰ってきます。テーマ別のルーム形に、ケースワーカー・実践者・研究者など普段に関係なく集まり、自由な自由な雰囲気で交流できます。相談したり、意見交換したり、話かの話に耳を傾けたり…。気になるルームを見つけて、暮れゆく秋のキャンパスを、ゆうくり過ごしませんか。

Room A「貧困を語る」　思っていること、気になっていること
Room B「新規相談」　面談、家庭訪問どうしてます？
Room C「福祉職交流会」　福祉職全般形式で語ろう
Room D「小規模福祉事務所」　福祉事務所機能たち、みんな集まれ
Room E「語り部を囲んで」　お悩と雑談 ～引き揚げ者の語～

３日目　１１月２日（日）企画

新潟県立大学　コモンズ３号館

【３日目 ①】　居住福祉　9:30-12:30

「居住福祉」　～住居は福祉と生活の基盤　健康で文化的な住まいの保障のために～

住居は福祉の基礎であり、基礎的、原点的で、ひとり暮らし高齢者、生活保護世帯者、生活困窮者、ホームレス状態の人、外国人など様々な方にとって生活の基盤になります。居住と生活保護は福祉の原理です。各分野での居住福祉の状況と問題点を出し合い、また「住宅セーフティネット法」による居住支援協議会、居住支援法人の活動も含めて、居住福祉を進めるために本講座の講義とディスカッションします。分野を問わず多くの方のご参加をお待ちします。

講　師：石川 久仁子さん（大阪人間科学大学）
報告者：兼松 秀知さん（福祉住環境コーディネーター２級）
　　丸山 仁さん（一社）居住サポートにいがた）　村上 慶乃介さん（居住支援法人ライフアカウント）

【３日目 ②】　生活困窮者支援　9:30-12:30

「いのちをつなぐ つながる支援」　～生活困窮者自立支援から、改めて連携について考える～

生活困窮者自立支援法施行から10年、法改正による特定被保護者の就労準備・家計改善支援事業の実施を開始し、現場では多様多様な支援が求められています。失業、高齢、虐待、障がい、グレーゾーン、多重債務、母子家庭、ひきこもり、ホームレス等々…、新潟県内の自立相談支援機関の事例報告を通じて、「つながりケイング」のために支援体制をどう次につなげていくべきかについて討論します。

コーディネーター：　綾　宜秋さん（京都市総合福祉のまちづくり推進室）
　　小田　恵さん（新潟県パーソナル・サポート・センター）
報 告 者　：　塩井　淳さん（新潟市パーソナル・サポート・センター）
　　恵　裕さん（NPO法人社会福祉協議会）
　　鈴木　理子さん（長岡市市社会福祉課）

【３日目 ③】　弁護士　9:30-12:30

「弁護士との連携・実践」　～弁護士と一緒によりそって支援～

支援者の日ごろの活動の中で、法的な問題を抱えた方に出会った時にどうしていますか。弁護士と連携することによって解決できるかもしれません。新潟県弁護士会では、介護士による「支援者支援」として「弁護士・支援者ほっとライン」を実践しています。また、自殺対策や障害相談会などの行政事業にも積極的に参加しています。これらの実践報告やトークセッションから弁護士との連携について学び、共護士を身近な存在として活用しましょう。

講師・報告者　：　廣田 愛一さん（きらいろ法律事務所）
　　佐々木 智之さん（にいつさつき弁護士法人）

【３日目 ④】　医療　9:30-12:30

「入退院から考える行政、地域、医療の支援の有り様」　～地域生活を望む人に応えるために～

「南相馬訪問」からみなさんは何を考え自分の仕事との関りでどのような気づきがあったでしょうか。人が生活をする基本は地域で暮らすことと言われますが、実際はどのような状況でしょうか。とりわけ、精神科病者を含め社会的に厳しい立場にある方々が、地域で暮らしたいと望んだ時、それを支援し実現できる状況にあるでしょうか、できないならどのような課題があるのでしょう。医療と福祉の両面から、願いに応える一歩を探りましょう。

報告者　：　鈴木 一由さん（新潟県精神保健福祉士協会）
　　新潟県内医療ソーシャルワーカー、生活保護ケースワーカーからの報告を予定

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

02-003 (8/9)

３日目　１１月２日（日）企画

新潟県立大学　コモンズ３号館

【３日目 ⑤】　自動車　9:30-12:30

「生活保護利用者の自動車保有を考える」　～運用見直し後の自動車利用について～

生活保護利用者の自動車保有については、2018年12月の厚労省の見直し通知、「自宅生活に不可欠な買い物等」への利用も認められることとなりました。自動車利用をめぐる状況が大きく変化する中、これまで自動車保有問題に取り組んできた弁護士や今回の運用見直しに対応している現場のケースワーカーなど、それぞれの立場から、今後の自動車利用について皆さんとともに考えます。

講　師：太田　伸二さん（弁護士、東北生活保護利用支援ネットワーク事務局次長）
報告者：小林　誠さん（新潟県庁）
　　新潟県内福祉事務所からの登壇を予定

【３日目 ⑥】　福祉事務所　9:30-12:30

「福祉事務所を立て直す」　～不祥事案件を教訓とした人づくり、職場づくり～

小出所市、堺市、江戸川区、桐生市など各地の福祉事務所で不祥事が起こるたびに、生活保護行政への信頼が損なわれます。なぜ、生存権を保障する現場で人権侵害が起こるのか。報告者を継続させながら検証します。
後半は、福祉事務所やケースワーカーによって大切な価値や倫理をどのように守り、育むのか、現場の声も聴きながら人づくり、職場づくりを共に考えます。

講　師：中村　健さん（新潟大学）
助言者：今井　林さん（十文字学園女子大学）
報告者：福祉事務所職員を予定

【３日目 ⑦】　就労支援　9:30-12:30

「就労支援を考える」　～就労指導・就職支援からの脱却～

就労支援に取り組む福祉事務所職員や就労支援員を主なお客とする企画です。
相談援助の基礎方法、十分に能力を活用しているか否かの評価、就労意欲のない方や疾病を抱えた方への関わり方、相談者との距離など、就労支援を取り巻く課題を整理し、就労支援の意義や支援の基本的な姿勢について、参加者や参加から学びます。

講師・助言者：池谷　秀登さん（立正大学）
報告者：　藤下　千鶴子さん（足利市生活福祉課）
　　他、現場からの報告を予定

【３日目 ⑧】　精神・知的・発達障がい者　9:30-12:30

「精神・知的・発達障がいをもつ人への地域生活支援」　～地域でくらす、地域でささえる～

精神・知的・発達障がいをもつ人を支援するなかで、地域生活の支援で困っていること、困っていることを参加者のみなさんと共有しましょう。支援する際の生活課題の捉え方についても、ゆっくり話し合ってみませんか？
この分科会では事例紹介を含めたワークショップを中心にたくさんの意見交換をして、気持ちのシェアをしていただきたいと思っています。お互いのエネルギーをチャージしましょう！

助言者：　梅澤　昇さん（神戸市垂水福祉事務所）

参　加　費

セミナー参加費

参加区分	参加費
一般	10,000 円
会員	5,000 円
学生	
新潟県在住 or 在勤	
生活保護利用者	無料

懇親会参加費（参加例 P3 参照）
5,500 円　先着 130 名
申込は 10/17 まで

２日目お弁当代（参加例 P10 参照）
600 円　申込は 10/17 まで

セミナー参加者は「参加区分」により異なります。
セミナー参加時には「セミナー参加費」並びに懇親会費が徴収されます。
各企画のレジメは web 上に展開公開します。ダウンロード・印刷して、ご持参ください。紙での配

参加申込・お支払いについて　8月15日から受付開始します

申込から参加の流れ

申込フォームから登録 ⇨ Gmailからフォームより受付メール受信 ⇨ 10月27日まで銀行振込 ⇨ 登録完了 ⇨ セミナー当日参加者名簿で確認

第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会参加申込フォームからお申し込みください
⇒ https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdYnFlo65oQ_QeJJ44p4QMSRvySYdreNUKSFBR2kA7OYLz0sLuw/viewform

フォーム登録すると「第57回公的扶助研究全国セミナー　新潟大会参加申込フォーム」という件名のメールが届き、申込内容や受付状況確認ができます。メールが届かない場合は、登録ができていないか、迷惑メール等に入っている場合がありますので、ご確認ください。
参加申込フォームはホームページ（https://www.jaswe.co.jp/）からも参加申込フォームへアクセスできます。

参加申込フォーム QRコード
8/15 から受付開始

支払方法

セミナー参加費、懇親会参加費、２日目お弁当代は
銀行振込でお支払いください
（振込手数料は参加者でご負担ください）

支払期限

10月27日(月)までにお支払いください

当日の受付をスムーズに行うため、お早目のお申込み・お振込みにご協力ください。
※事前により期限までに支払いできない場合は幹事にお知らせください。
セミナー当日に領収書を発行するものをご希望いただきます。

※分費払いをご希望の自治体担当者は参加者規模に事務局までお問い合わせください

領収書

領収書希望者はセミナー期間中に限り、
受付で発行対応いたします

キャンセル

セミナー参加費、懇親会参加費、２日目お弁当代を
お支払い後、キャンセルしても返金は原則できません

支出調書（一般用）

昼　食・お弁当

1日目、新潟県民会館は ホール内飲食で飲食することができません。昼食は済ませて お越しください。

2日目の昼食は各自ご用意ください。希望者には2日目お弁当を用意いたします（800円）。
セミナー参加申込時に「昼食を希望する」を選択ください。

なお、2日目（土）3日目（日）は、新潟県立大学内の学生食堂、大学生協本店等とも休業しています。周辺にはコンビニや飲食店が多数あります。

お弁当は下記店舗のお弁当（各種）を500円程度でご用意いたします

宿泊申込について

宿泊斡旋はありません。各自で自身で確保ください。
セミナー期間中の宿泊情報を検索できるサイトを、川崎市商業活性化センターに作成していただきました。

http://www.kawasaki-kanko.com/modules/tinyd0/index.php?id=1&cid=1&page=1&pid=1&sid=1&mode=1&order=0&viewprev=0&viewnext=1&cmode=0&sort=1&keyword=%E5%AE%BF%E6%B3%8A

川崎観光協会宿泊サイト

レジメ・資　料

各回ごとにレジメ・資料を作成し、Web 上に登録公開します（PDF ファイル）。
開催1週間前を目途にダウンロード方法をお知らせします。
各自、必要に応じてダウンロードや印刷をしてください。

※レジメ・資料の販売配布・共用は禁止します
※各自のセミナー参加券を準備します

全国公的扶助研究会　入会のご案内

全国公的扶助研究会は、生活保護CWや研究者のみならず、生活困窮者自立支援、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉、地域福祉など、公・民問わずさまざまな分野・領域のメンバーで構成される自主的研究団体です。今年で満成60年となり、活動の柱である全国セミナーは、第60回としてにもちろん、より良い公的扶助を求める全国の仲間との出会いの場としても好評をいただいています。加えて全国さまざまな場所で開催し、新たな公的扶助研究の芽を各地に育てていくことに取り組んでいます。このような取り組みを一緒に担ってくれる仲間を募集中です。

年会費 6,000 円

学生・大学院生(社会人除く)および生活保護利用者の場合は 4,000 円
（年度単位／4 冊の機関誌購読料を含む）

主な活動内容

- 全国セミナー、各地ブロックセミナーなどのセミナー開催
- 生活保護分野の専門誌「季刊公的扶助研究」発行などの出版活動
- メーリングリストを活用した会員同士の情報交換
- 地域ネットワークの構築、連帯強化

入会手続き

公式ホームページ内入会ページからお申込みください

全国公的扶助研究会 公式ホームページ

全国公的扶助研究会への入金をセミナー参加申込に合わせてご検討下さい

- **全国公的扶助研究会未入会の方**
  会員年会費 6,000 円のお支払いで、セミナー参加費が一般価格から会員価格 5,000 円となります。
  さらに、機関誌「公的扶助研究」1年分（＠円3,200 円相当）を半額で入手することができます。
  （年会費 6,000 円＋セミナー参加費 5,000 円＝合計 11,000 円）
  ※年度途中申込の場合は応相談

- **機関誌「公的扶助研究」を定期購読されている方**
  機関誌年間配給料に **2,800 円**を足すことで、全国公的扶助研究会の会員となり、セミナー参加費が一般価格から会員価格となります。



問い合わせ先・その他

セミナーに関する問い合わせ先

全国公的扶助研究会事務局
⇒ 電子メール zenkokukou_kenkyukai@yahoo.co.jp
⇒ FAX 050-3730-2116

- 件名は「全国セミナーについて」と明記して下さい。
- 電話やＦＡＸによる回答を希望される場合はその旨を表記し、連絡先の番号を付記して下さい。
- 公費払いをご希望の自治体担当者は参加登録前に事務局までお問い合わせください
- 一般区分で参加登録後に本会へ入会した場合は、セミナー参加費を返金しますのでご連絡ください。
- 問い合わせから返答まで、お時間を頂く場合があります。

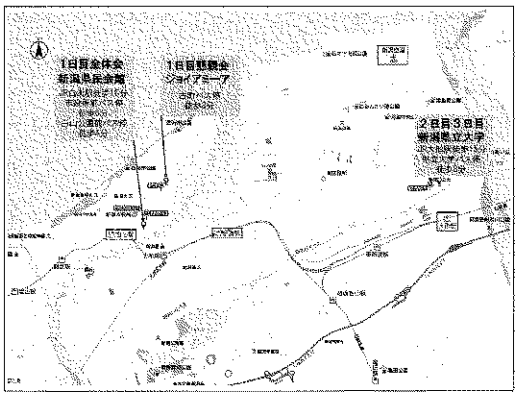
※セミナーに関して、会場への直接の問い合わせはご遠慮ください

その他

※車イス利用の方、視覚障がいや聴覚障がいがある方など、アクセシビリティの確保について、不安がある方は、遠慮なくお問い合わせください。

災害や感染症拡大など不測の事態により、予定していた内容で企画が行えなくなる場合があります。その際は、速やかにホームページ、X(旧 twitter)等でお知らせします。

セミナー会場アクセス（広域版）



要綱 第９号様式

支出調書 一覧表（令和 ７年度）　　議員名　山山 こうじ　　（単位：円）

整理番号	日付	項目	細目	摘要	支出額	充当額
03-001	04.02	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　４月６日号　印刷費	12,457	10,588
03-002	04.15	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　４月20日号　印刷費	7,131	7,131
03-003	04.25	広報広聴費	ホームページ等作成管理費	2025年度レンタルサーバー料、ドメイン更新料（2025年４月～2026年３月）	38,500	19,250
03-004	05.07	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　５月11日号　印刷費	7,131	6,061
03-005	05.20	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　５月25日号　印刷費	7,131	6,061
03-006	05.27	広報広聴費	印刷費	「市政を動かす。」NO.４５８　作成印刷費	94,520	94,520
03-007	05.27	広報広聴費	文書通信費	「市政を動かす。」NO.４５８　郵送料	59,345	59,345
03-008	06.02	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　６月８日号　印刷費	12,457	10,588
03-009	06.17	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　６月22日号　印刷費	7,131	7,131
03-010	06.27	広報広聴費	印刷費	市会報告2025年６月（B4版）　作成印刷費	51,480	51,480
03-011	06.27	広報広聴費	印刷費	市会報告2025年６月（A4版）　作成印刷費	213,880	213,880
03-012	07.25	広報広聴費	印刷費	「市政を動かす。」NO.４５９　作成印刷費	56,180	56,180
03-013	07.25	広報広聴費	文書通信費	「市政を動かす。」NO.４５９　郵送料	58,730	58,730
03-014	07.30	広報広聴費	その他	市会報告2025年６月（A4版）　ポスティング費用	138,230	138,230
03-015	08.06	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　８月10日号　印刷費	7,131	7,131
03-016	09.02	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　９月７日号　印刷費	12,457	12,457
03-017	10.17	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　９月21日号　印刷費	7,131	7,131
03-018	10.17	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　10月12日号　印刷費	12,457	10,588
03-019	10.17	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　10月26日号　印刷費	7,131	6,061
03-020	10.24	広報広聴費	印刷費	９月市会傍聴案内ビラ　作成印刷費	46,934	46,934
03-021	11.20	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　11月23日号　印刷費	7,131	5,704
03-022	11.26	広報広聴費	ホームページ等作成管理費	ホームページ改修費	4,400	2,200
03-023	12.02	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　12月７日号　印刷費	12,457	12,457
03-024	01.21	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　１月25日号　印刷費	7,131	6,061
03-025	01.27	広報広聴費	印刷費	市会報告ハガキ　作成印刷費	998,800	71,340

整理番号	日付	項目	細目	摘要	支出額	充当額
03-026	01.27	広報広聴費	印刷費	市会報告ハガキ　データ加工、宛名印字、郵便区分費用	1,136,300	81,165
03-027	01.27	広報広聴費	文書通信費	市会報告ハガキ　郵送料（ゆうメール）	5,790,980	413,640
03-028	02.18	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　２月22日号　印刷費	7,131	5,704
03-029	02.27	広報広聴費	印刷費	「市政を動かす。」NO.460作成印刷費	1,314,500	93,890
03-030	02.27	広報広聴費	文書通信費	「市政を動かす。」NO.460郵送料	814,110	58,150
03-031	02.27	広報広聴費	印刷費	市会報告2026年１月　作成印刷費	3,504,644	250,330
03-032	03.08	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　３月１５日号　印刷費	12,457	12,457
03-033	03.26	広報広聴費	印刷費	市政報告用　長３封筒　増刷費	7,700	7,700
03-034	03.26	広報広聴費	印刷費	「市政を動かす。」NO.461作成印刷費	796,400	56,890
03-035	03.26	広報広聴費	文書通信費	「市政を動かす。」NO.461　郵送料（A1Q00宛名印字・発送代行）	805,640	57,545
03-036	04.01	広報広聴費	その他	市会報告2026年１月　ポスティング費用	1,935,280	138,235
03-037	04.07	広報広聴費	印刷費	議員活動ニュース　３月29日号　印刷費	12,457	10,588
合計						2,113,533

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

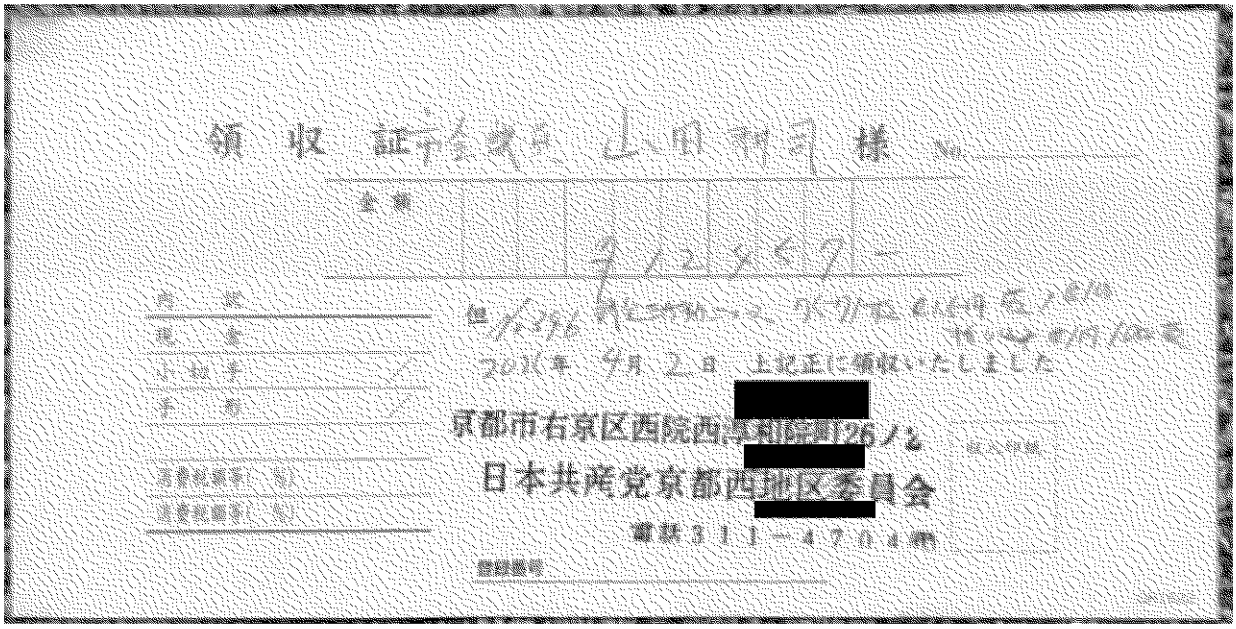
03-001 (1/2)

日付	令和７年４月２日	支出額	12,457 円
項目	広報広聴費	充当額	10,588 円
細目	印刷費	按分率	85/100
摘要	議員活動ニュース　４月６日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-001 (2/2)



領 収 証

様

金額

¥12,500-

但

2018年 9月 2日 上記正に領収いたしました

[redacted]

京都市右京区西院西貝[illegible]26ノ2

[redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話311-4714

[redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

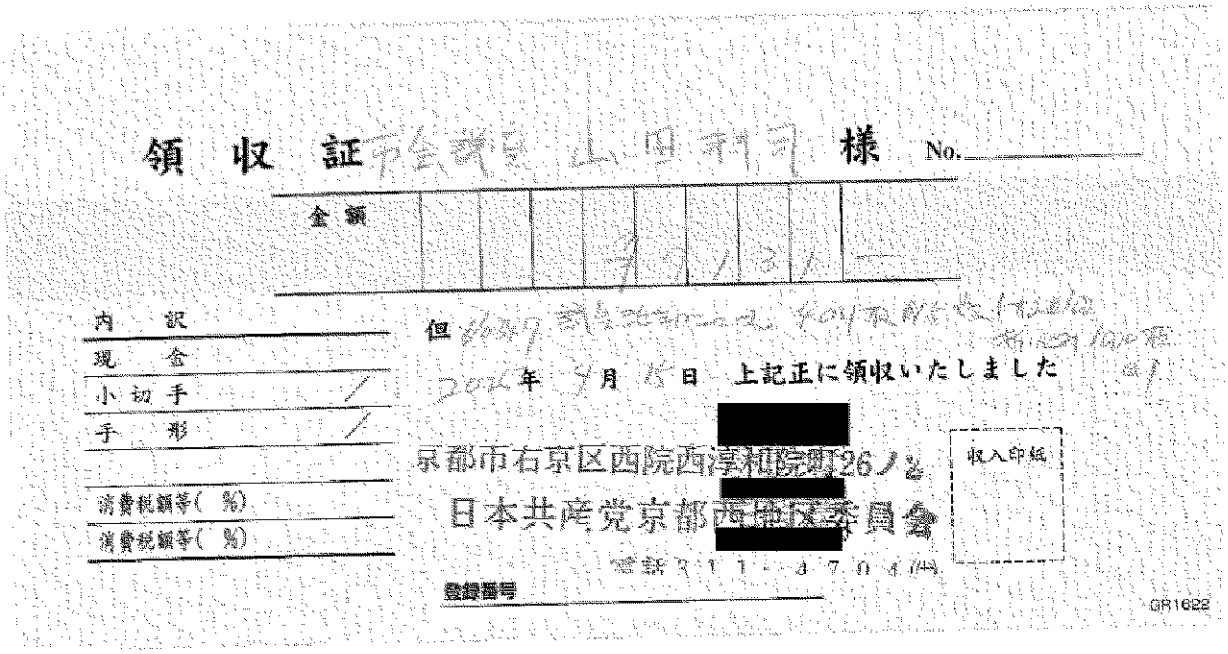
03-002

日付	令和７年４月15日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	7,131 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	議員活動ニュース　４月20日号　印刷費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-002 (2/2)



領収証 [redacted] 様 No.

金額 ¥13,200

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但 [redacted]

2024年 7月 16日 上記正に領収いたしました

[redacted]

京都市右京区西院西淳和院町26ノ2

日本共産党京都西地区委員会

[redacted]

電話 3 1 1 - 4 7 0 4

登録番号

収入印紙

GR1622

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-003 (1/2)

日付	令和７年４月25日	支出額	38,500 円
項目	広報広聴費	充当額	19,250 円
細目	ホームページ等作成管理費	按分率	1/2
摘要	2025年度レンタルサーバー料、ドメイン更新料（2025年４月～2026年３月）		
備考	ホームページの管理費については、選挙活動、後援会活動等にも及ぶため１／２に按分している。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-003 (2/2)

領　収　書

No. KS0000980

山田こうじ議員 様

2025年4月25日

¥38,500（税込）

但 2025年度レンタルサーバー料、ドメイン更新料
（2025年4月～2026年3月）

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

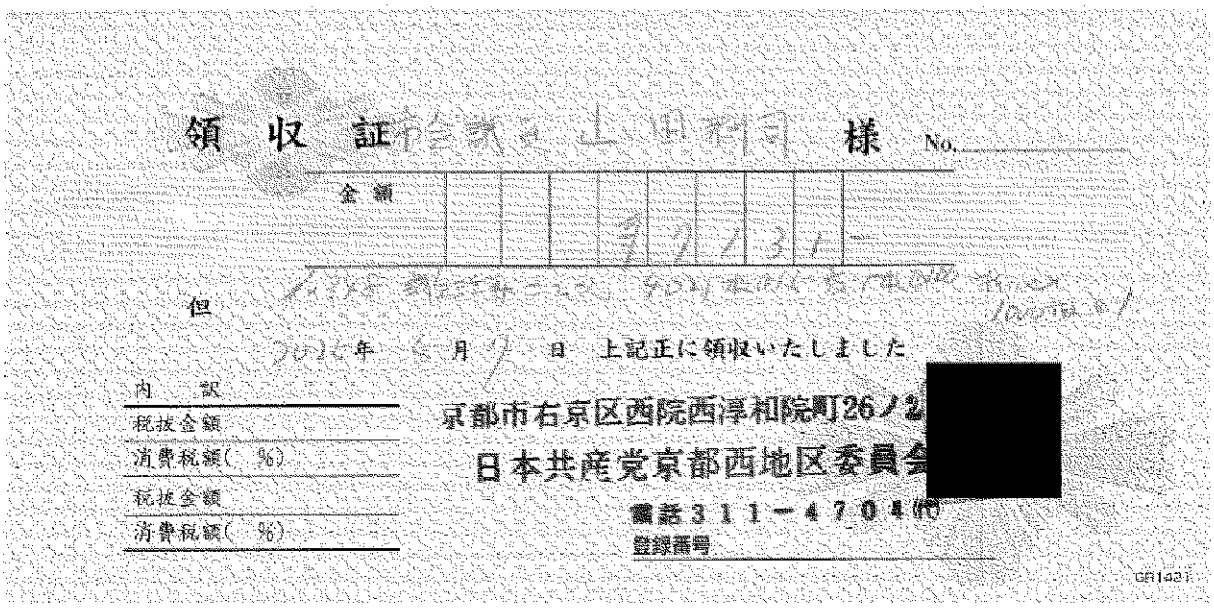
03-004 (1/2)

日付	令和７年５月７日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	6,061 円
細目	印刷費	按分率	85/100
摘要	議員活動ニュース　５月11日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-004 (2/2)



領収証 [illegible] 様 No.

金額 ¥2,273-

但 [illegible]

[illegible]年 [illegible]月 7 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

京都市右京区西院西淳和院町26ノ2 [redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－４７０４(代)

登録番号

GR1421

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

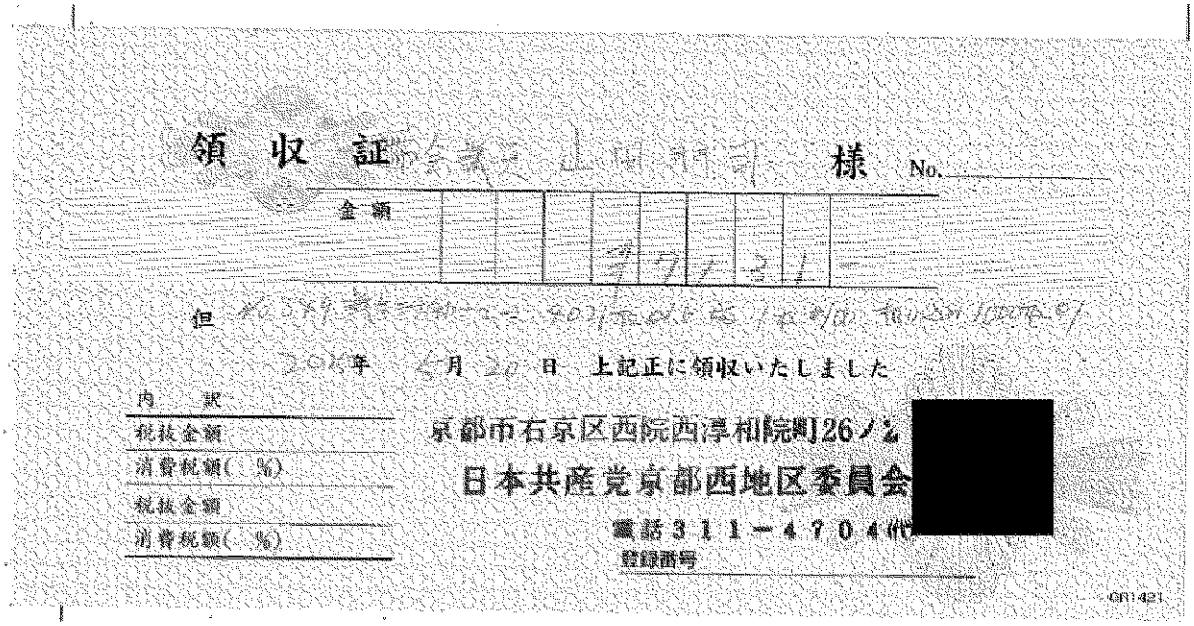
03-005 (1/2)

日付	令和７年５月20日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	6,061 円
細目	印刷費	按分率	85/100
摘要	議員活動ニュース　５月25日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-005 (2/2)



領 収 証 様 No.

金額 ¥7,321-

但 [illegible]

2025年 4月 20日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

京都市右京区西院西淳相院町26ノ2

日本共産党京都西地区委員会 [redacted]

電話３１１－４７０４代

登録番号

GR1421

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-006 (1/2)

日付	令和７年５月27日	支出額	94,520 円
項目	広報広聴費	充当額	94,520 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	「市政を動かす。」NO．４５８　作成印刷費		
備考	総額1,323,300円を14人の議員で分担。西野議員94,540円、その他13人の議員9 4,520円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

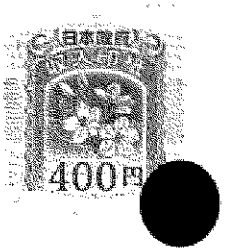
03-006 (2/2)

領　収　書

No. KS0000985

西野さち子京都市会議員他13名 様

2025年5月27日

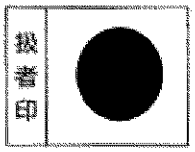


¥1,323,300（税込）

但 市政を動かす。No. 458作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんし工房
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241



要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-007 (1/2)

日付	令和７年５月27日	支出額	59,345 円
項目	広報広聴費	充当額	59,345 円
細目	文書通信費	按分率	
摘要	「市政を動かす。」NO．４５８　郵送料		
備考	総額830,830円を14人の議員で59,345円ずつ分担		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

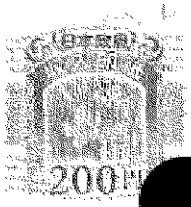
03-007 (2/2)

領　収　書

No. KS0000986

西野さち子京都市会議員他13名 様

2025年5月27日



¥830,830 (税込)

但 市政を動かす。No. 458郵送料

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

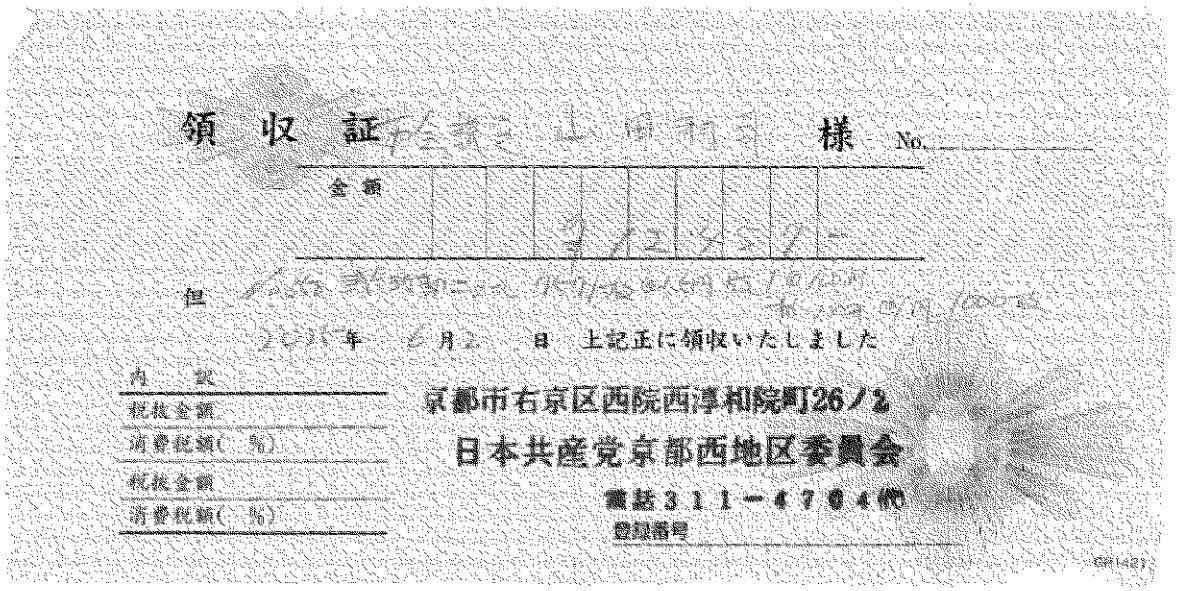
03-008 (1/2)

日付	令和７年６月２日	支出額	12,457 円
項目	広報広聴費	充当額	10,588 円
細目	印刷費	按分率	85/100
摘要	議員活動ニュース　６月８日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-008 (2/2)



領 収 証 様 No.

金額

但

年 月 日 上記正に領収いたしました

内訳
税抜金額
消費税額(%)
税抜金額
消費税額(%)

京都市右京区西院西淳和院町26ノ2
日本共産党京都西地区委員会
電話３１１－４７０４㈹
登録番号

GH142

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

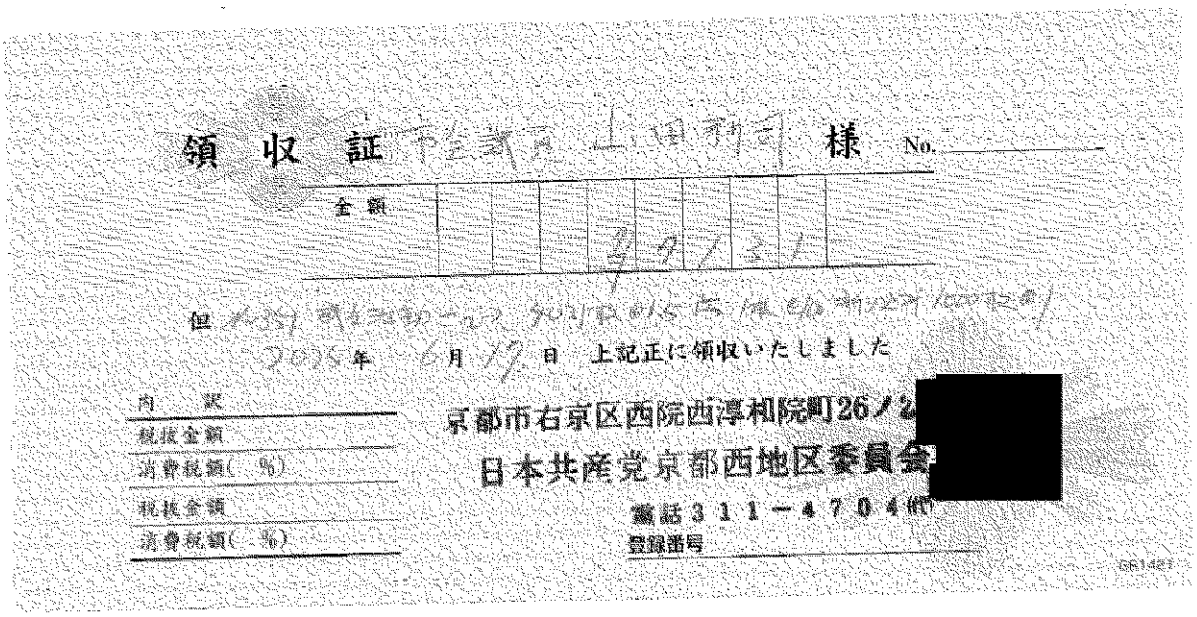
03-009

日付	令和７年６月17日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	7,131 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	議員活動ニュース　６月22日号　印刷費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-009 (2/2)



領収証 [illegible] 様 No.

金額 ¥ [illegible]

但 [illegible]

2005年 6月 [illegible]日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

京都市右京区西院西淳和院町26ノ2 [redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－４７０４(代)

登録番号

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-010 (1/2)

日付	令和７年６月27日	支出額	51,480 円
項目	広報広聴費	充当額	51,480 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	市会報告2025年６月（B4版）　作成印刷費		
備考	総額720,720円を議員14人で51,480円ずつ分担		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-010 (2/2)

領　収　書

№ 029314

[redacted]

西野さち子議員他13名 様

2025年 6月 27日

		¥	7	2	0	7	2	0円

但し、市会報告 2025年6月(B4版)作成印刷費として

上記金額正に領収致しました。

現　金	¥
小切手	¥
手　形	
振込み	
相　殺	

[redacted]

新日本プロセス株式会社

〒601-8382 京都市南区吉祥院石原上川原町21/☎075(661)5688

係印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-011 (1/2)

日付	令和７年６月27日	支出額	213,880 円
項目	広報広聴費	充当額	213,880 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	市会報告2025年６月（A4版）　作成印刷費		
備考	総額2,994,361円を議員14人で分担。西野議員213,921円、他13人の議員213,88 0円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-011 (2/2)

領　収　書

№ 029316

西野さち子議員他13名 様

2025 年 6 月 27 日

[redacted]

¥	2	9	9	4	3	6	1 円

但し、市会報告 2025年6月(A4版)作成印刷費として

上記金額正に領収致しました。

現　金	¥
小切手	¥
手　形	
振込み	
相　殺	

[redacted]

新日本プロセス株式会社

〒601-8382 京都市南区吉祥院石原上川原町21/☎075(661)5688

係印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-012 (1/2)

日付	令和７年７月25日	支出額	56,180 円
項目	広報広聴費	充当額	56,180 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	「市政を動かす。」NO．４５９　作成印刷費		
備考	総額786,500円を14人の議員で分担。西野議員56,160円、他13名の議員56,180 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

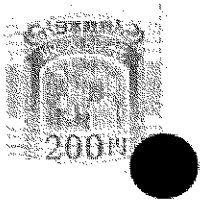
03-012 (2/2)

領　収　書

No. KS0000997

西野さち子京都市会議員他13名　様

2025年7月25日



¥786,500（税込）

但 市政を動かす。No. 459作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-013 (1/2)

日付	令和７年７月25日	支出額	58,730 円
項目	広報広聴費	充当額	58,730 円
細目	文書通信費	按分率	
摘要	「市政を動かす。」NO．４５９　郵送料		
備考	総額822,250円を14人の議員で分担。西野議員58,760円、他13人の議員58,730 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-013 (2/2)

領　収　書

No. KS0000998

西野さち子京都市会議員他13名 様

2025年7月25日

¥822,250 (税込)

但 市政を動かす。No. 459郵送料

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-014 (1/3)

日付	令和７年７月30日	支出額	138,230 円
項目	広報広聴費	充当額	138,230 円
細目	その他	按分率	
摘要	市会報告2025年６月（A4版）　ポスティング費用		
備考	総額1,934,510円＋振込料770円を議員14名で分担。西野議員138,290円、他13 人の議員138,230円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-014 (2/3)

ご利用明細

[redacted]

ご来店いただきありがとうございます。

この度ご利用明細書発行手数料を頂戴いたしました。

[redacted]

年月日	取扱店番	お取引内容
070730	043124	お振り込み

受付通番	銀行番号	支店番号	口座番号
0195	[redacted]		

お取引金額
¥1,934,510[redacted]

＊＊＊

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-014 (3/3)

領収書

西野さち子京都市会議員ほか13名 御中

発行日: 2025/08/04
領収書番号:51

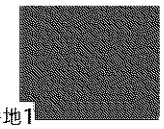
〒6048571
京都府京都市中京区河原町御池
京都市役所内
[redacted]様

合計金額	1,934,510 円

2025年6月市会報告　ポスティング費用として

小計	1,758,645円
消費税	175,865円
(内訳)	
10%対象	1,758,645円(消費税 175,865円)
A4	

京都ポスティング ／ 大阪ポスティング
登録番号:T1130001055095



〒601-8304
京都府京都市南区吉祥院前河原町33番地1
株式会社ワイズソリューション
TEL: 075-325-5647
FAX: 075-325-5648

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

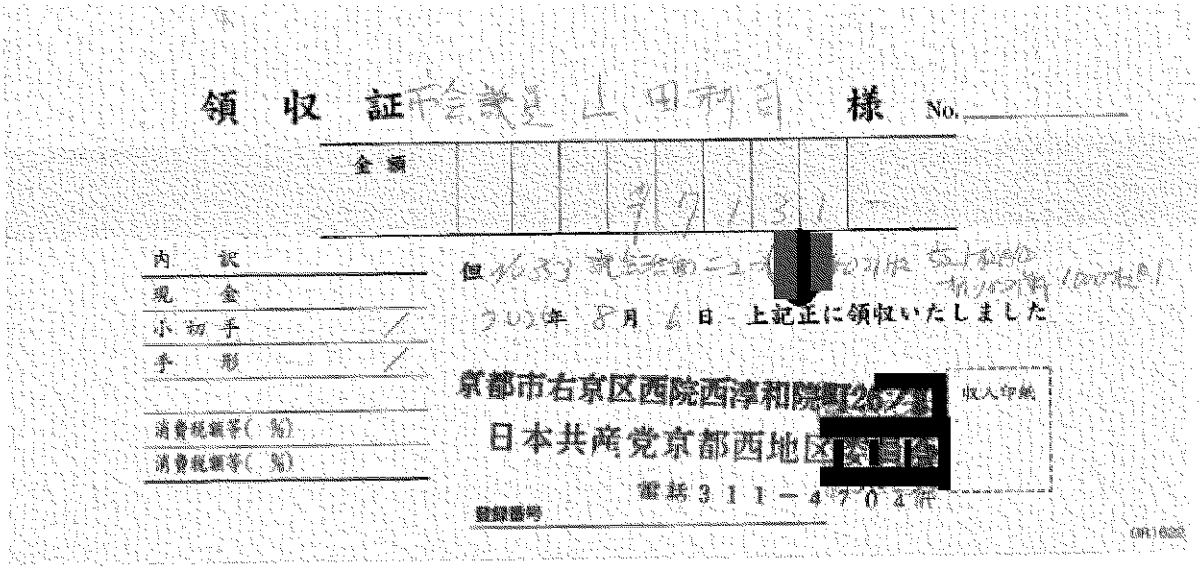
03-015

日付	令和７年８月６日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	7,131 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	議員活動ニュース　８月10日号　印刷費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-015 (2/2)



領収証 [redacted] 様 No.

金額 ¥7,713-

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但 [redacted]
2023年 8月 4日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町26-2 [redacted]
収入印紙
日本共産党京都西地区委員会
電話 311-4704

登録番号

(08)1622

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

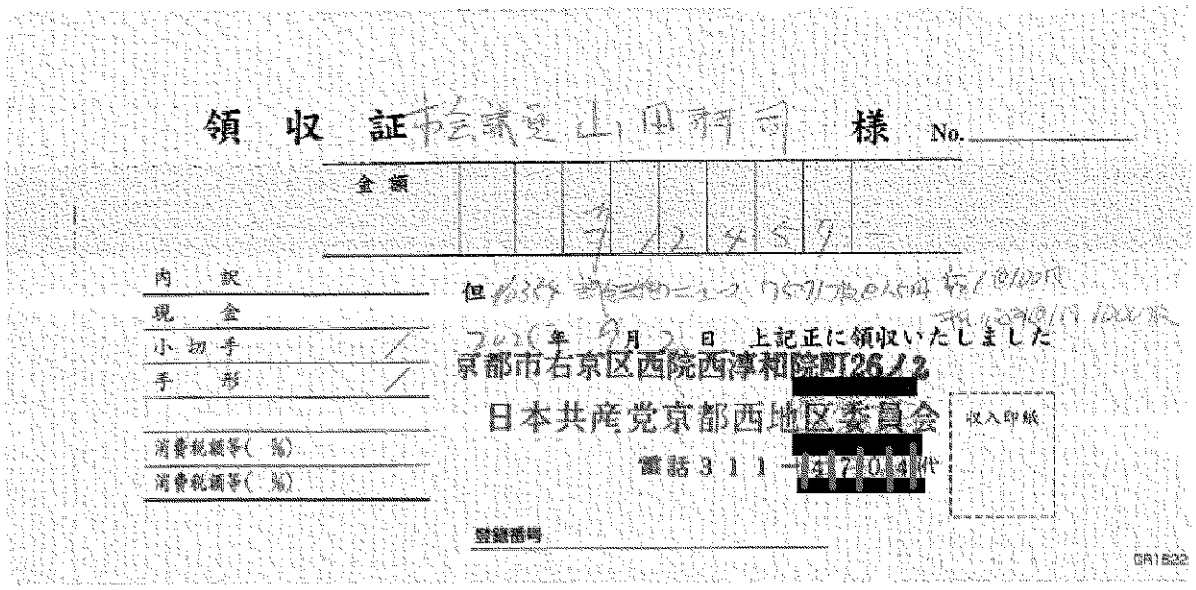
03-016

日付	令和７年９月２日	支出額	12,457 円
項目	広報広聴費	充当額	12,457 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	議員活動ニュース　９月７日号　印刷費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-016 (2/2)



領収証 [redacted] 様 No.

金額 ¥12,457-

内訳

現金

小切手

手形

消費税額等(円)

消費税額等(円)

但 [redacted]

[redacted]年 [redacted]月 [redacted]日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町[redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－[redacted]

収入印紙

登録番号

GR1622

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

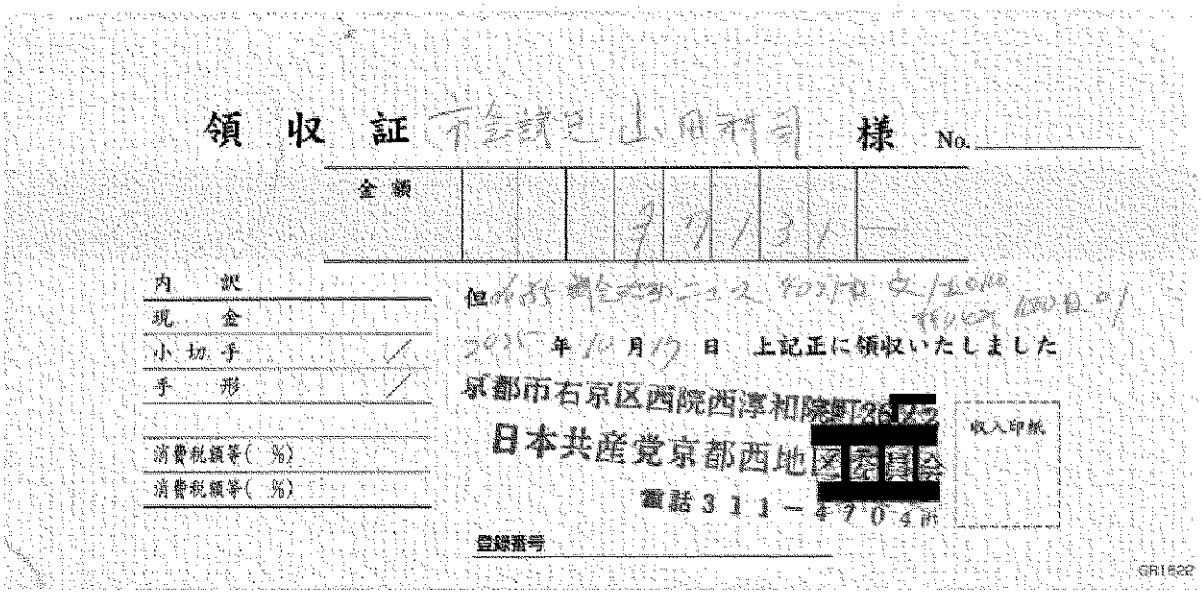
03-017

日付	令和７年10月17日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	7,131 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	議員活動ニュース　９月21日号　印刷費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-017 (2/2)



領収証 市会議会出用封筒 様 No.

金額				¥	7	0	3	0	—

内訳
現金
小切手 ／
手形 ／
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但 封筒代金のご注文分として 定価1000円の 1000枚分

2011 年 10 月 7 日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町[redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－４７０４

収入印紙

登録番号

GR1622

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

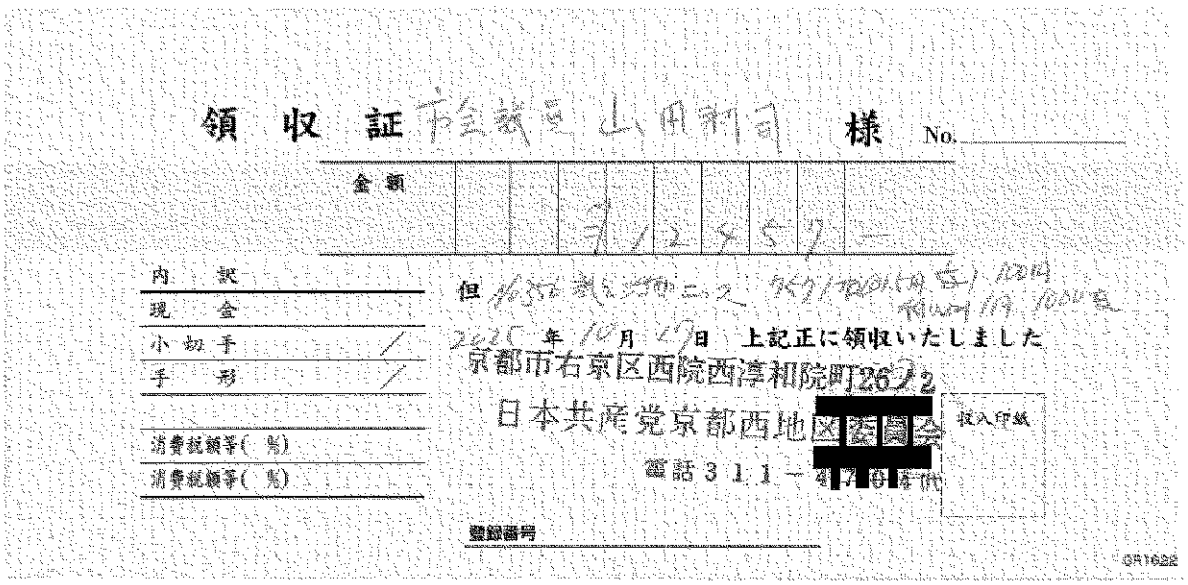
03-018

日付	令和７年10月17日	支出額	12,457 円
項目	広報広聴費	充当額	10,588 円
細目	印刷費	按分率	85/100
摘要	議員活動ニュース　10月12日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-018 (2/2)



領収証 [redacted] 様 No.

金額									
			¥	1	2	5	7	-	

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但 [redacted]

2025 年 10 月 27 日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町[redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－[redacted]

収入印紙

登録番号

GR1622

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

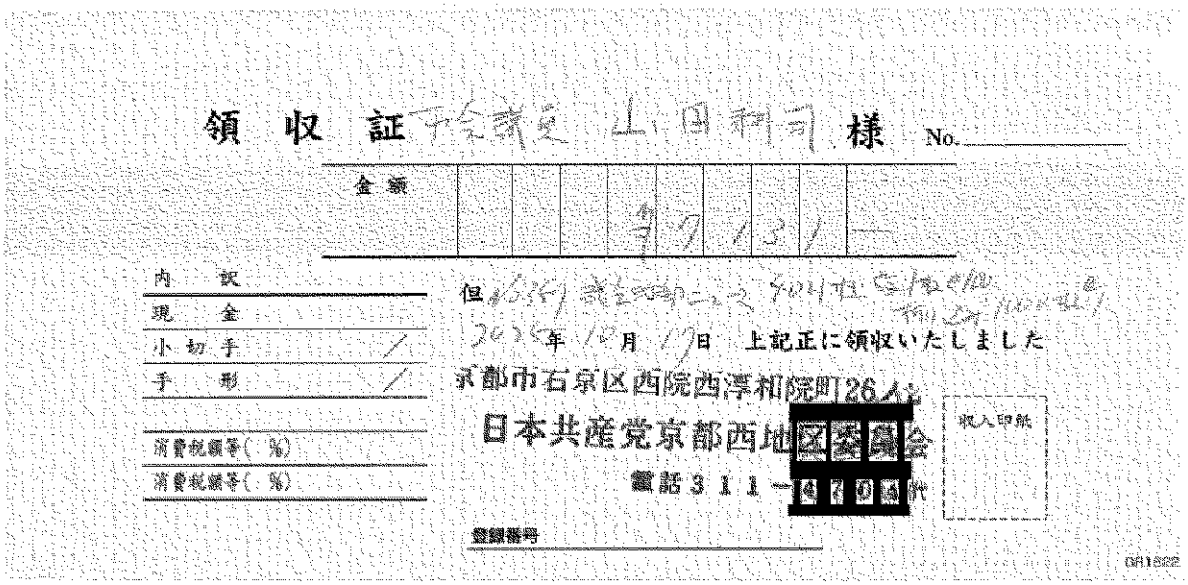
03-019 (1/2)

日付	令和７年10月17日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	6,061 円
細目	印刷費	按分率	85/100
摘要	議員活動ニュース　10月26日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-019 (2/2)



領収証 [redacted] 様 No.

金額										
				¥	7	7	3	1	—	

内訳
現金
小切手 ／
手形 ／
消費税額等（ ％）
消費税額等（ ％）

但 [redacted]

2025年 10月 17日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町26 [redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－[redacted]

収入印紙

登録番号

GR1822

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-020 (1/2)

日付	令和７年10月24日	支出額	46,934 円
項目	広報広聴費	充当額	46,934 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	９月市会傍聴案内ビラ　作成印刷費		
備考	西野さち子議員、山出こうじ議員、山本陽子議員で分担		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

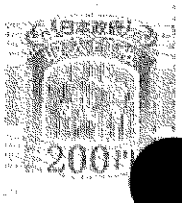
03-020 (2/2)

領　収　書

No. KS0000999

日本共産党京都市会議員団　様

2025年10月24日



¥140,800（税込）

但 9月市会傍聴案内ビラ作成印刷費
西野さち子議員、山田こうじ議員、山本陽子議員で分担

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんし工业

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100

登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

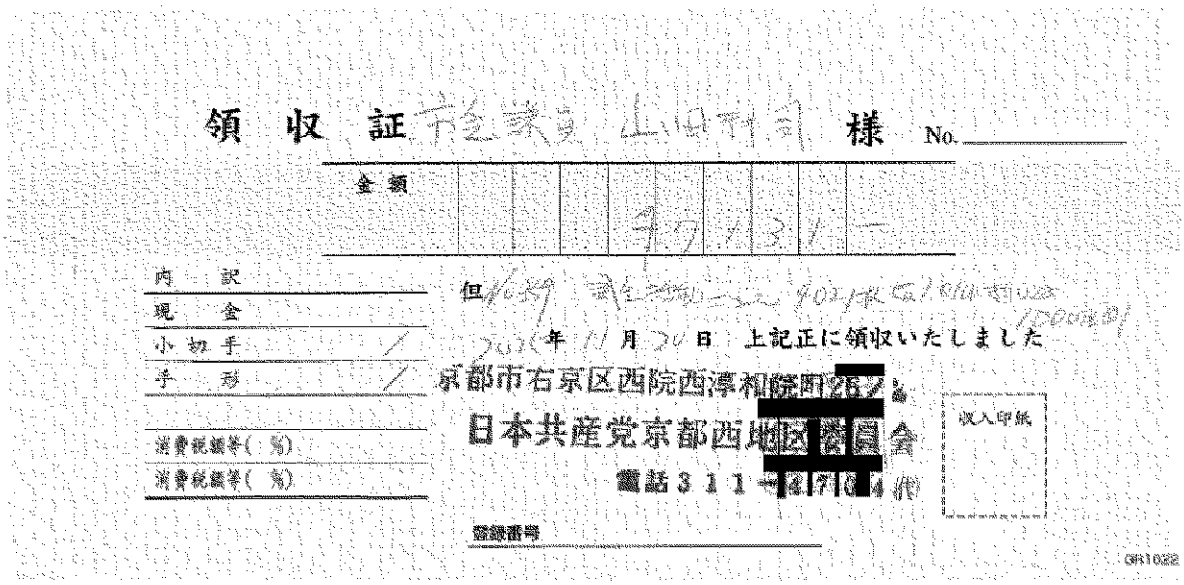
03-021

日付	令和７年11月20日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	5,704 円
細目	印刷費	按分率	80/100
摘要	議員活動ニュース　11月23日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-021 (2/2)



領収証 市会議員 山田花子 様 No.

金額 ¥7,432-

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但 ポスター代一式 ¥7,432(税込)(領収書)

2024年 11月 20日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町26-2

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－[redacted]

収入印紙

登録番号

GR1022

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-022 (1/2)

日付	令和７年11月26日	支出額	4,400 円
項目	広報広聴費	充当額	2,200 円
細目	ホームページ等作成管理費	按分率	1/2
摘要	ホームページ改修費		
備考	ホームページの管理費については、選挙活動、後援会活動等にも及ぶため１／２に按分している。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-022 (2/2)

領　収　書

No. KS0001013

山田こうじ議員 様

2025年11月26日

¥4,400 (税込)

但 ホームページ改修費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T1130001024

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

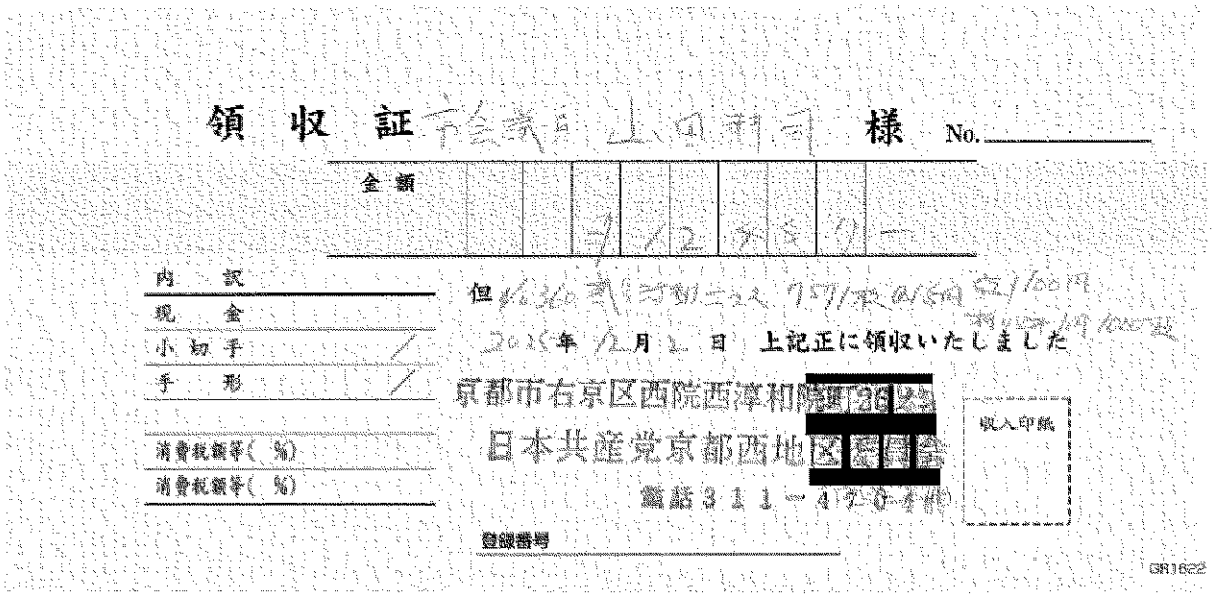
03-023

日付	令和７年12月２日	支出額	12,457 円
項目	広報広聴費	充当額	12,457 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	議員活動ニュース　12月７日号　印刷費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-023 (2/2)



領収証 [illegible] 様 No.

金額 [illegible]

内訳
現金
小切手 ／
手形 ／
消費税額等（ %）
消費税額等（ %）

但 [illegible]

20[illegible]年 [illegible]月 [illegible]日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町[redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－４７０[redacted]

収入印紙

登録番号

GR1622

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

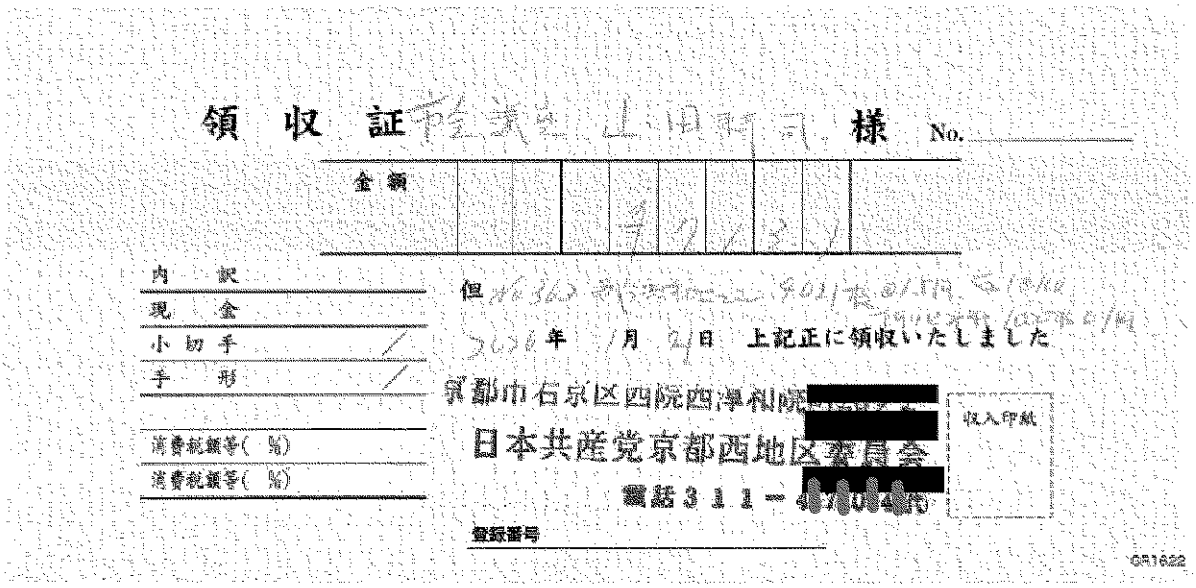
03-024

日付	令和８年１月21日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	6,061 円
細目	印刷費	按分率	85/100
摘要	議員活動ニュース　１月25日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-024 (2/2)



領収証 様 No.

金額

内訳
現金
小切手
手形
消費税額等(円)
消費税額等(円)

但

年 月 日 上記正に領収いたしました

京都市右京区四院西浄和院[redacted]

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－[redacted]

収入印紙

登録番号

OR1622

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-025 (1/2)

日付	令和８年１月27日	支出額	998,800 円
項目	広報広聴費	充当額	71,340 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	市会報告ハガキ　作成印刷賃		
備考	総額998,800円を14人の議員で分担。西野議員71,380円、その他13人の議員71, 340円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-025 (2/2)

領　収　書

No. KS0001022

西野さち子京都市会議員他13名　様

2026年1月27日

¥998,800 (税込)

但 市会報告ハガキ　作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんし[redacted]

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-[redacted]

TEL.075-935-1115

FAX.075-935-5100

登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-026 (1/2)

日付	令和８年１月27日	支出額	1,136,300 円
項目	広報広聴費	充当額	81,165 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	市会報告ハガキ　データ加工、宛名印字、郵便区分賞用		
備考	総額1,136,300円を14名の議員で分担。西野議員81,155円、その他13人の議員８ 1,165円。		

要綱 第６号様式

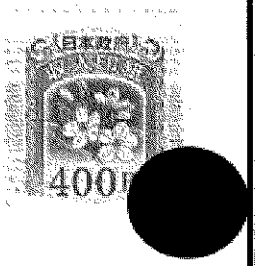
支出調書（一般用）

03-026 (2/2)

領　収　書

No. KS0001023

西野さち子京都市会議員他13名 様



2026年1月27日

¥1,136,300 (税込)

但 市会報告ハガキ データ加工、宛名印字、郵便区分費用

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL.075-935-1115

FAX.075-935-5100

登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-027 (1/2)

日付	令和８年１月27日	支出額	5,790,980 円
項目	広報広聴費	充当額	413,640 円
細目	文書通信費	按分率	
摘要	市会報告ハガキ　郵送料（ゆうメール）		
備考	総額5,790,980円を14名の議員で分担。西野議員413,660円、その他13人の議員 413,640円。		

要綱 第６号様式

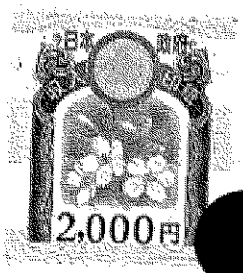
支出調書（一般用）

03-027 (2/2)

領　収　書

No. KS0001038

西野さち子京都市会議員他13名 様



2026年1月27日

¥5,790,980 (税込)

但 市会報告ハガキ　郵送料(ゆうメール)

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんし[redacted]

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-[redacted]

TEL.075-935-1115[redacted]

FAX.075-935-5100

登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

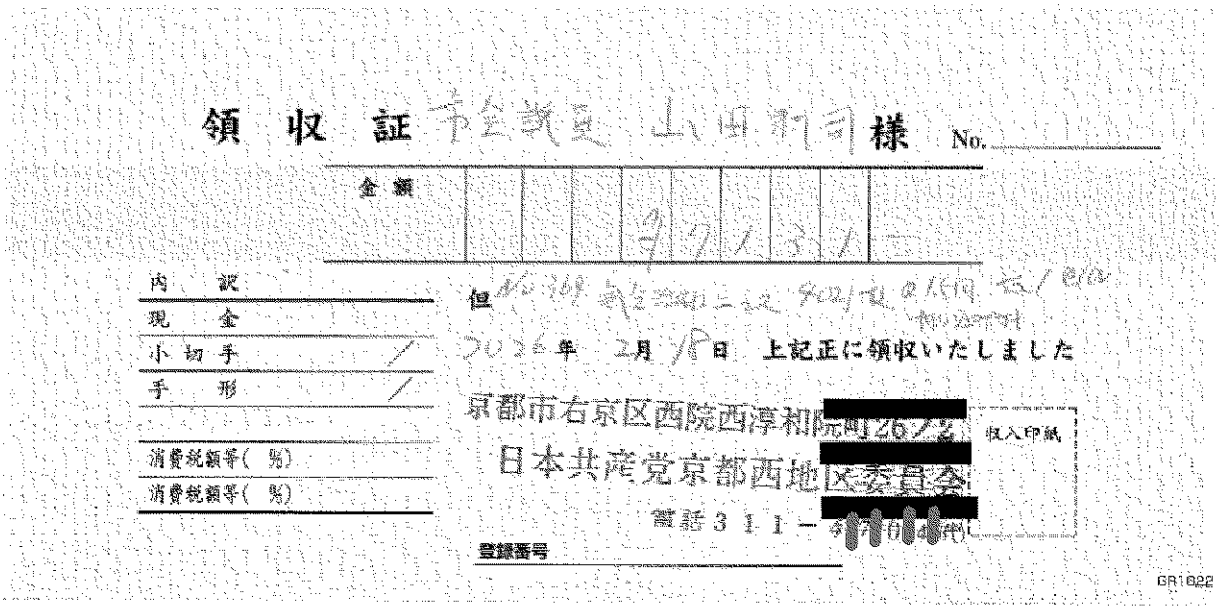
03-028 (1/2)

日付	令和８年２月18日	支出額	7,131 円
項目	広報広聴費	充当額	5,704 円
細目	印刷費	按分率	80/100
摘要	議員活動ニュース　２月22日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-028 (2/2)



領収証 予定候補 山田利司 様 No.

金額 ¥7,700-

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但 ポスター代金として 上記正に

2024年 2月 16日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町26ノ2 [redacted]

収入印紙

日本共産党京都西地区委員会 [redacted]

電話３１１－[redacted]

登録番号

GR1022

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-029 (1/2)

日付	令和８年２月27日	支出額	1,314,500 円
項目	広報広聴費	充当額	93,890 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	「市政を動かす。」NO.460　作成印刷費		
備考	総額1,314,500円を14名の議員で分担。西野議員93,930円、その他13人の議員9 3,890円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

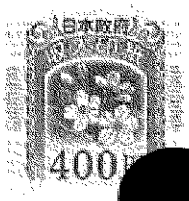
03-029 (2/2)

領　収　書

No. KS0001040

西野さち子京都市会議員他13名 様

2026年2月27日



¥1,314,500 (税込)

但 市政を動かす。No. 460作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T1130001024

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-030 (1/2)

日付	令和８年２月27日	支出額	814,110 円
項目	広報広聴費	充当額	58,150 円
細目	文書通信費	按分率	
摘要	「市政を動かす。」NO.460　郵送料		
備考	総額814,110円を14名の議員で分担。西野議員58,160円、その他13人の議員58, 150円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-030 (2/2)

領　収　書

No. KS0001044

西野さち子京都市会議員他13名 様

2026年2月27日

¥814,110 (税込)

但 市政を動かす。No. 460 郵送料

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T1130001024

収者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-031 (1/2)

日付	令和８年２月27日	支出額	3,504,644 円
項目	広報広聴費	充当額	250,330 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	市会報告2026年１月　作成印刷費		
備考	総額3,504,644円を14名の議員で分担。西野議員250,354円、その他13人の議員 250,330円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-031 (2/2)

№ 029337

領　収　書

[redacted]

西野さち子議員他13名 様

2026 年 2 月 27 日

	¥	3	5	0	4	6	4	4 円

但し、市会報告 2026年1月 作成印刷費として

上記金額正に領収致しました。

現　金	¥
小切手	¥
手　形	
振込み	
相　殺	

[redacted]

新日本プロセス株式会社

〒601-8382 京都市南区吉祥院石原上川原町21/☎075(661)5688

係 印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

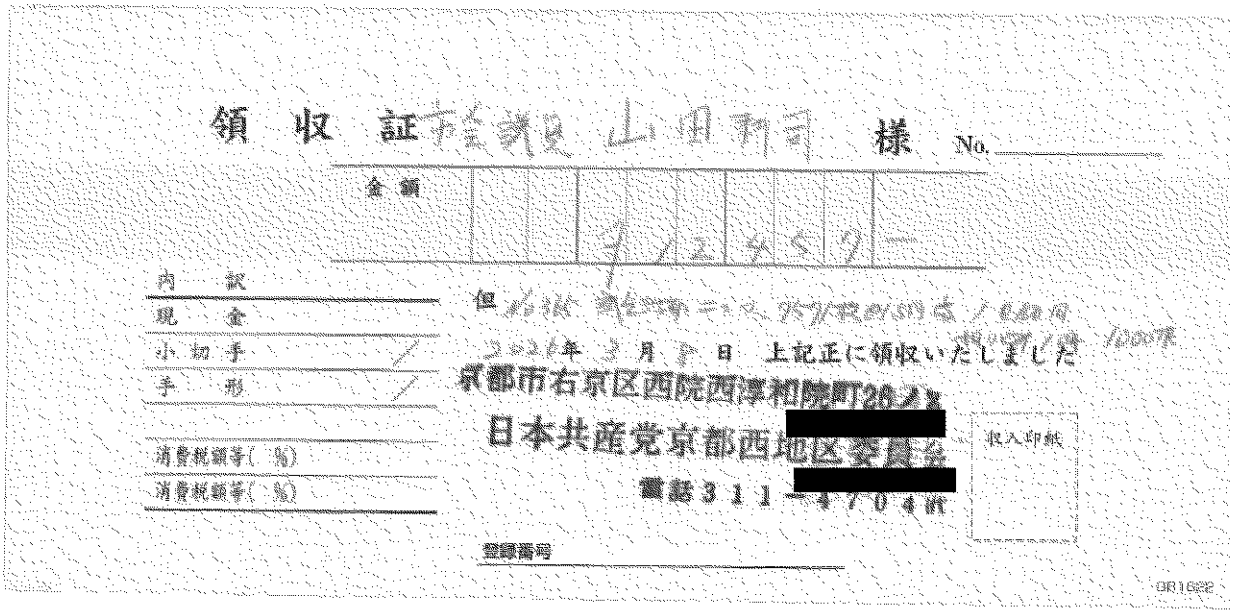
03-032

日付	令和８年３月８日	支出額	12,457 円
項目	広報広聴費	充当額	12,457 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	議員活動ニュース　３月１５日号　印刷費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-032 (2/2)



領収証 [redacted] 様 No.

金額 ¥12,500-

内訳
現金
小切手
手形
消費税額等（ ）
消費税額等（ ）

但 [redacted]

[redacted]年 [redacted]月 [redacted]日 上記正に領収いたしました

京都市右京区西院西淳和院町2番2号

日本共産党京都西地区委員会 [redacted]

電話３１１－４７０４

収入印紙

登録番号

OR1522

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-033 (1/2)

日付	令和８年３月26日	支出額	7,700 円
項目	広報広聴費	充当額	7,700 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	市政報告用　長３封筒　増刷賞		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-033 (2/2)

領　収　書

No. KS0001054

山田こうじ議員 様

2026年3月26日

¥7,700 (税込)

但 市政報告用 長3封筒 増刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100

登録番号:T1130001024

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-034 (1/2)

日付	令和８年３月26日	支出額	796,400 円
項目	広報広聴費	充当額	56,890 円
細目	印刷費	按分率	
摘要	「市政を動かす。」NO.461　作成印刷費		
備考	総額796,400円を議員14名で分担。西野議員56,830円、その他13人の議員56,89 0円。		

要綱 第６号様式

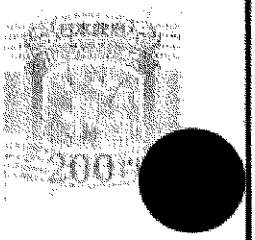
支出調書（一般用）

03-034 (2/2)

領　収　書

No. KS0001059

西野さち子京都市会議員他13名 様



2026年3月26日

¥796,400 (税込)

但 市政を動かす。No. 461 作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんし[redacted]

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-[redacted]

TEL.075-935-1115

FAX.075-935-5100

登録番号:T11300010241

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-035 (1/2)

日付	令和８年３月26日	支出額	805,640 円
項目	広報広聴費	充当額	57,545 円
細目	文書通信費	按分率	
摘要	「市政を動かす。」NO.461　郵送料（AiQoo宛名印字・発送代行）		
備考	総額805,640円を議員14名で分担。西野議員57,555円、その他13人の議員57,54 5円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-035 (2/2)

領　収　書

No. KS0001060

西野さち子京都市会議員他13名 様

2026年3月26日

¥805,640 (税込)

但 市政を動かす。No. 461 郵送料

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T1130001024

扱者印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-036 (1/4)

日付	令和８年４月１日	支出額	1,935,280 円
項目	広報広聴費	充当額	138,235 円
細目	その他	按分率	
摘要	市会報告 2026 年１月　ポスティング費用		
備考	振込料 770 円含む、総額 1,935,280 円を 14 名の議員で分担。西野議員 138,225 円 、その他 13 人の議員 138,235 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-036 (2/4)

請求書

日本共産党京都市会議員団 御中

〒6048571
京都府京都市中京区寺町通御池上る
京都市役所内
[redacted]様

Kyoto Posting
Osaka Posting

京都ポスティング ／ 大阪ポスティング
登録番号:T1130001055095

[redacted]

〒601-8304
京都府京都市南区吉祥院前河原町33番地1
株式会社ワイズソリューション
TEL: 075-325-5647
FAX: 075-325-5648

請求書番号:[redacted]
請求日: 2026/02/28
お支払期限:2026/03/25

件名: 共産党チラシ(1/23-2/23配布)

ご請求金額 1,934,510 円

品目・納品書番号	単価	数量	価格
A4	3.15	558,300	1,758,645

小計	1,758,645
消費税額合計	175,865
合計	1,934,510

税率別内訳

	税抜金額	消費税額	税込金額
10%	1,758,645	175,865	1,934,510

振込先

[redacted]
カ)ワイズソリューション

備考

誠に恐れ入りますが振込手数料はお客様負担でお願い致します。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-036 (3/4)

領収書

西野さち子京都市会議員ほか13名 御中

発行日: 2026/04/01
領収書番号:77

〒6048571
京都府京都市中京区河原町御池
京都市役所内
[redacted]様

合計金額	1,934,510 円

市会報告1月　ポスティング費用として

小計	1,758,645円
消費税	175,865円
(内訳)	
10%対象	1,758,645円(消費税 175,865円)
A4	

KYOTO POSTING
OSAKA POSTING

京都ポスティング ／ 大阪ポスティング
登録番号:T1130001055095

〒601-8304
京都府京都市南区吉祥院前河原町33番地[redacted]
株式会社ワイズソリューション
TEL: 075-325-5647
FAX: 075-325-5648

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-036 (4/4)

ご利用明細

[redacted]

ご来店いただきありがとうございます。

[redacted]

年月日	取扱店番	お取引内容
030401	043240	お振り込み

受付通番	銀行番号	支店番号	口座番号
[redacted]			

	お取引金額
＊＊＊＊＊＊＊＊＊	￥1，934，510 [redacted]
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	

お取扱いできない場合	残高
	＊　＊　＊

時刻	処理番号	おつり
13．50	＊770 [redacted]	

お振込先・お受取人　ご依頼人

[redacted]

カ）クイズ゛ソリューション様

ニホンキヨウソントウキヨウトシカイキ゛インダ゛ン
ニシノ　サチコ様

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-037 (1/2)

日付	令和８年４月７日	支出額	12,457 円
項目	広報広聴費	充当額	10,588 円
細目	印刷費	按分率	85/100
摘要	議員活動ニュース　３月29日号　印刷費		
備考	議員活動ニュース（議会報告）については、選挙活動、後援会活動の部分については、面積に応じて按分をしている。領収書の但し書きの記載がNO.３６７となっているが、当該支出に係る領収書である。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

03-037 (2/2)

領収証

様 No.

金額									
			¥	1	2	8	5	0	-

内訳	
現金	
小切手	
手形	
消費税額等（ ％）	
消費税額等（ ％）	

但

年 月 日 上記正に領収いたしました

日本共産党京都西地区委員会

電話３１１－[redacted]

収入印紙

登録番号

GR1622

要綱 第９号様式

支出調書 一覧表（令和 7 年度）　　議員名　山山 こうじ　　（単位：円）

整理番号	日付	項目	細目	摘要	支出額	充当額
07-001	04.17	資料購入費	図書購入費	書籍「こうして京都府立植物園は守られた」　購入費	1,500	1,500
07-002	04.30	資料購入費	新聞代	京都新聞４月分	4,900	4,900
07-003	05.30	資料購入費	新聞代	京都新聞購読料５月分	4,900	4,900
07-004	06.29	資料購入費	新聞代	京都新聞６月分購読料	4,900	4,900
07-005	07.24	資料購入費	図書購入費	「住民と自治」　2025 年度分	9,600	9,600
07-006	07.26	資料購入費	図書購入費	但し『いま、 核のない世界を築くために』代として	1,600	1,600
07-007	07.27	資料購入費	図書購入費	「アグロエコロジーへの転換と自治体」　代金	2,700	2,700
07-008	07.30	資料購入費	新聞代	京都新聞７月分購読料	4,900	4,900
07-009	08.25	資料購入費	図書購入費	2025 年「子ども白書」　購入費	2,800	2,800
07-010	08.28	資料購入費	新聞代	京都新聞８月分購読料	4,900	4,900
07-011	09.18	資料購入費	図書購入費	書籍「コロナ禍で未来につなぎたい看護」　代金	1,300	1,300
07-012	09.20	資料購入費	図書購入費	「レジスタントの京都」購入費	1,980	1,980
07-013	09.27	資料購入費	新聞代	京都新聞９月分購読料	4,900	4,900
07-014	10.31	資料購入費	新聞代	京都新聞 10 月分購読料	4,900	4,900
07-015	11.07	資料購入費	図書購入費	書籍「地方制度改革はどこに向かうのか」　購入費	1,540	1,540
07-016	11.29	資料購入費	新聞代	京都新聞 11 月分購読料	4,900	4,900
07-017	12.27	資料購入費	新聞代	京都新聞 12 月分購読料	4,900	4,900
07-018	01.29	資料購入費	新聞代	京都新聞１月分購読料	4,900	4,900
07-019	02.27	資料購入費	新聞代	京都新聞２月分購読料	4,900	4,900
07-020	03.30	資料購入費	新聞代	京都新聞３月分購読料	4,900	4,900
合計						81,820

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

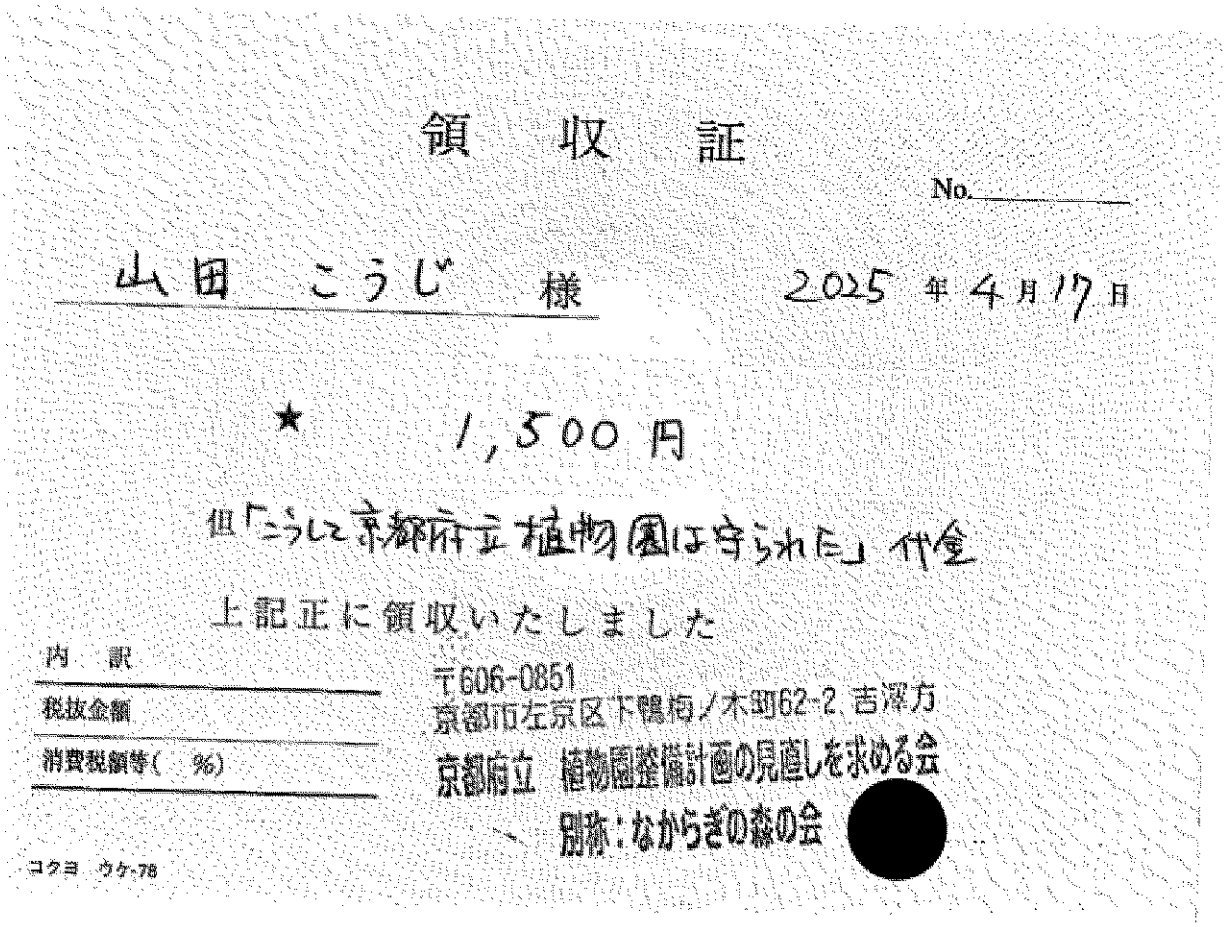
07-001 (1/3)

日付	令和７年４月17日	支出額	1,500 円
項目	資料購入費	充当額	1,500 円
細目	図書購入費	按分率	
摘要	書籍「こうして京都府立植物園は守られた」　購入費		
備考	見直しを求める会のあっせん価格で定価より安くなっている		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-001 (2/3)



領　収　証

No.

山田　こうじ　様　　2025 年 4 月 17 日

★　1,500 円

但「こうして京都府立植物園は守られた」代金

上記正に領収いたしました

内　訳

税抜金額

消費税額等（　%）

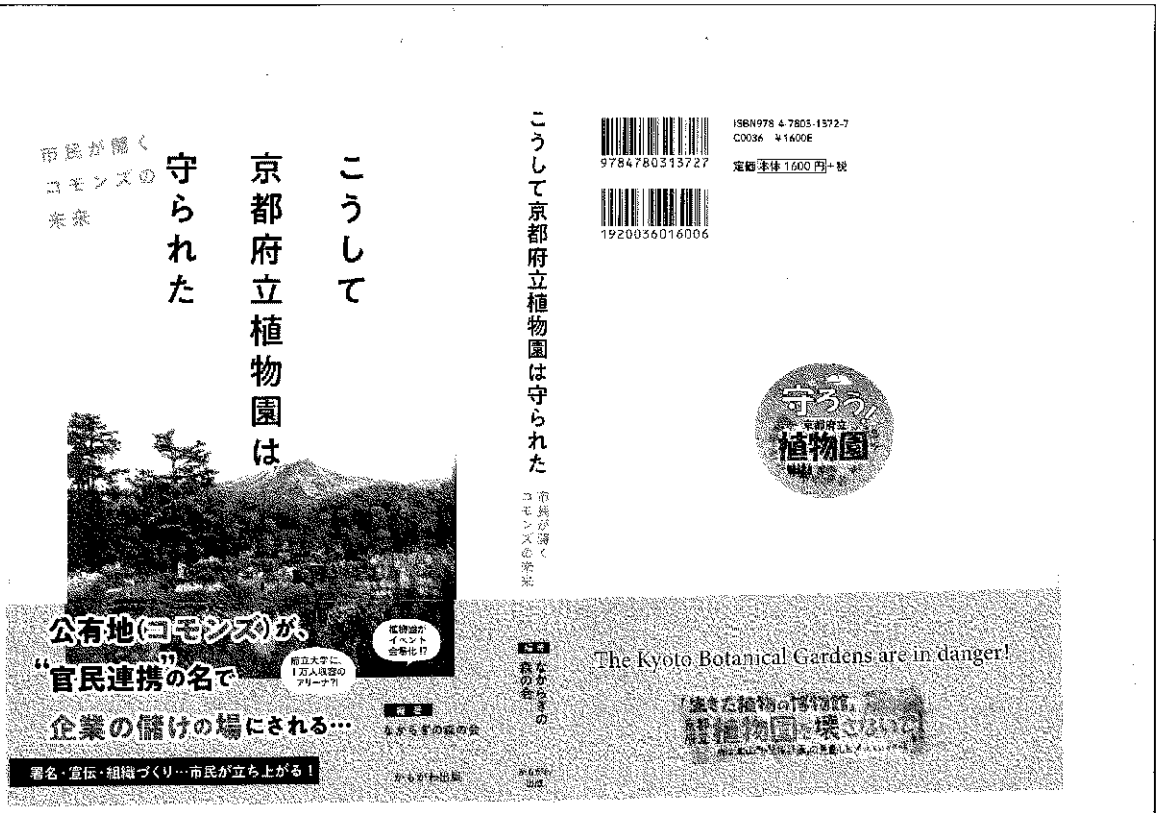
〒606-0851
京都市左京区下鴨梅ノ木町62-2 吉澤方
京都府立　植物園整備計画の見直しを求める会
別称：なからぎの森の会　[redacted]

コクヨ　ウケ-78

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-001 (3/3)



要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-002 (1/2)

日付	令和７年４月30日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞４月分		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-002 (2/2)

領収証

2025年04月分

No. [redacted]

ID([redacted]

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘　柄	部	金　額
京都新聞セット※	1	4,900
合　計		¥4,900
※は軽減税率対象品目		

お知らせ　領収日R7年4月30日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL：075-325-2530　FAX：075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領 京都新聞 収

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

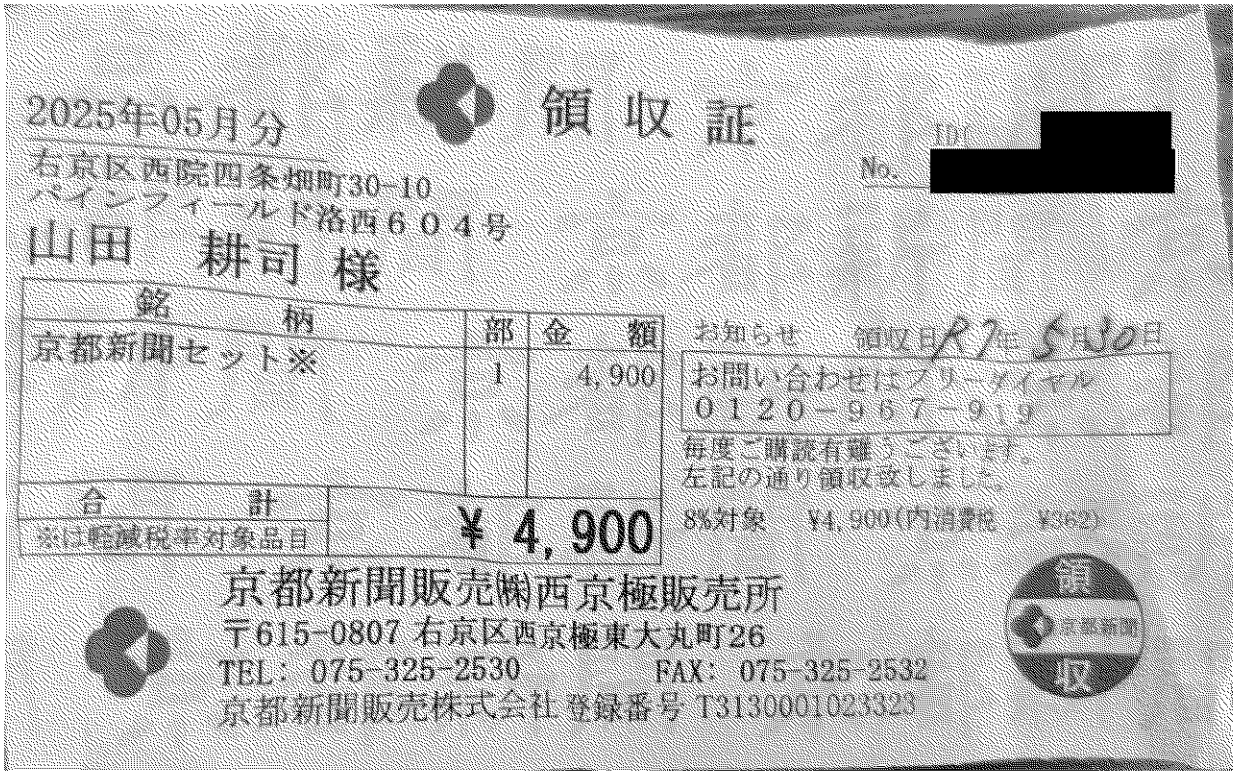
07-003

日付	令和７年５月30日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞購読料５月分		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-003 (2/2)



2025年05月分

領収証

No. [redacted]

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘柄	部	金額
京都新聞セット※	1	4,900
合計		¥4,900
※は軽減税率対象品目		

お知らせ　領収日 R7年 5月20日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL：075-325-2530　FAX：075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領 京都新聞 収

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

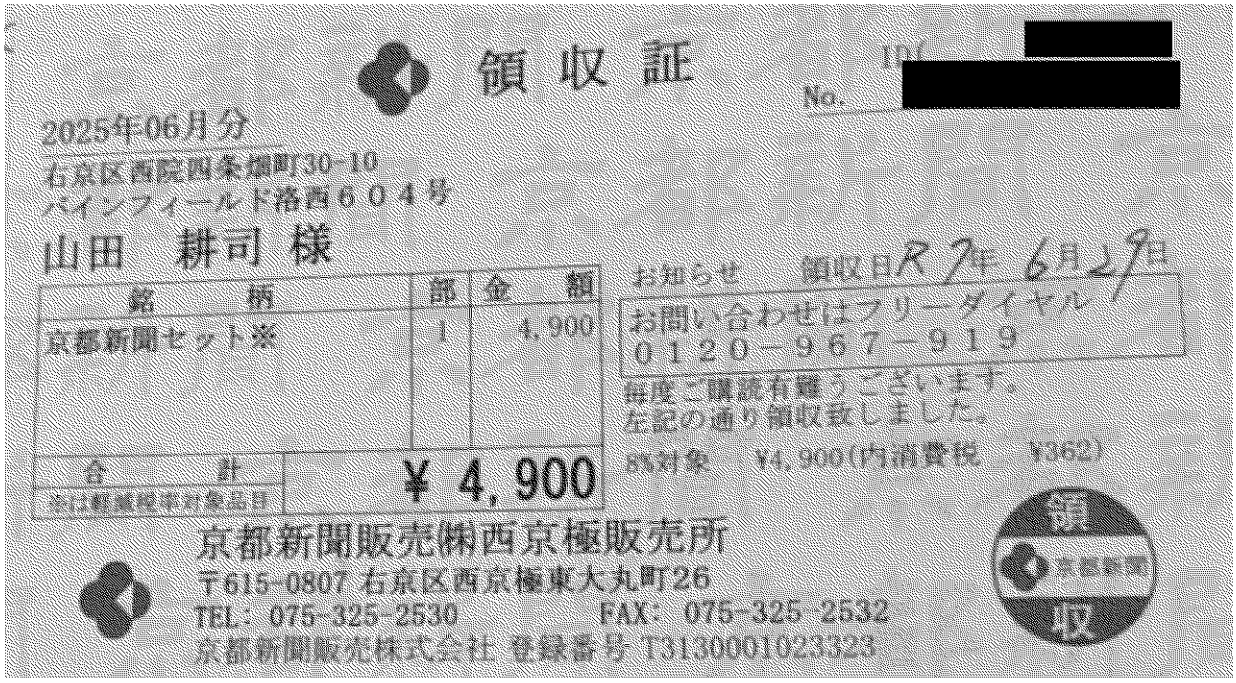
07-004

日付	令和７年６月29日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞６月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-004 (2/2)



領収証

No. [redacted]

2025年06月分

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘柄	部	金額
京都新聞セット※	1	4,900
合計		¥4,900

※は軽減税率対象品目

お知らせ　領収日 R7年 6月27日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL：075-325-2530　FAX：075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領収 京都新聞 印

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-005 (1/2)

日付	令和７年７月24日	支出額	9,600 円
項目	資料購入費	充当額	9,600 円
細目	図書購入費	按分率	
摘要	「住民と自治」　2025年度分		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-005 (2/2)

領収書

山田こうじ 様

2025年7月24日

9,600 円

[redacted]

但し「住民と自治」2025年度分

（一般社団法人）京都自治体問題研究所

〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル巴町80 パルマビル2階D

電話075-241-0781

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-006

日付	令和７年７月26日	支出額	1,600 円
項目	資料購入費	充当額	1,600 円
細目	図書購入費	按分率	
摘要	但し『いま、 核のない世界を築くために』代として		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-006 (2/3)

領　収　書

2025年7月24日

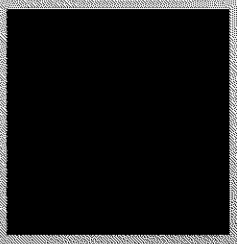
山田 こうじ 様

￥1600－

但し『いま、核のない世界を築くために』代として
上記正に領収いたします。

内訳　税抜金額　1455 円　消費税額等（10%）145 円

㈱自治体研究社



連絡先：〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123　電話 03-3235-5941

登録番号　T8-0111-0100-9038

全体会

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-006 (3/3)

いま、核のない世界を築くために

新しい戦前に直面する地域・自治体の役割

中山 徹

田中熙巳
渡久地政志
達可洋平



核兵器国とそれらの同盟国の市民の中にしっかりと核兵器は人類と共存できない、共存させてはならないという信念が根付くこと、自国の政府の核政策を変えさせる力になることを私たちは願っています。
人類が核兵器で自滅することのないように!! そして、核兵器も戦争もない世界の人間社会を求めて共に頑張りましょう!!

―― 田中熙巳 ノーベル平和賞受賞スピーチより

自治体研究社 定価1550円

いま、核のない世界を築くために 新しい戦前に直面する地域・自治体の役割

中山 徹

田中熙巳 渡久地政志 達可洋平

自治体研究社

9784886260073

1920031015004

ISBN978-4-88626-607-3
C0031 ¥1500E

定価（本体1500円＋税）

本書の内容

第１部 ◎［インタビュー］核廃絶に向けた地域と自治体の役割
田中熙巳 日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員

第２部 ◎平和で誇りの持てる“ちゃたん”をめざして―沖縄県北谷町―
若者は「戦争する国づくり」を許さない―平和への思いを草の根から―

第３部 ◎戦争できる国づくりと地域、自治体

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-007

日付	令和７年７月27日	支出額	2,700 円
項目	資料購入費	充当額	2,700 円
細目	図書購入費	按分率	
摘要	「アグロエコロジーへの転換と自治体」　代金		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-007 (2/3)

領　収　書

2025年7月27日

しほう　こうい　様

￥2700－

但し『アダルトコンテンツへの転換と自治体』代として
上記正に領収いたしました。

内訳　税抜金額　2455 円　消費税額等（10%）245 円

㈱自治体研究社

[redacted]

連絡先：〒162-8512 東京都新宿区矢来町123　電話03-3235-5941

登録番号　T8-0111-0100-9038

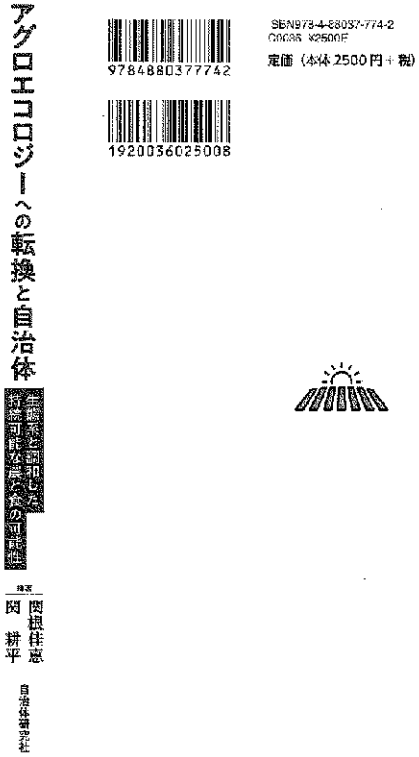
以上

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-007 (3/3)





要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-008

日付	令和７年７月30日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞７月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-008 (2/2)

領収証

2025年07月分

ID([redacted])

No. [redacted]

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘　柄	部	金　額
京都新聞セット※	1	4,900
合　計		¥ 4,900

※は軽減税率対象品目

お知らせ　領収日R7年 7月30日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL: 075-325-2530　FAX: 075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領 京都新聞 収

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-009 (1/3)

日付	令和７年８月25日	支出額	2,800 円
項目	資料購入費	充当額	2,800 円
細目	図書購入費	按分率	
摘要	2025年「子ども白書」　購入費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

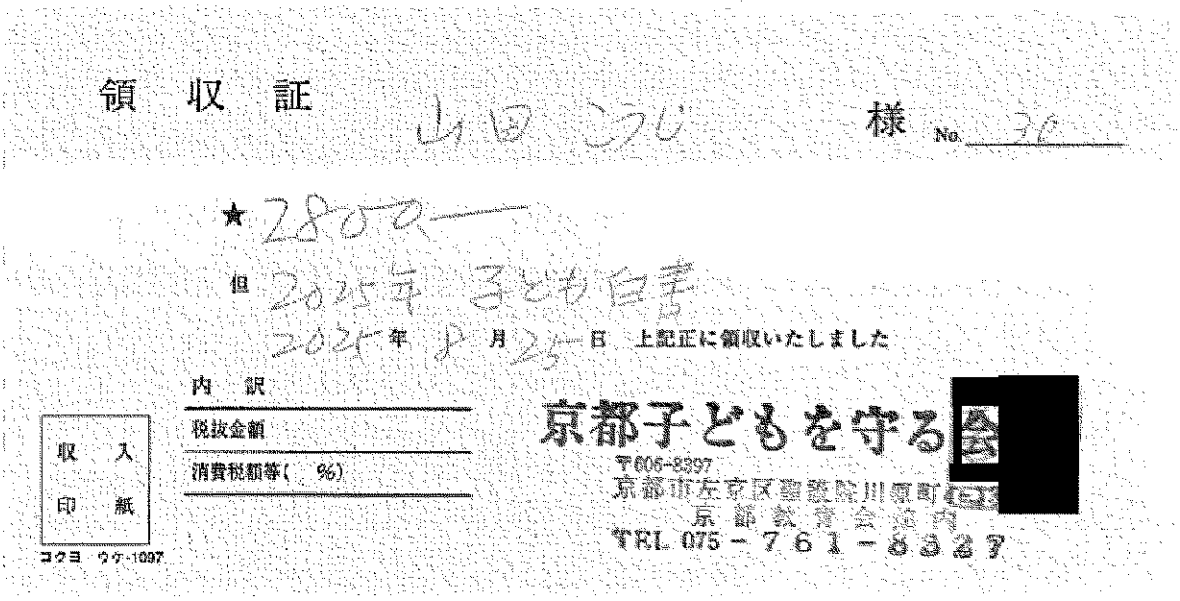
07-009 (2/3)



要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-009 (3/3)



領 収 証 山田 こうじ 様 No. 24

★ 2802

但 2025年 子ども白書
2024年 12月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

京都子どもを守る会 [redacted]

〒606-8397
京都市左京区聖護院川原町[redacted]
京都教育会館内
TEL 075－761－8327

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

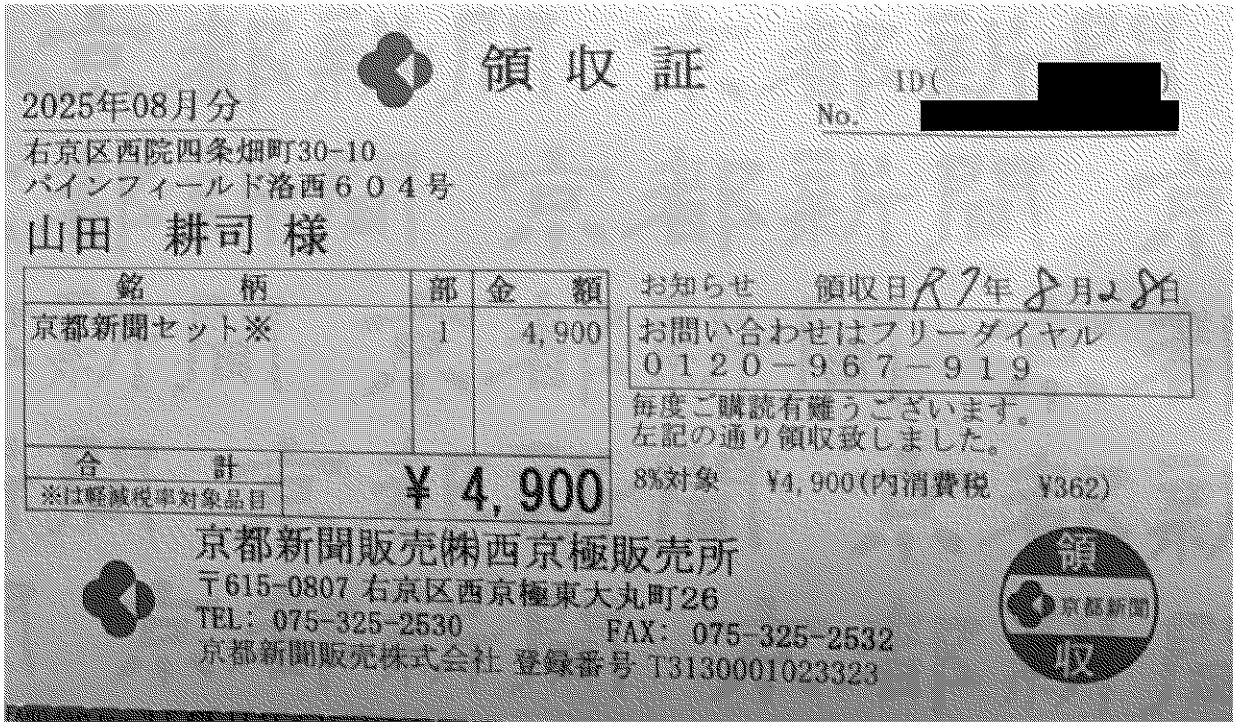
07-010 (1/2)

日付	令和７年８月28日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞８月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-010 (2/2)



領収証

ID([redacted])

No. [redacted]

2025年08月分

右京区西院四条畑町30-10
バインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘柄	部	金額
京都新聞セット※	1	4,900
合計 ※は軽減税率対象品目		￥4,900

お知らせ　領収日 R7年 8月28日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL: 075-325-2530　FAX: 075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領 京都新聞 収

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-011

日付	令和７年９月18日	支出額	1,300 円
項目	資料購入費	充当額	1,300 円
細目	図書購入費	按分率	
摘要	書籍「コロナ禍で未来につなぎたい看護」　代金		
備考	あっせん価格で定価より安くなっている		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-011 (2/3)

領収証 様 No.

金額

但 [illegible]

[illegible]年 [illegible]月 [illegible]日 上記正に領収いたしました

[redacted]

内訳
税抜金額
消費税額等（ %）

京都市左京区田中飛鳥井町89番地

京都民医連あすかい病院

電話 (075)701-6111

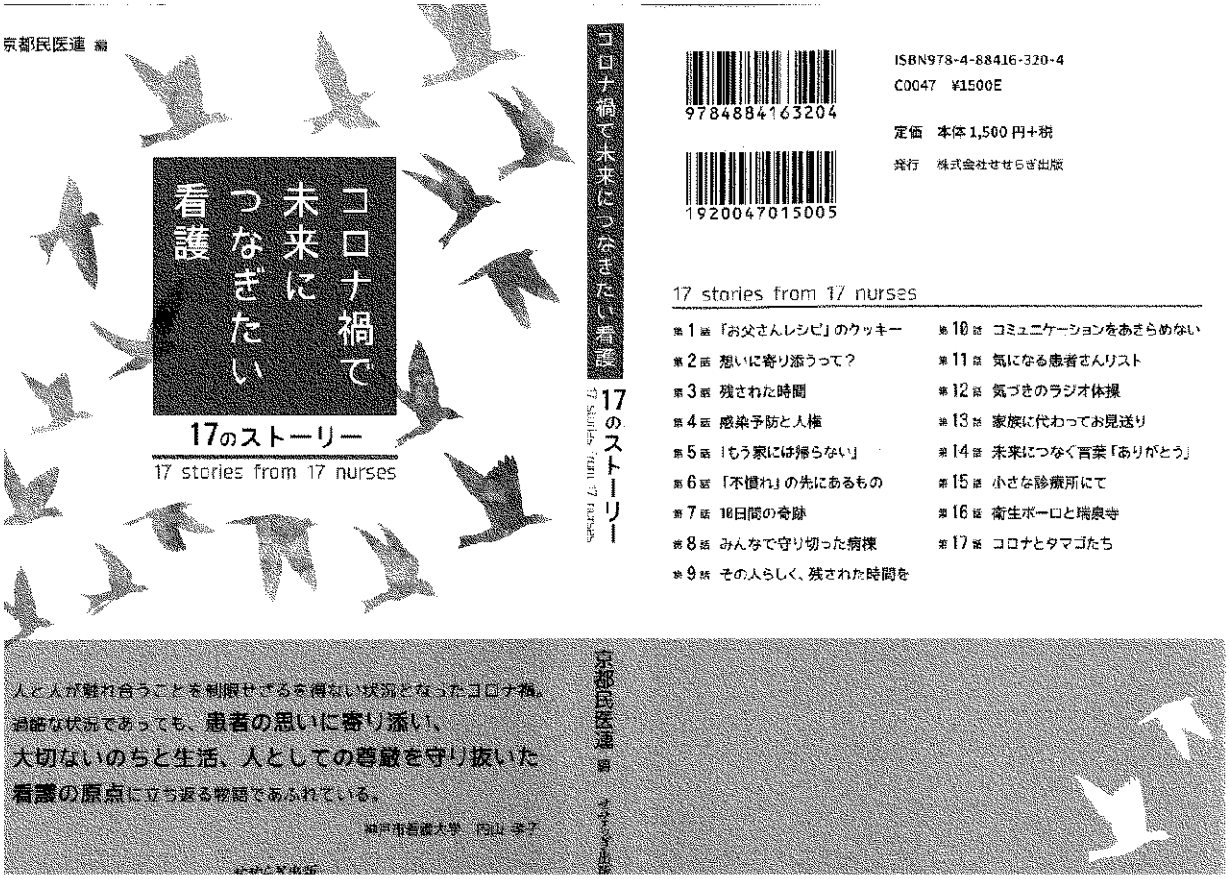
[redacted]

コクヨ ウケ-695

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-011 (3/3)



要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

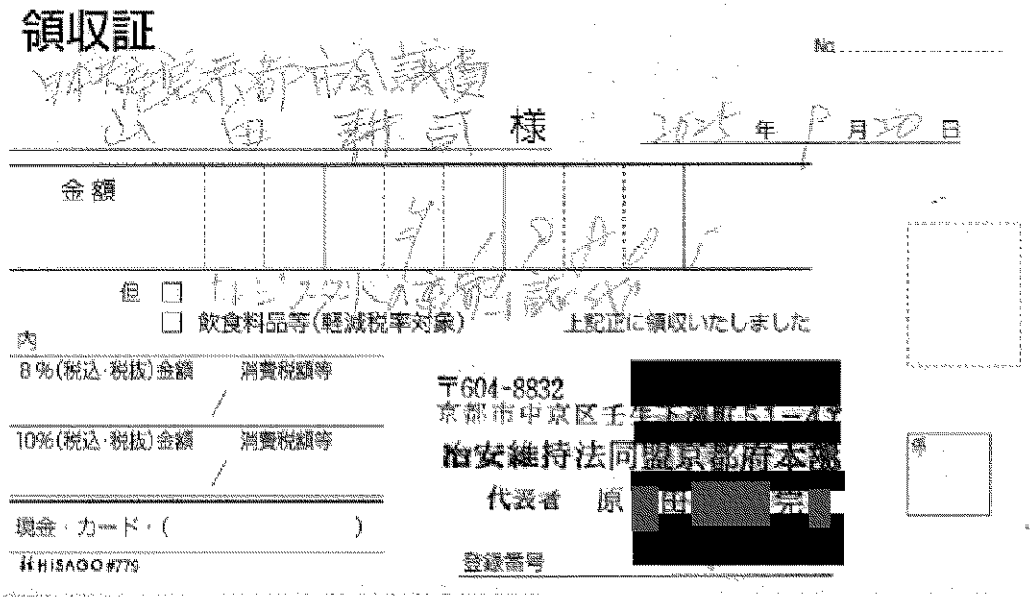
07-012

日付	令和７年９月20日	支出額	1,980 円
項目	資料購入費	充当額	1,980 円
細目	図書購入費	按分率	
摘要	「レジスタントの京都」購入費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-012 (2/3)



領収証

No.

様 年 月 日

金額

但 □
□ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額 消費税額等
10%(税込・税抜)金額 消費税額等
現金・カード・( )

HISAGO #779

〒604-8832
京都市中京区
治安維持法同盟京都府本部
代表者 原 田 宗

登録番号

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-012 (3/3)



要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

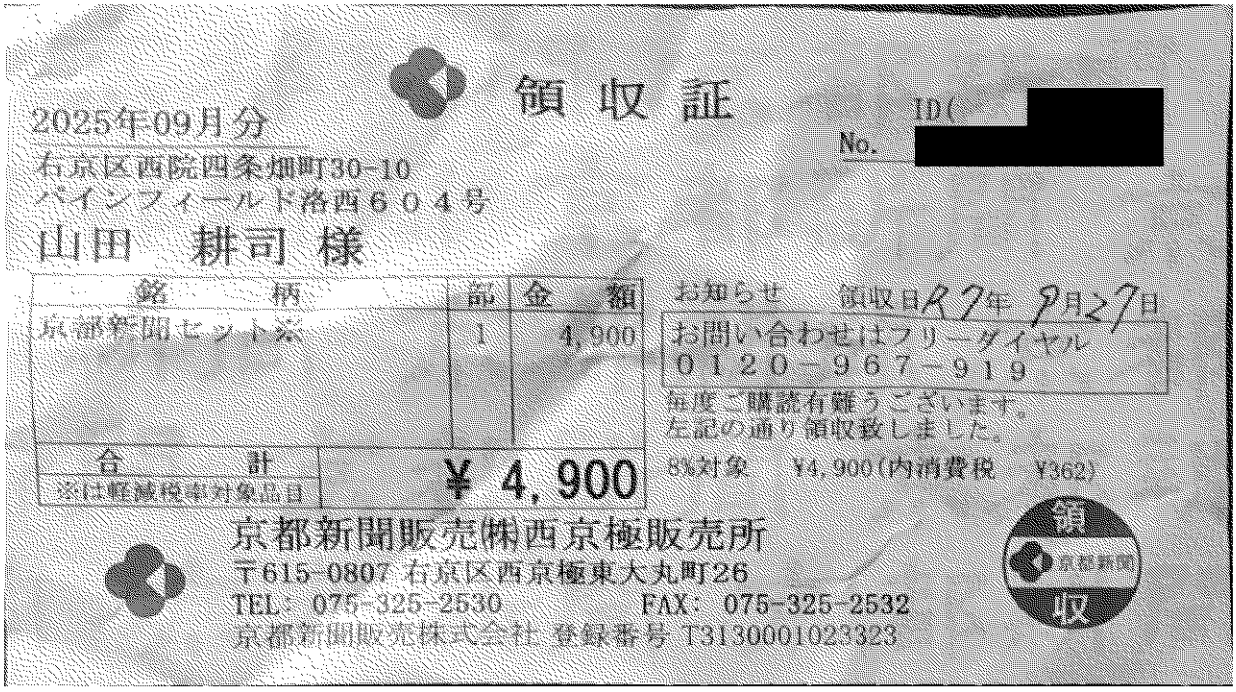
07-013

日付	令和７年９月27日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞９月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-013 (2/2)



領 収 証

2025年09月分

ID([redacted]
No. [redacted]

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田 耕司 様

銘柄	部	金額
京都新聞セット※	1	4,900
合計		¥ 4,900
※は軽減税率対象品目		

お知らせ 領収日R7年 9月27日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象 ¥4,900(内消費税 ¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL: 075-325-2530 FAX: 075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領 京都新聞 収

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-014

日付	令和７年10月31日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞10月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-014 (2/2)



領収証

2025年10月分

No. ID([redacted]

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘　柄	部	金　額
京都新聞セット※	1	4,900
合　計		¥ 4,900
※は軽減税率対象品目		

お知らせ　領収日R7年10月31日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９
毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL：075-325-2530　FAX：075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領収 京都新聞

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-015 (1/3)

日付	令和７年11月７日	支出額	1,540 円
項目	資料購入費	充当額	1,540 円
細目	図書購入費	按分率	
摘要	書籍「地方制度改革はどこに向かうのか」　購入費		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-015 (2/3)

領収書

山田こうじ 様

2025年11月7日

1,540 円

但し 地方制度改革はどこに向かうのか

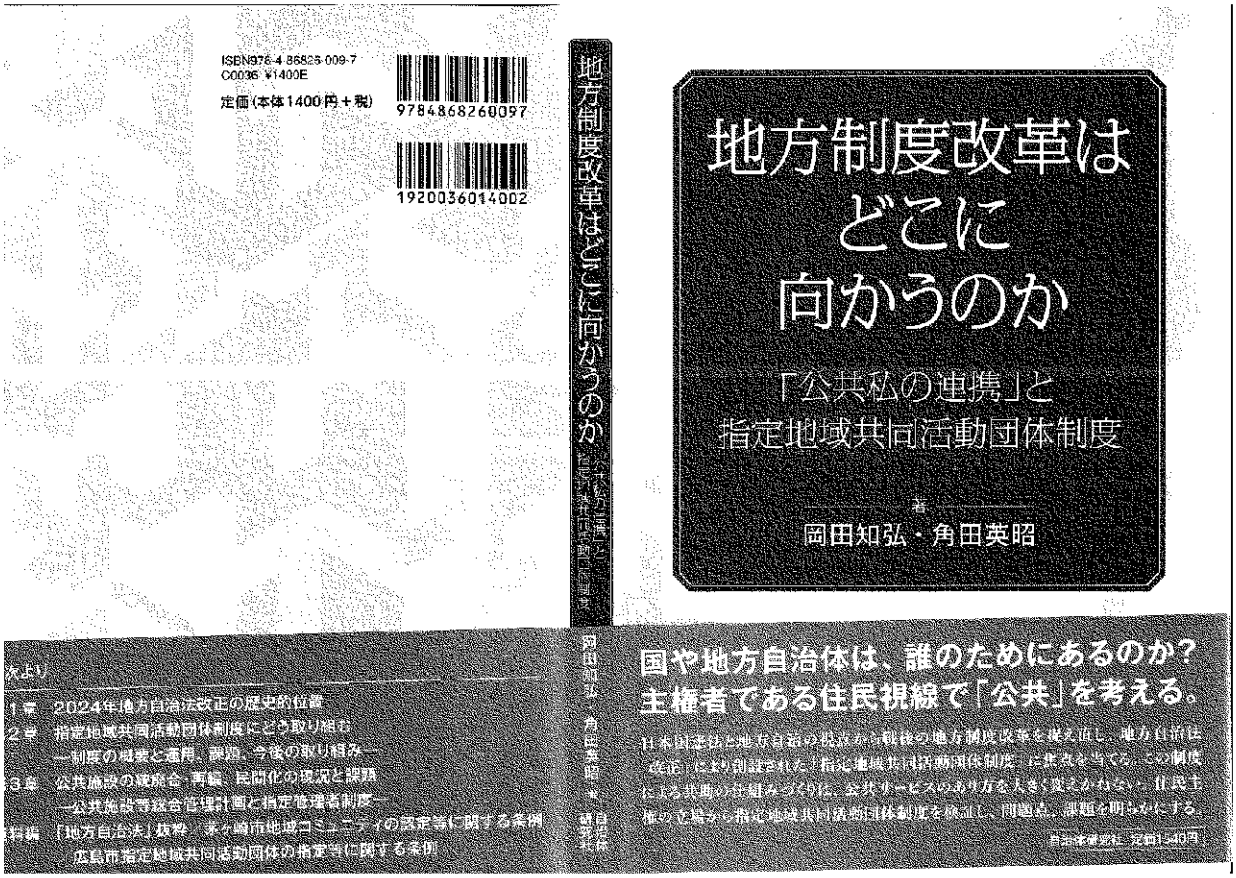
（一般社団法人）京都自治体問題研究所
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル巴町80 パルマビル2階D
電話075-241-0781

[redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-015 (3/3)



要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-016

日付	令和７年11月29日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞11月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-016 (2/2)

領収証

ID([redacted])

No. [redacted]

2025年11月分

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘　柄	部	金　額
京都新聞セット※	1	4,900
合　計		¥4,900
※は軽減税率対象品目		

お知らせ　領収日 ２７年 11月 29日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

領収 京都新聞

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL：075-325-2530　FAX：075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-017

日付	令和７年12月27日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞12月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-017 (2/2)

領収証

ID([redacted])

No. [redacted]

2025年12月分

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘　柄	部	金　額
京都新聞セット※	1	4,900
合　計		¥ 4,900
※は軽減税率対象品目		

お知らせ　領収日 27年 12月 27日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

調 京都新聞 収

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL：075-325-2530　FAX：075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-018

日付	令和８年１月29日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞１月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-018 (2/3)

領 収 証

ID([redacted]

No. [redacted]

2026年01月分

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘　柄	部	金　額
京都新聞セット※	1	4,900
合　計 ※は軽減税率対象品目		¥ 4,900

お知らせ　領収日 8年 1月 9日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

領 京都新聞 収

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL：075-325-2530　FAX：075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-018 (3/3)

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-019

日付	令和８年２月27日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞２月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-019 (2/2)

領収証

ID([redacted])
No. [redacted]

2026年02月分

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘　柄	部	金　額
京都新聞セット※	1	4,900
合　計		¥4,900
※は軽減税率対象品目		

お知らせ　領収日R8年2月27日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL: 075-325-2530　FAX: 075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領 京都新聞 収

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-020

日付	令和８年３月30日	支出額	4,900 円
項目	資料購入費	充当額	4,900 円
細目	新聞代	按分率	
摘要	京都新聞３月分購読料		
備考			

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

07-020 (2/2)

領収証

ID([redacted]
No. [redacted]

2026年03月分

右京区西院四条畑町30-10
パインフィールド洛西６０４号

山田　耕司 様

銘柄	部	金額
京都新聞セット※	1	4,900
合計 ※は軽減税率対象品目		￥4,900

お知らせ　領収日R8年3月30日

お問い合わせはフリーダイヤル
０１２０－９６７－９１９

毎度ご購読有難うございます。
左記の通り領収致しました。

8%対象　¥4,900(内消費税　¥362)

京都新聞販売㈱西京極販売所
〒615-0807 右京区西京極東大丸町26
TEL：075-325-2530　FAX：075-325-2532
京都新聞販売株式会社 登録番号 T3130001023323

領 京都新聞 収

要綱 第９号様式

支出調書 一覧表（令和 7 年度）　　議員名　山山 こうじ　　（単位：円）

整理番号	日付	項目	細目	摘要	支出額	充当額
09-001	05.02	備品消耗品費	ガソリン代	ガソリン代	4,292	1,430
09-002	05.10	備品消耗品費	ガソリン代	ガソリン代	3,700	1,233
09-003	08.10	備品消耗品費	ガソリン代	ガソリン代	1,350	450
09-004	08.10	備品消耗品費	ガソリン代	ガソリン代	3,529	1,176
09-005	12.24	備品消耗品費	ガソリン代	ガソリン代	1,163	387
合計						4,676

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

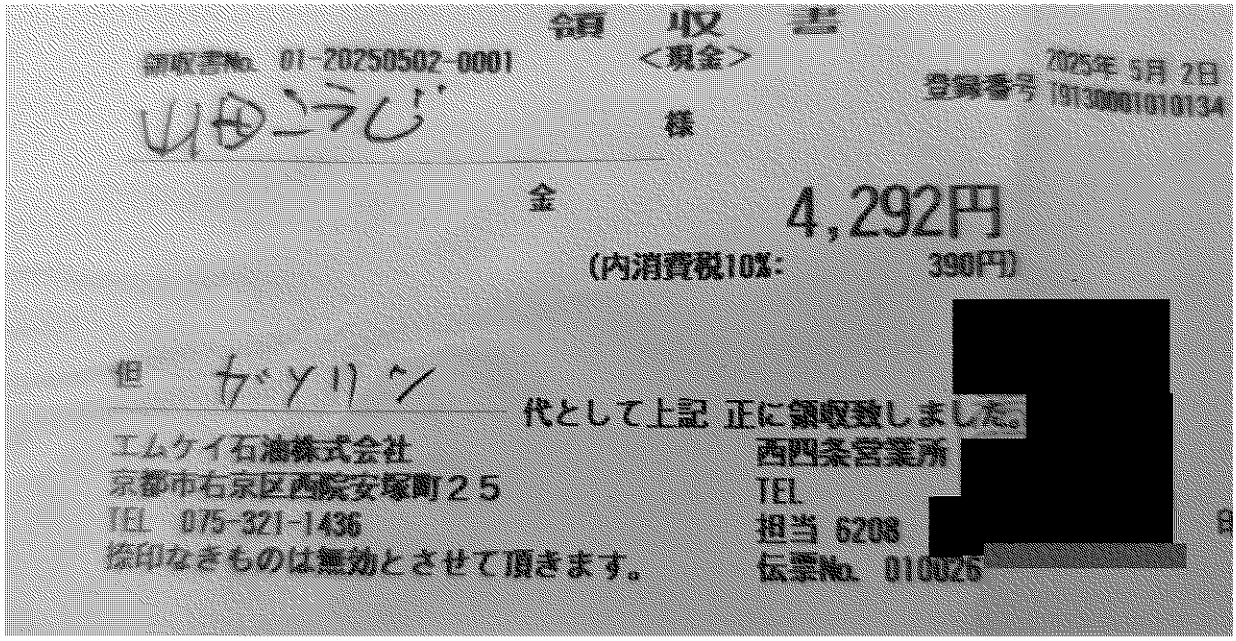
09-001 (1/2)

日付	令和７年５月２日	支出額	4,292 円
項目	備品消耗品費	充当額	1,430 円
細目	ガソリン代	按分率	1/3
摘要	ガソリン代		
備考	ガソリン代については、党・後援会活動にも使用しているので、１／３に按分している。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

09-001 (2/2)



会計　収　書

領収書No. 01-20250502-0001　<現金>　2025年 5月 2日

登録番号 T9130001010134

様

金　4,292円

(内消費税10%:　390円)

但　ガソリン　代として上記 正に領収致しました。

エムケイ石油株式会社
京都市右京区西院安塚町２５
TEL 075-321-1436
捺印なきものは無効とさせて頂きます。

西四条営業所
TEL
担当 6208
伝票No. 010025

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

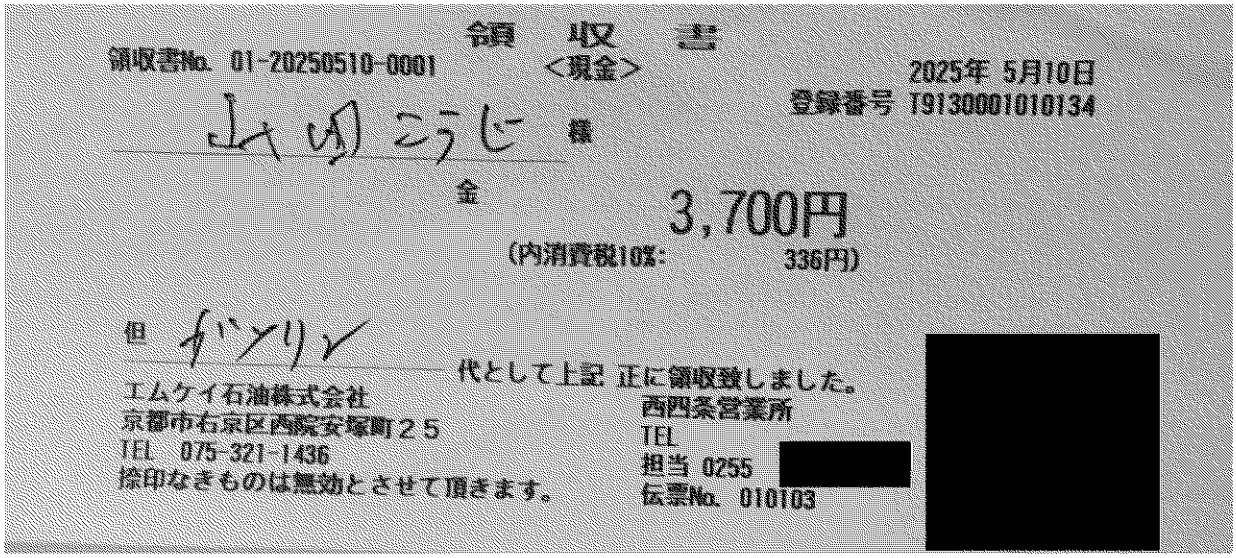
09-002 (1/2)

日付	令和７年５月10日	支出額	3,700 円
項目	備品消耗品費	充当額	1,233 円
細目	ガソリン代	按分率	1/3
摘要	ガソリン代		
備考	ガソリン代については、党・後援会活動にも使用しているので１／３に按分している		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

09-002 (2/2)



領収書

領収書No. 01-20250510-0001 <現金> 2025年 5月10日

登録番号 T9130001010134

山内 こうじ 様

金 3,700円

(内消費税10%: 336円)

但 ガソリン 代として上記 正に領収致しました。

エムケイ石油株式会社
京都市右京区西院安塚町２５
TEL 075-321-1436
捺印なきものは無効とさせて頂きます。

西四条営業所
TEL
担当 0255 [redacted]
伝票No. 010103

[redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

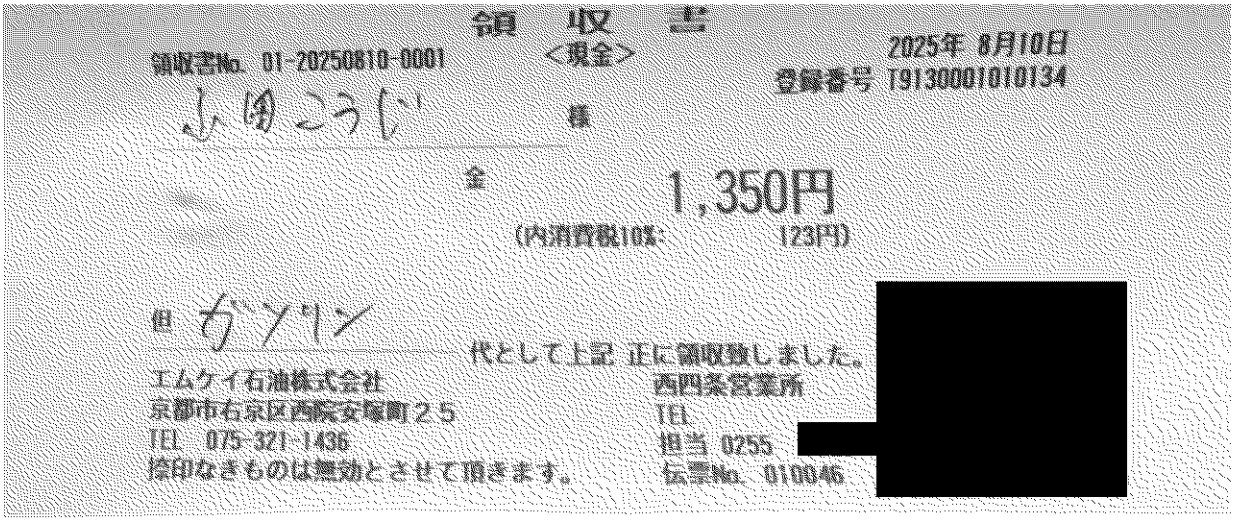
09-003 (1/2)

日付	令和７年８月10日	支出額	1,350 円
項目	備品消耗品費	充当額	450 円
細目	ガソリン代	按分率	1/3
摘要	ガソリン代		
備考	ガソリン代については、党・後援会活動にも使用しているので、１／３に按分している。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

09-003 (2/2)



領　収　書

領収書No. 01-20250810-0001　　<現金>　　2025年 8月10日

登録番号 T9130001010134

ふ田こうじ　　様

金　1,350円

（内消費税10%:　123円）

但 ガソリン　　代として上記 正に領収致しました。

エムケイ石油株式会社
京都市右京区西院安塚町２５
TEL 075-321-1436
捺印なきものは無効とさせて頂きます。

西四条営業所
TEL
担当 0255
伝票No. 010046

[redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

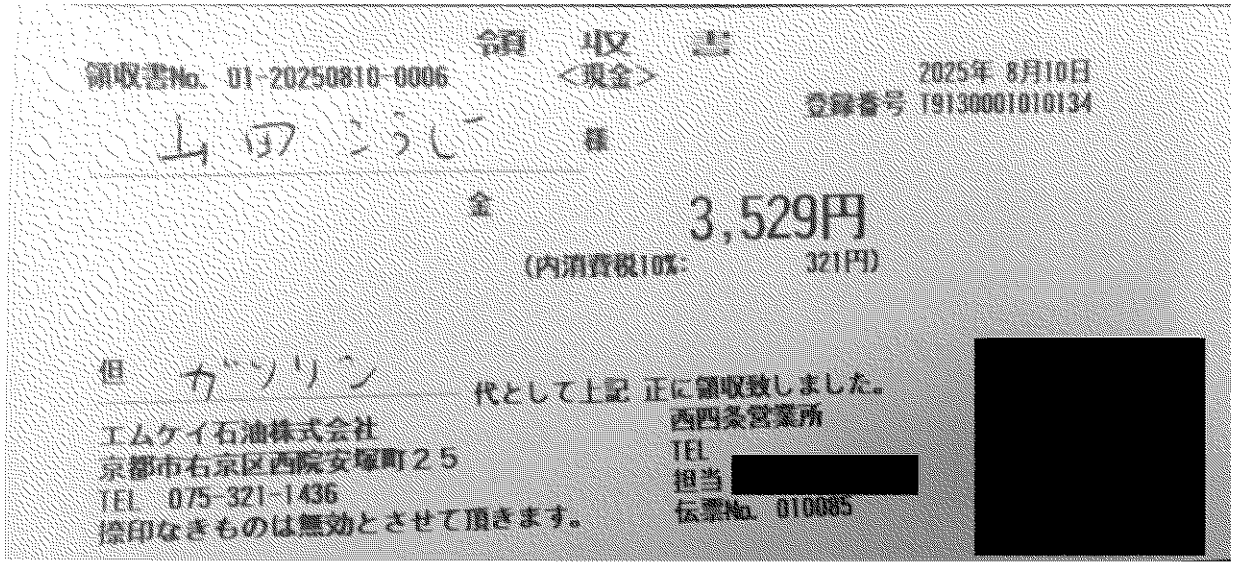
09-004 (1/2)

日付	令和７年８月10日	支出額	3,529 円
項目	備品消耗品費	充当額	1,176 円
細目	ガソリン代	按分率	1/3
摘要	ガソリン代		
備考	ガソリン代については、党・後援会活動にも使用しているので１／３に案分している。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

09-004 (2/2)



領収書

領収書No. 01-20250810-0006 <現金> 2025年 8月10日

登録番号 T9130001010134

山口 こうじ 様

金 3,529円

(内消費税10%: 321円)

但 ガソリン 代として上記 正に領収致しました。

エムケイ石油株式会社
京都市右京区西院安塚町２５
TEL 075-321-1436
捺印なきものは無効とさせて頂きます。

西四条営業所
TEL
担当 [redacted]
伝票No. 010085

[redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

09-005 (1/3)

日付	令和７年12月24日	支出額	1,163 円
項目	備品消耗品費	充当額	387 円
細目	ガソリン代	按分率	1/3
摘要	ガソリン代		
備考	ガソリン代については、党・後援会活動にも使用しているので、１／３に按分している。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

09-005 (2/3)

タイヤ空気圧無料点検中！！
まいどプラス会員募集中！！

apollo station

領収書

印 紙

224108

西四条営業所
エムケイ石油株式会社
京都市右京区西院安塚町２５
TEL 075-321-1436

登録番号 T9130001010134
売上 2025年12月24日
08:24
上 様 手
現金フリー 00-224108-90001-0001-9

レギュラーガソリン P- 1(内)
7.55L @154.0 1163円
01200. 00

合計 1，163円
(内、消費税等(10.00%) 106円)

釣銭 1 万円: 8,837円
5 千円: 3,837円
2 千円: 837円

伝No: 10040 担当:1445 [redacted]
釣銭機処理No 0372

※ 本書保管上のお願い
財布・手帳等にはさんで保管難く場合は、印刷面を内側に折り保管をお願いいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

09-005 (3/3)

領　収　書

領収書No. 01-20251224-0002 <現金> 2025年12月24日

登録番号 T9130001010134

山田 こうじ 様

金 1,163円

(内消費税10%: 106円)

但 ガソリン 代として上記 正に領収致しました。

エムケイ石油株式会社
京都市右京区西院安塚町２５
TEL 075-321-1436
捺印なきものは無効

西四条営業所
TEL
担当 1445 [redacted] ☆ 印

要綱 第９号様式

支出調書 一覧表（令和 7 年度）　　議員名　山山 こうじ　　（単位：円）

整理番号	日付	項目	細目	摘要	支出額	充当額
10-001	04.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　４月給与	1,840,034	131,431
10-002	05.23	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　５月給与	1,995,364	142,526
10-003	06.02	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　４月分	257,219	18,370
10-004	06.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　６月給与	788,487	56,320
10-005	06.30	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　５月分	292,426	20,880
10-006	07.01	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の労働保険事業主負担分	240,036	17,145
10-007	07.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　７月給与	872,802	62,343
10-008	07.29	人件費	賞与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　夏期・時金	1,813,061	129,500
10-009	07.31	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　６月分	118,754	8,480
10-010	08.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　８月給与	1,931,393	137,960
10-011	09.01	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　７月分	130,446	9,310
10-012	09.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　９月給与	1,997,162	142,650
10-013	09.30	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　８月分＋夏期・時金分	554,493	39,600
10-014	10.24	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　10月給与	2,037,786	145,560
10-015	10.31	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　９月分	306,320	21,880
10-016	11.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　11月給与	2,084,845	148,920
10-017	12.01	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　10月分	309,449	22,100
10-018	12.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　12月給与	2,046,317	146,165
10-019	12.26	人件費	賞与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　冬期・時金	1,470,356	105,025
10-020	01.05	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　11月分	303,434	21,670
10-021	01.23	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　１月給与	1,405,933	100,425
10-022	02.02	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　12月分	304,568	21,750

整理番号	日付	項目	細目	摘要	支出額	充当額
10-023	02.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　２月給与	1,292,885	92,350
10-024	03.02	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　１月分＋一時金分	425,845	30,400
10-025	03.25	人件費	給与	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　３月給与	748,256	53,450
10-026	03.31	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　２月分	193,754	13,830
10-027	04.30	人件費	保険料	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　３月分	110,874	7,910
合計						1,847,950

第２号様式（第３条関係）

職　員　従　事　状　況　説　明　書

会派名又は議員名　　西野さち子議員ほか１３名

１　基本情報等

(1)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員①）

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2005　年　1月　1日～　　年　月　日
所定の勤務時間	☑毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐不定
所定の勤務地	☐議員事務所　☐議員の自宅　☑その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑給与　☑社会保険料（事業主負担分） ☐その他　（　　）
按分の理由	☑従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐その他　（　　）

(2)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員②）

氏　　名	
生年月日	年　月　日生
住　　所	[redacted]
雇用期間	年　月　日～　　年　月　日
所定の勤務時間	☐毎週　（　　）曜日　（　　～　　） 不定
所定の勤務地	☐議員事務所　☐議員の自宅　☐その他　（　　）
計上に係る経費の内容	☐給与　☐社会保険料（事業主負担分） ☐その他　（　　）
按分の理由	☐従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐その他　（　　）

(3)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員③）

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2015　年　8月　1日～　　年　月　日
所定の勤務時間	☑毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐不定
所定の勤務地	☐議員事務所　☐議員の自宅　☑その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑給与　☑社会保険料（事業主負担分） ☐その他　（　　）
按分の理由	☑従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐その他　（　　）

補足説明　※「１　基本情報等」及び「２　従事内容等」の記載内容に関する補足説明を要する場合
勤務時間は、月～金は、９：００～１７：３０、土は９：３０～１２：００（但し4週６休）

注　該当する☐には，レ印を記入してください。

（次頁に続く）

第２号様式（第３条関係）

職　員　従　事　状　況　説　明　書

会派名又は議員名　西野さち子議員ほか１３名

１　基本情報等

(1)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員④）

氏　　名	
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2020　年　9月　1日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐不定　　##
所定の勤務地	☐議員事務所　☐議員の自宅　☑その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑給与　☑社会保険料（事業主負担分） ☐その他　（　　）
按分の理由	☑従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐その他　（　　）

(2)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員⑤）

氏　　名	
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2021　年　9月　9日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑毎週　（　　）曜日　（　　～　　） 不定
所定の勤務地	☐議員事務所　☐議員の自宅　☑その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑給与　☑社会保険料（事業主負担分） ☐その他　（　　）
按分の理由	☑従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☑その他　（　　）

(3)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員）⑥

氏　　名	
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2023　年　1月　19日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐不定
所定の勤務地	☐議員事務所　☐議員の自宅　☑その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑給与　☑社会保険料（事業主負担分） ☐その他　（　　）
按分の理由	☑従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐その他　（　　）

補足説明　※「１　基本情報等」及び「２　従事内容等」の記載内容に関する補足説明を要する場合
勤務時間は、⑤、⑥は月～金は、９：００～１７：３０、土は９：３０～１２：００（但し4週６休） ④は、月～金９：００～１７：００　土は午前を隔週で

注　該当する☐には，レ印を記入してください。

（次頁に続く）

第２号様式（第３条関係）

職　員　従　事　状　況　説　明　書

会派名又は議員名　西野さち子議員ほか１３名

１　基本情報等

(1)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員⑦）

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2023　年　8月　1日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所 ☐ 議員の自宅 ☑ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑ 給与 ☑ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☑ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

(2)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員⑧）

氏　　名	
生年月日	年　　月　　日生
住　　所	
雇用期間	年　　月　　日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☐ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所 ☐ 議員の自宅 ☐ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☐ 給与 ☐ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☐ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

(3)　職員の基本情報及び経費の計上状況

氏　　名	
生年月日	年　　月　　日生
住　　所	
雇用期間	年　　月　　日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☐ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所 ☐ 議員の自宅 ☐ その他　（　　）
計上に係る経費の内容	☐ 給与 ☐ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☐ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☑ その他　（　　）

補足説明　※「１　基本情報等」及び「２　従事内容等」の記載内容に関する補足説明を要する場合
勤務時間は、月～金は、９：００～１７：３０、土は９：３０～１２：００（但し4週６休）

注　該当する☐には，レ印を記入してください。

2　従事内容等　（職員番号　1　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合
4月	調査研究活動等	191:00	議員団ニュース作成。資料整理・精読。予算市会報告ビラの作成。議員団会議。宣伝広報部会。新聞切り抜き。議員団ニュース校正。事務局会議。総務消防部会・申し入れ検討。代表質問検討。教育関係者懇談。	99.0
	調査研究活動等以外の活動	2:00	府本部の会議に参加。	
5月	調査研究活動等	174:30	総務消防委員会聴取、質疑まとめ作成。新聞切り抜き。代表質問傍聴案内ビラ作成。議員団会議。宣伝広報部会にて宣伝計画の検討。市会報告ビラ校正。事務局会議。代表質問検討。委託調査報告会準備、参加。北陸新幹線住民運動との交流会。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等	57:30	総務消防部会。市会報告ビラ校正。会計年度任用職員からの聞き取り。議員団会議、議案態度案のまとめ作成。終了本会議討論の検討。議員団ニュース作成。終了本会議聴取、まとめ作成。新聞切り抜き。電話対応。	32.4
	調査研究活動等以外の活動	120:00	政党活動。	
7月	調査研究活動等	58:30	議員団会議。「選挙公報未配布問題」について選挙管理委員会事務局聞き取り、まとめ作成。資料整理。新聞切り抜き、整理。事務局会議。議案説明聴取。予算要求書検討準備。市営住宅交流集会参加。総務消防委員会準備。	34.3
	調査研究活動等以外の活動	112:00	政党活動。	
8月	調査研究活動等	144:30	総務消防委員会視聴、質疑のまとめ作成。他都市調査準備。事務局会議。議員団会議。総務消防部会。本会議視聴。予算要望の整理、まとめ。新聞切り抜き。資料整理。予算要求検討。傍聴ビラ準備。申し入れ同行。他都市調査同行。	98.6
	調査研究活動等以外の活動	2:00	党府本部にて政党活動	
9月	調査研究活動等	189:00	予算要望書検討・作成。事務局会議。会派視察レポート作成。資料整理。議員団会議。新聞切り抜き。総務消防委員会聴取、質疑まとめ作成。代表質問傍聴案内ビラ校正。議案説明聴取。資料要求項目まとめ。決算学習会準備。予算委員会聴取、まとめ作成。	99.5
	調査研究活動等以外の活動	1:00	党府本部にて会議	
10月	調査研究活動等	213:00	代表質問聴取、質疑内容まとめ作成。市政報告懇談会準備。新聞切り抜き。決算特別委員会書類調査まとめ。環境関係団体との懇談、まとめ作成。事務局会議。市政報告資料作成。決算特別委員会聴取、まとめ作成。宣伝広報検討。議員団会議。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
11月	調査研究活動等	167:30	総務消防委員会視聴、まとめ作成。代表質問検討会議。議員団会議参加。世界遺産条例市民説明会参加。新聞切り抜き。予算要望書提出同席。事務局会議。地方議員研究集会準備、まとめ作成。市政報告作成、出稿。代表質問要旨提出準備。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	184:00	基本構想審議特別委員会視聴。市政報告作成。予算特別委員会視聴、まとめ作成。議員団会議。資料集作成。ビラ校正。新聞切り抜き。事務局会議。態度案検討・作成。くらし守る緊急申し入れ同行。本会議視聴、討論まとめ作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	89:30	新聞切り抜き。市政報告ビラ、議員団ニュースの校正。資料集作成。議員団会議。総務消防部会。資料整理。「やさしい日本語」懇談。民泊問題政府レクチャー同席。傍聴案内ビラ準備。事務局会議。総務消防委員会視聴、質疑まとめ作成。	55.4
	調査研究活動等以外の活動	72:00	政党活動。	
2月	調査研究活動等	123:00	議案説明聴取。資料要求項目整理。議員団会議。新聞切り抜き。宣伝計画検討。事務局会議。予算特別委員会第１分科会視聴、まとめ作成。総務消防委員会聴取、質疑まとめ作成。態度案検討、代表質問要旨提出。態度案まとめ作成。	75.5
	調査研究活動等以外の活動	40:00	政党活動。	
3月	調査研究活動等	71:00	予算特別委員会聴取、記録作成。議員団ニュース作成・校正。環境関係団体との懇談。議員団会議。新聞切り抜き。資料整理。市長総括質疑の聴取、記録作成。	39.4
	調査研究活動等以外の活動	109:00	政党活動。	

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　3　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合
4月	調査研究活動等	180:30	資料整理、精読。来客・電話対応。新聞切り抜き。議員団会議。宣伝広報部会。事務局会議。議員団ニュース校正。文教部会。生理用品配備申し入れ検討会議。広報発送名簿整理。文教はぐくみ委員会視聴、記録、まとめ作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	170:30	資料整理。来客・電話対応。新聞切り抜き。万博への校外学習についての聞き取り、資料整理など。来客・電話対応。文教部会。公園活用についての聞き取り、資料整理。文教はぐくみ委員会視聴、メモ作成。議員団会議。広報部会にて広報活動等検討。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等	53:00	文教はぐくみ委員会まとめ作成。来客・電話対応。議員団会議。裁判傍聴、メモ作成。新聞切り抜き。ニュース発送名簿整理。本会議傍聴、討論原稿点検。向島学童保育所現地調査。農業現地調査。	32.9
	調査研究活動等以外の活動	108:00	政党活動	
7月	調査研究活動等	69:00	資料精読。議員団会議。文書整理。来客・電話対応。文教はぐくみ委員会打合せ、傍聴、記録作成。学童・児童館裁判傍聴。事務局会議。新聞切り抜き、整理。文教部会。	38.1
	調査研究活動等以外の活動	112:00	政党活動	
8月	調査研究活動等	159:15	文教はぐくみ委員会打合せ、視聴、メモ作成。中学校給食についての聞き取り。議員研究集会打合せ。保育合研視聴、メモ作成。聚楽保育所・児童館運営について聞き取り。来客・電話対応。議員団会議。学習会会場下見、準備。新聞切り抜き。他都市調査同行。	98.9
	調査研究活動等以外の活動	1:45	政党活動	
9月	調査研究活動等	162:00	予算要望項目整理、点検。事務局会議。議員団会議。資料整理。来客・電話対応。懇談会会場下見。学童保育についての他都市聞き取り調査。区役所アンケート調査についての聞き取り。新聞切り抜き。加害者支援についての聞き取りなど。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
10月	調査研究活動等	168:30	事務局会議。都市公園・スポーツ公園資料作成。来客・電話対応。決算委員会打合せ、視聴、記録作成。新聞切り抜き。議員団会議。文教はぐくみ部会。広報検討。決算資料整理。保育関係決算聞き取り。事務局会議。市長総括質疑傍聴、まとめ作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
11月	調査研究活動等	147:00	文教はぐくみ委員会メモ作成・、聞き取り。資料整理。新聞切り抜き。議員団会議。広報活動打合せ。来客・電話対応。世界遺産条例市民説明会準備。地方議員研修会準備・記録。事務局会議。議案説明参加。いじめ問題聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	174:00	世界遺産条例打合せ。ウィングス京都視察同行。来客・電話対応。予算委員会視聴、記録。議員団会議。文教はぐくみ委員会打合せ、視聴、記録。新聞切り抜き。事務局会議。態度案検討。市政報告発送名簿修正作業等。議員団ニュース原稿作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	87:40	資料整理。来客・電話対応。市政資料検討、資料作成。広報発送名簿点検。新聞切り抜き。議員団会議。男女共同参画審議会傍聴。事務局会議。文教部会。産後ケア現場視察。措置請求についての記者会見傍聴。痴漢・盗撮に関して担当局への申し入れ。	61.0
	調査研究活動等以外の活動	56:00	政党活動	
2月	調査研究活動等	119:30	新聞切り抜き。議案説明聞き取り。資料整理。議員団会議。来客・電話対応。パネル作成。蟻峨つどいの広場視察。予算資料精査、整理。給食学習会参加。予算委員会傍聴、メモ作成。保育についての資料作成、聞き取り。請願要請対応。市政懇談会準備。	74.9
	調査研究活動等以外の活動	40:00	政党活動	
3月	調査研究活動等	67:00	予算特別委員会打合せ及び視聴、記録作成。資料準備。来客・電話対応。名簿整理。	37.1
	調査研究活動等以外の活動	112:00	政党活動	

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　4　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
4月	調査研究活動等	147:15	資料整理。敬老乗車証、生活保護等相談対応。新聞切り抜き、整理。議員団会議。事務局会議。生活保護行政について調査・研究。巨大データセンターと省エネについての調査・研究。生活保護63条うんようについての研究。ギャンブル依存症研究。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	146:10	新聞切り抜き。市立病院来状況等調査。代表質問検討、準備。障害者手帳交付について聞き取り。議員団会議。生活相談対応。環境福祉部会。市民運動取り組みまとめ。事務局会議。環境福祉委員会視聴、記録。敬老乗車証について調査。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等	62:30	まちづくり委員会視聴。議員団会議。代表質問まとめ作業。新聞切り抜き。事務局会議。生活保護について資料作成。国保滞納について資料作成。	39.4
	調査研究活動等以外の活動	96:00	政党活動	
7月	調査研究活動等	47:00	議員団会議。新聞切り抜き、資料整理。事務局会議。議案勉強会参加。保健福祉局聞き取り。民泊問題パンフレット素案作成。環境福祉部会。本会議、予算特別委員会視聴。	29.6
	調査研究活動等以外の活動	112:00	政党活動	
8月	調査研究活動等	112:30	環境福祉委員会視聴。事務局会議。予算第一分科会打合せ。関電市民株主との懇談同席。議員団会議。新聞切り抜き。新型原子炉について資料収集・研究。身体障害者の補装具について資料収集・研究。生活保護基準について研究。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
9月	調査研究活動等	136:00	環境福祉部会。事務局会議。議員団会議。新聞切り抜き。生活保護について市民からの要望聴取。敬老乗車証についての申し入れ同席。コロナ後遺症当事者との懇談。市立病院のあり方聞き取り。環境福祉委員会視聴、記録。民泊パンフレットまとめ。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
10月	調査研究活動等	158:00	議員団会議。本会議視聴。新聞切り抜き。決算書類調査まとめ。事務局会議。決算第一分科会打合せ。敬老乗車証制度について聞き取り。自治体独自の民泊規制について検討。市長総括質疑視聴、まとめ。環境福祉委員会視聴、まとめ作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
11月	調査研究活動等	125:15	環境福祉委員会視聴、まとめ作成。代表質問検討会議。新聞切り抜き。市営住宅のストックについて、生活保護の実態について資料収集。議員団会議。精神障害者家族の会と懇談。事務局会議。地方議員研究集会準備、参加。議案説明参加。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	142:30	基本構想特別委員会視聴。新型インフルエンザ等対策行動計画案検討。予算特別委員会視聴。議員団会議。環境福祉委員会まとめ作成。代表質問まとめ作成。事務局会議。新聞切り抜き。障害者家族会との懇談同席。本会議視聴。資料集作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	66:30	議員団会議。新聞切り抜き。資料整理。自治体病院について資料精読。事務局会議。環境保全公社視察同行、まとめ作成。京北生ゴミバイオ施設視察同行。敬老乗車証について市民意見聴取。環境福祉部会。	48.7
	調査研究活動等以外の活動	70:00	政党活動	
2月	調査研究活動等	75:00	議案勉強会参加。事務局会議。民泊について資料整理。生活保護について資料整理。予算第１分科会視聴、まとめ。環境福祉委員会視聴。福祉関係予算検討。環境福祉部会。議員団会議。新聞切り抜き。本会議視聴、記録作成。	64.1
	調査研究活動等以外の活動	42:00	政党活動	
3月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	147:00	政党活動	

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　5　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
4月	調査研究活動等	180:30	新聞切り抜き。インターネットによる情報収集。議員団会議資料作成。ホームページ更新作業。電話・来客対応。観光関連資料整理。宣伝広報部会。議員団ニュース校正。産交水部会。農業関係資料精読。有識者会議傍聴、メモ作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	170:30	インターネットによる情報収集。議員団会議資料作成。広報用動画撮影。電話・来客対応。水道局聞き取り、漏水現地調査。新聞切り抜き。須藤関係資料整理。議委団会議。産交水委員会視聴、記録作成。事務局会議。広報チラシ校正。まちづくり勉強会参加。陳情者対応。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等	43:30	産交水委員会視聴、まとめ作成。電話・来客対応。新聞切り抜き。議員団会議、資料作成。ＨＰ更新対応。本会議視聴、記録、まとめ作成。国交省レク同席。広報紙校正。	25.4
	調査研究活動等以外の活動	128:00	政党活動	
7月	調査研究活動等	60:00	議員団会議資料作成。新聞切り抜き、整理。電話・来客対応。産交水住人委員会準備。業界紙整理。事務局会議。議案勉強会参加。常任委員会準備、資料収集・作成。労働者からの聞き取り。常任委員会まとめ作成。	34.9
	調査研究活動等以外の活動	112:00	政党活動	
8月	調査研究活動等	107:00	事務局会議。常任委員会まとめ作成。インターネットによる情報収集。上下水道局決算聞き取り。産交水常任委員会視聴・メモ作成。新聞切り抜き。他都市調査準備。電話・来客対応。議員団会議。本会議視聴・記録。建設業関係者から聞き取り。他都市調査同行。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
9月	調査研究活動等	154:00	議員団会議資料作成。予算要求書精査。インターネットによる情報収集。要求書検討会議。新聞切り抜き。代表質問検討会議。電話・来客応対。事務局会議。広報ビラ原稿作成。農業政策懇談。団視察報告書作成。交通局請願対応。上下水道局聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
10月	調査研究活動等	192:30	議員団会議。代表質問視聴、記録作成。議員団会議資料作成。市政懇談会準備。電話・来客対応。資料整理、業界紙切り抜き。農業政策記者発表同席。事務局会議。決算委員会視聴、まとめ作成。地下鉄北大路駅調査、報告書作成。市長総括質疑視聴、記録作成、交通局聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
11月	調査研究活動等	156:00	新聞切り抜き。インターネットによる情報収集。資料整理。議員団会議。交通局聞き取り。産交水委員会視聴、まとめ作成。電話／来客対応。事務局会議。農業政策検討。地方議員研究集会準備、まとめ作成。産交水各局聞き取り。議案説明参加。資料集原稿作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	181:00	市政資料集原稿作成。議員団会議資料作成。新聞切り抜き。予算特別委員会視聴・記録まとめ。議員団会議。電話・来客対応。業界紙整理。産交水委員会視聴、記録まとめ。交通局聞き取り。総括質疑視聴、記録。広報原稿作成。市政報告懇談会準備。事務局会議。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	108:00	新聞切り抜き。市政資料原稿作成。電話・来客対応。議員団会議資料作成。広報紙校正。広報紙名簿整理。議員団会議。事務局会議。インターネットによる情報収集。交通局関係聞き取り。民泊に関する政府レクチャー参加。業界紙整理。産交水委員会視聴、記録、まとめ作成。	73.2
	調査研究活動等以外の活動	39:30	政党活動	
2月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	141:00	政党活動	
3月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	168:00	政党活動	

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　6　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
4月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	168:00	政党活動。	
5月	調査研究活動等	161:00	新聞切り抜き。資料整理。世界遺産条例打合せ。ホームページ編集作業。議員団会議。宣伝広報部会。事務局会議。まちづくり部会。市政学習会。まちづくり委員会視聴、記録作成。Youtube・SNS編集作業。まちづくり関係視察に同行。	90.4
	調査研究活動等以外の活動	17:00	政党活動。党府本部で会議。	
6月	調査研究活動等	21:45	新聞読み込み、資料整理。Youtube・ホームページ編集作業。まちづくり委員会視聴、メモ作成。議員団会議。	12.5
	調査研究活動等以外の活動	152:00	政党活動	
7月	調査研究活動等	76:00	新聞切り抜き、整理。議員団会議。資料等精読。景観政策検討委員会傍聴。市営住宅プロジェクト打合せ。事務局会議。自治体学校に参加。ホームページ・ＳＮＳ編集作業。まちづくり関係現地視察・聞き取りに同行。資料準備。	40.4
	調査研究活動等以外の活動	112:00	政党活動	
8月	調査研究活動等	156:45	新聞切り抜き、整理。事務局会議。まちづくり委員会視聴・メモ作成。議員団会議。世界遺産条例関係打合せ。本会議討論準備・メモ作成。レポート作成。住宅関係打合せ。ホームページ・ＳＮＳ編集作業。まちづくり関係懇談に同席。他都市調査同行	98.7
	調査研究活動等以外の活動	2:00	政党活動	
9月	調査研究活動等	194:00	新聞切り抜き、整理。都市緑化審議会、都市計画マスタープラン部会傍聴。議員団会議、会議メモ作成。まちづくり関係聞き取り。代表質問検討会議。資料整理。事務局会議。ホームページ・ＳＮＳ編集作業。まちづくり委員会視聴、記録。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
10月	調査研究活動等	245:30	本会議視聴、メモ作成。代表質問準備。ホームページ・Youtube・SNSの編集作業。市政懇談会準備。事務局会議。新聞切り抜き、整理。資料整理。審議会メモ作成。まちづくり関係懇談に同席。決算特別委員会視聴、メモ作成。世界遺産条例打合せ。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
11月	調査研究活動等	188:00	新聞切り抜き、整理。世界遺産条例打合せ、資料整理。まちづくり委員会視聴、メモ作成。宣伝広報部会。市政懇談会。ホームページ・Youtube・ＳＮＳ編集作業。都市計画審議会準備。自転車政策審議会検討部会傍聴。地方議員研究集会準備。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	214:30	審議会メモ作成。世界遺産関係打合せ。予算特別委員会視聴、メモ作成。議員団会議。ホームページ・Youtube・SNS編集作業。団ニュース原稿作成。まちづくり委員会視聴・メモ作成。事務局会議。議員団会議。本会議視聴、資料整理。	99.7
	調査研究活動等以外の活動	0:45	政党活動	
1月	調査研究活動等	144:45	新聞切り抜き、整理。ホームページ・YouTube・SNSの編集作業。議員団ニュース校正。まちづくり委員会の視聴、メモの作成。京町家保全・継承審議会傍聴。まちづくり関係視察同行。事務局会議。自転車政策審議会傍聴。民泊政府レクチャーに参加。	81.2
	調査研究活動等以外の活動	33:30	政党活動	
2月	調査研究活動等	141:15	新聞切り抜き、整理。議員団会議。ホームページ・ＳＮＳ編集作業。まちづくり部会。事務局会議。代表質問準備。予算特別委員会視聴、メモ作成。まちづくり委員会視聴、メモ作成。市政懇談会準備、参加。若者の生活実態について聞き取り。	77.9
	調査研究活動等以外の活動	40:00	政党活動	
3月	調査研究活動等	102:00	新聞切り抜き、整理。予算特別委員会視聴、記録作成。資料精読。ホームページ・SNS・YouTubeの編集作業。議員団会議。事務局会議。研修レポート作成。議員団ニュース校正。	53.7
	調査研究活動等以外の活動	88:00	政党活動	

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　7　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
4月	調査研究活動等	188:00	職員従事状況点検。政務活動費の会計処理（支払、支出調書作成、セムカン入力等）。政務活動費収支報告作成作業。議員団会議。電話・来客対応。新聞切り抜き、整理。事務局会議。24年度団申し入れ、声明等資料整理。24年度団調査・研究活動まとめ作成。	99.5
	調査研究活動等以外の活動	1:00	党府本部の会議に出席。	
5月	調査研究活動等	161:00	職員従事状況確認作業。政務活動費の会計処理（セムカン入力、議員補助、支払等）。電話・来客対応。議員団会議。議員団総会準備。新聞切り抜き、整理。環境福祉委員会視聴、記録作成。事務局会議。自治体学校等議員研修案内作成。他都市調査資料まとめ。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等	183:00	環境福祉部会。政務活動費の会計処理（セムカン入力、議員補助等）。職員の勤務内容まとめ作成。議員団会議。電話・来客対応。他都市調査への対応、準備調整。本会議視聴、記録。国交省レク準備、参加。新聞切り抜き、整理。	99.5
	調査研究活動等以外の活動	1:00	党本部とのオンライン会議	
7月	調査研究活動等	204:00	新聞切り抜き、整理。議員要求資料等整理。政務活動費の会計処理（セムカン入力・議員補助等）。職員労働保険申告書提出、支払。議員セミナー問い合わせ対応。市民要請対応。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
8月	調査研究活動等	128:30	環境福祉委員会質問検討、視聴、記録作成。事務局会議。政務活動費の会計処理（セムカン入力・議員補助等。職員給与計算・処理。）。新聞切り抜き、整理。議員団会議。他都市調査準備。ソーラーシェアリングについて資料収集・精読。他都市調査同行。	97.7
	調査研究活動等以外の活動	3:00	党府本部の会議に出席。	
9月	調査研究活動等	175:00	環境福祉部会。事務局会議。予算要求検討準備。電話／来客対応。政務活動費の会計処理（セムカン入力・議員補助等、職員給与・社会保険料等計算）。予算要求検討会議。代表質問検討会議。代表質問傍聴ビラ原稿作成。敬老乗車証署名提出対応。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
10月	調査研究活動等	164:30	代表質問視聴、記録、まとめ作成。市政懇談会準備、記録作成。書類調査準備、まとめ。電話・来客対応。政務活動費の会計処理（セムカン入力・議員補助等）。職員勤務時間記録、整理。事務局会議。新聞切り抜き、整理。決算特別委員会記録。医療生活保護聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
11月	調査研究活動等	147:00	環境福祉委員会視聴、まとめ作成。政務活動費の会計処理（セムカン入力・議員補助等）。職員従事時間確認、整理。予算要求書校正作業。電話／来客対応。議員団会議。世界遺産条例説明会準備。他都市調査資料整理。議員研究集会準備、まとめ作成。新聞切り抜き、整理	99.0
	調査研究活動等以外の活動	1:30	党府本部の会議に出席。	
12月	調査研究活動等	134:00	新聞切り抜き、整理。基本構想特別委員会視聴。予算特別委員会視聴、まとめ作成。議員団会議。研修レポート資料作成。電話／来客対応。政務活動費の会計処理（セムカン入力・議員補助等）。職員従事時間確認、整理。環境福祉委員会視聴、記録作成。当局資料整理。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	157:30	議員あいさつまわり同行。電話／来客対応。政務活動費の会計処理（セムカン入力・訂正・議員補助等）。職員従事時間確認、資料作成。議員団会議。事務局会議。市政資料原稿編集作業。新聞切り抜き、整理。環境保全公社、京北バイオガス化施設視察同行。政府レクチャー。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
2月	調査研究活動等	162:30	新聞切り抜き、整理。市民からの請願対応。電話／来客対応。政務活動費の会計処理（セムカン入力・議員補助等）。職員勤務時間資料作成。2月市会資料整理、配布。打合せ・調整等。要求資料項目作成。議員団会議。代表質問検討。民泊関連資料作成。市政懇談会参加。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
3月	調査研究活動等	191:00	予算特別委員会視聴、記録作成。政務活動費の会計処理（セムカン入力・議員補助等）。職員勤務時間資料作成。電話／来客対応。職員社会保険料計算等。議員団会議。障害者支援について聞き取り。新聞切り抜き、整理。気候危機問題懇談。市長総括質疑視聴、記録作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有（無） 休日労働：　有（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有　（無） 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　269，100円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有（無） 休日労働：　有（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有　無 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　198，000円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有（　）　無 休日労働：　有（　）　無
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200　円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2025年　3　月　1　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め(無)
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：(有)　無 休日労働：　有　(無)
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200　円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　8　月　1　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２５年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

4,389,193 円

２０２６年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２５年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

3,707,054 円

２０２６年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２５年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

3,625,960 円

２０２６年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２５年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

3,378,736 円

２０２６年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２５年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

2,470,846 円

２０２６年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２５年度において、活動の補助に当たりました。

議員共同事務所が同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が議員共同事務所から支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として同会派から示された額は、次の通りです。

4,752,892 円

２０２６年４月３０日

補助職員名 [redacted]

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　山田こうじ

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-001 (1/7)

日付	令和７年４月25日	支出額	1,840,034 円
項目	人件費	充当額	131,431 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　４月給与		
備考	支給額2,094,681円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で 131,431円ずつ分担		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-001 (2/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年 4月度給与 2025年 4月15日 作成

		基本給(月額)	活動給	家族手当	管勤暫給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]								429,502
7010									895,627
7012									550,980
7013									215,894
7014									847,246
7015									554,432
	【小計】 6名								2,094,681
	合計	[redacted]							2,094,681

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-001 (3/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2025年 4月度給与 2025年 4月16日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局								
7008	[redacted]								
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計	[redacted]							

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-001 (4/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年 4月度給与 2025年 4月16日 作成

		赤旗互助会費	年金積出金	国費会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]							223,926
7010								200,044
7012								257,716
7013								159,671
7014								248,248
7015								295,413
	【小計】 6名	[redacted]						1,585,018
	合計	[redacted]						1,585,018

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-001 (5/7)

給与一覧(共同事務所)

２０２５年　４　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　４　月分

氏名	[redacted]
支給総額	429,502
控除合計	[redacted]
差引支給額	323,926

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	408,026

２０２５年　４　月分

氏名	[redacted]
支給総額	395,627
控除合計	[redacted]
差引支給額	300,044

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	395,902

２０２５年　４　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,716

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年　４　月分

氏名	[redacted]
支給総額	354,432
控除合計	[redacted]
差引支給額	295,413

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	354,707

２０２５年　４　月分

氏名	[redacted]
支給総額	216,894
控除合計	[redacted]
差引支給額	159,671

按分率	0.0%
振込料	275
政務活動費充当	0

２０２５年　４　月分

氏名	[redacted]
支給総額	347,246
控除合計	[redacted]
差引支給額	248,248

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	330,144

２０２５年　４　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,094,681
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,585,018
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,840,034

団会計負担（会派）	18,651
団会計負担（共同）	256,022

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-001 (6/7)

通帳	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13	07-04-25	B W	*248,248		
14	07-04-25	B W	*275	振込手数料	

「ATMカード(*)」「ATM(*)」等「*」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C,KC…証券類によるご入金
W…お支払
B…元帳より適宜記入

証券類によるご入金

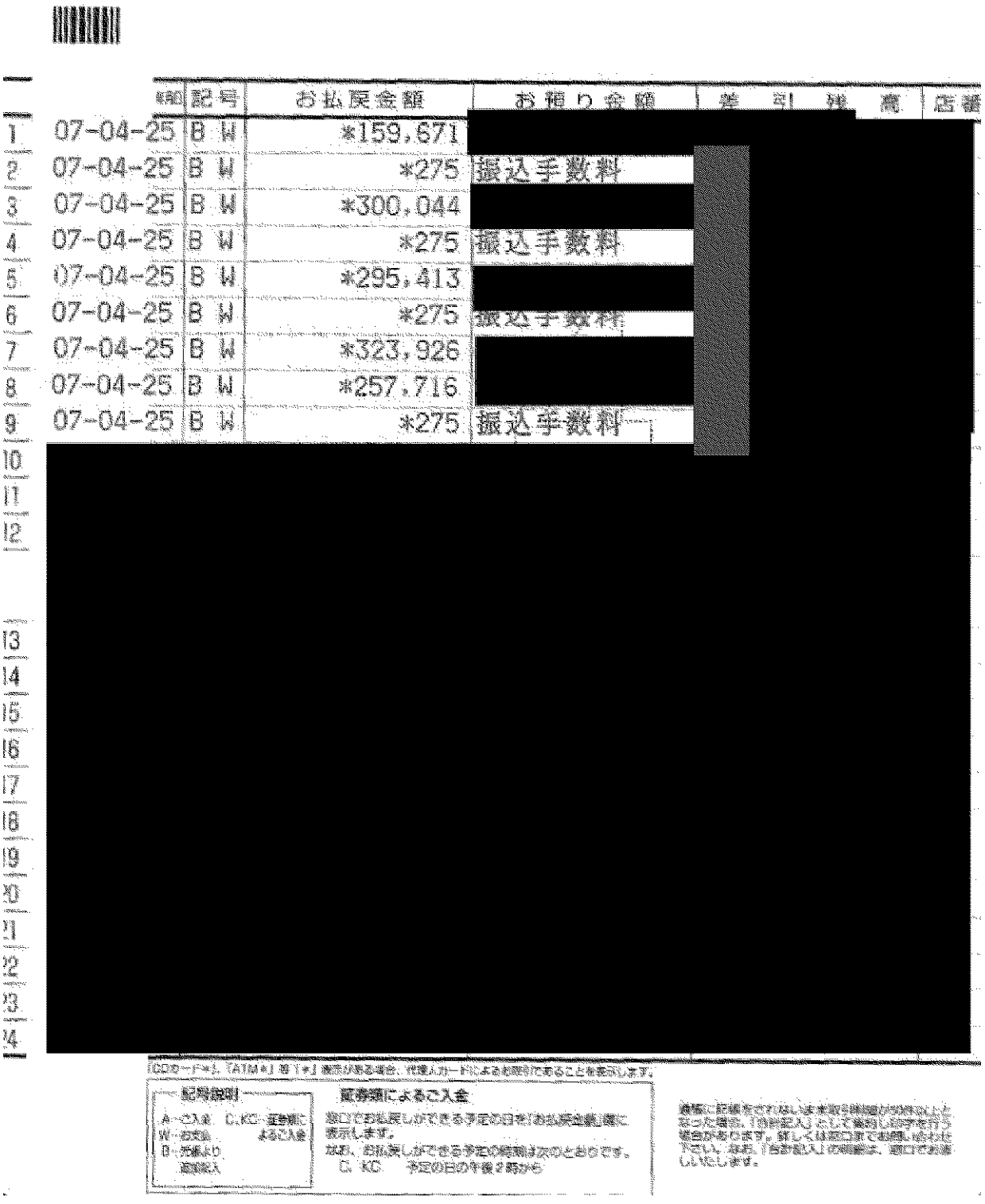
窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C,KC　予定の日の午後2時から

通帳にお振替されないまま取引明細の印字以上となった場合、「合計記入」として表示しない場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-001 (7/7)



	年月日	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	07-04-25	B W	*159,671	[redacted]		
2	07-04-25	B W	*275	振込手数料		
3	07-04-25	B W	*300,044	[redacted]		
4	07-04-25	B W	*275	振込手数料		
5	07-04-25	B W	*295,413	[redacted]		
6	07-04-25	B W	*275	振込手数料		
7	07-04-25	B W	*323,926	[redacted]		
8	07-04-25	B W	*257,716	[redacted]		
9	07-04-25	B W	*275	振込手数料		
10	[redacted]					
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「CDカード※」、「ATM※」等「※」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明
A…ご入金　C,KC…証券類による入金
W…お払戻し
B…通帳より
通帳記入

証券類によるご入金
窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C, KC　予定の日の午後２時から

通帳に記帳されていないお取引明細がありましたときは、「自動記入」として繰越しおよび支払いを行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。なお、「自動記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-002 (1/7)

日付	令和７年５月23日	支出額	1,995,364 円
項目	人件費	充当額	142,526 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　５月給与		
備考	支給額2,015,706円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で 142,526円ずつ分担		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-002 (2/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所

1頁

給与明細一覧表

2025年 5月度給与

2025年 5月15日 作成

		基本給(月額)	活動給	家族手当	常勤歴給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]								416,467
7010									330,316
7012									350,980
7013									216,894
7014									358,543
7015									342,506
	【小計】 6名								2,015,706
	合計								2,015,706

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-002 (3/7)

日本共産党京都市会議員団事務所

1頁

給与明細一覧表

2025年 5月度給与

2025年 5月15日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局								
7008	[redacted]								
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-002 (4/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年 5月度給与 2025年 5月15日 作成

		労災互助会費	年金拠出金	同窓会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]							311,433
7010								239,012
7012								357,716
7013								157,340
7014								259,083
7015								284,023
	【小計】 6名							1,508,657
	合計							1,508,657

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-002 (5/7)

給与一覧(共同事務所)

２０２５年　５　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	416,467
控除合計	[redacted]
差引支給額	311,493

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	416,467

２０２５年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	330,316
控除合計	[redacted]
差引支給額	239,012

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	330,591

２０２５年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,716

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	342,506
控除合計	[redacted]
差引支給額	284,023

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	342,781

２０２５年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	216,894
控除合計	[redacted]
差引支給額	157,340

按分率	90.0%
振込料	275
政務活動費充当	195,452

２０２５年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	358,543
控除合計	[redacted]
差引支給額	259,083

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	358,818

２０２５年　５　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,015,706
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,508,667
振込料	1,375

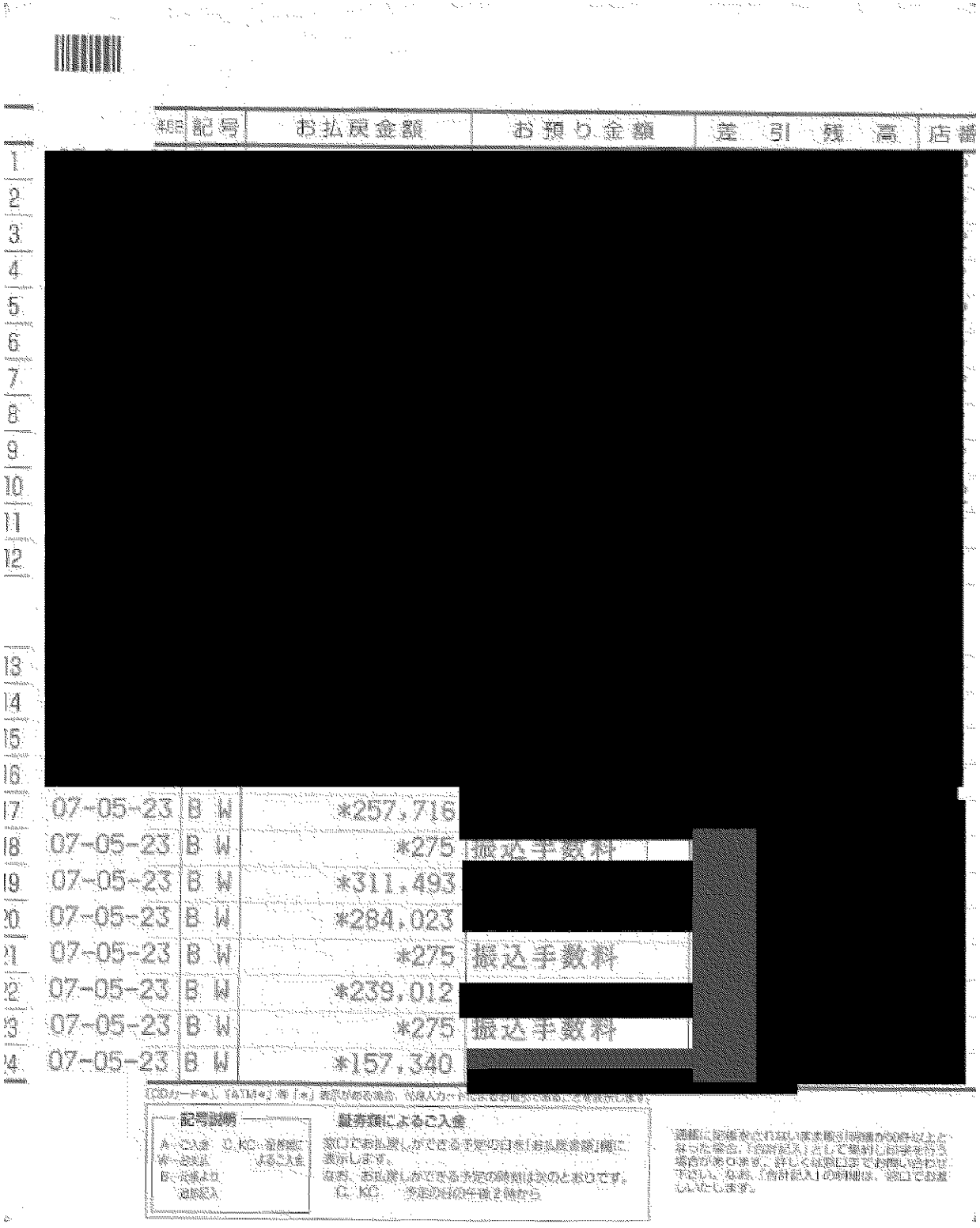
政務活動費充当額	1,995,364

団会計負担（会派）	17,406
団会計負担（共同）	21,717

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-002 (6/7)



摘要	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
[redacted]					
07-05-23	B W	*257,716			
07-05-23	B W	*275	振込手数料		
07-05-23	B W	*311,493	[redacted]		
07-05-23	B W	*284,023			
07-05-23	B W	*275	振込手数料		
07-05-23	B W	*239,012	[redacted]		
07-05-23	B W	*275	振込手数料		
07-05-23	B W	*157,340	[redacted]		

（CDカード※1、TATM※2）等「＊」表示がある場合、他金融機関の通帳、ご存知にご確認ください。

記号説明

A：ご入金　C：KC、通帳によるご入金
W：お払戻　D：振込入金
B：定期より　自動振込

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる日を「お払戻金額」欄に表示します。
尚、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC　当店受付の午後３時から

通帳に記載されていない未取引明細がある場合、「合計記入」として集計し印字する場合があります。詳しくは窓口でお問い合わせください。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-002 (7/7)

	取引日	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	07-05-23	B W	*275	振込手数料	[redacted]	
2	07-05-23	B W	*259,083	[redacted]		
3	07-05-23	B W	*275	振込手数料		
4	[redacted]					
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

（ＯＤ「ポポ」、「ATM※」等「※」表示がある場合、現金入カードによるお取引ができることを表します。

記号説明

A－こうぎ　C､KO－貸越
W－窓口　　よるこ入金
B－手帳より
　通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻はあのとおりです。
C､KO　予定の日の午後３時から

通帳に記帳されないままお取引が行われたとお客さまから、「お預け入れ」として承りしの申し出のある場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。なお、「お預け入れ」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-003 (1/3)

日付	令和７年６月２日	支出額	257,219 円
項目	人件費	充当額	18,370 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　４月分		
備考	事業主負担分 295,661 円を日報に基づき按分した 257,219 円を 14 人の議員で分担 する。西野議員 18,409 円、その他 13 人の議員 18,370 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-003 (2/3)

明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	出番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10	07-06-02	B W	¥584,266	シヤカ(ホケンリヨウ)	
11	[redacted]				
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					

「CDカード¥」、「ATM¥」又は「¥」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C,KC…証券類によるご入金
W…お支払
B…当座より
…通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時期は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をされないまま本取引明細が10件以上となった場合、「通帳記入」として集計し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「通帳記入」の詳細は、窓口でお尋ねいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-003 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]		
納付目的年月 令和 7年 4月	納付期限 令和 7年 6月 2日		
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定	
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金	
218,530	358,680	7,056	
合計額	¥584,266 円		

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 3月分保険料	領収日 令和 7年 4月 30日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額	¥584,266 円	

令和 7年 5月 22日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-C925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11761091

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-004 (1/7)

日付	令和７年６月25日	支出額	788,487 円
項目	人件費	充当額	56,320 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　６月給与		
備考	支給額2,035,549円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員 で分担。西野議員56,327円、その他の議員56,320円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-004 (2/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年 6月度給与 2025年 6月19日 作成

		基本給(月額)	活動給	家族手当	常勤嘱給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]								419,943
7010									338,748
7012									350,980
7013									334,757
7014									344,639
7015									346,482
	【小計】 8名								2,035,549
	合計								2,035,549

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-004 (3/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2025年 6月度給与 2025年 6月19日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局	[redacted]							
7008									
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-004 (4/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年 6月度給与 2025年 5月19日 作成

		赤旗互助会費	年金拠出金	国保会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局	[redacted]						
7008								314,010
7010								246,797
7012								258,616
7013								175,695
7014								248,545
7015								286,157
	【小計】 6名							1,529,800
	合計							1,529,800

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-004

給与一覧(共同事務所)

２０２５年　６　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　６　月分

氏名	[redacted]
支給総額	419,943
控除合計	[redacted]
差引支給額	314,010

按分率	30.0%
振込料	0
政務活動費充当	125,982

２０２５年　６　月分

氏名	[redacted]
支給総額	338,748
控除合計	[redacted]
差引支給額	246,797

按分率	30.0%
振込料	275
政務活動費充当	101,706

２０２５年　６　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	258,616

按分率	35.0%
振込料	275
政務活動費充当	122,939

２０２５年　６　月分

氏名	[redacted]
支給総額	346,482
控除合計	[redacted]
差引支給額	286,137

按分率	25.0%
振込料	275
政務活動費充当	86,689

２０２５年　６　月分

氏名	[redacted]
支給総額	234,757
控除合計	[redacted]
差引支給額	175,695

按分率	10.0%
振込料	275
政務活動費充当	23,503

２０２５年　６　月分

氏名	[redacted]
支給総額	344,639
控除合計	[redacted]
差引支給額	248,545

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	327,668

２０２５年　６　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,035,549
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,529,800
振込料	1,375

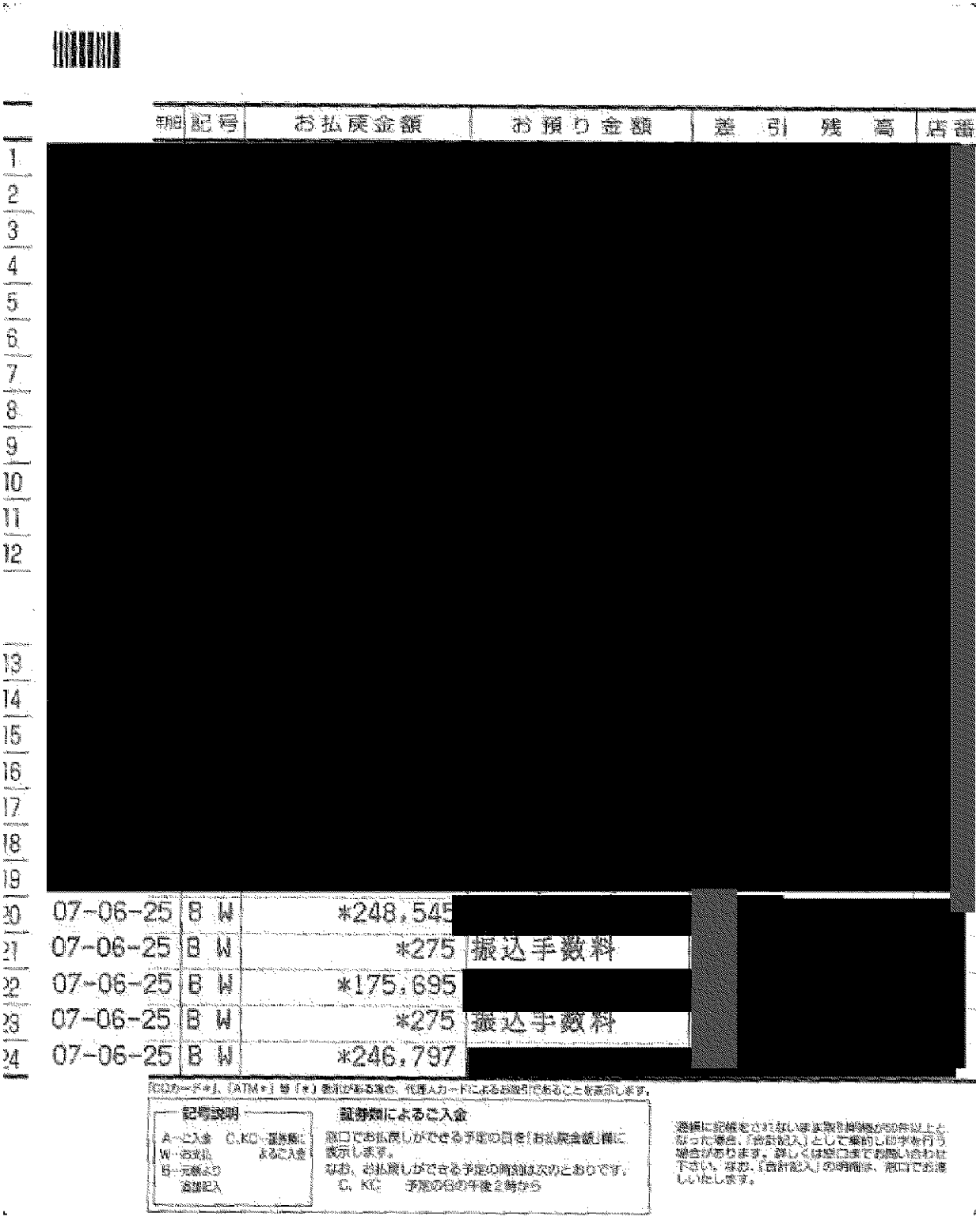
政務活動費充当額	788,487

団会計負担（会派）	103,128
団会計負担（共同）	1,248,437

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-004 (6/7)



期	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20	07-06-25	B W	*248,545		
21	07-06-25	B W	*275	振込手数料	
22	07-06-25	B W	*175,695		
23	07-06-25	B W	*275	振込手数料	
24	07-06-25	B W	*246,797		

[redacted]

[redacted]のカードを、[redacted]等（＊）表示がある場合、代理人カードによる預金引であることを表示します。

記号説明

A－ご入金　C,KC－証券類によるご入金
W－お支払
B－元帳より
　通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C, KC：　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をされない手数料明細のお申込となった場合、「合計記入」として集計し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-004 (7/7)

	年月日	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	07-06-25	B W	*275	振込手数料	[redacted]	[redacted]
2	07-06-25	B W	*286,137	[redacted]		
3	07-06-25	B W	*275	振込手数料		
4	07-06-25	B W	*314,010	[redacted]		
5	07-06-25	B W	*258,616			
6	07-06-25	B W	*275	振込手数料		
7	[redacted]					
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「Cカード※」、「ATM※」等「※」表示がある場合、代理人カードによる払戻しであることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C、KC…通帳によるご入金
W…お払戻
B…当座より
振替入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

通帳にお届をされている印鑑と異なる印鑑が押印されたとなった場合、「照合記入」として黒消し印字を行う場合があります。詳しくは窓口まで お問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

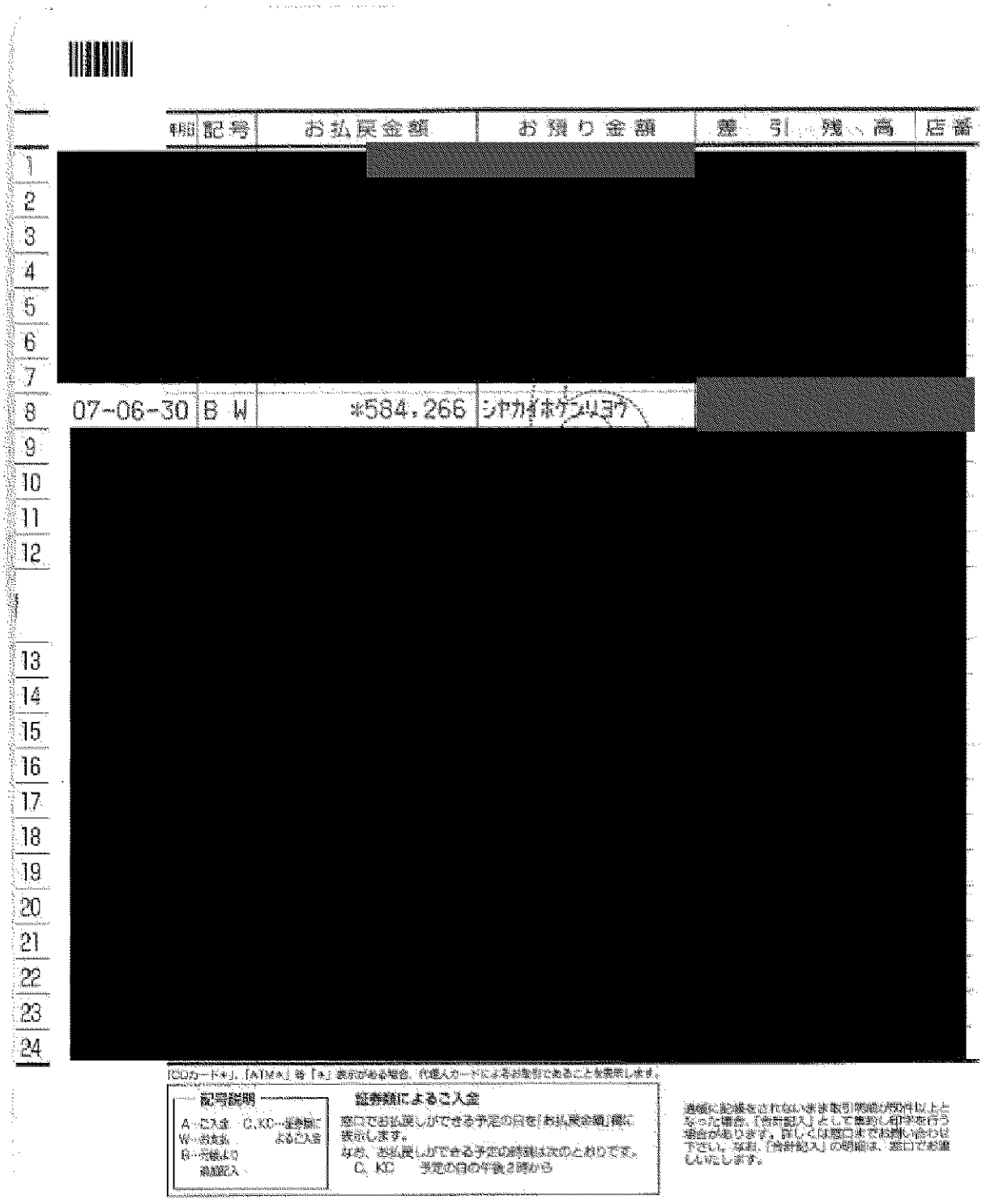
10-005 (1/3)

日付	令和７年６月30日	支出額	292,426 円
項目	人件費	充当額	20,880 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　５月分		
備考	事業主負担分295,661円を日報に基づき按分した292,426円を14人の議員で分担 する。西野議員20,986円、その他13人の議員20,880円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-005 (2/3)



通帳	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
[redacted]					
07-06-30	B W	*584,266	ｼﾔｶｲﾎｹﾝﾘﾖｳ	[redacted]	

[redacted]

「CDカード※」、「ATM※」等「※」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C、KC…証券類によるご入金
W…お払戻
B…通帳より
　通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後3時から

通帳に記帳をされないまま取引明細が所外以上となった場合、「合計記入」として繰越し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-005 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 7年 5月	納付期限 令和 7年 6月 30日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額	¥584,266 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 4月分保険料	領収日 令和 7年 6月 2日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額	¥584,266 円	

令和 7年 6月 19日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11760159

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-006 (1/5)

日付	令和７年７月１日	支出額	240,036 円
項目	人件費	充当額	17,145 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の労働保険事業主負担分		
備考	事業主負担総額 320,049 円を 2025 年度従事状況により 75 %按分し、240,036 円を 14 人の議員で分担。西野議員 17,151 円、他 13 人の議員 17,145 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-006 (2/5)

様式第６号（第２４条、第２５条、第３３条関係）（甲）（２）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業（一括有期事業を含む。）

下記のとおり申告します。

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

事業主控

08 E 0016636
EA126B0033271$
47A126B0016636#

年 月 日

※各種区分				
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類	
[redacted]				

あて先 〒 604-0846
京都市中京区
両替町通御池上ル
金吹町４５１

京都労働局 3bn9inx0
労働保険特別会計歳入徴収官設

① 労働保険番号：[redacted]（項2）

②増加年月日（元号：令和は９）：（項3）
③事業廃止等年月日（元号：令和は９）：（項4）
※事業廃止等理由：（項5）
④常時使用労働者数：6（項6）
⑤雇用保険被保険者数：6（項7）
※保険関係：（項9）
※片保険理由コード：（項10）

確定保険料算定内訳

算定期間 令和６年４月１日 から 令和７年３月３１日 まで

⑦区分	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨料率・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	(イ) 2884６千円（項11）	(イ) 1000分の 18.50	(イ) 533651円（項12）
労災保険分	(ロ) 千円（項13）	(ロ) 1000分の 3.00	(ロ) 円（項14）
雇用保険分	(ハ) 千円（項15）	(ハ) 1000分の 15.50	(ハ) 円（項16）
一般拠出金	(ニ) 2884６千円（項17）	(ニ) 1000分の 0.02	(ニ) 576円（項18）

概算・増加概算保険料算定内訳

算定期間 令和７年４月１日 から 令和８年３月３１日 まで

⑪区分	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ) 2884６千円（項20）	(イ) 1000分の 17.50	(イ) 504805円（項21）
労災保険分	(ロ) 千円（項22）	(ロ) 1000分の 3.00	(ロ) 円（項23）
雇用保険分	(ハ) 千円（項24）	(ハ) 1000分の 14.50	(ハ) 円（項25）

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）：（項28）
⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）：（項29）
⑰延納の申請 納付回数：1（項30）
※概算有無区分：（項31）
※算調対象区分：（項32）
※データ指示コード：（項33）
※再入力区分：（項34）
※修正項目：

⑧⑩⑫⑭⑳の（ロ）欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。

⑱申告済概算保険料額	545,583円
⑲申告済概算保険料額	
㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)－⑲）	
㉒法人番号（項39）	

⑨算出基礎：(イ) 賃金総額 ⑧の(イ)－⑧の(ハ) 11,932円；(ロ) 平均賃金 円；(ハ) 平均日数 1；(ニ) 賃金総額 ⑧の(ニ)－⑧の(ホ) 円

㉒期別納付額

		(イ)概算保険料額 ⑭の(イ)＋㉑	(ロ)労働保険料充当額 ⑨の(イ)（労働保険料分のみ）	(ハ)不足額 ㉑の(ハ)
金額又は期別		504,805円	11,932円	円
第2期	(ナ)概算保険料額 ⑭の(ロ)＋㉑	(ラ)労働保険料充当額 ⑨の(ロ)－⑨の(ロ)	(ム)第2期納付額 (ナ)－(ラ)
	円	円	円
第3期	(ル)概算保険料額 ⑭の(ハ)＋㉑	(ヲ)労働保険料充当額 ⑨の(ハ)－⑨の(ロ)－⑨の(ハ)	(ワ)第3期納付額 (ル)－(ヲ)
	円	円	円

(ニ)今期労働保険料 (イ)－(ロ)又は(イ)＋(ハ)	(ホ)一般拠出金充当額 ⑨の(イ)（一般拠出金分のみ）	(ヘ)一般拠出金額 ⑨の(ヘ)－⑨の(ホ)	(ト)今期納付額 (ニ)＋(ヘ)
492,873円	0円	576円	493,449円

㉓事業又は作業の種類：日本共産党京都市会議員の調査研究活動の補助業務

㉔保険関係成立年月日：

㉕事業廃止等理由：(1)廃止 (2)譲渡 (3)解散 (4)労働者なし (5)その他

㉖加入している労働保険：(イ)労災保険 (ロ)雇用保険
㉗特掲事業：(イ)該当する (ロ)該当しない

㉘事業
(イ)所在地：
(ロ)名称：

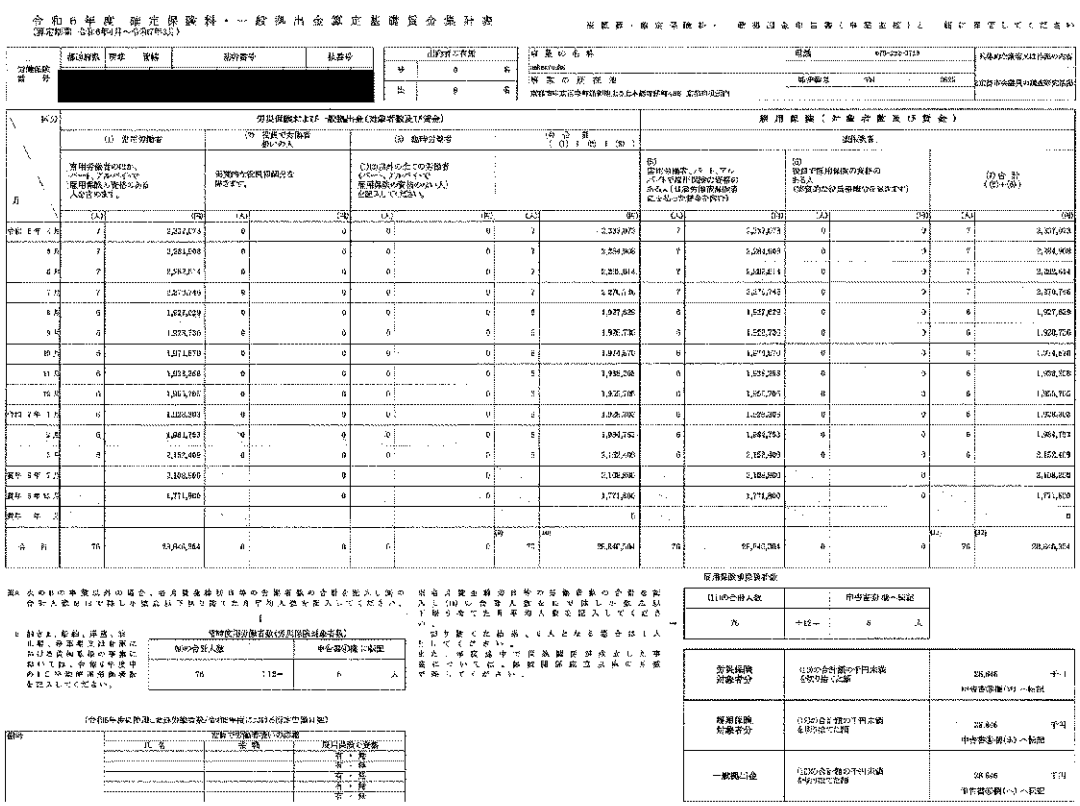
㉙事業主
郵便番号：604-0925 電話番号：(075) 222 - 3728
(イ)住所（法人のときは主たる事業所の所在地）：京都市中京区寺町通御池上る 上本能寺前町 488 京都市役所内
(ロ)名称：日本共産党京都市会議員共同事務所
(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）：

[redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-006 (3/5)



令和６年度 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表
（算定期間 令和6年4月～令和7年3月）

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
	[redacted]				

雇用保険の有無	
有	○ 名
無	0 名

事業の名称	電話	670-220-0119
[redacted]		
事業の所在地	郵便番号	994 0035
高梁市中之庄町1番地		

区分	労災保険および一般拠出金（対象者数及び賃金）								雇用保険（対象者数及び賃金）					
	(1) 一般労働者		(2) 短時間労働者		(3) 船員		合 計 (1)＋(2)＋(3)		適用事業					
月	雇用保険法の65才以上の被保険者を含む。		雇用保険法の短時間労働者をいう。		(1)(2)以外の全ての労働者（パート、アルバイト等雇用保険の被保険者でない者（短時間労働被保険者に該当しない者を含む。））				(4) 雇用保険法の65才以上の被保険者（短時間労働被保険者を含む。）		(5) 雇用保険法の短時間労働被保険者（(4)を除く。）		(4)＋(5)	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
令和 5 年 4 月	7	2,537,973	0	0	0	0	7	2,537,973	7	2,537,973	0	0	7	2,537,973
5 月	7	2,581,508	0	0	0	0	7	2,581,508	7	2,581,508	0	0	7	2,581,508
6 月	7	2,537,874	0	0	0	0	7	2,537,874	7	2,537,874	0	0	7	2,537,874
7 月	7	2,570,749	0	0	0	0	7	2,570,749	7	2,570,749	0	0	7	2,570,749
8 月	6	1,927,629	0	0	0	0	6	1,927,629	6	1,927,629	0	0	6	1,927,629
9 月	6	1,920,736	0	0	0	0	6	1,920,736	6	1,920,736	0	0	6	1,920,736
10 月	6	1,971,870	0	0	0	0	6	1,971,870	6	1,971,870	0	0	6	1,971,870
11 月	6	1,938,268	0	0	0	0	6	1,938,268	6	1,938,268	0	0	6	1,938,268
12 月	6	1,865,780	0	0	0	0	6	1,865,780	6	1,865,780	0	0	6	1,865,780
令和 6 年 1 月	6	1,920,269	0	0	0	0	6	1,920,269	6	1,920,269	0	0	6	1,920,269
2 月	6	1,864,753	0	0	0	0	6	1,864,753	6	1,864,753	0	0	6	1,864,753
3 月	6	2,152,409	0	0	0	0	6	2,152,409	6	2,152,409	0	0	6	2,152,409
賞与 5 年 7 月		2,108,898		0		0		2,108,898		2,108,898		0		2,108,898
賞与 6 年 12 月		1,771,800		0		0		1,771,800		1,771,800		0		1,771,800
賞与 年 月								0						0
合 計	76	53,043,964	0	0	0	0	76	55,847,264	76	55,847,264	0	0	76	55,847,264

雇用保険事務手数料

(1)の合計人数	単価	金額
76	×11/1000	836 円

雇用保険対象者分	(1)の合計額の千円未満を切り捨てた額	55,847 千円
雇用保険対象者分	(2)の合計額の千円未満を切り捨てた額	0 千円
一般拠出金	(1)(2)の合計額の千円未満を切り捨てた額	55,847 千円

※A 次の(1)の事業以外の場合、各月賃金締切日等の当期首数の合計を記入し、(2)の合計人数を以下により算出した月平均人数を記入してください。

(1) 前年度、新規、廃止、休止等、当該年度において月平均人数を算出することが適当でない事業については、当該年度の各月末の労働者数の合計人数を記入してください。

(2) 上記(1)以外の事業については、前年度の各月の賃金締切日等の労働者数の合計を記入し、(1)の合計人数を以下により算出した月平均人数を記入してください。

算出した結果、0人となる場合は1人としてください。

また、年度途中で保険関係が成立した事業については、保険関係成立以降の月数で算出してください。

雇用保険被保険者数（65歳以上被保険者を含む）	
(1)の合計人数	申告書(3)欄へ転記
76 ÷12＝	6 人

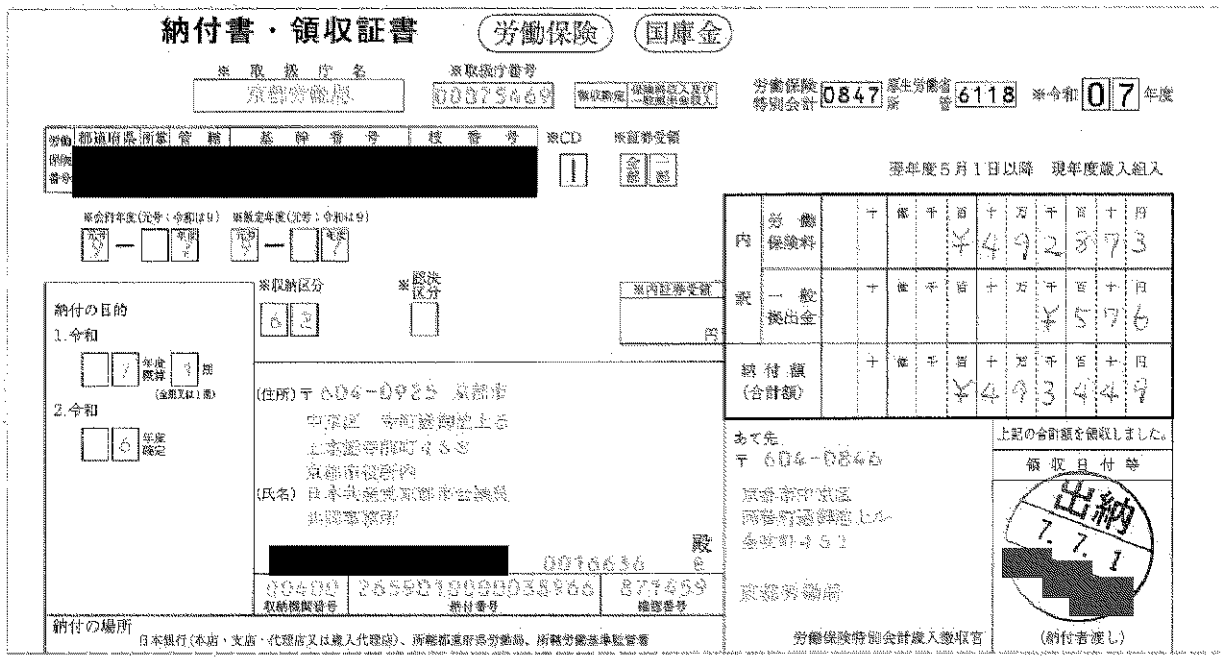
（令和5年度以降に雇用保険被保険者となった65歳以上被保険者）

氏名	資格取得年月日	被保険者番号
		年 月
		年 月
		年 月
		年 月
		年 月

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-006 (4/5)



納付書・領収証書　労働保険　国庫金

※取扱庁名　京都労働局　※取扱庁番号　00375469　労働保険特別会計 0847　厚生労働省管 6118　※令和 07 年度

労働保険番号　[redacted]　※CD 1

※納付年度（元号：令和は9）　※徴定年度（元号：令和は9）

納付の目的
1.令和　年度概算　3　期（金額又は1期）
2.令和　6　年度確定

※収納区分　62　※歳入区分　※内訳等受領　円

(住所)〒606-0925 京都市
中京区 寺町通御池上る
上本能寺前町488
京都市役所内
(氏名) 日本年金機構京都南年金事務所
出納事務所　殿

00016636

収納機関番号	納付番号	確認番号
00400	26590199000338966	877499

納付の場所　日本銀行（本店・支店・代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
内訳	労働保険料				¥	4	9	2	3	7	1	3	
	一般拠出金							¥	5	1	7	6	
納付額（合計額）					¥	4	9	3	4	4	9		

平年度5月1日以降　現年度歳入組入

あて先
〒604-0845
京都市中京区
両替町通御池上ル
金吹町451
京都労働局
労働保険特別会計歳入徴収官

上記の合計額を領収しました。
領収日付等　出納 7.7.1
(納付者渡し)

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-006 (5/5)

日本共産党京都市会議員共同事務所

労働保険料集計表

集計対象： 2024年度(2024年 4月度～2025年 3月度) 2025年 6月24日 作成

事業区分： 一般事業所 ／ 2024年度確定保険料

	保険料算定基礎額	保険料率	合計	被保険者分	事業主分
労災保険料	28,900,000	3.000	86,700		86,700
雇用保険料	28,900,000	15.500	447,950	173,400	274,550
労働保険料合計		18.500	534,650	173,400	361,250

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-007 (1/7)

日付	令和７年７月25日	支出額	872,802 円
項目	人件費	充当額	62,343 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　７月給与		
備考	支給額2,011,076円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で 62,343円ずつ分担		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-007 (2/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年 7月度給与 2025年 7月22日 作成

		基本給（月額）	活動給	家族手当	常勤職給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]								404,301
7010									338,748
7012									350,980
7013									227,381
7014									352,460
7015									337,206
	【小計】 8名								2,011,076
	合計								2,011,076

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-007 (3/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2025年 7月度給与 2025年 7月22日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	労保険
	事務局								
7008	[redacted]								
7010									
7011									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-007 (4/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年 7月度給与 2025年 7月22日 作成

		赤旗互助会費	年金拠出金	国費会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]							299,784
7010								247,397
7013								259,016
7013								169,219
7014								256,843
7015								277,242
	【小計】 6名							1,509,501
	合計							1,509,501

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-007

給与一覧(共同事務所)

２０２５年　７　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　７　月分

氏名	[redacted]
支給総額	404,301
控除合計	[redacted]
差引支給額	299,784

按分率	30.0%
振込料	0
政務活動費充当	121,290

２０２５年　７　月分

氏名	[redacted]
支給総額	338,748
控除合計	[redacted]
差引支給額	247,397

按分率	35.0%
振込料	275
政務活動費充当	118,658

２０２５年　７　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	259,016

按分率	25.0%
振込料	275
政務活動費充当	87,813

２０２５年　７　月分

氏名	[redacted]
支給総額	337,206
控除合計	[redacted]
差引支給額	277,242

按分率	30.0%
振込料	275
政務活動費充当	101,244

２０２５年　７　月分

氏名	[redacted]
支給総額	227,381
控除合計	[redacted]
差引支給額	169,219

按分率	40.0%
振込料	275
政務活動費充当	91,062

２０２５年　７　月分

氏名	[redacted]
支給総額	352,460
控除合計	[redacted]
差引支給額	256,843

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	352,735

２０２５年　７　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,011,076
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,509,501
振込料	1,375

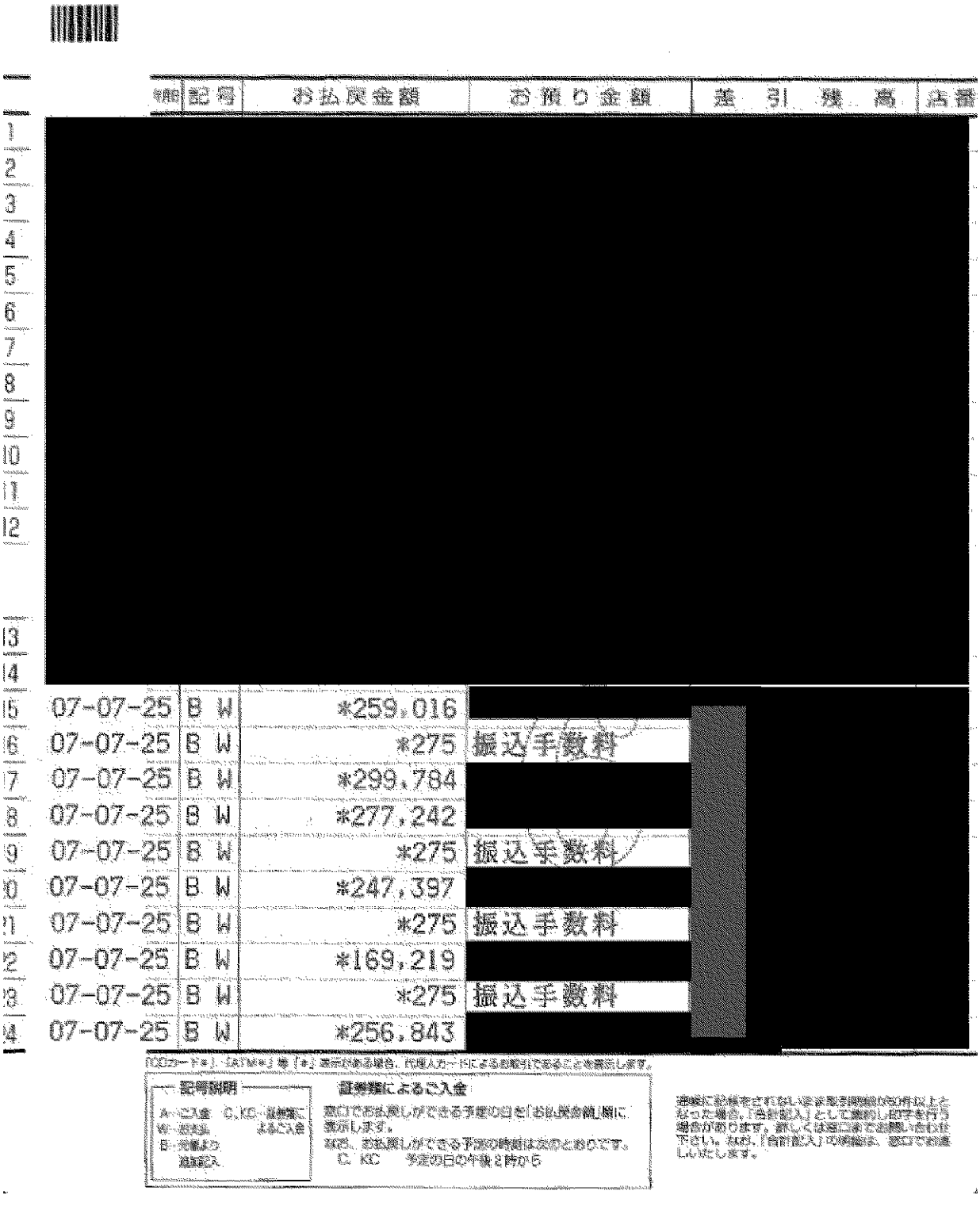
政務活動費充当額	872,802

国会計負担（会派）	231,917
国会計負担（共同）	1,139,649

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-007 (6/7)



通番	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
[redacted]					
15	07-07-25	B W	*259,016		
16	07-07-25	B W	*275	振込手数料	
17	07-07-25	B W	*299,784		
18	07-07-25	B W	*277,242		
19	07-07-25	B W	*275	振込手数料	
20	07-07-25	B W	*247,397		
21	07-07-25	B W	*275	振込手数料	
22	07-07-25	B W	*169,219		
23	07-07-25	B W	*275	振込手数料	
24	07-07-25	B W	*256,843		

（QRコード※1、SATM※2等「＊」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C、KC…証券類によるご入金
W…お払戻し
B…他店より振替記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

連続に記帳をされない通帳等期間が６か月以上となった場合、「合計記入」として繰越し処理を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の場合は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-007 (7/7)

	相	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	07-07-25	B W	¥275	振込手数料	[redacted]	
2	[redacted]					
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「CDカード＊」、「ATMｶｰﾄﾞ＊」等「＊」表示がある場合、代理人カードによる取引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C,KC…通帳によるご入金
W…ご払戻　B…通帳より振替記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」横に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C, KC　予定の日の午後２時から

新通帳へ繰り越しました。

通帳に記帳をされないままお取引の件数上となった場合、「合計記入」として繰越し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-008 (1/5)

日付	令和７年７月29日	支出額	1,813,061 円
項目	人件費	充当額	129,500 円
細目	賞与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　夏期一時金		
備考	1,888,600円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で分担。西野議員129,561円、その他13人の議員129,500円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-008 (2/5)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

一時金明細一覧表

2025夏一時 2025年 7月22日 作成

		賞金	課税支給合計	支給合計	健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税
	事務局								
7008	[redacted]			372,500					
7010				315,900					
7012				335,500					
7013				268,200					
7014				331,600					
7015				325,200					
	【小計】 6名			1,888,600					
	合計			1,888,600					

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-008 (3/5)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

一時金明細一覧表

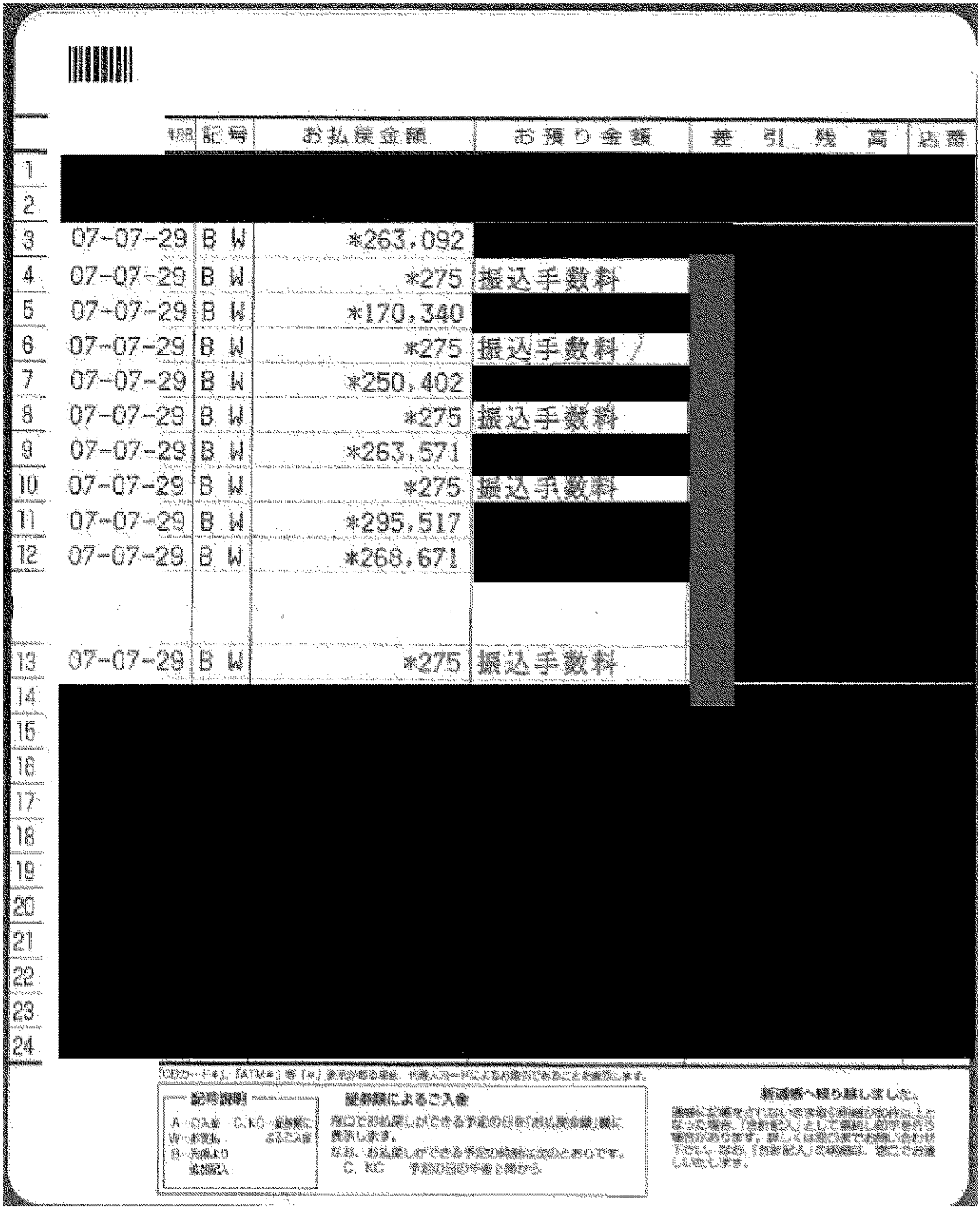
2025夏一時 2025年 7月22日 作成

		社会保険料計	控除合計	差引支給合計	振込支給合計
	事務局				
7008	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	295,517
7010					250,402
7012					268,671
7013					170,340
7014					263,092
7015					263,571
	【小計】 6名				1,511,593
	合計				1,511,593

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-008 (4/5)



	特別	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1						
2						
3		07-07-29	B W	*263,092		
4		07-07-29	B W	*275	振込手数料	
5		07-07-29	B W	*170,340		
6		07-07-29	B W	*275	振込手数料	
7		07-07-29	B W	*250,402		
8		07-07-29	B W	*275	振込手数料	
9		07-07-29	B W	*263,571		
10		07-07-29	B W	*275	振込手数料	
11		07-07-29	B W	*295,517		
12		07-07-29	B W	*268,671		
13		07-07-29	B W	*275	振込手数料	
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「CDカード＊」、「ATM＊」等「＊」表示がある場合、キャッシュカードによるお取引であることを表示します。

記号説明
A…窓口入金　C,KC…通帳による入金
W…お支払　ふるこ入金
B…残高より
通記入

記載額によるご入金
窓口でお払戻しができる予定の日が「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C, KC　　予定の日の午後３時から

新通帳へ繰り越しました。
通帳にお載せされない未処理通帳の内容となった場合、「自記記入」として繰越し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。なお、「自記記入」の取扱は、窓口でのみ承っています。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-008

給与一覧(共同事務所)

２０２５年　夏期一時金

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	372,500
控除合計	[redacted]
差引支給額	295,517

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	353,875

２０２５年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	315,600
控除合計	[redacted]
差引支給額	250,402

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	315,875

２０２５年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	335,500
控除合計	[redacted]
差引支給額	268,671

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	335,775

２０２５年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	325,200
控除合計	[redacted]
差引支給額	263,571

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	325,475

２０２５年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	208,200
控除合計	[redacted]
差引支給額	170,340

按分率	80.0%
振込料	275
政務活動費充当	166,780

２０２５年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	331,600
控除合計	[redacted]
差引支給額	263,092

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	315,281

２０２５年　夏期一時金

共同雇用合計	
支給総額	1,888,600
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,511,593
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,813,061

国会計負担（会派）	16,319
国会計負担（共同）	76,914

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-009 (1/3)

日付	令和７年７月31日	支出額	118,754 円
項目	人件費	充当額	8,480 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　６月分		
備考	事業主負担分295,661円を日報により按分し、118,754円を14人の議員で分担。 西野議員8,514円、その他13人の議員8,480円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-009 (2/3)

明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14	07-07-31	B W	※584,266	ｼﾔｶｲﾎｹﾝﾘﾖｳ	[redacted]
15	[redacted]				
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					

ICDカード」、「ATM」等「ｅ」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A－ご入金　C,KC－証券等によるご入金
W－お払戻　Dよるご入金
D－元帳より
通帳記入

証券等によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

新通帳へ繰り越しました。

通帳に記帳をされないまま取引明細が50件以上となった場合、「合計記入」として繰越し記字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-009 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 7年 6月	納付期限 令和 7年 7月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額		¥584,266 円

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 5月分保険料	領収日 令和 7年 6月 30日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額		¥584,266 円

令和 7年 7月 18日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11759437

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-010 (1/7)

日付	令和７年８月25日	支出額	1,931,393 円
項目	人件費	充当額	137,960 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　８月給与		
備考	1,995,562円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で分担。西野議員137,913円、その他13人の議員137,960円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-010 (2/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年 8月度給与 2025年 8月19日 作成

		基本給(月額)	活動給	家族手当	常勤職給	残業手当	通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]	[redacted]							393,873
7010									326,703
7012									350,980
7013									229,165
7014									360,281
7015									334,557
	【小計】 6名								1,995,562
	合計								1,995,562

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-010 (3/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2025年 8月度給与 2025年 8月19日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車両費
	事務局								
7008	[redacted]	[redacted]							
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-010 (4/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年 8月度給与 2025年 8月19日 作成

		永旅互助会費	年金掛出金	国民会費	機関紙誌代	社会保険料	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]							291,843
7010								235,849
7012								259,016
7013								169,981
7014								264,541
7015								274,897
	【小計】 6名							1,495,727
	合計	[redacted]						1,495,727

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-010

給与一覧(共同事務所)

２０２５年　８　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　８　月分

氏名	[redacted]
支給総額	393,873
控除合計	[redacted]
差引支給額	291,843

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	374,179

２０２５年　８　月分

氏名	[redacted]
支給総額	326,703
控除合計	[redacted]
差引支給額	235,849

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	310,629

２０２５年　８　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	259,016

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年　８　月分

氏名	[redacted]
支給総額	334,557
控除合計	[redacted]
差引支給額	274,697

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	334,832

２０２５年　８　月分

氏名	[redacted]
支給総額	229,168
控除合計	[redacted]
差引支給額	169,981

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	217,970

２０２５年　８　月分

氏名	[redacted]
支給総額	360,281
控除合計	[redacted]
差引支給額	264,341

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	342,528

２０２５年　８　月分

共同雇用合計	
支給総額	1,995,562
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,495,727
振込料	1,375

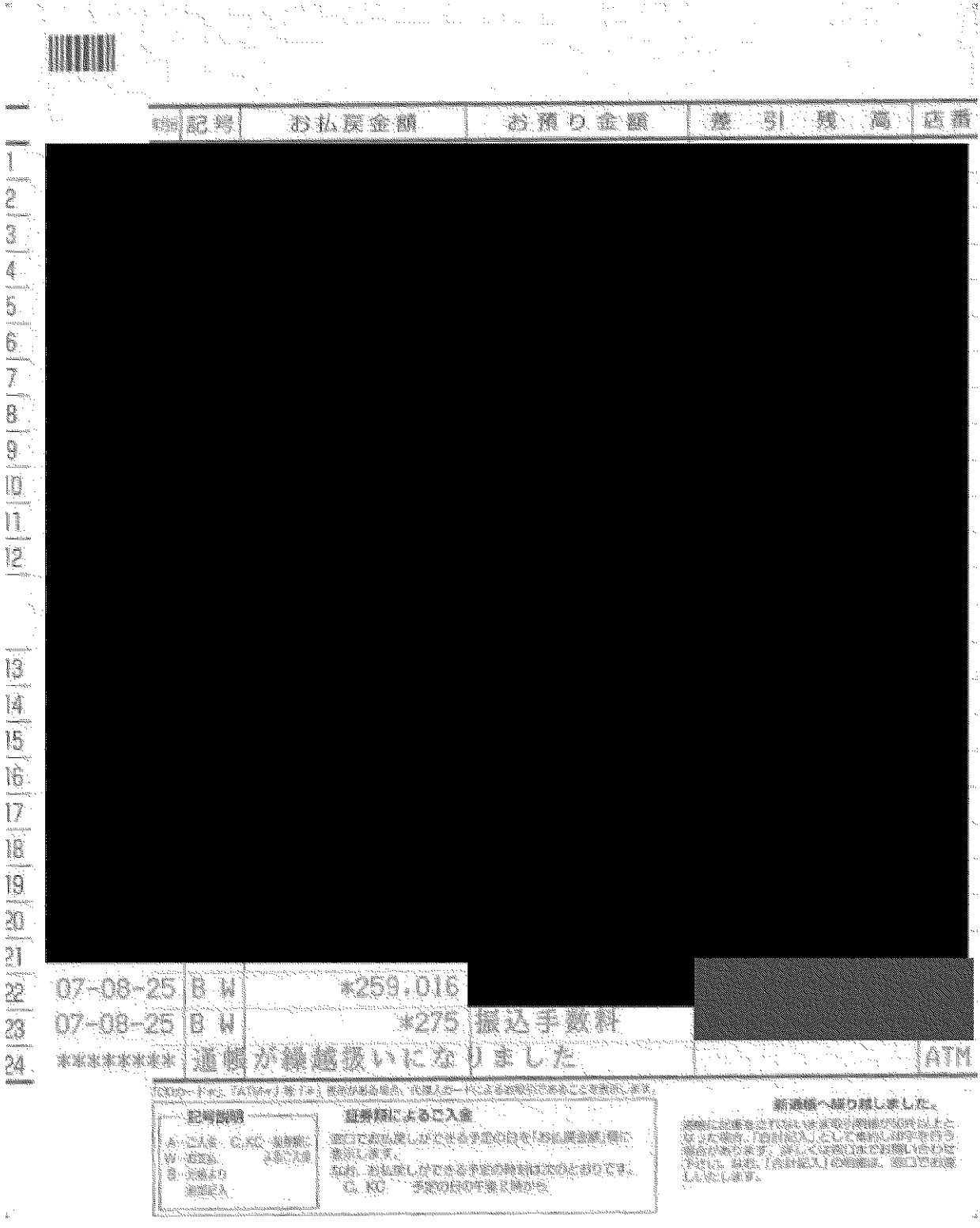
政務活動費充当額	1,931,393

国会計負担（会派）	16,884
国会計負担（共同）	65,544

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-010 (6/7)



取引	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
[redacted]					
07-08-25	B W	*259,016			
07-08-25	B W	*275	振込手数料		
******	通帳が繰越扱いになりました				ATM

（注記）・＊印、「入出金」等は表示される場合、払戻しカードによる取引であることを表します。

記号説明

A：ご入金　C,KC：自動機による入金
W：振込　B：お振込
S：お振込
通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお受取りできる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お受取りできる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC　その日の午後３時から

新通帳へ繰り越しました。

通帳に記帳されていない未決済の取引がある場合、ご入金となった場合、「取引なし」として残高しか表示されない場合がありますが、詳しくは窓口にお問い合わせください。なお、「お預り入」の記載は、窓口でのご入金です。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-010 (7/7)

	年月日	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	＊＊−＊＊−＊＊		繰越	[redacted]		
2	07-08-25	B W	＊291,843			
3	07-08-25	B W	＊274,697			
4	07-08-25	B W	＊275	振込手数料		
5	07-08-25	B W	＊235,849			
6	07-08-25	B W	＊275	振込手数料		
7	07-08-25	B W	＊169,981			
8	07-08-25	B W	＊275	振込手数料		
9	07-08-25	B W	＊264,341			
10	07-08-25	B W	＊275	振込手数料		
11	[redacted]					
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「CDカード＊」、「ATM＊」等「＊」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A−ご入金　C.入い・通帳記入
W−お支払　よるご入金
B−現金より　通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻等次のとおりです。
C.IC…予定の日の午後2時から

通帳に記帳されないまま取引が20件以上となった場合、「合計記入」として繰越し記帳を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

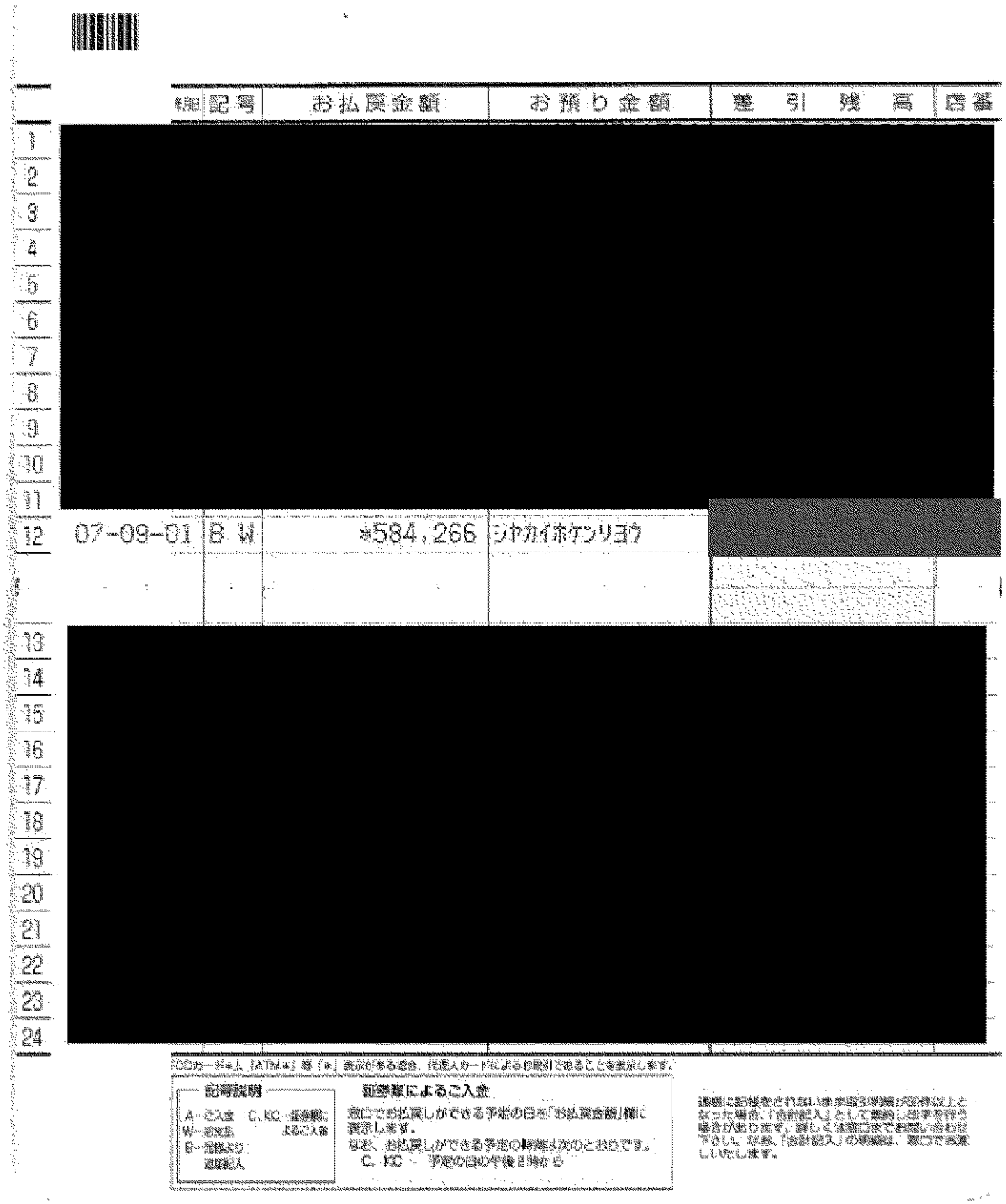
10-011 (1/3)

日付	令和７年９月１日	支出額	130,446 円
項目	人件費	充当額	9,310 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　７月分		
備考	事業主負担分 295,661 円を日報に基づき按分した 130,446 円を 14 人の議員で分担 する。西野議員 9,416 円、その他 13 人の議員 9,310 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-011 (2/3)



明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12	07-09-01	B W	¥584,266	ｼﾔｶｲﾎｹﾝﾘﾖｳ	[redacted]
13	[redacted]				
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					

（CD方一ドを入、「ATM＊」等「＊」表示がある場合、代理人カードによる取引であることを表示します。

記号説明

A→ご入金　C、KC→証券類による入金
W→お支払　よるご入金
B→残額より
通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC→予定の日の午後２時から

通帳に記帳できない場合等の件数が５件以上となった場合、「合計記入」として表示し印字する場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、繰越できません。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-011 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 7年 7月	納付期限 令和 7年 9月 1日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額	¥584,266 円	

令和 7年 8月 21日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 6月分保険料	領収日 令和 7年 7月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額	¥584,266 円	

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11760344

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-012 (1/7)

日付	令和７年９月25日	支出額	1,997,162 円
項目	人件費	充当額	142,650 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　９月給与		
備考	2,015,872円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で分担。西野議員142,712円、その他13人の議員142,650円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-012 (2/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年 9月度給与 2025年 9月18日 作成

		基本給(月額)	活動給	家族手当	常勤歴給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]								401,694
7010									334,753
7012									350,980
7013									249,389
7014									342,052
7015									336,544
	[redacted]								2,015,872
	合計								2,015,872

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-012 (3/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年 9月度給与 2025年 9月18日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	事保険
	事務局								
7008	[redacted]	[redacted]							
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-012 (4/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年 9月度給与 2025年 9月18日 作成

		赤旗互助会費	年金掛出金	国政会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]	[redacted]						303,999
7010								240,362
7012								259,016
7013								190,808
7014								245,842
7015								263,174
	【小計】 6名							1,503,496
	合計							1,503,496

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-012

給与一覧(共同事務所)

２０２５年　９　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　９　月分

氏名	[redacted]
支給総額	401,694
控除合計	[redacted]
差引支給額	303,999

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	381,609

２０２５年　９　月分

氏名	[redacted]
支給総額	334,733
控除合計	[redacted]
差引支給額	240,662

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	335,008

２０２５年　９　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	259,016

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年　９　月分

氏名	[redacted]
支給総額	336,544
控除合計	[redacted]
差引支給額	262,174

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	336,819

２０２５年　９　月分

氏名	[redacted]
支給総額	249,889
控除合計	[redacted]
差引支給額	190,803

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	250,164

２０２５年　９　月分

氏名	[redacted]
支給総額	342,032
控除合計	[redacted]
差引支給額	246,842

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	342,307

２０２５年　９　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,015,872
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,503,496
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,997,162

国会計負担（会派）	17,710
国会計負担（共同）	20,085

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-012 (6/7)

明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18	07-09-25	B W	*246,842		
19	07-09-25	B W	*275	振込手数料	
20	07-09-25	B W	*190,803		
21	07-09-25	B W	*275	振込手数料	
22	07-09-25	B W	*240,662		
23	07-09-25	B W	*275	振込手数料	
24	07-09-25	B W	*262,174		

[redacted]

[redacted]

[redacted]

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-012 (7/7)

	年月日	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	07-09-25	B W	*275	振込手数料	[redacted]	
2	07-09-25	B W	*303,999	[redacted]		
3	07-09-25	B W	*259,016			
4	07-09-25	B W	*275	振込手数料	[redacted]	
5	[redacted]					
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「ＣＤカード」、「ＡＴＭ＊」等「＊」表示がある場合、お預入カードによるお預入であることを表示します。

記号説明

A～ご入金　C,KC　証券類によるご入金
W～お支払
B～元帳より
振替入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C、KC　　当日の午後２時から

通帳に記帳されていないお取引明細が５件以上となった場合、「合計記入」として集計し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

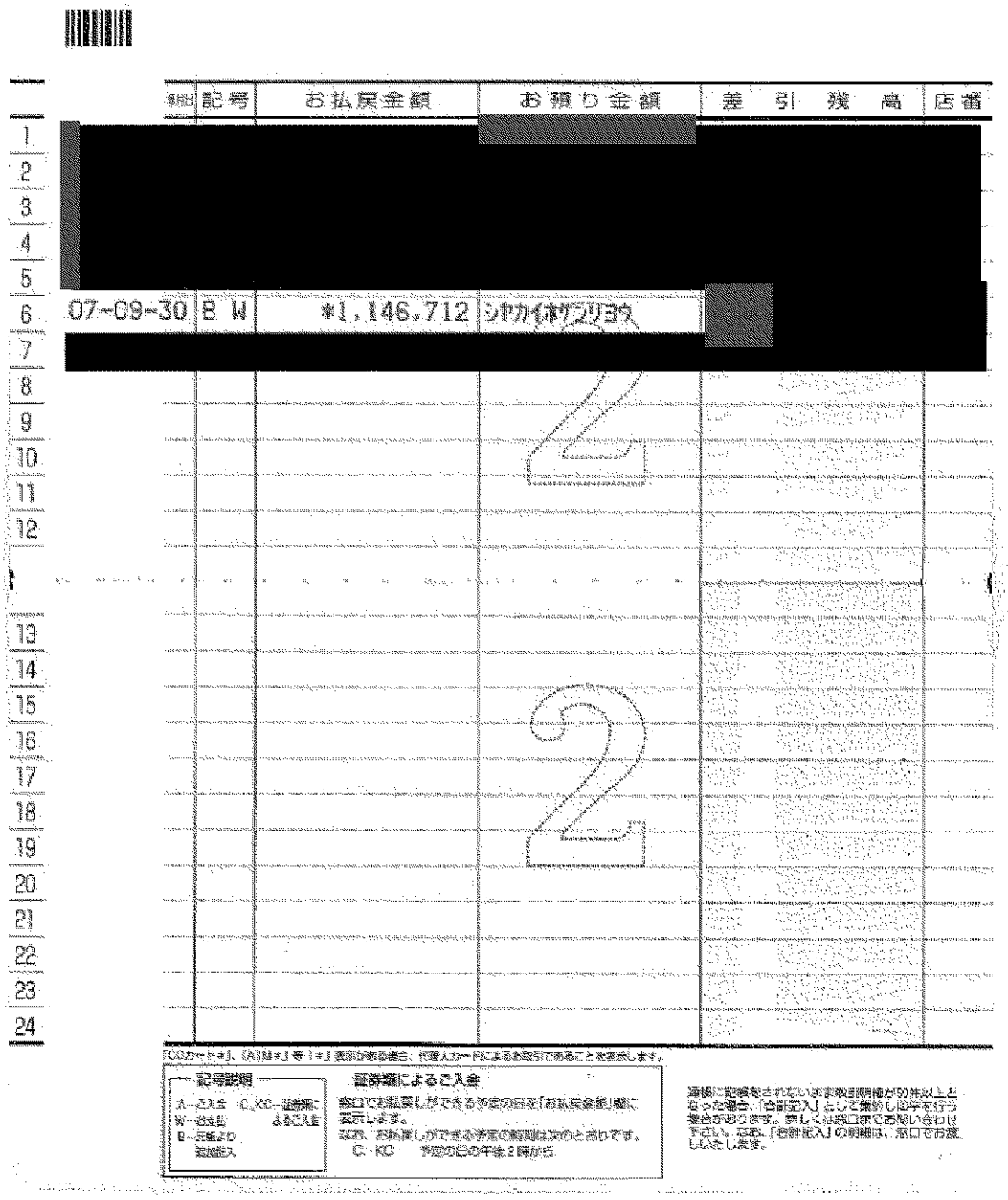
10-013 (1/3)

日付	令和７年９月30日	支出額	554,493 円
項目	人件費	充当額	39,600 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　８月分＋夏期一時金分		
備考	事業主負担分580,282円を日報により按分し、554,493円を14人の議員で分担。 西野議員39,693円、その他13人の議員39,600円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-013 (2/3)



明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6	07-09-30	B W	¥1,146,712	ｼﾔｶｲﾎｹﾝﾘｮｳ	
7	[redacted]				
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					

「CDカード」、「A」「B」等「＋」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表します。

記号説明
A－ご入金　C、KC－通帳機
W－お支払　よるご入金
B－元帳より
通帳記入

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

証券類によるご入金

通帳に記帳をされないまま取引明細が50件以上となった場合、「合計記入」として繰越しの手続を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-013 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted] 事業所番号 [redacted]

納付日的年月	令和 7年 8月	納付期限	令和 7年 9月 30日
健康勘定		厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料		厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
429,049		703,818	13,845
合計額		¥1,146,712 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 7月分保険料	領収日	令和 7年 9月 1日
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額	¥584,266 円	

令和 7年 9月 18日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11759506

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-014 (1/6)

日付	令和７年10月24日	支出額	2,037,786 円
項目	人件費	充当額	145,560 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（6名）　10月給与		
備考	2,057,539円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で分担。西野議員145,506円、その他13人の議員145,560円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-014 (2/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年10月度給与 2025年10月18日 作成

		基本給（月額）	諸手当	家族手当	常勤嘱託	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008		[redacted]							422,550
7010									332,324
7012									359,980
7013									263,464
7014									346,377
7015									341,944
	【小計】 6名								2,057,539
	合計								2,057,539

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-014 (3/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2025年10月度給与 2025年10月18日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局								
7008	[redacted]								
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-014 (4/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年10月度給与 2025年10月18日 作成

		健康互助会費	年金拠出金	国税会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]							323,900
7010								238,357
7012								259,016
7013								263,813
7014								251,013
7015								267,264
	【小計】 6名							1,545,363
	合計							1,543,363

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-014

給与一覧(共同事務所)

２０２５年 １０ 月分	
氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0
按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年 １０ 月分	
氏名	[redacted]
支給総額	422,550
控除合計	[redacted]
差引支給額	323,900
按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	401,422

２０２５年 １０ 月分	
氏名	[redacted]
支給総額	332,324
控除合計	[redacted]
差引支給額	238,357
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	332,599

２０２５年 １０ 月分	
氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	259,016
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年 １０ 月分	
氏名	[redacted]
支給総額	341,844
控除合計	[redacted]
差引支給額	267,264
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	342,119

２０２５年 １０ 月分	
氏名	[redacted]
支給総額	263,464
控除合計	[redacted]
差引支給額	203,813
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	263,739

２０２５年 １０ 月分	
氏名	[redacted]
支給総額	346,377
控除合計	[redacted]
差引支給額	251,013
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	346,652

２０２５年 １０ 月分	
共同雇用合計	
支給総額	2,057,539
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,543,363
振込料	1,375
政務活動費充当額	2,037,786
国会計負担（会派）	17,840
国会計負担（共同）	21,128

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-014 (6/6)

	利用	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12	07-10-24	B W	*259,016			
13	07-10-24	B W	*275	振込手数料		
14	07-10-24	B W	*323,900	[redacted]		
15	07-10-24	B W	*267,264			
16	07-10-24	B W	*275	振込手数料		
17	07-10-24	B W	*238,357	[redacted]		
18	07-10-24	B W	*275	振込手数料		
19	07-10-24	B W	*203,813	[redacted]		
20	07-10-24	B W	*275	振込手数料		
21	07-10-24	B W	*251,013	[redacted]		
22	07-10-24	B W	*275	振込手数料		
23						
24	[redacted]					

「CD」カード※3、「ATM※4」等「※」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C、KC…通帳によるご入金
W…出金　よるご入金
B…記帳より
自動記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

通帳に記帳されないまま取引明細が10件以上となった場合、「合計記入」として集約し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「自動記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

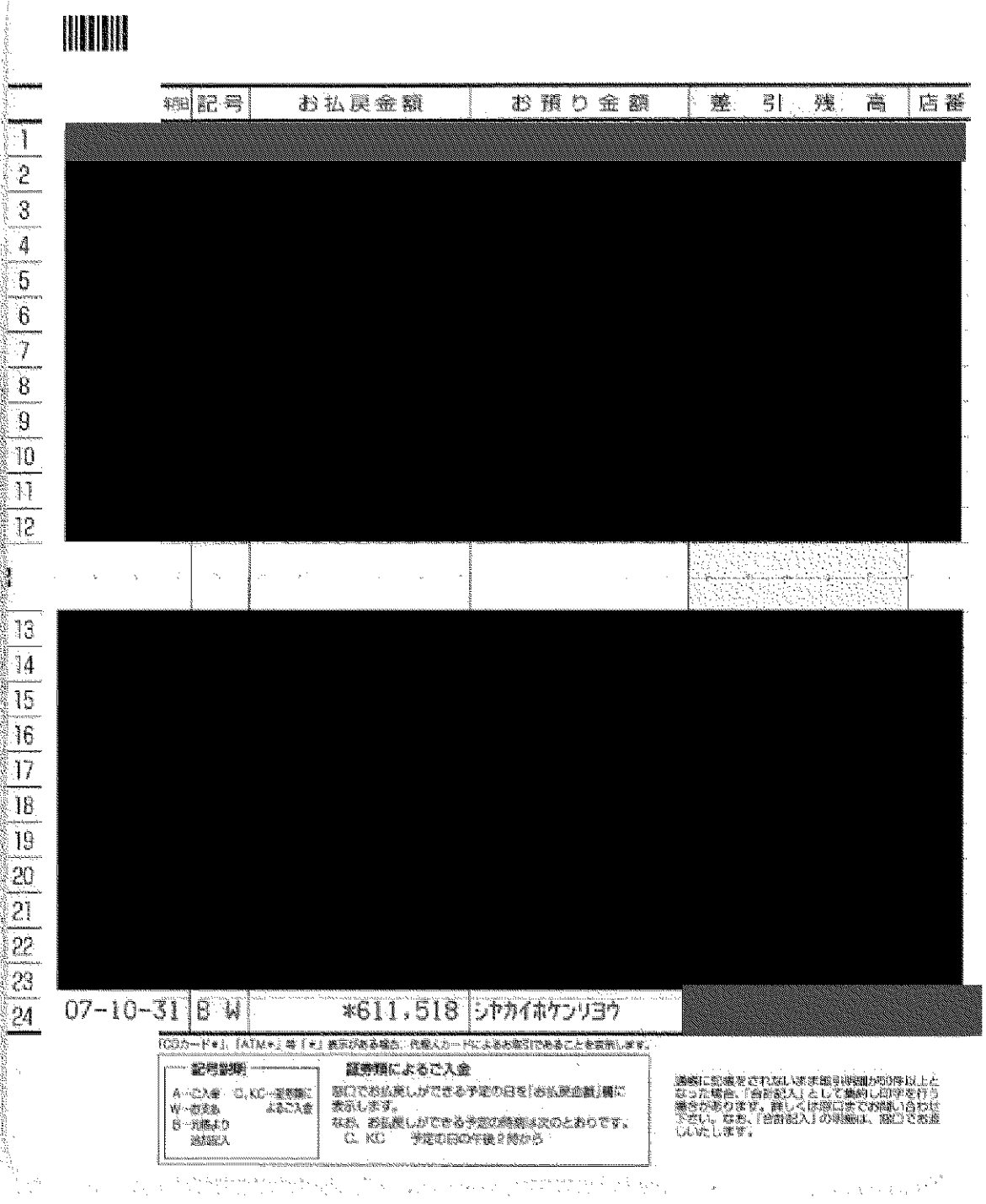
10-015 (1/3)

日付	令和７年10月31日	支出額	306,320 円
項目	人件費	充当額	21,880 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　９月分		
備考	事業主負担分309,449円を日報に基づき按分した306,320円を、14人の議員で21 ,880円ずつ分担する。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-015 (2/3)



明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24	07-10-31	B W	*611,518	シヤカイホケンリヨウ	

ICカード●」「ATM●」等「●」表示がある場合、当該入力カードによるお取引できることを表示します。

記号説明
A→ご入金　C,KC→窓口等にご入金
W→お払い　ATMご入金
B→通帳より
通帳記入

証券類によるご入金
窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定時間は次のとおりです。
C, KC　予定の日の午後2時から

通帳に記載をされないまま差引残高が50件以上となった場合、「合計記入」として集約し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-015 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted] 事業所番号 [redacted]

納付月齢年月 令和 7年 9月	納付期限 令和 7年 10月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
228,988	375,150	7,380
合計額	¥611,518円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 8月分保険料	領収日 令和 7年 9月 30日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
429,049	703,818	13,845
合計額	¥1,146,712円	

令和 7年 10月 21日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構 中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11760020

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-016 (1/6)

日付	令和７年11月25日	支出額	2,084,845 円
項目	人件費	充当額	148,920 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（6名）　11月給与		
備考	2,100,890円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で分担。西野議員148,885円、その他13人の議員148,920円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-016 (2/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年11月度給与 2025年11月18日 作成

		基本給(月額)	活動給	家族手当	常勤調給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]								427,704
7010									334,738
7012									350,980
7013									298,117
7014									348,115
7015									341,181
【小計】 6名									2,100,895
合計									2,100,895

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-016 (3/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2025年11月度給与 2025年11月18日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	高加保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局								
7008	[redacted]								
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-016 (4/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年11月度給与 5025年11月18日 作成

		小規共助会費	年金掛出金	国民会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]							331,105
7010								240,662
7012								258,125
7015								232,141
7014								251,762
7015								266,625
	〔小計〕 6名							1,580,420
	合計							1,580,420

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-016

給与一覧(共同事務所)

２０２５年　１１　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	427,764
控除合計	[redacted]
差引支給額	331,105

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	427,764

２０２５年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	334,733
控除合計	[redacted]
差引支給額	240,662

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	335,008

２０２５年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	258,125

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	341,181
控除合計	[redacted]
差引支給額	266,625

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	341,456

２０２５年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	298,117
控除合計	[redacted]
差引支給額	232,141

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	298,392

２０２５年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	348,115
控除合計	[redacted]
差引支給額	251,762

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	330,970

２０２５年　１１　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,100,890
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,580,420
振込料	1,375

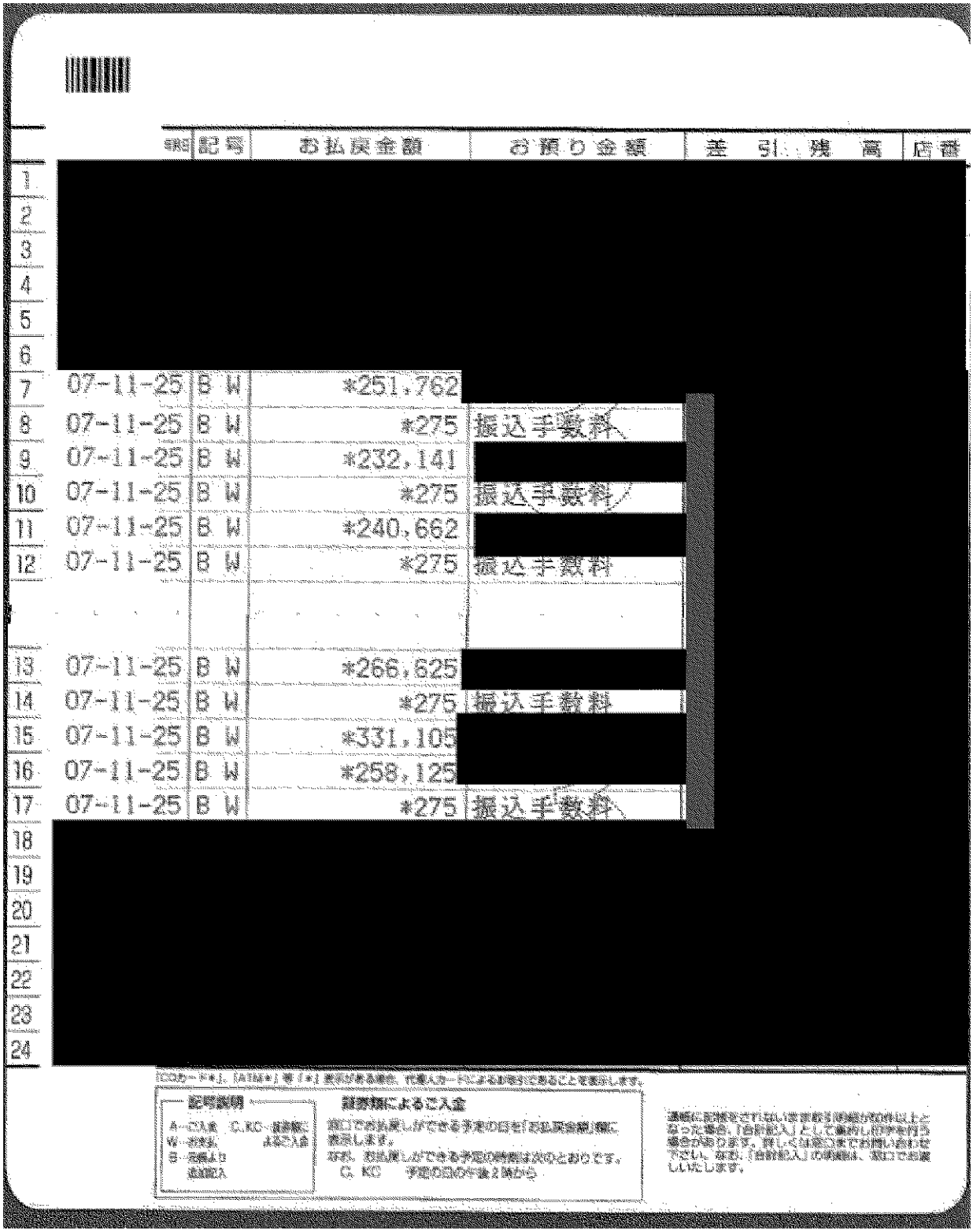
政務活動費充当額	2,084,845

団会計負担（会派）	18,506
団会計負担（共同）	17,420

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-016 (6/6)



通帳	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7	07-11-25	B W	*251,762		
8	07-11-25	B W	*275	振込手数料	
9	07-11-25	B W	*232,141	[redacted]	
10	07-11-25	B W	*275	振込手数料	
11	07-11-25	B W	*240,662	[redacted]	
12	07-11-25	B W	*275	振込手数料	
13	07-11-25	B W	*266,625	[redacted]	
14	07-11-25	B W	*275	振込手数料	
15	07-11-25	B W	*331,105	[redacted]	
16	07-11-25	B W	*258,125		
17	07-11-25	B W	*275	振込手数料	
18	[redacted]				
19					
20					
21					
22					
23					
24					

「CDカード＊」、「ATM＊」等（＊）表示がある場合、代筆入力によるお取引であることを表示します。

記号説明

A…CD等　C,KC…通帳に
W…窓口　よる入金
B…通帳より
通帳記入

通帳等によるご入金

窓口でお引出しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お引出しができる予定の時間は次のとおりです。
C, KC　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をさせないでお引き出しの場合や、とおった場合、「自動記入」として通帳に印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「自動記入」の場合は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

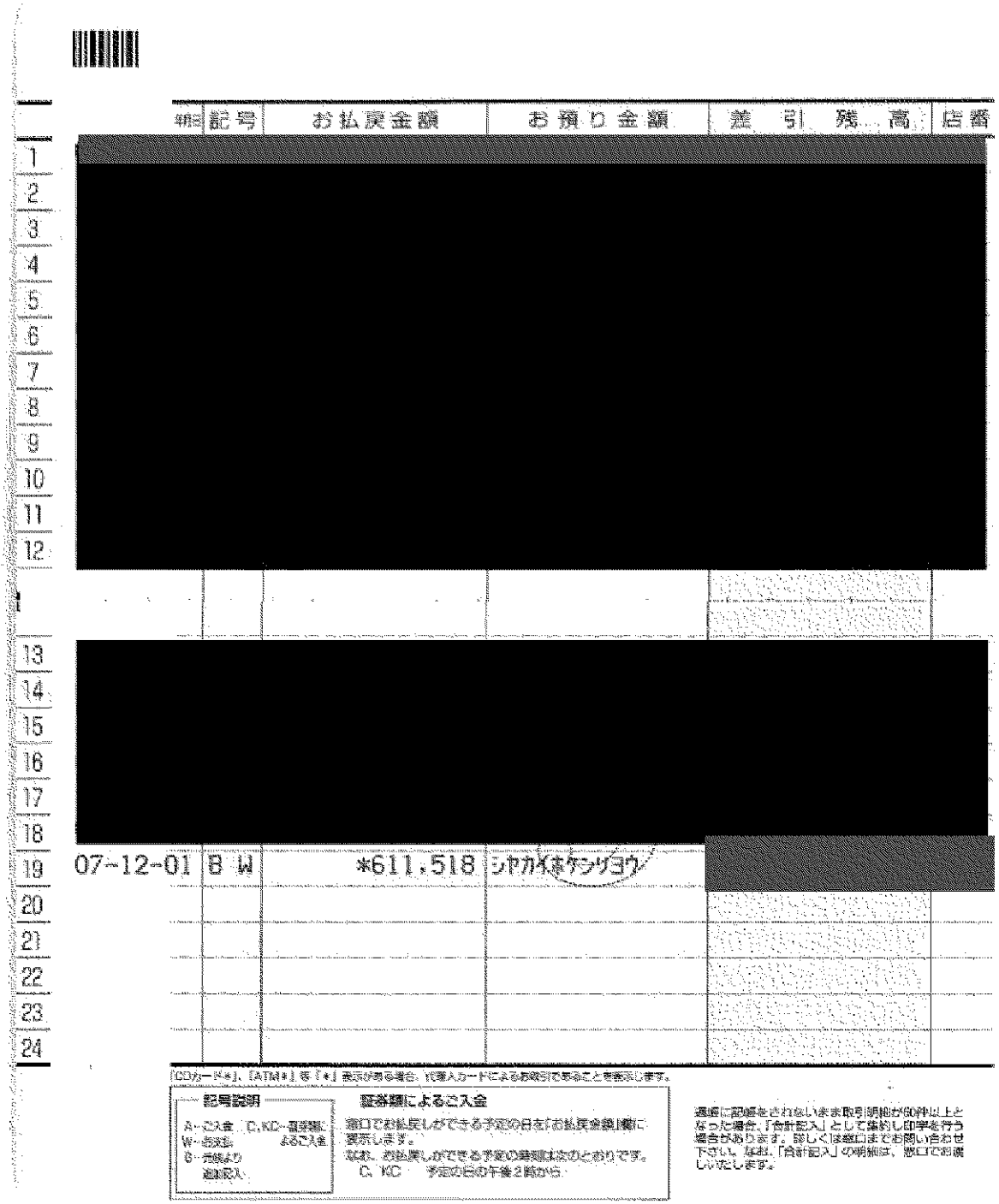
10-017 (1/3)

日付	令和７年12月１日	支出額	309,449 円
項目	人件費	充当額	22,100 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　10月分		
備考	事業主負担分309,449円（日報に基づき按分なしで計上）を14人の議員で分担 する。西野議員22,149円、その他13人の議員22,100円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-017 (2/3)



明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13	[redacted]				
14					
15					
16					
17					
18					
19	07-12-01	B W	*611,518	ｼﾔｶｲﾎｹﾝﾘｮｳ	
20					
21					
22					
23					
24					

「CDカード＊」、「ATM＊」を「＊」表示が無い場合、代理人カードによる取引であることを表示します。

記号説明

A－ご入金　C,KD－普通預金
W－お払金　　よるご入金
B－前残より
　繰越入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KD　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をされないまま取引明細が50件以上となった場合、「合計記入」として集約し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-017 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]		
納付目的年月 令和 7年 10月	納付期限 令和 7年 12月 1日		
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定	
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金	
228,988	375,150	7,380	
合計額	¥611,518 円		

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 9月分保険料	領収日 令和 7年 10月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
228,988	376,150	7,380
合計額	¥611,518 円	

令和 7年 11月 19日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構 中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11760073

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-018 (1/6)

日付	令和７年12月25日	支出額	2,046,317 円
項目	人件費	充当額	146,165 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　12月給与		
備考	2,058,594円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、14人の議員で分担。西野議員146,172円、その他13人の議員146,165円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-018 (2/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年12月度給与 2025年12月23日 作成

		基本給(月額)	活動給	家族手当	常勤運給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]								415,598
7010									382,324
7012									350,980
7013									272,753
7014									343,770
7015									343,169
	〔小計〕 6名								2,058,594
	合計								2,058,594

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-018 (3/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2025年12月度給与 2025年12月23日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局								
7008	[redacted]								
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
合計									

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-018 (4/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2025年12月度給与 2025年12月23日 作成

		赤旗互助会費	年金拠出金	国救会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	年末調整還付	差引支給合計
	事務局								
7008	[redacted]								350,756
7010									281,304
7012									289,670
7013									245,801
7014									293,067
7015									295,986
	【小計】 6名								1,751,584
	合計								1,751,584

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-018

給与一覧(共同事務所)

２０２５年	１２ 月分
氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0
按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年	１２ 月分
氏名	[redacted]
支給総額	415,598
控除合計	[redacted]
差引支給額	350,756
按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	415,598

２０２５年	１２ 月分
氏名	[redacted]
支給総額	332,324
控除合計	[redacted]
差引支給額	281,304
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	332,599

２０２５年	１２ 月分
氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	289,670
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年	１２ 月分
氏名	[redacted]
支給総額	343,169
控除合計	[redacted]
差引支給額	293,986
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	343,444

２０２５年	１２ 月分
氏名	[redacted]
支給総額	272,753
控除合計	[redacted]
差引支給額	245,801
按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	259,376

２０２５年	１２ 月分
氏名	[redacted]
支給総額	343,770
控除合計	[redacted]
差引支給額	290,067
按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	344,045

２０２５年	１２ 月分
共同雇用合計	
支給総額	2,058,594
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,751,584
振込料	1,375

政務活動費充当額	2,046,317

国会計負担（会派）	17,493
国会計負担（共同）	13,652

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-018 (6/6)

	年月日	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	07-12-25	B W	*289,670	[redacted]		
2	07-12-25	B W	*275	振込手数料		
3	07-12-25	B W	*350,756	[redacted]		
4	07-12-25	B W	*293,986			
5	07-12-25	B W	*275	振込手数料		
6	07-12-25	B W	*281,304	[redacted]		
7	07-12-25	B W	*275	振込手数料		
8	07-12-25	B W	*245,801	[redacted]		
9	07-12-25	B W	*275	振込手数料		
10	07-12-25	B W	*290,067	[redacted]		
11	07-12-25	B W	*275	振込手数料		
12	[redacted]					
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「C」カード※1、「ATM＋」等「＋」表示がある場合、代筆入力による処理であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C,KC…窓口による入金
W…お支払　B…通帳より　通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C, KC　予定の日の午後２時から

通帳にお届けされないまま取引明細が５件以上となった場合、「合計記入」として集約しお手数をお掛けする場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

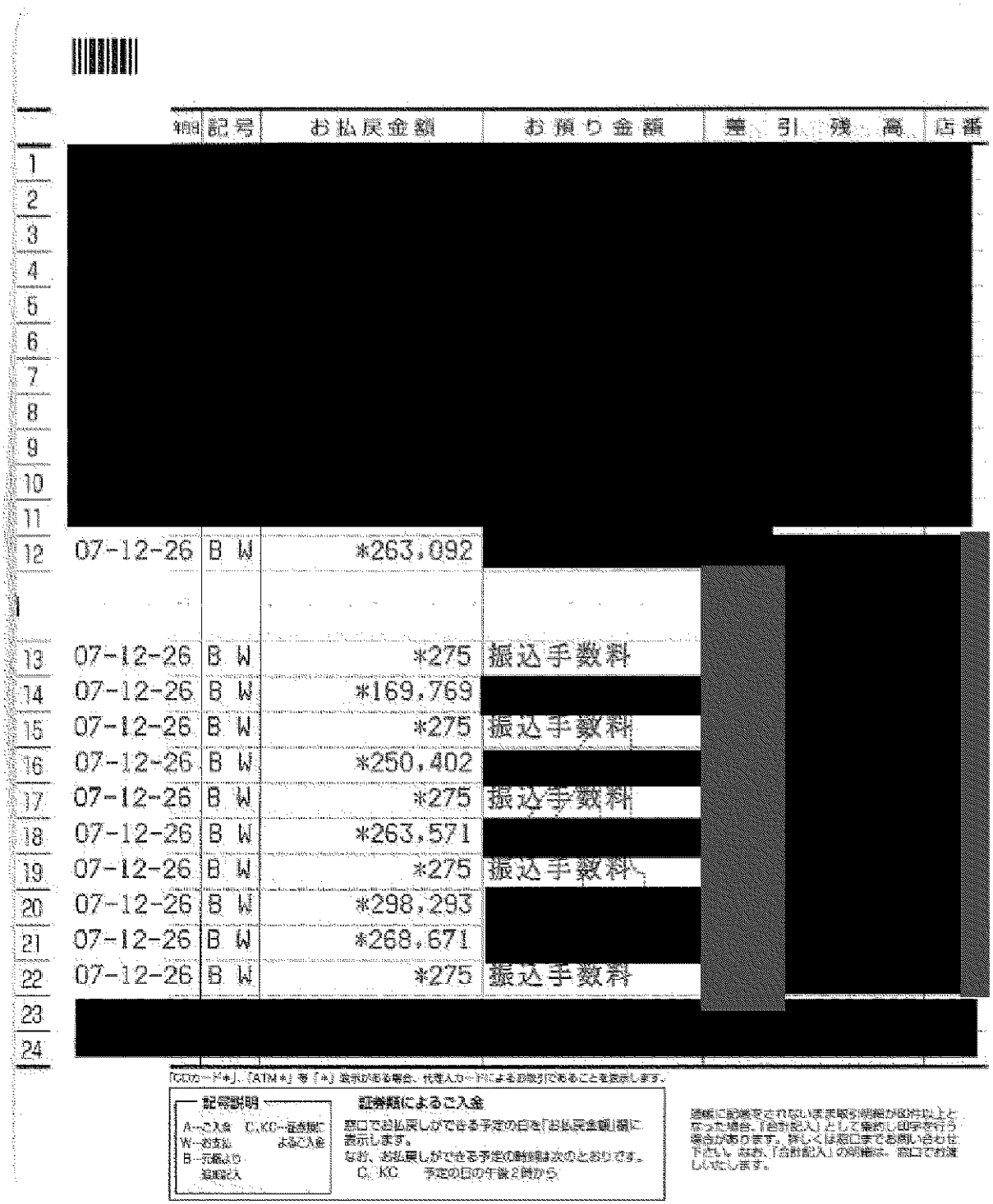
10-019 (1/5)

日付	令和７年12月26日	支出額	1,470,356 円
項目	人件費	充当額	105,025 円
細目	賞与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　冬期一時金		
備考	1,892,300円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、西野議員 105,031円 、その他13人の議員105,025円で分担。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-019 (2/5)



通帳	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12	07-12-26	B W	*263,092	[redacted]	
13	07-12-26	B W	*275	振込手数料	
14	07-12-26	B W	*169,769	[redacted]	
15	07-12-26	B W	*275	振込手数料	
16	07-12-26	B W	*250,402	[redacted]	
17	07-12-26	B W	*275	振込手数料	
18	07-12-26	B W	*263,571	[redacted]	
19	07-12-26	B W	*275	振込手数料	
20	07-12-26	B W	*298,293	[redacted]	
21	07-12-26	B W	*268,671	[redacted]	
22	07-12-26	B W	*275	振込手数料	
23	[redacted]				
24					

「CDカード＊」、「ATM＊」等「＊」表示がある場合、代理人カードによる取引であることを表示します。

記号説明
A－ご入金　C,KC－証券類によるご入金
W－お支払
B－元帳より繰越

証券類によるご入金
窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C, KC　予定の日の午後2時から

通帳に記載できないほど通帳が複雑となった場合、「合計記入」として集計し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-019

給与一覧(共同事務所)

２０２５年	冬期一時金
氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0
按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年	冬期一時金
氏名	[redacted]
支給総額	372,500
控除合計	[redacted]
差引支給額	298,293
按分率	75.0%
振込料	0
政務活動費充当	279,375

２０２５年	冬期一時金
氏名	[redacted]
支給総額	315,600
控除合計	[redacted]
差引支給額	250,402
按分率	75.0%
振込料	275
政務活動費充当	236,906

２０２５年	冬期一時金
氏名	[redacted]
支給総額	335,500
控除合計	[redacted]
差引支給額	268,671
按分率	75.0%
振込料	275
政務活動費充当	251,831

２０２５年	冬期一時金
氏名	[redacted]
支給総額	325,200
控除合計	[redacted]
差引支給額	263,571
按分率	70.0%
振込料	275
政務活動費充当	227,832

２０２５年	冬期一時金
氏名	[redacted]
支給総額	211,900
控除合計	[redacted]
差引支給額	169,769
按分率	75.0%
振込料	275
政務活動費充当	159,131

２０２５年	冬期一時金
氏名	[redacted]
支給総額	331,600
控除合計	[redacted]
差引支給額	263,092
按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	315,281

２０２５年	冬期一時金
共同雇用合計	
支給総額	1,892,300
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,513,798
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,470,356

国会計負担（会派）	65,275
国会計負担（共同）	423,319

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-019 (4/5)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

一時金明細一覧表

2025冬期 2025年12月23日 作成

		一時金	課税支給合計	支給合計	健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税
	事務局								
7008	[redacted]	[redacted]		372,500	[redacted]				
7010				316,800					
7012				335,500					
7013				217,900					
7014				331,600					
7015				325,200					
	[小計] 6名			1,892,300					
	合計			1,892,300					

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-019 (5/5)

日本共産党京都市会議員共同事務所

2頁

一時金明細一覧表

2025年12月23日 作成

2025冬期

		社会保険料計	控除合計	差引支給合計	振込支給合計
	事務局				
7008					298,295
7010					250,402
7012					268,671
7013					169,769
7014					263,092
7015					263,571
	【小計】 6名				1,513,798
	合計				1,513,798

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-020 (1/3)

日付	令和８年１月５日	支出額	303,434 円
項目	人件費	充当額	21,670 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　11 月分		
備考	事業主負担分 306,190 円を日報に基づき按分した 303,434 円を 14 人の議員で分担 する。西野議員 21,724 円、他 13 人の議員 21,670 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-020 (2/3)

	枝番	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	08-01-05	B W	*604,999	ｼﾔｶｲﾎｹﾝﾘﾖｳ		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

ICOCA・ドット、「ATM＋」等「＋」表示がある場合、代理人カードによるお取引できることを表示します。

記号説明

A-ご入金　C,KD-通帳に
W-振込　よるご入金
B-振替より
通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、窓口払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C, KD　予定の日の午後２時から

通帳に記帳されないまま取引明細が50件以上となった場合、「合計記入」として繰越し処理を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-020 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 7年 11月	納付期限 令和 8年 1月 5日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
222,469	375,150	7,380
合計額	¥604,999 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 10月分保険料	領収日 令和 7年 12月 1日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
228,988	375,150	7,380
合計額	¥611,518 円	

令和 7年 12月 18日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11760474

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-021 (1/6)

日付	令和８年１月23日	支出額	1,405,933 円
項目	人件費	充当額	100,425 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　１月給与		
備考	2,085,048円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、西野議員 100,408円 、その他13人の議員100,425円で分担。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-021

給与一覧(共同事務所)

２０２６年　１　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２６年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	426,026
控除合計	[redacted]
差引支給額	330,767

按分率	55.0%
振込料	0
政務活動費充当	234,314

２０２６年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	339,733
控除合計	[redacted]
差引支給額	245,774

按分率	60.0%
振込料	275
政務活動費充当	204,004

２０２６年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	259,446

按分率	45.0%
振込料	275
政務活動費充当	158,064

２０２６年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	344,494
控除合計	[redacted]
差引支給額	270,230

按分率	70.0%
振込料	275
政務活動費充当	241,338

２０２６年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	280,483
控除合計	[redacted]
差引支給額	218,678

按分率	80.0%
振込料	275
政務活動費充当	224,606

２０２６年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	343,332
控除合計	[redacted]
差引支給額	248,515

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	343,607

２０２６年　１　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,085,048
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,573,410
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,405,933

団会計負担（会派）	17,992
団会計負担（共同）	680,490

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-021 (3/6)

	年月日	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店
1	[redacted]					
2						
3						
4						
5						
6	08-01-23	B W	*259,446			
7	08-01-23	B W	*275	振込手数料		
8	08-01-23	B W	*330,767			
9	08-01-23	B W	*270,230			
10	08-01-23	B W	*275	振込手数料		
11	08-01-23	B W	*245,774			
12	08-01-23	B W	*275	振込手数料		
13	08-01-23	B W	*218,678			
14	08-01-23	B W	*275	振込手数料		
15	08-01-23	B W	*248,515			
16	08-01-23	B W	*275	振込手数料		
17	[redacted]					
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「CD カード」、「ATM カード」等「＊」表示がある場合、代筆入力による処理であることを表示します。

記号説明
A…ご入金　C,KC…自動預入
W…お支払　よるご入金
B…元帳より
　自動記入

証券類によるご入金
窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後１時から

通帳に記帳をされないまま取引明細が50件以上となった場合、「自動記入」として繰越し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「自動記入」の明細は、窓口でのお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-021 (4/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2025年 1月度給与 2026年 1月19日 作成

		基本給(月額)	性勤給	家族手当	勤勉歴給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
事務局									
7008	[redacted]	[redacted]							426,026
7010									339,733
7012									360,980
7013									280,488
7014									348,832
7015									344,494
【小計】 6名									2,085,048
合計									4,855,104

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-021 (5/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2026年 1月度給与 2026年 1月19日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局								
7008	[redacted]	[redacted]							
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-021 (6/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2026年 1月度給与 2026年 1月19日 作成

		共済互助会費	年金掛出金	国救会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]	[redacted]						330,767
7010								245,774
7012								259,446
7013								218,678
7014								348,515
7015								370,230
	【小計】 6人							1,573,410
	合計							1,573,410

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

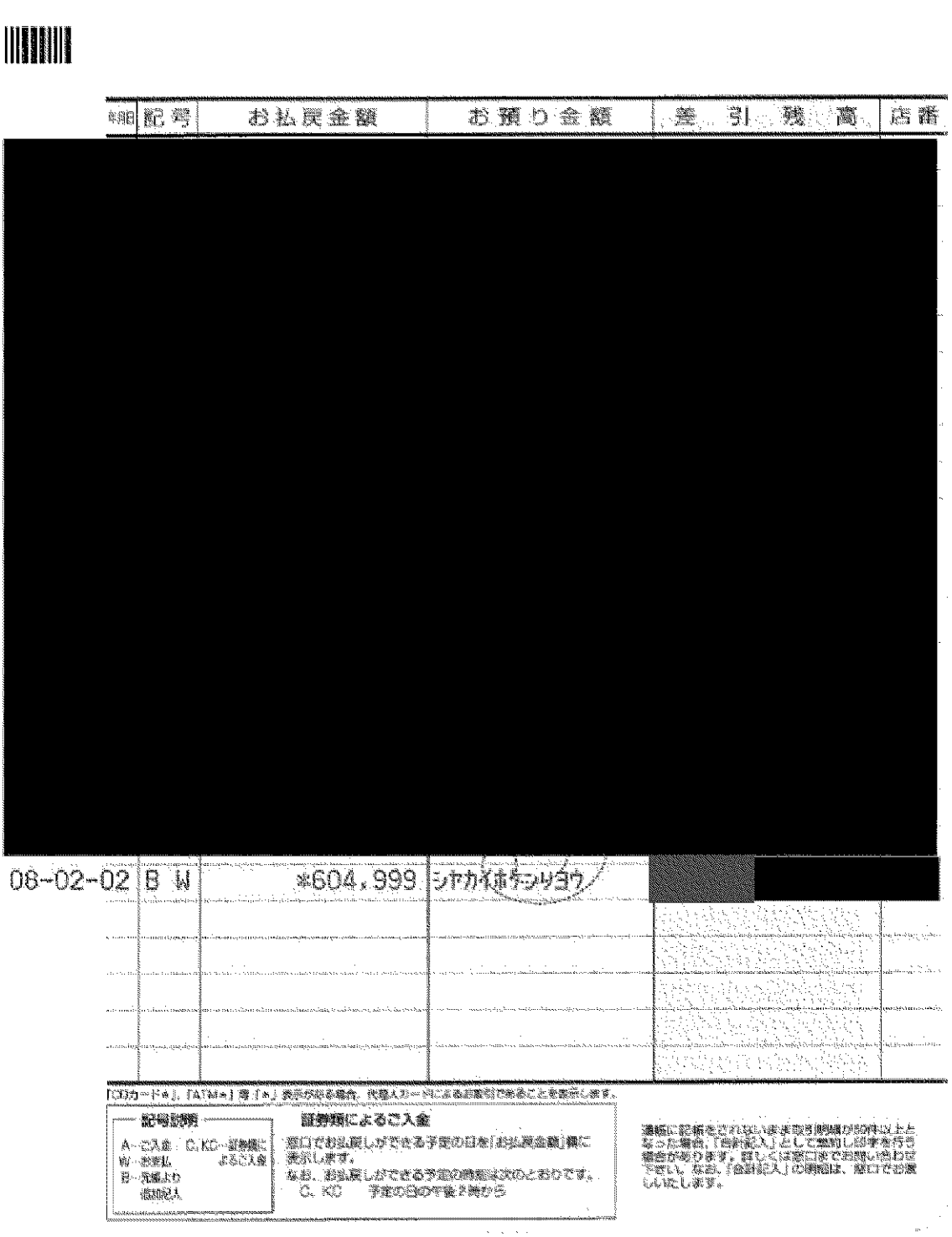
10-022 (1/3)

日付	令和８年２月２日	支出額	304,568 円
項目	人件費	充当額	21,750 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　12 月分		
備考	事業主負担分 306,190 円を日報に基づき按分した 304,568 円を 14 人の議員で分担 する。西野議員 21,818 円、他 13 人の議員 21,750 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-022 (2/3)



明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1		[redacted]			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
1					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19	08-02-02	B W	¥604,999	ｼｬｶｲﾎｹﾝｾﾝﾀｰ	[redacted]
20					
21					
22					
23					
24					

「CDカード」、「ATMカード」等「カード」表示がある場合、代理人カードによる払戻しができることを表示します。

記号説明

A－ご入金　C, KD－通帳によるご入金
W－お手払
B－残高より振込

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C, KD　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をされないまま取引明細が50件以上となった場合、「自計記入」として繰越し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。なお、「自計記入」の時間は、窓口でお調べいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-022 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 7年 12月	納付期限 令和 8年 2月 2日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
222,469	375,150	7,380
合計額	¥604,999 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 11月分保険料	領収日 令和 8年 1月 5日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
222,469	375,150	7,380
合計額	¥604,999 円	

令和 8年 1月 22日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11761110

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-023 (1/6)

日付	令和８年２月25日	支出額	1,292,885 円
項目	人件費	充当額	92,350 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　２月給与		
備考	2,039,250円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、西野議員 92,335円 、その他13人の議員92,350円で分担。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-023

給与一覧(共同事務所)

２０２６年　２　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２６年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	404,301
控除合計	[redacted]
差引支給額	310,042

按分率	75.0%
振込料	0
政務活動費充当	303,225

２０２６年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	339,733
控除合計	[redacted]
差引支給額	245,774

按分率	70.0%
振込料	275
政務活動費充当	238,005

２０２６年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	259,446

按分率	60.0%
振込料	275
政務活動費充当	210,753

２０２６年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	339,857
控除合計	[redacted]
差引支給額	265,778

按分率	0.0%
振込料	275
政務活動費充当	0

２０２６年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	255,833
控除合計	[redacted]
差引支給額	195,097

按分率	75.0%
振込料	275
政務活動費充当	192,081

２０２６年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	348,546
控除合計	[redacted]
差引支給額	253,440

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	348,821

２０２６年　２　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,039,250
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,529,577
振込料	1,375

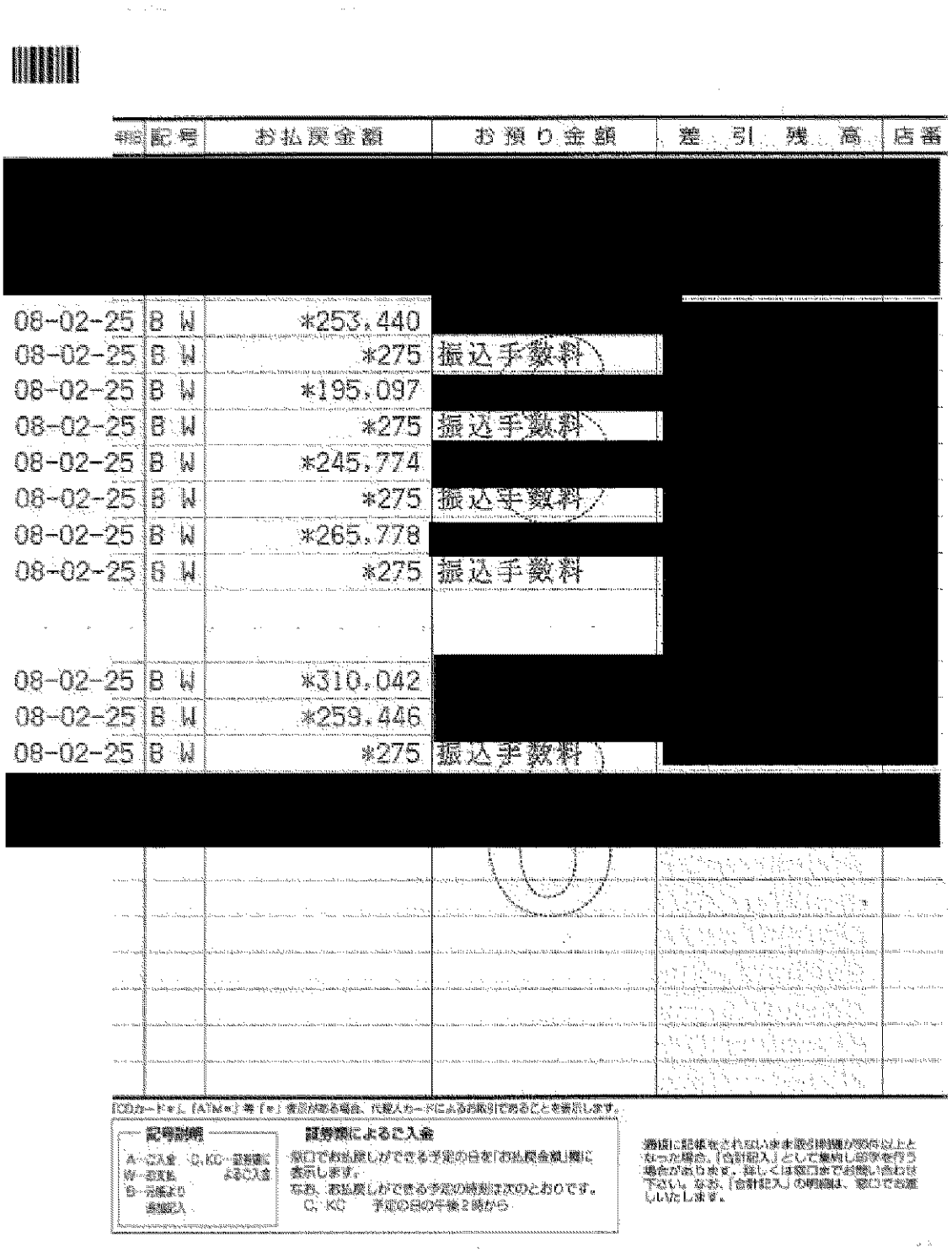
政務活動費充当額	1,292,885

国会計負担（会派）	87,895
国会計負担（共同）	747,740

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-023 (3/6)



	摘要	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]					
2						
3						
4						
5	08-02-25	B W	*253,440			
6	08-02-25	B W	*275	振込手数料		
7	08-02-25	B W	*195,097			
8	08-02-25	B W	*275	振込手数料		
9	08-02-25	B W	*245,774			
10	08-02-25	B W	*275	振込手数料		
11	08-02-25	B W	*265,778			
12	08-02-25	B W	*275	振込手数料		
13	08-02-25	B W	*310,042			
14	08-02-25	B W	*259,446			
15	08-02-25	B W	*275	振込手数料		
16	[redacted]					
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「CD」カードや、「ATM」等（＊）表記がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明
A…ご入金　C,KD…証券類によるご入金
W…現金払　B…元帳より振替記入

証券類によるご入金
窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C, KD　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をされないまま取引明細が５件以上となった場合、「合計記入」として集計し記帳を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-023 (4/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2026年 2月度給与 2026年 2月19日 作成

	基本給(月額)	活動給	家族手当	常勤歴給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
事務局								
7008	[redacted]							404,301
7010								389,735
7012								350,980
7013								255,835
7014								348,546
7015								339,857
【小計】 6名								2,089,250
合計								2,039,250

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-023 (5/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 2頁

給与明細一覧表

2026年 2月度給与 2026年 2月19日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局								
7008 7010 7012 7013 7014 7015	[redacted]								
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-023 (6/6)

日本共産党京都市会議員共同事務所 3頁

給与明細一覧表

2026年 2月度給与 2026年 2月19日 作成

		赤旗互助会費	年金拠出金	国政会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]	[redacted]						310,042
7010								295,774
7012								259,446
7013								195,097
7014								253,440
7015								265,778
	【小計】 6名							1,529,577
	合計							1,529,577

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

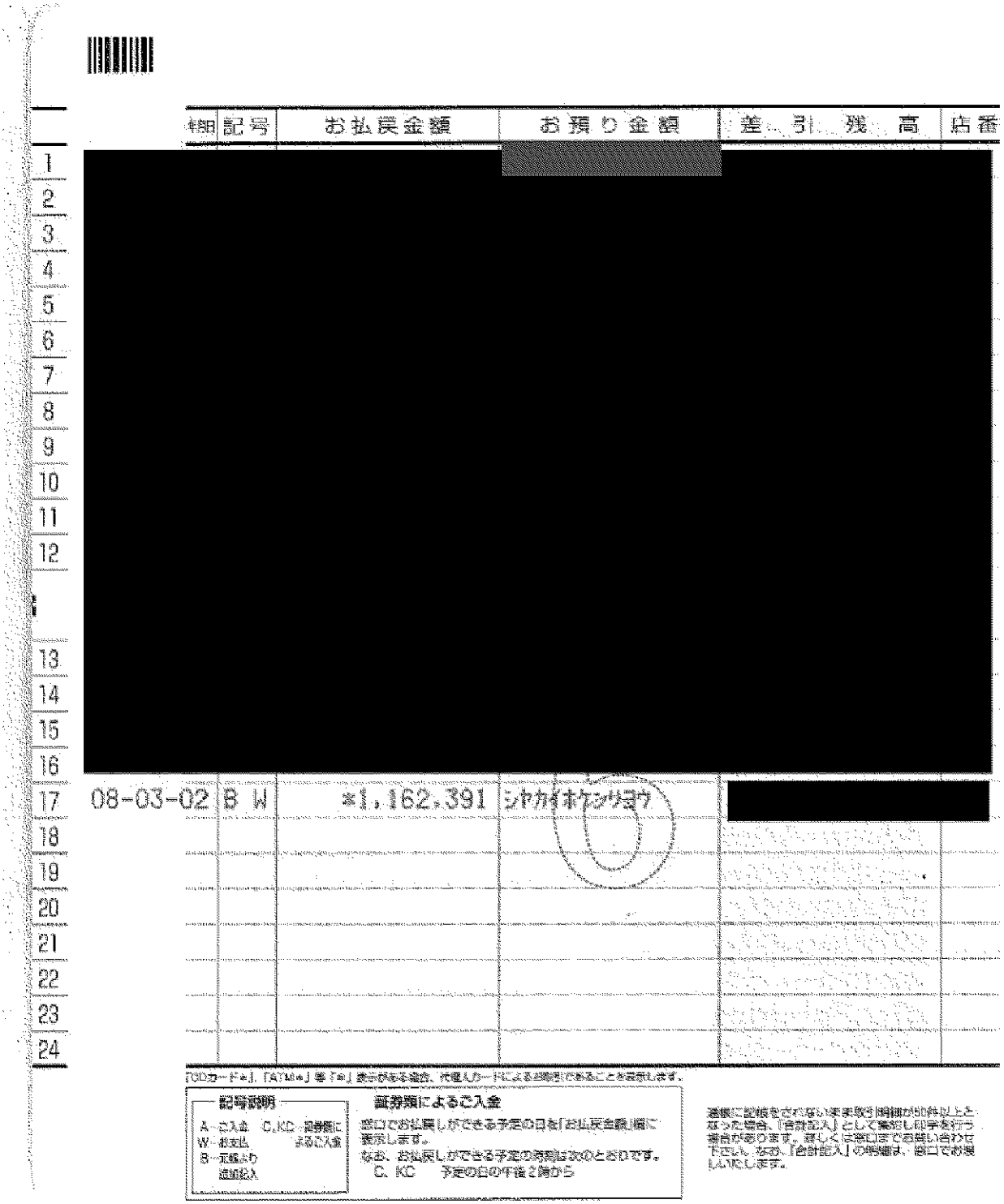
10-024 (1/3)

日付	令和８年３月２日	支出額	425,845 円
項目	人件費	充当額	30,400 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　１月分＋一時金分		
備考	事業主負担分 588,286 円を日報に基づき按分した 425,845 円を 14 人の議員で分担 する。西野議員 30,645 円、他 13 人の議員 30,400 円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-024 (2/3)



通番	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17	08-03-02	B W	¥1,162,391	ｼﾔｶｲﾎｹﾝｼｮｳ	
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					

「ICカード＊」、「ATM＊」等「＊」表示がある場合、代理人カードによる預入ができることを表示します。

記号説明

A－ご入金　C,KC－証券類によるご入金
W－お支払
B－通帳より
通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の表示は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をされないまま取引明細が10件以上となった場合、「合計記入」として集計し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-024 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted] 事業所番号 [redacted]

納付目的年月 令和 8年 1月	納付期限 令和 8年 3月 2日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
427,374	720,837	14,180
合計額	¥1,162,391 円	

令和 8年 2月 18日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 12月分保険料	領収日 令和 8年 2月 2日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
222,469	375,150	7,380
合計額	¥604,999 円	

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11761364

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-025 (1/7)

日付	令和８年３月25日	支出額	748,256 円
項目	人件費	充当額	53,450 円
細目	給与	按分率	
摘要	議員共同事務所の政務調査員①、③～⑦（６名）　３月給与		
備考	2,060,177円と振込料1,375円を従事内容に基づき按分し、西野議員 53,406円 、その他13人の議員53,450円で分担。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-025

給与一覧(共同事務所)

２０２６年　３　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２６年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	417,336
控除合計	[redacted]
差引支給額	322,752

按分率	35.0%
振込料	0
政務活動費充当	146,067

２０２６年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	341,339
控除合計	[redacted]
差引支給額	247,509

按分率	35.0%
振込料	275
政務活動費充当	119,564

２０２６年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	259,688

按分率	0.0%
振込料	275
政務活動費充当	0

２０２６年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	339,857
控除合計	[redacted]
差引支給額	265,955

按分率	0.0%
振込料	275
政務活動費充当	0

２０２６年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	256,905
控除合計	[redacted]
差引支給額	198,105

按分率	50.0%
振込料	275
政務活動費充当	128,590

２０２６年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	353,760
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,040

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	354,035

２０２６年　３　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,060,177
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,551,049
振込料	1,375

政務活動費充当額	748,256

団会計負担（会派）	17,493
団会計負担（共同）	1,313,296

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-025 (3/7)

明細	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	[redacted]				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23	08-03-25	B W	＊259,686		
24	08-03-25	B W	＊275	振込手数料	

「CDカード＊」、「ATM＊」等（＊）表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C,KC…証券類による入金
W…お払戻
B…元帳より繰越記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をされないまま取引明細が10件以上となった場合、「合計記入」として繰越し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-025 (4/7)

	機番	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
1	08-03-25	B W	*322,752	[redacted]		
2	08-03-25	B W	*265,955			
3	08-03-25	B W	*275	振込手数料		
4	08-03-25	B W	*247,509	[redacted]		
5	08-03-25	B W	*275	振込手数料		
6	08-03-25	B W	*198,105	[redacted]		
7	08-03-25	B W	*275	振込手数料		
8	08-03-25	B W	*257,040	[redacted]		
9	08-03-25	B W	*275	振込手数料		
10	[redacted]					
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

「CDカード※」、「ATM※」等「※」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A－入金　C,KC－証券類による入金
W－払戻し
B－元帳より通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C, KC　予定の日の午後２時から

前通帳へ繰り越しました。

通帳に記載されないお取引明細が50件以上となった場合、「合計記入」として集約した内容となる場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-025 (5/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所 1頁

給与明細一覧表

2026年 3月度給与 2026年 3月18日 作成

		基本給(月額)	活動給	家族手当	常勤賃給	残業手当	非課税通勤費	課税支給合計	支給合計
	事務局								
7008	[redacted]	[redacted]							417,336
7019									341,339
7012									350,980
7013									256,905
7014									363,760
7015									359,857
	【小計】 6名								2,090,177
	合計								2,090,177

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-025 (6/7)

日本共産党京都市会議員共同事務所

給与明細一覧表

2026年 3月度給与

2026年 3月18日 作成

		健康保険料	介護保険料	厚生年金保険	雇用保険料	所得税	住民税	退職積立	車保険
	事務局								
7008	[redacted]	[redacted]							
7010									
7012									
7013									
7014									
7015									
	【小計】 6名								
	合計								

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-025 (7/7)

日本共産党京都市会議員団事務所 3度

給与明細一覧表

2026年 3月度給与 2026年 3月18日 作成

		赤旗互助会費	年金拠出金	国政会費	機関紙誌代	社会保険料計	控除合計	差引支給合計
	事務局							
7008	[redacted]	[redacted]						322,752
7010								247,509
7012								259,688
7013								198,105
7014								257,049
7015								265,955
	【小計】 6名							1,551,049
	合計							1,551,049

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-026 (1/3)

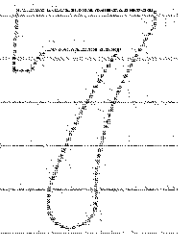
日付	令和８年３月31日	支出額	193,754 円
項目	人件費	充当額	13,830 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　２月分		
備考	事業主負担総額306,190円を日報により按分し、193,754円を14人の議員で分担 。西野議員13,964円、他13人の議員13,830円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-026 (2/3)

摘記	記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
[redacted]					
08-03-31	B W	*604,999	ｼﾔｶｲﾎｹﾝﾘﾖｳ	[redacted]	
[redacted]					



《CDカード※1、「ATMｶｰﾄﾞ等（※）」表示がある場合、代理人カードによるお取引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C、EC…自動振込
W…窓口払　よるご入金
B…口座より
　自振記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時間は次のとおりです。
C、EC　予定の日の午後２時から

新通帳へ繰り越しました。

通帳に記帳されていない未取引明細がある以上となった場合、「合計記入」として繰越し処理を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-026 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 8年 2月	納付期限 令和 8年 3月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
222,469	375,150	7,380
合計額	¥604,999 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 8年 1月分保険料	領収日 令和 8年 3月 2日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
427,374	720,837	14,180
合計額	¥1,162,391 円	

令和 8年 3月 19日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11760469

（裏面へつづく）

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-027 (1/3)

日付	令和８年４月30日	支出額	110,874 円
項目	人件費	充当額	7,910 円
細目	保険料	按分率	
摘要	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分　３月分		
備考	事業主負担分304,914円を日報に基づき按分した110,874円を14人の議員で分担 する。西野議員8,044円、他13人の議員7,910円。		

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-027 (2/3)

摘記号	お払戻金額	お預り金額	差引残高	店番
[redacted]				
08-04-30 B W	※602,447	シヤカイホケンリヨウ	[redacted]	
[redacted]				

「CDカード※」、「ATM※」等「※」表示がある場合、代理人カードによる預引であることを表示します。

記号説明

A…ご入金　C,KC…証券類による入金
W…お振込
B…元帳より
通帳記入

証券類によるご入金

窓口でお払戻しができる予定の日を「お払戻金額」欄に表示します。
なお、お払戻しができる予定の時刻は次のとおりです。
C、KC　予定の日の午後２時から

通帳に記帳をされないまま多数の明細の印字となった場合、「合計記入」として繰越し印字を行う場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。なお、「合計記入」の明細は、窓口でお渡しいたします。

要綱 第６号様式

支出調書（一般用）

10-027 (3/3)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和8年 3月	納付期限 令和8年 4月 30日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
219,917	375,150	7,380
合計額		¥602,447円

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和8年 2月分保険料	領収日 令和8年 3月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
222,469	375,150	7,380
合計額		¥604,999円

令和8年 4月 20日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区寺町通御池上る 上本能寺前町 488京都市役所内

日本共産党京都市会議員共同事務所 西野 佐知子 様

（裏面へつづく） K1R21000012079#